平成１６年度　決算状況(市区町村)　都道府県名　熊本県　総務省

- 目次 -

市区町村名	ページ				
熊本市	2	南小国町	32	御所浦町	62
八代市	3	小国町	33	倉岳町	63
人吉市	4	産山村	34	栖本町	64
荒尾市	5	高森町	35	新和町	65
水俣市	6	西原村	36	五和町	66
玉名市	7	南阿蘇村	37	苓北町	67
本渡市	8	御船町	38	天草町	68
山鹿市	9	嘉島町	39	河浦町	69
牛深市	10	益城町	40		
菊池市	11	甲佐町	41		
宇土市	12	山都町	42		
上天草市	13	坂本村	43		
宇城市	14	千丁町	44		
阿蘇市	15	鏡町	45		
城南町	16	竜北町	46		
富合町	17	宮原町	47		
美里町	18	東陽村	48		
岱明町	19	泉村	49		
横島町	20	芦北町	50		
天水町	21	津奈木町	51		
玉東町	22	錦町	52		
菊水町	23	多良木町	53		
三加和町	24	湯前町	54		
南関町	25	水上村	55		
長洲町	26	相良村	56		
植木町	27	五木村	57		
大津町	28	山江村	58		
菊陽町	29	球磨村	59		
合志町	30	あさぎり町	60		
西合志町	31	有明町	61		

平成１６年度 決算状況

人口		
	12年国調	662,012 人
	7年国調	650,341 人
	増減率	1.8 %
住民基本台帳人口	17.3.31	657,699 人
	16.3.31	656,969 人
	増減率	0.1 %

産業構造 区分	12年国調	7年国調
第1次	11,183	12,845
	3.6	4.1
第2次	58,108	60,742
	18.6	19.6
第3次	237,810	234,860
	76.0	75.6

面積 (km²)	267.08
人口密度 (人)	2,479

都道府県名	団体名	市町村類型
43	2016	6-3
熊本県	熊本市	地方交付税種地 1-7

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	82,219,526	38.2	77,195,950	60.9
地方譲与税	2,986,552	1.4	2,986,552	2.4
利子割交付金	777,265	0.4	777,265	0.6
配当割交付金	66,901	0.0	66,901	0.1
株式等譲渡所得割交付金	82,044	0.0	82,044	0.1
地方消費税交付金	7,118,855	3.3	7,118,855	5.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	165	0.0	165	0.0
自動車取得税交付金	609,916	0.3	609,916	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	2,990,979	1.4	2,990,979	2.4
地方交付税	35,459,258	16.5	34,229,165	27.0
普通交付税	34,229,165	15.9	34,229,165	27.0
特別交付税	1,230,093	0.6	-	-
（一般財源計）	132,311,461	61.5	126,057,792	99.5
交通安全対策特別交付金	159,812	0.1	159,812	0.1
分担金・負担金	2,582,724	1.2	-	-
使用料	6,378,991	3.0	339,171	0.3
手数料	1,980,203	0.9	125,842	0.1
国庫支出金	32,023,140	14.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	5,904	0.0	5,904	0.0
都道府県支出金	4,234,574	2.0	-	-
財産収入	818,574	0.4	2,053	0.0
寄附金	260,819	0.1	-	-
繰入金	1,740,445	0.8	-	-
繰越金	3,770,707	1.8	-	-
諸収入	5,974,821	2.8	904	0.0
地方債	22,955,600	10.7	-	-
うち減税補てん債	1,472,700	0.7	-	-
うち臨時財政対策債	7,430,600	3.5	-	-
歳入合計	215,197,775	100.0	126,691,478	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	75,388,215	91.7	1,539,425
法定普通税	75,388,215	91.7	1,539,425
市町村民税	34,491,272	42.0	1,539,425
個人均等割	699,254	0.9	-
所得割	24,356,627	29.6	-
法人均等割	2,217,408	2.7	368,532
法人税割	7,217,983	8.8	1,170,893
固定資産税	35,647,928	43.4	-
うち純固定資産税	35,174,305	42.8	-
軽自動車税	742,795	0.9	-
市町村たばこ税	4,506,220	5.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	6,831,311	8.3	-
法定目的税	6,831,311	8.3	-
入湯税	19,356	0.0	-
事業所税	1,788,379	2.2	-
都市計画税	5,023,576	6.1	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	82,219,526	100.0	1,539,425

指定団体等の指定状況	
新産	○
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成16年度（千円）	平成15年度（千円）
収支状況	歳入総額	215,197,775	225,374,856
	歳出総額	211,334,777	221,604,149
	歳入歳出差引	3,862,998	3,770,707
	翌年度に繰越すべき財源	1,396,834	1,019,132
	実質収支	2,466,164	2,751,575
	単年度収支	-285,411	-1,149,049
	積立金	1,954,912	1,702,911
	繰上償還金	13,270	1,291,615
	積立金取崩し額	1,000,000	-
	実質単年度収支	682,771	1,845,477

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	3,723	13,257,900	3,561
	うち技能労務員	932	3,300,280	3,541
	教育公務員	209	878,110	4,201
	消防職員	622	2,144,240	3,447
	臨時職員	-	-	-
	合計	4,554	16,280,250	3,575

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	×

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.04.01	11,430
助役	1	16.04.01	8,920
収入役	1	16.04.01	8,010
教育長	1	16.04.01	7,070
議会議長	1	16.04.01	8,220
議会副議長	1	16.04.01	7,490
議会議員	50	16.04.01	6,780

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	44,012,117	20.8	42,047,823	40,886,889	30.2
うち職員給	31,617,809	15.0	29,957,593	-	-
扶助費	43,616,578	20.6	15,951,349	15,951,349	11.8
公債費	34,829,227	16.5	30,329,629	29,352,776	21.6
内訳 元利償還金	34,826,304	16.5	30,326,706	29,349,853	21.6
内訳 一時借入金利子	2,923	0.0	2,923	2,923	0.0
（義務的経費計）	122,457,922	57.9	88,328,801	86,191,014	63.6
物件費	21,904,331	10.4	17,080,602	14,363,848	10.6
維持補修費	2,287,097	1.1	1,854,537	1,854,537	1.4
補助費等	8,196,281	3.9	7,255,053	3,273,997	2.4
うち一部事務組合負担金	-	-	-	-	-
繰出金	24,907,834	11.8	22,544,194	13,433,009	9.9
積立金	2,128,371	1.0	2,033,877	-	-
投資・出資金・貸付金	4,124,815	2.0	307,684	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	25,328,126	12.0	7,031,434		
うち人件費	216,845	0.1	171,918		
内訳 普通建設事業費	24,451,556	11.6	6,500,737		
内訳 うち 補助	6,814,599	3.2	738,109		
内訳 うち 単独	16,226,269	7.7	5,389,740		
内訳 災害復旧事業費	876,570	0.4	530,697		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	211,334,777	100.0	146,436,182		

経常経費充当一般財源等計	119,116,405 千円
経常収支比率	87.8 % 94.0 %（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	150,029,609 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	1,046,484	0.5	14,595	1,046,384
総務費	19,683,937	9.3	337,917	17,842,223
民生費	67,211,026	31.8	1,967,710	34,670,797
衛生費	13,605,930	6.4	565,296	11,884,573
労働費	338,792	0.2	-	303,133
農林水産業費	3,742,711	1.8	2,054,065	2,169,426
商工費	5,338,600	2.5	240,789	1,768,797
土木費	29,619,759	14.0	11,881,319	18,494,232
消防費	6,362,993	3.0	227,269	6,134,869
教育費	26,785,721	12.7	7,162,596	19,368,395
災害復旧費	876,570	0.4	-	530,697
公債費	34,833,051	16.5	-	30,333,453
諸支出費	1,889,203	0.9	-	1,889,203
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	211,334,777	100.0	24,451,556	146,436,182

公営事業等への繰出	
合計	27,863,499
下水道	9,603,639
交通	1,889,203
病院	976,062
と畜場	461,855
国民健康保険	5,726,191
その他	9,206,549

国民健康保険事業の状況	
実質収支	-6,525,577
再差引収支	-8,367,427
加入世帯数（世帯）	128,820
被保険者数（人）	241,243
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	78
被保険者1人当り 国庫支出金	87
被保険者1人当り 保険給付費	148

区分		(単位千円)
基準財政収入額		68,982,422
基準財政需要額		103,211,587
標準税収入額等		91,317,455
標準財政規模		125,546,620
財政力指数		0.64
実質収支比率(%)		2.0
経常一般財源等比率(%)		100.9
公債費負担比率(%)		20.2
公債費比率(%)		19.6
起債制限比率(%)		14.7
積立金現在高	財調	9,583,440
	減債	731,440
	特定目的	2,166,563
地方債現在高		299,159,278
うち政府資金		156,690,005
（債務負担行為額 支出予定額）	物件等購入	6,564,328
	保証・補償	-
	その他	3,539,069
	実質的なもの	-
収益事業収入		200,000
土地開発基金現在高		2,578,118

徴収率(%) 【現年・計】	現年	計
合計	97.5	90.5
市町村民税	97.9	90.4
純固定資産税	96.8	89.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１６年度 決算状況

人口		
	12年国調	106,141 人
	7年国調	107,709 人
	増減率	-1.5 %
住民基本台帳人口	17.3.31	105,154 人
	16.3.31	105,527 人
	増減率	-0.4 %

産業構造 区分	12年国調	7年国調
第1次	6,067	7,589
	11.9	14.5
第2次	13,566	13,726
	26.6	26.1
第3次	31,268	31,144
	61.3	59.3

面積 (km²)	146.83
人口密度 (人)	723

都道府県名	団体名	市町村類型
43	2024	3-3
熊本県	八代市	地方交付税種地 1-4

歳入の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	11,372,159	30.8	11,372,159	56.9
地方譲与税	610,331	1.7	610,331	3.1
利子割交付金	88,801	0.2	88,801	0.4
配当割交付金	7,684	0.0	7,684	0.0
株式等譲渡所得割交付金	9,331	0.0	9,331	0.0
地方消費税交付金	1,115,399	3.0	1,115,399	5.6
ゴルフ場利用税交付金	11,273	0.0	11,273	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	132,048	0.4	132,048	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	316,025	0.9	316,025	1.6
地方交付税	7,012,058	19.0	6,267,045	31.3
普通交付税	6,267,045	17.0	6,267,045	31.3
特別交付税	745,013	2.0	-	-
（一般財源計）	20,675,109	56.0	19,930,096	99.7
交通安全対策特別交付金	20,426	0.1	20,426	0.1
分担金・負担金	964,836	2.6	-	-
使用料	508,364	1.4	33,086	0.2
手数料	421,168	1.1	-	-
国庫支出金	4,371,725	11.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	2,386,150	6.5	-	-
財産収入	67,025	0.2	7,678	0.0
寄附金	5,071	0.0	-	-
繰入金	1,231,957	3.3	-	-
繰越金	1,191,332	3.2	-	-
諸収入	1,487,251	4.0	45	0.0
地方債	3,584,500	9.7	-	-
うち減税補てん債	121,100	0.3	-	-
うち臨時財政対策債	1,396,200	3.8	-	-
歳入合計	36,914,914	100.0	19,991,331	100.0

市町村税の状況 （単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	11,367,037	100.0	992,651
法定普通税	11,367,037	100.0	992,651
市町村民税	3,656,679	32.2	174,652
個人均等割	99,024	0.9	-
所得割	2,491,664	21.9	-
法人均等割	300,184	2.6	49,921
法人税割	765,807	6.7	124,731
固定資産税	6,803,676	59.8	817,999
うち純固定資産税	6,719,862	59.1	817,999
軽自動車税	172,753	1.5	-
市町村たばこ税	733,929	6.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	5,122	0.0	-
法定目的税	5,122	0.0	-
入湯税	5,122	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	11,372,159	100.0	992,651

指定団体等の指定状況	
新産	○
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成16年度（千円）	平成15年度（千円）
収支状況	歳入総額	36,914,914	38,566,672
	歳出総額	36,199,524	37,375,340
	歳入歳出差引	715,390	1,191,332
	翌年度に繰越すべき財源	206,548	484,408
	実質収支	508,842	706,924
	単年度収支	-198,082	-67,914
	積立金	23	145
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	300,000	-
	実質単年度収支	-498,059	-67,769

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	709	2,331,490	3,288
	うち技能労務員	15	59,280	3,952
	教育公務員	31	111,750	3,605
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	740	2,443,240	3,302

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.01.01	9,180
助役	2	16.01.01	7,250
収入役	1	16.01.01	6,380
教育長	1	16.01.01	6,280
議会議長	1	16.01.01	4,950
議会副議長	1	16.01.01	4,470
議会議員	30	16.01.01	4,220

性質別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,797,255	16.0	5,527,127	5,400,155	25.1
うち職員給	4,104,226	11.3	3,856,292	-	-
扶助費	6,923,626	19.1	2,054,615	2,048,736	9.5
公債費	3,899,541	10.8	3,690,950	3,676,550	17.1
内訳 元利償還金	3,899,539	10.8	3,690,948	3,676,548	17.1
内訳 一時借入金利子	2	0.0	2	2	0.0
（義務的経費計）	16,620,422	45.9	11,272,692	11,125,441	51.7
物件費	4,205,962	11.6	3,058,394	2,415,540	11.2
維持補修費	396,637	1.1	327,706	327,706	1.5
補助費等	3,140,229	8.7	2,659,164	2,218,412	10.3
うち一部事務組合負担金	1,092,060	3.0	1,092,055	1,020,103	4.7
繰出金	5,045,358	13.9	4,601,471	2,884,850	13.4
積立金	53,656	0.1	24	-	-
投資・出資金・貸付金	1,189,756	3.3	86,739	13,280	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	5,547,504	15.3	1,830,865		
うち人件費	399,251	1.1	343,134		
内訳 普通建設事業費	5,314,518	14.7	1,693,568		
内訳 うち 補助	1,145,841	3.2	42,660		
内訳 うち 単独	3,976,103	11.0	1,595,189		
内訳 災害復旧事業費	232,986	0.6	137,297		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	36,199,524	100.0	23,837,055		

経常経費充当一般財源等計	
	18,985,229 千円
経常収支比率	
88.3 %	95.0 %
（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	24,549,445 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	347,583	1.0	-	347,583
総務費	4,004,274	11.1	200,473	3,207,713
民生費	11,621,193	32.1	27,250	5,869,186
衛生費	2,242,075	6.2	256,788	1,600,671
労働費	137,277	0.4	1,478	78,987
農林水産業費	2,266,602	6.3	1,128,023	1,421,762
商工費	1,491,679	4.1	8,400	338,685
土木費	5,539,936	15.3	3,046,942	3,095,570
消防費	1,176,487	3.3	38,739	1,135,650
教育費	3,239,891	9.0	606,425	2,913,001
災害復旧費	232,986	0.6	-	137,297
公債費	3,899,541	10.8	-	3,690,950
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	36,199,524	100.0	5,314,518	23,837,055

公営事業等への繰出	
合計	5,297,158
下水道	1,716,300
病院	143,398
上水道	108,402
簡易水道	319
国民健康保険	1,554,453
その他	1,774,286

国民健康保険事業の状況	
実質収支	-
再差引収支	-846,123
加入世帯数（世帯）	21,812
被保険者数（人）	45,460
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	75
被保険者1人当り 国庫支出金	100
被保険者1人当り 保険給付費	159

区分	(単位千円)
基準財政収入額	9,672,510
基準財政需要額	15,939,555
標準税収入額等	12,749,336
標準財政規模	19,016,381
財政力指数	0.60
実質収支比率(%)	2.7
経常一般財源等比率(%)	105.1
公債費負担比率(%)	15.0
公債費比率(%)	15.2
起債制限比率(%)	10.6
積立金現在高 財調	1,492,199
積立金現在高 減債	1,035,234
積立金現在高 特定目的	3,866,564
地方債現在高	41,319,680
うち政府資金	24,708,479
（支出予定額）債務負担行為額 物件等購入	212,000
（支出予定額）債務負担行為額 保証・補償	-
（支出予定額）債務負担行為額 その他	3,448,546
（支出予定額）債務負担行為額 実質的なもの	-
収益事業収入	-
土地開発基金現在高	1,160,009

徴収率(%) 現年・計	現年	計
合計	97.1	87.9
市町村民税	98.1	90.1
純固定資産税	96.2	85.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１６年度 決算状況

人口		
	12年国調	38,814 人
	7年国調	39,373 人
	増減率	-1.4 %
住民基本台帳人口	17.3.31	37,758 人
	16.3.31	38,177 人
	増減率	-1.1 %

産業構造 区分	12年国調	7年国調
第1次	1,709	1,948
	9.0	10.0
第2次	4,752	4,844
	25.0	25.0
第3次	12,523	12,599
	65.9	64.9

面積 (km²)	210.55
人口密度 (人)	184

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
43 熊本県	2032 人吉市	1-3	1-2

歳入の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,954,697	26.1	3,717,381	44.6
地方譲与税	262,225	1.7	262,225	3.1
利子割交付金	34,165	0.2	34,165	0.4
配当割交付金	2,941	0.0	2,941	0.0
株式等譲渡所得割交付金	3,602	0.0	3,602	0.0
地方消費税交付金	434,547	2.9	434,547	5.2
ゴルフ場利用税交付金	2,236	0.0	2,236	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	64,029	0.4	64,029	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	142,880	0.9	142,880	1.7
地方交付税	4,282,483	28.2	3,646,406	43.7
普通交付税	3,646,406	24.0	3,646,406	43.7
特別交付税	636,077	4.2	-	-
（一般財源計）	9,183,805	60.5	8,310,412	99.7
交通安全対策特別交付金	6,300	0.0	6,300	0.1
分担金・負担金	282,326	1.9	-	-
使用料	266,333	1.8	18,118	0.2
手数料	30,636	0.2	-	-
国庫支出金	1,951,774	12.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	689,946	4.5	-	-
財産収入	48,230	0.3	2,895	0.0
寄附金	10,200	0.1	-	-
繰入金	174,703	1.2	-	-
繰越金	648,352	4.3	-	-
諸収入	350,209	2.3	272	0.0
地方債	1,525,700	10.1	-	-
うち減税補てん債	63,100	0.4	-	-
うち臨時財政対策債	558,700	3.7	-	-
歳入合計	15,168,514	100.0	8,337,997	100.0

市町村税の状況 （単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,702,151	93.6	76,261
法定普通税	3,702,151	93.6	76,261
市町村民税	1,529,101	38.7	76,261
個人均等割	33,282	0.8	-
所得割	1,027,335	26.0	-
法人均等割	122,869	3.1	19,858
法人税割	345,615	8.7	56,403
固定資産税	1,859,442	47.0	-
うち純固定資産税	1,835,599	46.4	-
軽自動車税	71,682	1.8	-
市町村たばこ税	241,826	6.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	100	0.0	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	252,546	6.4	-
法定目的税	252,546	6.4	-
入湯税	15,230	0.4	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	237,316	6.0	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,954,697	100.0	76,261

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	○
産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成16年度（千円）	平成15年度（千円）
収支状況	歳入総額	15,168,514	16,724,335
	歳出総額	14,527,416	16,075,983
	歳入歳出差引	641,098	648,352
	翌年度に繰越すべき財源	419,903	190,096
	実質収支	221,195	458,256
	単年度収支	-237,061	186,803
	積立金	956	272
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	-236,105	187,075

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	320	1,047,720	3,274
	うち技能労務員	10	38,030	3,803
	教育公務員	2	9,100	4,550
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	322	1,056,820	3,282

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.04.01	8,780
助役	1	16.04.01	6,710
収入役	1	16.04.01	6,120
教育長	1	16.04.01	5,630
議会議長	1	16.04.01	4,160
議会副議長	1	16.04.01	3,800
議会議員	20	16.04.01	3,570

性質別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,916,057	20.1	2,805,809	2,725,428	30.4
うち職員給	1,844,247	12.7	1,749,409	-	-
扶助費	2,680,428	18.5	840,036	839,736	9.4
公債費	1,664,388	11.5	1,519,999	1,516,748	16.9
内訳 元利償還金	1,662,662	11.4	1,518,273	1,515,022	16.9
内訳 一時借入金利子	1,726	0.0	1,726	1,726	0.0
（義務的経費計）	7,260,873	50.0	5,165,844	5,081,912	56.7
物件費	1,470,029	10.1	1,135,898	939,126	10.5
維持補修費	87,575	0.6	79,575	79,575	0.9
補助費等	1,523,966	10.5	1,363,780	1,324,093	14.8
うち一部事務組合負担金	994,322	6.8	994,322	963,503	10.8
繰出金	1,832,985	12.6	1,644,936	1,199,857	13.4
積立金	3,096	0.0	-	-	-
投資・出資金・貸付金	195,600	1.3	600	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,153,292	14.8	722,302		
うち人件費	101,522	0.7	94,441		
内訳 普通建設事業費	2,065,819	14.2	665,977		
内訳 うち補助	372,109	2.6	42,242		
内訳 うち単独	1,667,568	11.5	597,593		
内訳 災害復旧事業費	87,473	0.6	56,325		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	14,527,416	100.0	10,112,935		

経常経費充当一般財源等計 8,624,563 千円

経常収支比率 96.3 % 103.4 %（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 10,736,635 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	198,924	1.4	-	198,924
総務費	2,024,293	13.9	438,953	1,476,594
民生費	4,357,234	30.0	14,777	2,168,609
衛生費	1,066,149	7.3	43,038	950,411
労働費	45,240	0.3	-	33,872
農林水産業費	554,544	3.8	147,250	417,198
商工費	494,292	3.4	7,565	292,036
土木費	2,129,152	14.7	1,060,434	1,453,331
消防費	482,285	3.3	28,708	455,663
教育費	1,423,442	9.8	325,094	1,089,973
災害復旧費	87,473	0.6	-	56,325
公債費	1,664,388	11.5	-	1,519,999
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	14,527,416	100.0	2,065,819	10,112,935

公営事業等への繰出	
合計	1,834,960
下水道	634,000
観光施設	11,700
工業用地造成	10,782
上水道	1,975
国民健康保険	375,328
その他	801,175

国民健康保険事業の状況	
実質収支	362,853
再差引収支	295,400
加入世帯数（世帯）	8,813
被保険者数（人）	16,619
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	71
被保険者1人当り 国庫支出金	99
被保険者1人当り 保険給付費	156

区分		(単位千円)
基準財政収入額		3,564,436
基準財政需要額		7,210,842
標準税収入額等		4,686,253
標準財政規模		8,332,659
財政力指数		0.47
実質収支比率(%)		2.7
経常一般財源等比率(%)		100.1
公債費負担比率(%)		14.2
公債費比率(%)		14.1
起債制限比率(%)		8.2
積立金現在高	財調	639,744
	減債	1,286,294
	特定目的	1,301,588
地方債現在高		14,271,632
うち政府資金		8,546,167
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	46,231
	保証・補償	-
	その他	549,340
	実質的なもの	5,681,313
収益事業収入		-
土地開発基金現在高		626,837

徴収率(%) 【現年・計】	現年	計
合計	95.2	85.4
市町村民税	94.0	88.8
純固定資産税	95.6	81.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１６年度 決算状況

人口		
	12年国調	56,905 人
	7年国調	57,389 人
	増減率	-0.8 %
住民基本台帳人口	17.3.31	57,151 人
	16.3.31	57,461 人
	増減率	-0.5 %

産業構造 区分	12年国調	7年国調
第1次	1,408	1,641
	5.9	6.8
第2次	7,404	8,200
	31.2	34.2
第3次	14,883	14,121
	62.7	58.9

面積 (km²)	57.15
人口密度 (人)	996

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
43 熊本県	2041 荒尾市	2-3	1-3

区分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)
収支状況 歳入総額	17,056,536	18,734,662
歳出総額	17,610,174	19,180,542
歳入歳出差引	-553,638	-445,880
翌年度に繰越すべき財源	2,331	9,087
実質収支	-555,969	-454,967
単年度収支	-101,002	-500,215
積立金	464	16,615
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	210,000	-
実質単年度収支	-310,538	-483,600

歳入の状況 (単位千円・%)

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,416,748	25.9	4,416,748	42.9
地方譲与税	306,186	1.8	306,186	3.0
利子割交付金	39,907	0.2	39,907	0.4
配当割交付金	3,445	0.0	3,445	0.0
株式等譲渡所得割交付金	4,200	0.0	4,200	0.0
地方消費税交付金	495,792	2.9	495,792	4.8
ゴルフ場利用税交付金	42,031	0.2	42,031	0.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	68,752	0.4	68,752	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	125,082	0.7	125,082	1.2
地方交付税	5,650,963	33.1	4,767,919	46.4
普通交付税	4,767,919	28.0	4,767,919	46.4
特別交付税	883,044	5.2	-	-
(一般財源計)	11,153,106	65.4	10,270,062	99.9
交通安全対策特別交付金	10,625	0.1	10,625	0.1
分担金・負担金	323,972	1.9	-	-
使用料	380,109	2.2	1,336	0.0
手数料	217,602	1.3	-	-
国庫支出金	2,453,229	14.4	-	-
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	623,865	3.7	-	-
財産収入	34,128	0.2	3,295	0.0
寄附金	1,289	0.0	-	-
繰入金	212,871	1.2	-	-
繰越金	-	-	-	-
諸収入	557,940	3.3	13	0.0
地方債	1,087,800	6.4	-	-
うち減税補てん債	59,200	0.3	-	-
うち臨時財政対策債	776,200	4.6	-	-
歳入合計	17,056,536	100.0	10,285,331	100.0

市町村税の状況 (単位千円・%)

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,412,079	99.9	210,537
法定普通税	4,412,079	99.9	210,537
市町村民税	1,432,578	32.4	43,741
個人均等割	55,446	1.3	-
所得割	1,110,113	25.1	-
法人均等割	102,648	2.3	16,921
法人税割	164,371	3.7	26,820
固定資産税	2,540,554	57.5	166,796
うち純固定資産税	2,524,576	57.2	166,796
軽自動車税	100,297	2.3	-
市町村たばこ税	338,650	7.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	4,669	0.1	-
法定目的税	4,669	0.1	-
入湯税	4,669	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,416,748	100.0	210,537

指定団体等の指定状況	
新産	○
工特	×
低開発	×
産炭	○
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	422	1,450,280	3,437
うち技能労務員	72	266,740	3,705
教育公務員	1	4,370	4,370
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	423	1,454,650	3,439

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	16.04.01	8,328
助役	1	16.04.01	6,441
収入役	1	16.04.01	5,824
教育長	1	16.04.01	5,605
議会議長	1	16.10.01	4,339
議会副議長	1	16.10.01	3,998
議会議員	24	16.10.01	3,744

性質別歳出の状況 (単位千円・%)

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,293,077	24.4	4,079,100	3,669,323	33.0
うち職員給	2,654,759	15.1	2,470,527	-	-
扶助費	3,891,478	22.1	1,267,705	1,266,652	11.4
公債費	1,984,094	11.3	1,798,440	1,798,440	16.2
内訳 元利償還金	1,978,511	11.2	1,792,857	1,792,857	16.1
内訳 一時借入金利子	5,583	0.0	5,583	5,583	0.1
(義務的経費計)	10,168,649	57.7	7,145,245	6,734,415	60.6
物件費	1,574,431	8.9	1,058,444	896,197	8.1
維持補修費	160,029	0.9	83,772	83,772	0.8
補助費等	1,885,498	10.7	1,827,454	1,331,812	12.0
うち一部事務組合負担金	861,952	4.9	861,948	858,772	7.7
繰出金	2,193,965	12.5	1,958,567	1,585,540	14.3
積立金	3,723	0.0	-	-	-
投資・出資金・貸付金	312,080	1.8	2,000	-	-
前年度繰上充用金	445,880	2.5	445,880		
投資的経費	865,919	4.9	448,314		
うち人件費	87,115	0.5	79,063		
内訳 普通建設事業費	780,180	4.4	413,697		
うち 補助	266,742	1.5	9,359		
うち 単独	445,611	2.5	372,711		
内訳 災害復旧事業費	85,739	0.5	34,617		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	17,610,174	100.0	12,969,676		

経常経費充当一般財源等計	10,631,736 千円
経常収支比率	95.6 % 103.4 % (減税補てん債及び臨時財政対策債除く)
歳入一般財源等	12,416,038 千円

目的別歳出の状況 (単位千円・%)

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	231,988	1.3	-	231,988
総務費	2,316,112	13.2	3,792	2,000,696
民生費	6,058,508	34.4	-	3,112,958
衛生費	1,907,107	10.8	59,071	1,654,243
労働費	17,217	0.1	-	15,964
農林水産業費	209,994	1.2	30,969	193,579
商工費	298,862	1.7	2,321	206,471
土木費	1,583,888	9.0	636,345	1,115,850
消防費	634,212	3.6	13,055	612,962
教育費	1,362,801	7.7	34,627	1,307,256
災害復旧費	85,739	0.5	-	34,617
公債費	1,984,094	11.3	-	1,798,440
諸支出費	473,772	2.7	-	238,772
前年度繰上充用金	445,880	2.5	-	445,880
歳出合計	17,610,174	100.0	780,180	12,969,676

公営事業等への繰出	
合計	3,053,392
下水道	520,000
交通	473,772
病院	350,000
上水道	35,655
国民健康保険	466,402
その他	1,207,563

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	349,712
再差引収支	205,337
加入世帯数(世帯)	12,946
被保険者数(人)	23,815
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	72
被保険者1人当り 国庫支出金	96
被保険者1人当り 保険給付費	168

区分	(単位千円)
基準財政収入額	4,104,538
基準財政需要額	8,872,457
標準税収入額等	5,400,160
標準財政規模	10,168,079
財政力指数	0.44
実質収支比率(%)	-5.5
経常一般財源等比率(%)	101.2
公債費負担比率(%)	14.5
公債費比率(%)	13.9
起債制限比率(%)	9.9
積立金現在高 財調	574,006
積立金現在高 減債	102,994
積立金現在高 特定目的	1,466,553
地方債現在高	15,185,413
うち政府資金	10,040,214
(債務負担行為額) 物件等購入	678,839
(債務負担行為額) 保証・補償	191,442
(債務負担行為額) その他	20,973
(債務負担行為額) 実質的なもの	1,458,253
収益事業収入	-
土地開発基金現在高	748,346

徴収率(%)	現年	計
合計	97.7	89.7
市町村民税	98.0	90.9
純固定資産税	97.3	87.8

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１６年度 決算状況

人口		
	12年国調	31,147 人
	7年国調	32,842 人
	増減率	-5.2 %
住民基本台帳人口	17.3.31	29,784 人
	16.3.31	30,257 人
	増減率	-1.6 %

産業構造 区分	12年国調	7年国調
第1次	778	1,230
	5.6	8.3
第2次	4,559	4,939
	33.0	33.4
第3次	8,452	8,615
	61.2	58.2

面積 (km²)	162.87
人口密度 (人)	191

都道府県名	団体名	市町村類型	0-3
43 熊本県	2059 水俣市	地方交付税種地	1-2

歳入の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,644,198	17.0	2,644,198	33.8
地方譲与税	200,615	1.3	200,615	2.6
利子割交付金	22,840	0.1	22,840	0.3
配当割交付金	1,983	0.0	1,983	0.0
株式等譲渡所得割交付金	2,391	0.0	2,391	0.0
地方消費税交付金	325,851	2.1	325,851	4.2
ゴルフ場利用税交付金	13,380	0.1	13,380	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	46,939	0.3	46,939	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	72,592	0.5	72,592	0.9
地方交付税	5,333,706	34.2	4,458,606	57.0
普通交付税	4,458,606	28.6	4,458,606	57.0
特別交付税	875,100	5.6	-	-
(一般財源計)	8,664,495	55.6	7,789,395	99.6
交通安全対策特別交付金	4,404	0.0	4,404	0.1
分担金・負担金	199,336	1.3	-	-
使用料	144,259	0.9	12,942	0.2
手数料	23,606	0.2	-	-
国庫支出金	2,617,949	16.8	-	-
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	1,326,577	8.5	-	-
財産収入	100,150	0.6	10,230	0.1
寄附金	2,983	0.0	-	-
繰入金	27,927	0.2	-	-
繰越金	295,801	1.9	-	-
諸収入	891,995	5.7	1,558	0.0
地方債	1,285,700	8.2	-	-
うち減税補てん債	27,400	0.2	-	-
うち臨時財政対策債	468,600	3.0	-	-
歳入合計	15,585,182	100.0	7,818,529	100.0

市町村税の状況 （単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,636,990	99.7	183,073
法定普通税	2,636,990	99.7	183,073
市町村民税	909,712	34.4	43,818
個人均等割	27,828	1.1	-
所得割	614,548	23.2	-
法人均等割	77,594	2.9	12,849
法人税割	189,742	7.2	30,969
固定資産税	1,503,411	56.9	139,255
うち純固定資産税	1,486,433	56.2	139,255
軽自動車税	51,557	1.9	-
市町村たばこ税	167,526	6.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	4,784	0.2	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	7,208	0.3	-
法定目的税	7,208	0.3	-
入湯税	7,208	0.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,644,198	100.0	183,073

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成16年度(千円)	平成15年度(千円)
収支状況	歳入総額	15,585,182	17,048,417
	歳出総額	14,840,312	16,568,616
	歳入歳出差引	744,870	479,801
	翌年度に繰越すべき財源	40,936	138,451
	実質収支	703,934	341,350
	単年度収支	362,584	135,930
	積立金	12	42
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	212,143
	実質単年度収支	362,596	-76,171

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	283	994,880	3,515
	うち技能労務員	31	113,610	3,665
	教育公務員	1	5,350	5,350
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	284	1,000,230	3,522

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	16.04.01	8,140
助役	1	15.01.01	6,450
収入役	1	15.01.01	5,760
教育長	1	15.01.01	5,680
議会議長	1	15.01.01	3,970
議会副議長	1	15.01.01	3,650
議会議員	20	15.01.01	3,410

性質別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,633,853	17.7	2,393,615	2,307,163	27.7
うち職員給	1,699,902	11.5	1,584,613	-	-
扶助費	2,692,763	18.1	767,251	704,851	8.5
公債費	1,828,752	12.3	1,721,271	1,721,271	20.7
内訳 元利償還金	1,828,498	12.3	1,721,017	1,721,017	20.7
内訳 一時借入金利子	254	0.0	254	254	0.0
(義務的経費計)	7,155,368	48.2	4,882,137	4,733,285	56.9
物件費	1,256,147	8.5	915,377	785,541	9.4
維持補修費	27,991	0.2	13,104	13,104	0.2
補助費等	1,591,074	10.7	1,390,934	1,301,194	15.6
うち一部事務組合負担金	747,707	5.0	700,497	695,319	8.4
繰出金	1,608,785	10.8	1,486,510	1,260,250	15.2
積立金	111,725	0.8	-	-	-
投資・出資金・貸付金	110,800	0.7	800	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,978,422	20.1	230,313		
うち人件費	52,936	0.4	23,814		
内訳 普通建設事業費	1,328,966	9.0	142,173		
内訳 うち 補助	405,491	2.7	12,446		
内訳 うち 単独	771,954	5.2	122,076		
内訳 災害復旧事業費	1,649,456	11.1	88,140		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	14,840,312	100.0	8,919,175		

経常経費充当一般財源等計	8,093,374 千円
経常収支比率	97.3 % 103.5 % (減税補てん債及び臨時財政対策債除く)
歳入一般財源等	9,663,326 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	179,072	1.2	-	179,072
総務費	1,862,844	12.6	54,005	1,446,617
民生費	3,911,039	26.4	4,476	1,832,500
衛生費	1,416,406	9.5	44,311	1,310,630
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	810,857	5.5	446,441	203,892
商工費	242,958	1.6	2,957	131,431
土木費	1,737,505	11.7	755,846	963,827
消防費	404,008	2.7	12,366	308,559
教育費	797,415	5.4	8,564	733,236
災害復旧費	1,649,456	11.1	-	88,140
公債費	1,828,752	12.3	-	1,721,271
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	14,840,312	100.0	1,328,966	8,919,175

公営事業等への繰出	
合計	2,012,283
下水道	707,150
病院	400,000
観光施設	2,522
上水道	976
国民健康保険	223,857
その他	677,778

国民健康保険事業の状況	
実質収支	221,011
再差引収支	208,533
加入世帯数(世帯)	7,004
被保険者数(人)	12,515
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	64
被保険者1人当り 国庫支出金	115
被保険者1人当り 保険給付費	179

区分	(単位千円)
基準財政収入額	2,341,834
基準財政需要額	6,800,440
標準税収入額等	3,072,759
標準財政規模	7,531,365
財政力指数	0.34
実質収支比率(%)	9.3
経常一般財源等比率(%)	103.8
公債費負担比率(%)	17.8
公債費比率(%)	15.4
起債制限比率(%)	11.6
積立金現在高 財調	890,538
積立金現在高 減債	125,426
積立金現在高 特定目的	831,606
地方債現在高	13,635,614
うち政府資金	10,778,730
(債務負担行為額) 物件等購入	-
(債務負担行為額) 保証・補償	-
(債務負担行為額) その他	224,793
(債務負担行為額) 実質的なもの	897,216
収益事業収入	-
土地開発基金現在高	333,530

徴収率(%)	現年	現・計
合計	97.4	91.6
市町村民税	98.7	94.9
純固定資産税	96.4	89.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１６年度 決算状況

人口		
	12年国調	45,648 人
	7年国調	45,341 人
	増減率	0.7 %
住民基本台帳人口	17.3.31	45,113 人
	16.3.31	45,449 人
	増減率	-0.7 %

産業構造 区分	12年国調	7年国調
第1次	2,413	2,784
	11.4	13.1
第2次	6,658	6,872
	31.5	32.3
第3次	12,049	11,637
	57.0	54.6

面積 (km²)	91.29
人口密度 (人)	500

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
43 熊本県	2067 玉名市	1-3	1-2

歳入の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,292,900	25.9	4,125,737	45.4
地方譲与税	304,992	1.8	304,992	3.4
利子割交付金	37,941	0.2	37,941	0.4
配当割交付金	3,283	0.0	3,283	0.0
株式等譲渡所得割交付金	3,986	0.0	3,986	0.0
地方消費税交付金	454,872	2.7	454,872	5.0
ゴルフ場利用税交付金	31,809	0.2	31,809	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	74,062	0.4	74,062	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	122,431	0.7	122,431	1.3
地方交付税	4,613,923	27.8	3,915,903	43.1
普通交付税	3,915,903	23.6	3,915,903	43.1
特別交付税	698,020	4.2	-	-
（一般財源計）	9,940,199	59.9	9,075,016	99.8
交通安全対策特別交付金	8,540	0.1	8,540	0.1
分担金・負担金	211,876	1.3	-	-
使用料	324,286	2.0	7,928	0.1
手数料	74,378	0.4	-	-
国庫支出金	1,767,560	10.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	728,089	4.4	-	-
財産収入	125,865	0.8	2,628	0.0
寄附金	300	0.0	-	-
繰入金	428,584	2.6	-	-
繰越金	914,995	5.5	-	-
諸収入	528,196	3.2	40	0.0
地方債	1,530,100	9.2	-	-
うち減税補てん債	48,600	0.3	-	-
うち臨時財政対策債	639,000	3.9	-	-
歳入合計	16,582,968	100.0	9,094,152	100.0

市町村税の状況 （単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,108,822	95.7	76,351
法定普通税	4,108,822	95.7	76,351
市町村民税	1,589,520	37.0	76,351
個人均等割	43,296	1.0	-
所得割	1,080,142	25.2	-
法人均等割	126,488	2.9	20,962
法人税割	339,594	7.9	55,389
固定資産税	2,081,779	48.5	-
うち純固定資産税	2,076,685	48.4	-
軽自動車税	83,803	2.0	-
市町村たばこ税	353,720	8.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	184,078	4.3	-
法定目的税	184,078	4.3	-
入湯税	16,915	0.4	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	167,163	3.9	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,292,900	100.0	76,351

指定団体等の指定状況	
新産	○
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)
収支状況 歳入総額	16,582,968	17,045,384
歳出総額	15,854,435	16,130,389
歳入歳出差引	728,533	914,995
翌年度に繰越すべき財源	508,299	215,133
実質収支	220,234	699,862
単年度収支	-479,628	592,421
積立金	403,245	125,271
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	200,000	384,000
実質単年度収支	-276,383	333,692

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	365	1,241,630	3,402
うち技能労務員	17	55,450	3,262
教育公務員	1	4,730	4,730
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	366	1,246,360	3,405

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	16.04.01	8,800
助役	1	16.04.01	6,770
収入役	1	16.04.01	5,970
教育長	1	16.04.01	5,350
議会議長	1	16.04.01	4,190
議会副議長	1	16.04.01	3,830
議会議員	22	16.04.01	3,590

性質別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,268,272	20.6	3,016,967	2,901,533	29.7
うち職員給	2,225,863	14.0	1,993,649	-	-
扶助費	2,422,365	15.3	850,212	849,808	8.7
公債費	2,030,973	12.8	1,863,647	1,863,647	19.1
内訳 元利償還金	2,030,963	12.8	1,863,637	1,863,637	19.1
内訳 一時借入金利子	10	0.0	10	10	0.0
（義務的経費計）	7,721,610	48.7	5,730,826	5,614,988	57.4
物件費	1,431,165	9.0	1,072,460	916,929	9.4
維持補修費	64,849	0.4	44,823	44,823	0.5
補助費等	2,460,495	15.5	2,284,804	1,739,894	17.8
うち一部事務組合負担金	1,012,827	6.4	1,012,823	989,810	10.1
繰出金	1,166,119	7.4	958,397	937,333	9.6
積立金	403,511	2.5	403,195	-	-
投資・出資金・貸付金	129,000	0.8	2,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,477,686	15.6	843,126		
うち人件費	63,785	0.4	36,037		
内訳 普通建設事業費	2,362,653	14.9	785,939		
内訳 うち補助	632,204	4.0	20,209		
内訳 うち単独	1,551,825	9.8	704,206		
内訳 災害復旧事業費	115,033	0.7	57,187		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	15,854,435	100.0	11,339,631		

経常経費充当一般財源等計 9,253,967 千円

経常収支比率 94.6 % 101.8 %（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 12,034,664 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	220,737	1.4	-	210,562
総務費	2,627,324	16.6	336,407	2,166,527
民生費	4,431,159	27.9	11,464	2,397,479
衛生費	1,194,813	7.5	54,642	1,078,551
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	770,013	4.9	418,338	451,209
商工費	392,026	2.5	36,133	250,860
土木費	2,327,778	14.7	1,399,984	1,316,410
消防費	542,233	3.4	6,484	538,929
教育費	1,202,346	7.6	99,201	1,008,270
災害復旧費	115,033	0.7	-	57,187
公債費	2,030,973	12.8	-	1,863,647
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	15,854,435	100.0	2,362,653	11,339,631

公営事業等への繰出	
合計	1,915,957
下水道	520,000
病院	225,196
上水道	4,642
観光施設	2,230
国民健康保険	295,350
その他	868,539

国民健康保険事業の状況	
実質収支	296,440
再差引収支	277,763
加入世帯数（世帯）	8,899
被保険者数（人）	18,086
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	72
被保険者1人当り 国庫支出金	95
被保険者1人当り 保険給付費	156

区分	(単位千円)
基準財政収入額	3,789,867
基準財政需要額	7,707,770
標準税収入額等	4,976,074
標準財政規模	8,891,977
財政力指数	0.49
実質収支比率(%)	2.5
経常一般財源等比率(%)	102.3
公債費負担比率(%)	15.5
公債費比率(%)	16.5
起債制限比率(%)	11.4
積立金現在高 財調	907,442
積立金現在高 減債	254,135
積立金現在高 特定目的	452,618
地方債現在高	19,387,076
うち政府資金	11,477,507
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	169,936
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	2,684,391
収益事業収入	-
土地開発基金現在高	-

徴収率(%) 【現年・計】		
合計	96.9	88.8
市町村民税	98.0	91.2
純固定資産税	95.7	85.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１６年度 決算状況

人口		
	12年国調	41,090 人
	7年国調	41,153 人
	増減率	-0.2 %
住民基本台帳人口	17.3.31	39,800 人
	16.3.31	40,062 人
	増減率	-0.7 %

産業構造 区分	12年国調	7年国調
第1次	1,327	1,819
	6.9	9.2
第2次	3,823	4,132
	19.9	20.9
第3次	14,058	13,772
	73.1	69.8

面積 (km²)	144.82
人口密度 (人)	284

都道府県名	団体名	市町村類型
43 熊本県	2075 本渡市	1-3
		地方交付税種地 1-2

歳入の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,059,319	26.0	3,755,287	43.2
地方譲与税	271,831	1.7	271,831	3.1
利子割交付金	36,099	0.2	36,099	0.4
配当割交付金	3,122	0.0	3,122	0.0
株式等譲渡所得割交付金	3,793	0.0	3,793	0.0
地方消費税交付金	453,798	2.9	453,798	5.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	65,700	0.4	65,700	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	125,830	0.8	125,830	1.4
地方交付税	4,606,192	29.5	3,952,096	45.4
普通交付税	3,952,096	25.3	3,952,096	45.4
特別交付税	654,096	4.2	-	-
（一般財源計）	9,625,684	61.7	8,667,556	99.6
交通安全対策特別交付金	6,419	0.0	6,419	0.1
分担金・負担金	368,674	2.4	-	-
使用料	234,351	1.5	15,761	0.2
手数料	88,126	0.6	-	-
国庫支出金	1,740,066	11.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	825,598	5.3	-	-
財産収入	300,230	1.9	11,653	0.1
寄附金	4,096	0.0	-	-
繰入金	62,930	0.4	-	-
繰越金	459,280	2.9	-	-
諸収入	302,994	1.9	50	0.0
地方債	1,576,400	10.1	-	-
うち減税補てん債	47,200	0.3	-	-
うち臨時財政対策債	585,600	3.8	-	-
歳入合計	15,594,848	100.0	8,701,439	100.0

市町村税の状況 （単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,747,845	92.3	63,154
法定普通税	3,747,845	92.3	63,154
市町村民税	1,456,740	35.9	63,154
個人均等割	38,385	0.9	-
所得割	1,033,397	25.5	-
法人均等割	143,639	3.5	23,870
法人税割	241,319	5.9	39,284
固定資産税	1,959,475	48.3	-
うち純固定資産税	1,931,585	47.6	-
軽自動車税	68,570	1.7	-
市町村たばこ税	263,039	6.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	21	0.0	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	311,474	7.7	-
法定目的税	311,474	7.7	-
入湯税	7,442	0.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	304,032	7.5	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,059,319	100.0	63,154

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成16年度（千円）	平成15年度（千円）
収支状況	歳入総額	15,594,848	16,954,116
	歳出総額	15,225,992	16,494,836
	歳入歳出差引	368,856	459,280
	翌年度に繰越すべき財源	76,394	137,290
	実質収支	292,462	321,990
	単年度収支	-29,528	-24,075
	積立金	201,257	260,333
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	37,000	260,000
	実質単年度収支	134,729	-23,742

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	314	1,078,720	3,435
	うち技能労務員	45	158,590	3,524
	教育公務員	30	103,730	3,458
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	344	1,182,450	3,437

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.04.01	8,700
助役	1	16.04.01	6,650
収入役	1	16.04.01	6,050
教育長	1	15.12.01	4,951
議会議長	1	16.04.01	4,070
議会副議長	1	16.04.01	3,660
議会議員	20	16.04.01	3,480

性質別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,293,932	21.6	3,054,029	2,887,087	30.9
うち職員給	2,069,169	13.6	1,847,006	-	-
扶助費	2,910,789	19.1	951,425	951,425	10.2
公債費	1,823,324	12.0	1,774,491	1,774,491	19.0
内訳 元利償還金	1,823,320	12.0	1,774,487	1,774,487	19.0
内訳 一時借入金利子	4	0.0	4	4	0.0
（義務的経費計）	8,028,045	52.7	5,779,945	5,613,003	60.1
物件費	1,135,460	7.5	891,048	783,419	8.4
維持補修費	97,268	0.6	86,777	85,314	0.9
補助費等	1,742,386	11.4	1,531,446	1,158,963	12.4
うち一部事務組合負担金	1,019,810	6.7	1,018,813	971,741	10.4
繰出金	1,996,928	13.1	1,845,455	1,253,957	13.4
積立金	229,500	1.5	208,963	-	-
投資・出資金・貸付金	200,500	1.3	500	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,795,905	11.8	465,008		
うち人件費	156,513	1.0	45,022		
内訳 普通建設事業費	1,746,706	11.5	459,338		
内訳 うち補助	314,390	2.1	22,936		
内訳 うち単独	1,243,432	8.2	405,618		
内訳 災害復旧事業費	49,199	0.3	5,670		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	15,225,992	100.0	10,809,142		

経常経費充当一般財源等計 8,894,656 千円

経常収支比率 95.3 % 102.2 %（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 11,177,998 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	187,434	1.2	-	187,434
総務費	1,953,622	12.8	37,574	1,750,468
民生費	4,614,246	30.3	1,172	2,338,650
衛生費	1,305,281	8.6	80,086	1,125,496
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	566,229	3.7	249,256	324,253
商工費	375,037	2.5	1,793	167,921
土木費	2,261,506	14.9	1,198,955	1,292,153
消防費	482,904	3.2	10,952	462,043
教育費	1,607,210	10.6	166,918	1,380,563
災害復旧費	49,199	0.3	-	5,670
公債費	1,823,324	12.0	-	1,774,491
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	15,225,992	100.0	1,746,706	10,809,142

公営事業等への繰出	
合計	2,080,607
下水道	864,636
上水道	83,679
観光施設	14,390
工業用水道	-
国民健康保険	364,591
その他	753,311

国民健康保険事業の状況	
実質収支	19,860
再差引収支	-81,317
加入世帯数（世帯）	8,518
被保険者数（人）	17,041
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	65
被保険者1人当り 国庫支出金	102
被保険者1人当り 保険給付費	153

区分		(単位千円)
基準財政収入額		3,558,657
基準財政需要額		7,505,625
標準税収入額等		4,676,241
標準財政規模		8,628,337
財政力指数		0.47
実質収支比率(%)		3.4
経常一般財源等比率(%)		100.8
公債費負担比率(%)		15.9
公債費比率(%)		15.8
起債制限比率(%)		12.6
積立金現在高	財調	1,373,990
	減債	634,498
	特定目的	312,093
地方債現在高		15,322,297
うち政府資金		8,857,406
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	171,083
	保証・補償	-
	その他	72,767
	実質的なもの	296,706
収益事業収入		-
土地開発基金現在高		411,207

徴収率(%)【現年・計】			
合計	97.9	92.3	
市町村民税	98.7	94.5	
純固定資産税	97.2	90.3	

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１６年度 決算状況

人口		
	12年国調	59,491 人
	7年国調	60,991 人
	増減率	-2.5 %
住民基本台帳人口	17.3.31	59,785 人
	16.3.31	60,100 人
	増減率	-0.5 %

産業構造 区分	12年国調	7年国調
第1次	6,317	7,185
	21.3	23.3
第2次	7,962	8,632
	26.8	27.9
第3次	15,373	15,068
	51.8	48.8

面積 (km²)	299.67
人口密度 (人)	199

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
43 熊本県	2083 山鹿市	2-1	1-2

歳入の状況 (単位千円・%)

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,616,021	15.1	4,455,925	28.0
地方譲与税	510,614	1.7	510,614	3.2
利子割交付金	40,333	0.1	40,333	0.3
配当割交付金	3,484	0.0	3,484	0.0
株式等譲渡所得割交付金	4,235	0.0	4,235	0.0
地方消費税交付金	556,485	1.8	556,485	3.5
ゴルフ場利用税交付金	29,384	0.1	29,384	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	130,153	0.4	130,153	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	126,900	0.4	126,900	0.8
地方交付税	11,365,821	37.3	9,885,791	62.2
普通交付税	9,885,791	32.4	9,885,791	62.2
特別交付税	1,480,030	4.9	-	-
(一般財源計)	17,383,430	57.0	15,743,304	99.0
交通安全対策特別交付金	11,961	0.0	11,961	0.1
分担金・負担金	290,592	1.0	-	-
使用料	630,095	2.1	-	-
手数料	67,368	0.2	-	-
国庫支出金	2,271,169	7.4	-	-
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	1,926,591	6.3	-	-
財産収入	286,630	0.9	142,891	0.9
寄附金	41,444	0.1	-	-
繰入金	2,873,655	9.4	-	-
繰越金	1,486,991	4.9	-	-
諸収入	443,847	1.5	672	0.0
地方債	2,790,400	9.1	-	-
うち減税補てん債	50,700	0.2	-	-
うち臨時財政対策債	1,261,900	4.1	-	-
歳入合計	30,504,173	100.0	15,898,828	100.0

市町村税の状況 (単位千円・%)

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,414,359	95.6	120,418
法定普通税	4,414,359	95.6	120,418
市町村民税	1,835,374	39.8	120,418
個人均等割	53,119	1.2	-
所得割	1,086,465	23.5	-
法人均等割	108,852	2.4	28,784
法人税割	586,938	12.7	91,634
固定資産税	2,115,476	45.8	-
うち純固定資産税	2,098,310	45.5	-
軽自動車税	125,313	2.7	-
市町村たばこ税	333,431	7.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	4,765	0.1	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	201,662	4.4	-
法定目的税	201,662	4.4	-
入湯税	41,566	0.9	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	160,096	3.5	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,616,021	100.0	120,418

指定団体等の指定状況	
新産	○
工特	×
低開発	○
産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成16年度(千円)	平成15年度(千円)
収支状況	歳入総額	30,504,173	-
	歳出総額	29,119,344	-
	歳入歳出差引	1,384,829	-
	翌年度に繰越すべき財源	5,746	-
	実質収支	1,379,083	-
	単年度収支	1,379,083	-
	積立金	652,014	-
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	1,465,180	-
	実質単年度収支	565,917	-

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	654	2,127,610	3,253
	うち技能労務員	62	189,920	3,063
	教育公務員	15	59,860	3,991
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	669	2,187,470	3,270

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	17.01.15	8,350
助役	1	17.01.15	6,480
収入役	1	17.01.15	5,790
教育長	1	17.01.15	5,370
議会議長	1	17.01.15	4,100
議会副議長	1	17.01.15	3,750
議会議員	28	17.01.15	3,530

性質別歳出の状況 (単位千円・%)

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,814,638	20.0	5,237,778	4,888,931	28.4
うち職員給	3,760,538	12.9	3,321,835	-	-
扶助費	3,193,899	11.0	977,952	977,952	5.7
公債費	3,999,727	13.7	3,756,095	3,756,095	21.8
内訳 元利償還金	3,997,744	13.7	3,754,112	3,754,112	21.8
内訳 一時借入金利子	1,983	0.0	1,983	1,983	0.0
(義務的経費計)	13,008,264	44.7	9,971,825	9,622,978	55.9
物件費	3,759,518	12.9	2,845,082	2,098,305	12.2
維持補修費	272,981	0.9	231,962	231,962	1.3
補助費等	3,593,207	12.3	3,340,980	2,491,778	14.5
うち一部事務組合負担金	1,358,873	4.7	1,358,873	1,352,425	7.9
繰出金	2,228,106	7.7	2,046,519	1,440,121	8.4
積立金	862,996	3.0	861,908	-	-
投資・出資金・貸付金	77,090	0.3	8,530	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	5,317,182	18.3	2,822,949		
うち人件費	215,975	0.7	210,007		
内訳 普通建設事業費	5,071,995	17.4	2,654,652		
内訳 うち 補助	1,026,841	3.5	406,083		
内訳 うち 単独	3,787,248	13.0	2,139,313		
内訳 災害復旧事業費	245,187	0.8	168,297		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	29,119,344	100.0	22,129,755		

経常経費充当一般財源等計	15,885,144 千円
経常収支比率	92.3 % 99.9 % (減税補てん債及び臨時財政対策債除く)
歳入一般財源等	23,514,584 千円

目的別歳出の状況 (単位千円・%)

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	396,257	1.4	-	396,257
総務費	5,024,142	17.3	278,125	4,280,510
民生費	6,962,393	23.9	213,823	4,063,494
衛生費	2,097,772	7.2	74,308	1,908,049
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	2,903,587	10.0	1,641,232	1,808,452
商工費	677,584	2.3	286,650	425,580
土木費	3,235,084	11.1	2,056,570	2,058,605
消防費	883,043	3.0	73,075	804,633
教育費	2,694,568	9.3	448,212	2,459,783
災害復旧費	245,187	0.8	-	168,297
公債費	3,999,727	13.7	-	3,756,095
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	29,119,344	100.0	5,071,995	22,129,755

公営事業等への繰出	
合計	3,057,915
下水道	1,085,093
病院	225,696
簡易水道	29,637
上水道	23,481
国民健康保険	590,686
その他	1,103,322

国民健康保険事業の状況	
実質収支	622,932
再差引収支	477,500
加入世帯数(世帯)	13,217
被保険者数(人)	28,658
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	71
被保険者1人当り 国庫支出金	99
被保険者1人当り 保険給付費	142

区分		(単位千円)
基準財政収入額		4,192,194
基準財政需要額		14,088,868
標準税収入額等		5,451,331
標準財政規模		15,337,122
財政力指数		0.29
実質収支比率(%)		9.0
経常一般財源等比率(%)		103.7
公債費負担比率(%)		16.0
公債費比率(%)		15.3
起債制限比率(%)		9.7
積立金現在高	財調	4,608,220
	減債	2,036,840
	特定目的	1,691,132
地方債現在高		34,472,833
うち政府資金		22,517,788
債務負担行為額(支出予定額)	物件等購入	-
	保証・補償	-
	その他	872,779
	実質的なもの	534,422
収益事業収入		-
土地開発基金現在高		333,170
徴収率(%) 【現年・計】	合計	97.3 91.6
	市町村民税	98.0 93.3
	純固定資産税	96.4 89.3

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１６年度 決算状況

人口		
	12年国調	18,284 人
	7年国調	20,097 人
	増減率	-9.0 %
住民基本台帳人口	17.3.31	17,884 人
	16.3.31	18,288 人
	増減率	-2.2 %

産業構造 区分	12年国調	7年国調
第1次	1,581	2,613
	20.0	27.9
第2次	1,880	2,142
	23.8	22.9
第3次	4,451	4,593
	56.3	49.1

面積 (km²)	89.80
人口密度 (人)	204

都道府県名	団体名	市町村類型
43 熊本県	2091 牛深市	0-1
	地方交付税種地	1-1

歳入の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,109,218	12.7	1,034,443	21.0
地方譲与税	131,773	1.5	131,773	2.7
利子割交付金	10,005	0.1	10,005	0.2
配当割交付金	868	0.0	868	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,045	0.0	1,045	0.0
地方消費税交付金	172,544	2.0	172,544	3.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	32,715	0.4	32,715	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	31,226	0.4	31,226	0.6
地方交付税	4,120,030	47.0	3,486,987	70.7
普通交付税	3,486,987	39.8	3,486,987	70.7
特別交付税	633,043	7.2	-	-
（一般財源計）	5,609,424	64.0	4,901,606	99.3
交通安全対策特別交付金	1,704	0.0	1,704	0.0
分担金・負担金	102,144	1.2	-	-
使用料	164,662	1.9	3,178	0.1
手数料	17,925	0.2	2,685	0.1
国庫支出金	914,786	10.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	621,328	7.1	-	-
財産収入	36,610	0.4	25,274	0.5
寄附金	9,170	0.1	-	-
繰入金	294,353	3.4	-	-
繰越金	113,216	1.3	-	-
諸収入	223,862	2.6	71	0.0
地方債	655,000	7.5	-	-
うち減税補てん債	12,400	0.1	-	-
うち臨時財政対策債	317,800	3.6	-	-
歳入合計	8,764,184	100.0	4,934,518	100.0

市町村税の状況 （単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,049,289	94.6	14,846
法定普通税	1,049,289	94.6	14,846
市町村民税	371,090	33.5	14,846
個人均等割	13,461	1.2	-
所得割	266,968	24.1	-
法人均等割	29,140	2.6	4,805
法人税割	61,521	5.5	10,041
固定資産税	560,492	50.5	-
うち純固定資産税	545,985	49.2	-
軽自動車税	24,880	2.2	-
市町村たばこ税	92,827	8.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	59,929	5.4	-
法定目的税	59,929	5.4	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	59,929	5.4	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,109,218	100.0	14,846

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	平成16年度（千円）	平成15年度（千円）
歳入総額	8,764,184	9,509,777
歳出総額	8,513,770	9,226,099
歳入歳出差引	250,414	283,678
翌年度に繰越すべき財源	4,848	23,216
実質収支	245,566	260,462
単年度収支	-2,442	12,869
積立金	325	484
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	60,000
実質単年度収支	-2,117	-46,647

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	208	703,960	3,384
	うち技能労務員	36	132,350	3,676
	教育公務員	4	16,630	4,158
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	212	720,590	3,399

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	8.04.01	8,820
助役	1	8.04.01	6,620
収入役	1	8.04.01	5,970
教育長	1	8.04.01	5,870
議会議長	1	8.04.01	4,060
議会副議長	1	8.04.01	3,630
議会議員	18	8.04.01	3,410

性質別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,933,207	22.7	1,859,075	1,784,094	33.9
うち職員給	1,281,691	15.1	1,227,850	-	-
扶助費	1,533,622	18.0	562,679	562,532	10.7
公債費	1,303,749	15.3	1,180,369	1,172,740	22.3
内訳 元利償還金	1,303,740	15.3	1,180,360	1,172,731	22.3
内訳 一時借入金利子	9	0.0	9	9	0.0
（義務的経費計）	4,770,578	56.0	3,602,123	3,519,366	66.8
物件費	573,080	6.7	466,429	371,792	7.1
維持補修費	118,214	1.4	89,376	89,376	1.7
補助費等	849,763	10.0	825,199	434,414	8.3
うち一部事務組合負担金	284,274	3.3	284,274	270,698	5.1
繰出金	976,034	11.5	856,300	653,950	12.4
積立金	535	0.0	-	-	-
投資・出資金・貸付金	124,286	1.5	286	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,101,280	12.9	432,647		
うち人件費	61,806	0.7	43,542		
内訳 普通建設事業費	1,022,565	12.0	405,158		
内訳 うち 補助	450,854	5.3	46,277		
内訳 うち 単独	511,208	6.0	352,778		
内訳 災害復旧事業費	78,715	0.9	27,489		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	8,513,770	100.0	6,272,360		

経常経費充当一般財源等計 5,068,898 千円

経常収支比率 96.3 % 102.7 %（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 6,522,774 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	161,258	1.9	-	161,258
総務費	934,236	11.0	40,700	874,957
民生費	2,560,753	30.1	25,621	1,383,804
衛生費	1,002,826	11.8	47,544	953,171
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	862,480	10.1	583,304	288,373
商工費	140,687	1.7	26,961	92,538
土木費	334,169	3.9	190,702	258,093
消防費	295,517	3.5	6,271	276,043
教育費	839,319	9.9	101,462	776,204
災害復旧費	78,715	0.9	-	27,489
公債費	1,303,810	15.3	-	1,180,430
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,513,770	100.0	1,022,565	6,272,360

公営事業等への繰出	
合計	1,338,305
病院	339,109
簡易水道	165,071
上水道	23,162
工業用水道	-
国民健康保険	322,084
その他	488,879

国民健康保険事業の状況	
実質収支	53,402
再差引収支	-56,499
加入世帯数（世帯）	5,279
被保険者数（人）	10,421
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	52
被保険者1人当り 国庫支出金	128
被保険者1人当り 保険給付費	174

区分		(単位千円)	
基準財政収入額		1,095,770	
基準財政需要額		4,582,757	
標準税収入額等		1,427,417	
標準財政規模		4,914,404	
財政力指数		0.23	
実質収支比率(%)		5.0	
経常一般財源等比率(%)		100.4	
公債費負担比率(%)		18.1	
公債費比率(%)		16.1	
起債制限比率(%)		10.8	
積立金現在高	財調	1,050,440	
	減債	81,852	
	特定目的	456,963	
地方債現在高		9,008,910	
うち政府資金		8,310,597	
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	2,618	
	保証・補償	-	
	その他	52,923	
	実質的なもの	-	
収益事業収入		-	
土地開発基金現在高		-	
徴収率(%)【現年・計】	合計	96.9	84.5
	市町村民税	98.0	89.7
	純固定資産税	95.8	79.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１６年度 決算状況

人口		
	12年国調	52,636 人
	7年国調	52,545 人
	増減率	0.2 %
住民基本台帳人口	17.3.31	52,788 人
	16.3.31	53,034 人
	増減率	-0.5 %

産業構造 区分	12年国調	7年国調
第1次	5,433	6,049
	20.5	22.8
第2次	7,689	7,510
	29.1	28.3
第3次	13,293	12,991
	50.3	48.9

面積 (km²)	276.66
人口密度 (人)	190

都道府県名	団体名	市町村類型
43 熊本県	2105 菊池市	1-1
		地方交付税種地 1-2

歳入の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,815,740	17.1	4,815,740	37.3
地方譲与税	504,792	1.8	504,792	3.9
利子割交付金	39,794	0.1	39,794	0.3
配当割交付金	3,421	0.0	3,421	0.0
株式等譲渡所得割交付金	4,199	0.0	4,199	0.0
地方消費税交付金	543,924	1.9	543,924	4.2
ゴルフ場利用税交付金	47,624	0.2	47,624	0.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	132,975	0.5	132,975	1.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	147,767	0.5	147,767	1.1
地方交付税	7,752,601	27.6	6,608,562	51.2
普通交付税	6,608,562	23.5	6,608,562	51.2
特別交付税	1,144,039	4.1	-	-
（一般財源計）	13,992,837	49.8	12,848,798	99.4
交通安全対策特別交付金	10,482	0.0	10,482	0.1
分担金・負担金	528,056	1.9	-	-
使用料	463,317	1.6	7,295	0.1
手数料	97,343	0.3	-	-
国庫支出金	2,232,092	7.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	2,005,990	7.1	-	-
財産収入	60,807	0.2	1,570	0.0
寄附金	82,283	0.3	-	-
繰入金	3,075,070	10.9	-	-
繰越金	1,163,754	4.1	-	-
諸収入	511,239	1.8	51,787	0.4
地方債	3,885,300	13.8	-	-
うち減税補てん債	51,400	0.2	-	-
うち臨時財政対策債	1,042,700	3.7	-	-
歳入合計	28,108,570	100.0	12,919,932	100.0

市町村税の状況 （単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,772,062	99.1	64,913
法定普通税	4,772,062	99.1	64,913
市町村民税	1,677,802	34.8	33,167
個人均等割	41,336	0.9	-
所得割	1,130,744	23.5	-
法人均等割	136,016	2.8	9,844
法人税割	369,706	7.7	23,323
固定資産税	2,680,935	55.7	31,746
うち純固定資産税	2,582,701	53.6	31,746
軽自動車税	109,734	2.3	-
市町村たばこ税	303,591	6.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	43,678	0.9	-
法定目的税	43,678	0.9	-
入湯税	43,678	0.9	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,815,740	100.0	64,913

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	○
産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成16年度（千円）	平成15年度（千円）
収支状況	歳入総額	28,108,570	-
	歳出総額	25,674,196	-
	歳入歳出差引	2,434,374	-
	翌年度に繰越すべき財源	977,627	-
	実質収支	1,456,747	-
	単年度収支	1,456,747	-
	積立金	36,041	-
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	1,517,697	-
	実質単年度収支	-24,909	-

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	487	1,586,370	3,257
	うち技能労務員	42	132,800	3,162
	教育公務員	6	20,060	3,343
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	493	1,606,430	3,258

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.03.22	8,300
助役	1	17.03.22	6,420
収入役	1	17.03.22	5,740
教育長	1	17.03.22	5,600
議会議長	1	17.03.22	3,410
議会副議長	1	17.03.22	2,830
議会議員	58	17.03.22	2,580

性質別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,575,537	17.8	3,587,227	3,467,419	24.7
うち職員給	2,857,114	11.1	1,917,717	-	-
扶助費	2,654,099	10.3	1,320,180	1,293,312	9.2
公債費	3,267,758	12.7	2,832,978	2,832,882	20.2
内訳 元利償還金	3,267,329	12.7	2,832,549	2,832,453	20.2
内訳 一時借入金利子	429	0.0	429	429	0.0
（義務的経費計）	10,497,394	40.9	7,740,385	7,593,613	54.2
物件費	3,127,265	12.2	1,691,851	1,043,483	7.4
維持補修費	67,335	0.3	52,957	52,957	0.4
補助費等	2,712,616	10.6	2,113,279	1,746,114	12.5
うち一部事務組合負担金	1,058,745	4.1	1,058,745	897,203	6.4
繰出金	2,716,682	10.6	2,430,358	1,942,406	13.9
積立金	160,989	0.6	25,600	-	-
投資・出資金・貸付金	32,740	0.1	29,531	2,031	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	6,359,175	24.8	2,031,104		
うち人件費	135,106	0.5	37,019		
内訳 普通建設事業費	6,163,594	24.0	1,921,195		
うち 補助	2,901,372	11.3	377,012		
うち 単独	2,910,669	11.3	1,319,030		
内訳 災害復旧事業費	195,581	0.8	109,909		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	25,674,196	100.0	16,115,065		

経常経費充当一般財源等計	12,380,604 千円
経常収支比率	88.3 % 95.8 %（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	18,549,439 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	401,511	1.6	-	401,510
総務費	3,808,137	14.8	558,167	2,491,525
民生費	5,859,233	22.8	200,832	3,009,611
衛生費	1,572,437	6.1	76,795	1,282,302
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	2,526,782	9.8	1,111,250	1,470,044
商工費	240,808	0.9	9,630	219,227
土木費	3,262,603	12.7	2,122,280	1,732,571
消防費	950,678	3.7	117,944	835,582
教育費	3,588,666	14.0	1,966,696	1,729,804
災害復旧費	195,581	0.8	-	109,909
公債費	3,267,760	12.7	-	2,832,980
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	25,674,196	100.0	6,163,594	16,115,065

公営事業等への繰出	
合計	2,723,166
下水道	973,696
簡易水道	61,206
上水道	6,484
工業用水道	-
国民健康保険	503,511
その他	1,178,269

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	295,961
再差引収支	213,776
加入世帯数（世帯）	10,408
被保険者数（人）	23,854
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	68
被保険者1人当り 国庫支出金	99
被保険者1人当り 保険給付費	142

区分	(単位千円)
基準財政収入額	4,579,675
基準財政需要額	11,211,218
標準税収入額等	5,971,545
標準財政規模	12,580,107
財政力指数	0.39
実質収支比率(%)	11.6
経常一般財源等比率(%)	102.7
公債費負担比率(%)	15.3
公債費比率(%)	14.3
起債制限比率(%)	9.3
積立金現在高 財調	4,300,099
積立金現在高 減債	1,000,468
積立金現在高 特定目的	121,804
地方債現在高	27,185,823
うち政府資金	20,947,392
（債務負担行為額 支出予定額） 物件等購入	2,297,560
保証・補償	-
その他	1,146,195
実質的なもの	-
収益事業収入	-
土地開発基金現在高	687,208

徴収率(%) 【現年・計】	現年	計
合計	97.5	89.3
市町村民税	98.2	91.5
純固定資産税	96.6	86.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１６年度 決算状況

人口		
	12年国調	37,255 人
	7年国調	35,010 人
	増減率	6.4 %
住民基本台帳人口	17.3.31	38,743 人
	16.3.31	38,824 人
	増減率	-0.2 %

産業構造 区分	12年国調	7年国調
第1次	2,300	2,641
	13.0	15.7
第2次	4,930	4,850
	27.8	28.9
第3次	10,481	9,309
	59.2	55.4

面積 (km²)	74.19
人口密度 (人)	502

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
43 熊本県	2113 宇土市	1-3	2-3

歳入の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,251,444	24.2	3,251,444	41.2
地方譲与税	252,221	1.9	252,221	3.2
利子割交付金	29,378	0.2	29,378	0.4
配当割交付金	2,523	0.0	2,523	0.0
株式等譲渡所得割交付金	3,104	0.0	3,104	0.0
地方消費税交付金	341,309	2.5	341,309	4.3
ゴルフ場利用税交付金	16,543	0.1	16,543	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	61,404	0.5	61,404	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	100,991	0.8	100,991	1.3
地方交付税	4,428,726	32.9	3,782,643	48.0
普通交付税	3,782,643	28.1	3,782,643	48.0
特別交付税	646,083	4.8	-	-
（一般財源計）	8,487,643	63.1	7,841,560	99.4
交通安全対策特別交付金	6,268	0.0	6,268	0.1
分担金・負担金	198,815	1.5	-	-
使用料	297,635	2.2	8,257	0.1
手数料	69,412	0.5	-	-
国庫支出金	1,131,029	8.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	607,401	4.5	-	-
財産収入	12,180	0.1	4,621	0.1
寄附金	5,220	0.0	-	-
繰入金	189,268	1.4	-	-
繰越金	335,014	2.5	-	-
諸収入	362,484	2.7	25,840	0.3
地方債	1,743,500	13.0	-	-
うち減税補てん債	43,900	0.3	-	-
うち臨時財政対策債	541,000	4.0	-	-
歳入合計	13,445,869	100.0	7,886,546	100.0

市町村税の状況 （単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,251,444	100.0	170,741
法定普通税	3,251,444	100.0	170,741
市町村民税	1,172,551	36.1	52,494
個人均等割	35,859	1.1	-
所得割	814,075	25.0	-
法人均等割	87,945	2.7	14,309
法人税割	234,672	7.2	38,185
固定資産税	1,800,809	55.4	118,247
うち純固定資産税	1,797,269	55.3	118,247
軽自動車税	64,654	2.0	-
市町村たばこ税	213,430	6.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,251,444	100.0	170,741

指定団体等の指定状況	
新産	○
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分		平成16年度（千円）	平成15年度（千円）
収支状況	歳入総額	13,445,869	13,613,021
	歳出総額	13,218,854	13,278,007
	歳入歳出差引	227,015	335,014
	翌年度に繰越すべき財源	108,083	96,241
	実質収支	118,932	238,773
	単年度収支	-119,841	-75,171
	積立金	85	74
	繰上償還金	13,400	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	-106,356	-75,097

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	249	810,720	3,256
	うち技能労務員	1	4,310	4,310
	教育公務員	14	53,570	3,826
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	263	864,290	3,286

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	15.12.01	8,160
助役	1	15.12.01	6,450
収入役	1	15.12.01	5,800
教育長	1	15.12.01	5,700
議会議長	1	15.12.01	4,030
議会副議長	1	15.12.01	3,690
議会議員	20	15.12.01	3,480

性質別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,452,569	18.6	2,312,231	2,163,165	25.5
うち職員給	1,554,311	11.8	1,454,090	-	-
扶助費	2,219,958	16.8	820,028	819,028	9.7
公債費	2,334,684	17.7	2,212,260	2,198,641	26.0
内訳 元利償還金	2,334,458	17.7	2,212,034	2,198,415	26.0
内訳 一時借入金利子	226	0.0	226	226	0.0
（義務的経費計）	7,007,211	53.0	5,344,519	5,180,834	61.2
物件費	1,244,691	9.4	904,548	792,774	9.4
維持補修費	116,804	0.9	96,590	96,590	1.1
補助費等	1,601,639	12.1	1,508,967	1,438,997	17.0
うち一部事務組合負担金	999,353	7.6	999,349	966,381	11.4
繰出金	1,197,760	9.1	1,065,920	780,477	9.2
積立金	5,332	0.0	1	-	-
投資・出資金・貸付金	229,700	1.7	300	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,815,717	13.7	379,003		
うち人件費	96,274	0.7	78,701		
内訳 普通建設事業費	1,738,958	13.2	333,568		
内訳 うち 補助	303,274	2.3	24,179		
内訳 うち 単独	1,328,135	10.0	279,132		
内訳 災害復旧事業費	76,759	0.6	45,435		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	13,218,854	100.0	9,299,848		

経常経費充当一般財源等計	8,289,672 千円
経常収支比率	97.9 % 105.1 %（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	9,419,993 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	193,424	1.5	-	193,422
総務費	1,651,813	12.5	159,292	1,351,988
民生費	3,674,964	27.8	43,103	1,977,442
衛生費	1,103,833	8.4	19,461	977,554
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	971,871	7.4	497,287	519,254
商工費	431,964	3.3	75,305	152,707
土木費	1,079,482	8.2	647,940	493,834
消防費	459,583	3.5	59,068	396,074
教育費	1,237,745	9.4	237,502	977,146
災害復旧費	76,759	0.6	-	45,435
公債費	2,337,416	17.7	-	2,214,992
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	13,218,854	100.0	1,738,958	9,299,848

公営事業等への繰出	
合計	1,229,867
下水道	226,929
上水道	32,107
簡易水道	12,267
工業用水道	-
国民健康保険	355,462
その他	603,102

国民健康保険事業の状況	
実質収支	32,828
再差引収支	-95,513
加入世帯数（世帯）	7,171
被保険者数（人）	15,597
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	61
被保険者1人当り 国庫支出金	103
被保険者1人当り 保険給付費	155

区分		(単位千円)
基準財政収入額		2,992,437
基準財政需要額		6,811,273
標準税収入額等		3,922,357
標準財政規模		7,705,000
財政力指数		0.42
実質収支比率(%)		1.5
経常一般財源等比率(%)		102.4
公債費負担比率(%)		23.5
公債費比率(%)		24.0
起債制限比率(%)		13.7
積立金現在高	財調	1,175,521
	減債	96,029
	特定目的	515,658
地方債現在高		17,835,158
うち政府資金		10,293,085
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-
	保証・補償	-
	その他	737,653
	実質的なもの	926,850
収益事業収入		-
土地開発基金現在高		275,123

徴収率(%) 現年・計			
	合計	98.3	89.4
	市町村民税	98.5	91.2
	純固定資産税	98.0	87.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１６年度 決算状況

人口		
	12年国調	35,314 人
	7年国調	36,667 人
	増減率	-3.7 %
住民基本台帳人口	17.3.31	35,191 人
	16.3.31	35,661 人
	増減率	-1.3 %

産業構造 区分	12年国調	7年国調
第1次	2,397	3,076
	15.5	18.2
第2次	4,154	4,863
	26.9	28.8
第3次	8,895	8,945
	57.6	53.0

面積 (km²)	126.06
人口密度 (人)	280

都道府県名	団体名	市町村類型
43 熊本県	2121 上天草市	1-1
	地方交付税種地	1-1

歳入の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,089,658	10.8	2,089,658	20.7
地方譲与税	232,364	1.2	232,364	2.3
利子割交付金	20,912	0.1	20,912	0.2
配当割交付金	1,840	0.0	1,840	0.0
株式等譲渡所得割交付金	2,211	0.0	2,211	0.0
地方消費税交付金	347,129	1.8	347,129	3.4
ゴルフ場利用税交付金	15,532	0.1	15,532	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	56,133	0.3	56,133	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	58,493	0.3	58,493	0.6
地方交付税	8,118,691	41.9	7,283,509	72.0
普通交付税	7,283,509	37.6	7,283,509	72.0
特別交付税	835,182	4.3	-	-
（一般財源計）	10,942,963	56.5	10,107,781	99.9
交通安全対策特別交付金	4,011	0.0	4,011	0.0
分担金・負担金	24,212	0.1	-	-
使用料	356,003	1.8	4,372	0.0
手数料	33,202	0.2	-	-
国庫支出金	1,851,722	9.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,198,152	6.2	-	-
財産収入	71,190	0.4	-	-
寄附金	10,552	0.1	-	-
繰入金	870,523	4.5	-	-
繰越金	698,775	3.6	-	-
諸収入	354,174	1.8	41	0.0
地方債	2,941,900	15.2	-	-
うち減税補てん債	23,500	0.1	-	-
うち臨時財政対策債	825,900	4.3	-	-
歳入合計	19,357,379	100.0	10,116,205	100.0

市町村税の状況 （単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,063,673	98.8	-
法定普通税	2,063,673	98.8	-
市町村民税	690,770	33.1	-
個人均等割	28,859	1.4	-
所得割	548,330	26.2	-
法人均等割	53,825	2.6	-
法人税割	59,756	2.9	-
固定資産税	1,136,696	54.4	-
うち純固定資産税	1,132,880	54.2	-
軽自動車税	49,964	2.4	-
市町村たばこ税	186,190	8.9	-
鉱産税	53	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	25,985	1.2	-
法定目的税	25,985	1.2	-
入湯税	25,985	1.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,089,658	100.0	-

指定団体等の指定状況	
新産	○
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分		平成16年度(千円)	平成15年度(千円)
収支状況	歳入総額	19,357,379	19,807,037
	歳出総額	18,613,611	19,123,311
	歳入歳出差引	743,768	683,726
	翌年度に繰越すべき財源	160,277	82,388
	実質収支	583,491	601,338
	単年度収支	-44,996	601,338
	積立金	200,275	10,957
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	200,000	664,834
	実質単年度収支	-44,721	-52,539

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	403	1,356,730	3,367
	うち技能労務員	54	152,090	2,816
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	403	1,356,730	3,367

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	17.04.01	8,010
助役	1	17.04.01	5,970
収入役	1	17.04.01	5,560
教育長	1	17.04.01	5,085
議会議長	1	16.03.31	3,240
議会副議長	1	16.03.31	2,670
議会議員	60	16.03.31	2,350

性質別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,587,746	19.3	2,992,610	2,986,996	27.2
うち職員給	2,312,204	12.4	1,847,624	-	-
扶助費	2,123,402	11.4	1,086,544	1,080,881	9.9
公債費	2,680,400	14.4	2,599,709	2,599,709	23.7
内訳 元利償還金	2,680,167	14.4	2,599,476	2,599,476	23.7
内訳 一時借入金利子	233	0.0	233	233	0.0
（義務的経費計）	8,391,548	45.1	6,678,863	6,667,586	60.8
物件費	1,617,191	8.7	1,353,264	1,283,696	11.7
維持補修費	69,054	0.4	56,148	56,148	0.5
補助費等	2,056,771	11.0	1,981,193	1,718,492	15.7
うち一部事務組合負担金	1,149,146	6.2	1,149,146	1,057,587	9.6
繰出金	1,437,974	7.7	1,291,767	988,923	9.0
積立金	209,283	1.1	208,472	-	-
投資・出資金・貸付金	180,810	1.0	107,877	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,650,980	25.0	1,015,963		
うち人件費	270,890	1.5	207,403		
内訳 普通建設事業費	4,383,429	23.5	921,262		
内訳 うち 補助	2,467,860	13.3	342,089		
内訳 うち 単独	1,667,360	9.0	500,559		
内訳 災害復旧事業費	267,551	1.4	94,701		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	18,613,611	100.0	12,693,547		

経常経費充当一般財源等計	10,714,845 千円
経常収支比率	97.7 % 105.9 %（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	13,437,315 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	304,891	1.6	-	304,891
総務費	3,437,531	18.5	1,036,326	2,343,112
民生費	4,095,979	22.0	28,619	2,415,063
衛生費	1,732,523	9.3	73,113	1,559,495
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	1,713,533	9.2	1,372,724	668,716
商工費	354,959	1.9	15,763	221,369
土木費	1,416,341	7.6	1,065,368	563,804
消防費	645,631	3.5	37,232	597,428
教育費	1,964,272	10.6	754,284	1,325,259
災害復旧費	267,551	1.4	-	94,701
公債費	2,680,400	14.4	-	2,599,709
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	18,613,611	100.0	4,383,429	12,693,547

公営事業等への繰出	
合計	1,873,894
病院	300,000
下水道	238,759
上水道	135,920
簡易水道	63,000
国民健康保険	299,515
その他	836,700

国民健康保険事業の状況	
実質収支	80,879
再差引収支	22,719
加入世帯数（世帯）	8,285
被保険者数（人）	18,531
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	58
被保険者1人当り 国庫支出金	106
被保険者1人当り 保険給付費	147

区分		(単位千円)
基準財政収入額		2,174,497
基準財政需要額		8,250,262
標準税収入額等		2,838,395
標準財政規模		10,121,904
財政力指数		0.24
実質収支比率(%)		5.8
経常一般財源等比率(%)		99.9
公債費負担比率(%)		19.3
公債費比率(%)		17.0
起債制限比率(%)		12.0
積立金現在高	財調	819,374
	減債	21,283
	特定目的	1,587,344
地方債現在高		24,446,199
うち政府資金		19,066,844
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	24,087
	保証・補償	-
	その他	57,056
	実質的なもの	4,715
収益事業収入		-
土地開発基金現在高		372,486

徴収率(%)【現年・計】	現年	計
合計	96.7	85.9
市町村民税	97.6	88.4
純固定資産税	95.4	82.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１６年度 決算状況

人口		
	12年国調	63,968 人
	7年国調	64,008 人
	増減率	-0.1 %
住民基本台帳人口	17.3.31	64,182 人
	16.3.31	64,395 人
	増減率	-0.3 %

産業構造 区分	12年国調	7年国調
第1次	6,210	7,023
	19.8	22.5
第2次	8,160	8,218
	26.0	26.3
第3次	16,948	15,981
	54.1	51.2

面積 (km²)	188.55
人口密度 (人)	339

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
43 熊本県	2130 宇城市	2-1	1-2

歳入の状況 (単位千円・%)

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,979,579	17.8	4,979,579	34.4
地方譲与税	515,908	1.8	515,908	3.6
利子割交付金	45,618	0.2	45,618	0.3
配当割交付金	3,935	0.0	3,935	0.0
株式等譲渡所得割交付金	4,799	0.0	4,799	0.0
地方消費税交付金	625,524	2.2	625,524	4.3
ゴルフ場利用税交付金	59,248	0.2	59,248	0.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	133,247	0.5	133,247	0.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	143,753	0.5	143,753	1.0
地方交付税	8,788,067	31.4	7,928,811	54.8
普通交付税	7,928,811	28.3	7,928,811	54.8
特別交付税	859,256	3.1	-	-
(一般財源計)	15,299,678	54.6	14,440,422	99.8
交通安全対策特別交付金	11,506	0.0	11,506	0.1
分担金・負担金	326,459	1.2	-	-
使用料	384,340	1.4	2,969	0.0
手数料	102,266	0.4	-	-
国庫支出金	1,698,791	6.1	-	-
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	2,208,405	7.9	-	-
財産収入	213,204	0.8	10,350	0.1
寄附金	17,467	0.1	-	-
繰入金	3,517,417	12.6	-	-
繰越金	995,711	3.6	-	-
諸収入	385,541	1.4	1,052	0.0
地方債	2,857,700	10.2	-	-
うち減税補てん債	62,500	0.2	-	-
うち臨時財政対策債	1,297,500	4.6	-	-
歳入合計	28,018,485	100.0	14,466,299	100.0

市町村税の状況 (単位千円・%)

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,979,503	100.0	-
法定普通税	4,979,503	100.0	-
市町村民税	1,741,160	35.0	-
個人均等割	51,418	1.0	-
所得割	1,260,293	25.3	-
法人均等割	103,841	2.1	-
法人税割	325,608	6.5	-
固定資産税	2,743,608	55.1	-
うち純固定資産税	2,732,906	54.9	-
軽自動車税	114,279	2.3	-
市町村たばこ税	380,256	7.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	200	0.0	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	76	0.0	-
法定目的税	76	0.0	-
入湯税	76	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,979,579	100.0	-

指定団体等の指定状況	
新産	○
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

収支状況

区分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)
歳入総額	28,018,485	-
歳出総額	27,566,263	-
歳入歳出差引	452,222	-
翌年度に繰越すべき財源	19,358	-
実質収支	432,864	-
単年度収支	432,864	-
積立金	771,043	-
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	1,185,969	-
実質単年度収支	17,938	-

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員 一般職員	552	1,821,890	3,301
うち技能労務員	49	137,970	2,816
教育公務員	2	6,980	3,490
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	554	1,828,870	3,301

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	17.01.15	8,310
助役	1	17.01.15	6,230
収入役	1	17.01.15	5,820
教育長	1	17.01.15	5,730
議会議長	1	17.01.15	3,320
議会副議長	1	17.01.15	2,740
議会議員	75	17.01.15	2,580

性質別歳出の状況 (単位千円・%)

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,642,889	20.5	5,259,168	5,108,094	32.3
うち職員給	3,457,836	12.5	3,160,352	-	-
扶助費	2,617,933	9.5	683,581	681,913	4.3
公債費	3,192,964	11.6	3,066,857	3,008,877	19.0
内訳 元利償還金	3,190,984	11.6	3,064,877	3,006,897	19.0
内訳 一時借入金利子	1,980	0.0	1,980	1,980	0.0
(義務的経費計)	11,453,786	41.6	9,009,606	8,798,884	55.6
物件費	2,609,304	9.5	2,011,601	1,484,618	9.4
維持補修費	132,734	0.5	90,243	90,243	0.6
補助費等	3,416,823	12.4	3,129,590	2,326,807	14.7
うち一部事務組合負担金	1,724,608	6.3	1,724,588	1,645,048	10.4
繰出金	3,111,706	11.3	2,867,669	2,011,043	12.7
積立金	1,409,182	5.1	1,407,486	-	-
投資・出資金・貸付金	52,531	0.2	27,835	3,587	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	5,380,197	19.5	1,964,507		
うち人件費	5,232	0.0	4,973		
内訳 普通建設事業費	5,183,625	18.8	1,878,786		
内訳 うち 補助	1,475,357	5.4	264,703		
内訳 うち 単独	3,477,419	12.6	1,574,534		
内訳 災害復旧事業費	196,572	0.7	85,721		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	27,566,263	100.0	20,508,537		

経常経費充当一般財源等計	14,715,182 千円
経常収支比率	93.0 % 101.7 % (減税補てん債及び臨時財政対策債除く)
歳入一般財源等	20,960,759 千円

目的別歳出の状況 (単位千円・%)

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	458,923	1.7	-	458,862
総務費	5,218,412	18.9	588,144	4,335,647
民生費	6,415,341	23.3	245,252	3,802,312
衛生費	2,541,342	9.2	161,547	2,325,703
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	2,590,250	9.4	1,369,673	1,403,765
商工費	275,892	1.0	5,774	185,464
土木費	3,077,425	11.2	2,060,616	1,690,712
消防費	1,011,475	3.7	146,391	970,426
教育費	2,587,667	9.4	606,228	2,183,068
災害復旧費	196,572	0.7	-	85,721
公債費	3,192,964	11.6	-	3,066,857
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	27,566,263	100.0	5,183,625	20,508,537

公営事業等への繰出	
合計	3,610,227
下水道	804,606
上水道	451,399
簡易水道	74,800
病院	47,122
国民健康保険	702,271
その他	1,530,029

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	265,500
再差引収支	80,482
加入世帯数(世帯)	12,754
被保険者数(人)	29,320
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	65
被保険者1人当り 国庫支出金	101
被保険者1人当り 保険給付費	150

区分	(単位千円)
基準財政収入額	5,035,598
基準財政需要額	12,970,454
標準税収入額等	6,577,844
標準財政規模	14,506,655
財政力指数	0.38
実質収支比率(%)	3.0
経常一般財源等比率(%)	99.7
公債費負担比率(%)	14.6
公債費比率(%)	15.0
起債制限比率(%)	8.3
積立金現在高 財調	1,826,279
積立金現在高 減債	600,727
積立金現在高 特定目的	1,124,008
地方債現在高	33,831,595
うち政府資金	21,076,547
(債務負担行為額) 物件等購入	25,000
(債務負担行為額) 保証・補償	-
(債務負担行為額) その他	1,048,837
(債務負担行為額) 実質的なもの	3,874,768
収益事業収入	-
土地開発基金現在高	-

徴収率(%)	現年	現・計
合計	97.6	89.1
市町村民税	97.9	93.7
純固定資産税	97.1	85.3

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１６年度 決算状況

人口		
	12年国調	30,457 人
	7年国調	31,364 人
	増減率	-2.9 %
住民基本台帳人口	17.3.31	30,154 人
	16.3.31	30,449 人
	増減率	-1.0 %

産業構造 区分	12年国調	7年国調
第1次	2,910	3,413
	19.0	21.5
第2次	3,604	3,732
	23.5	23.5
第3次	8,798	8,728
	57.5	54.9

面積 (km²)	376.25
人口密度 (人)	81

都道府県名	団体名	市町村類型
43 熊本県	2148 阿蘇市	0-1
		地方交付税種地 1-1

歳入の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,526,838	14.9	2,526,838	31.4
地方譲与税	309,890	1.8	309,890	3.8
利子割交付金	21,034	0.1	21,034	0.3
配当割交付金	1,812	0.0	1,812	0.0
株式等譲渡所得割交付金	2,214	0.0	2,214	0.0
地方消費税交付金	310,507	1.8	310,507	3.9
ゴルフ場利用税交付金	64,608	0.4	64,608	0.8
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	85,633	0.5	85,633	1.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	72,844	0.4	72,844	0.9
地方交付税	5,220,639	30.7	4,649,473	57.7
普通交付税	4,649,473	27.4	4,649,473	57.7
特別交付税	571,166	3.4	-	-
（一般財源計）	8,616,019	50.7	8,044,853	99.8
交通安全対策特別交付金	6,396	0.0	6,396	0.1
分担金・負担金	178,476	1.1	-	-
使用料	378,764	2.2	7,649	0.1
手数料	21,431	0.1	-	-
国庫支出金	747,249	4.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,503,310	8.8	-	-
財産収入	61,682	0.4	598	0.0
寄附金	7,035	0.0	-	-
繰入金	1,836,429	10.8	-	-
繰越金	910,828	5.4	-	-
諸収入	481,927	2.8	51	0.0
地方債	2,238,900	13.2	-	-
うち減税補てん債	49,300	0.3	-	-
うち臨時財政対策債	668,100	3.9	-	-
歳入合計	16,988,446	100.0	8,059,547	100.0

市町村税の状況 （単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,473,781	97.9	-
法定普通税	2,473,781	97.9	-
市町村民税	841,192	33.3	-
個人均等割	28,279	1.1	-
所得割	564,692	22.3	-
法人均等割	71,703	2.8	-
法人税割	176,518	7.0	-
固定資産税	1,388,163	54.9	-
うち純固定資産税	1,379,826	54.6	-
軽自動車税	61,174	2.4	-
市町村たばこ税	183,240	7.3	-
鉱産税	12	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	53,057	2.1	-
法定目的税	53,057	2.1	-
入湯税	53,057	2.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,526,838	100.0	-

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分		平成16年度(千円)	平成15年度(千円)
収支状況	歳入総額	16,988,446	-
	歳出総額	16,448,745	-
	歳入歳出差引	539,701	-
	翌年度に繰越すべき財源	20,552	-
	実質収支	519,149	-
	単年度収支	519,149	-
	積立金	795,017	-
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	246,628	-
	実質単年度収支	1,067,538	-

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	374	1,108,820	2,965
	うち技能労務員	36	101,280	2,813
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	374	1,108,820	2,965

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	17.02.11	8,280
助役	1	17.02.11	6,010
収入役	1	17.02.11	5,645
教育長	1	17.02.11	5,585
議会議長	1	17.02.11	3,310
議会副議長	1	17.02.11	2,735
議会議員	42	17.02.11	2,485

性質別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,104,668	18.9	2,898,277	2,827,874	32.2
うち職員給	1,993,381	12.1	1,881,125	-	-
扶助費	1,024,588	6.2	366,200	365,990	4.2
公債費	1,874,988	11.4	1,777,494	1,776,268	20.2
内訳 元利償還金	1,872,478	11.4	1,774,984	1,773,758	20.2
内訳 一時借入金利子	2,510	0.0	2,510	2,510	0.0
（義務的経費計）	6,004,244	36.5	5,041,971	4,970,132	56.6
物件費	2,344,659	14.3	1,224,514	875,258	10.0
維持補修費	45,996	0.3	21,978	12,266	0.1
補助費等	2,094,880	12.7	1,690,997	1,378,374	15.7
うち一部事務組合負担金	931,607	5.7	927,853	849,906	9.7
繰出金	1,446,962	8.8	1,263,002	884,990	10.1
積立金	877,223	5.3	876,831	-	-
投資・出資金・貸付金	5,428	0.0	5,428	2,400	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,629,353	22.1	1,336,966		
うち人件費	29,669	0.2	29,669		
内訳 普通建設事業費	3,448,396	21.0	1,273,897		
内訳 うち 補助	586,511	3.6	145,758		
内訳 うち 単独	2,777,303	16.9	1,089,283		
内訳 災害復旧事業費	180,957	1.1	63,069		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	16,448,745	100.0	11,461,687		

経常経費充当一般財源等計	
	8,123,420 千円
経常収支比率	92.6 % 100.8 %
	（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	12,001,388 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	237,918	1.4	-	237,918
総務費	4,407,642	26.8	1,190,105	2,639,622
民生費	3,358,861	20.4	203,719	2,149,770
衛生費	1,182,524	7.2	61,401	1,004,996
労働費	18,846	0.1	-	8,469
農林水産業費	1,454,158	8.8	763,921	800,955
商工費	401,170	2.4	51,172	310,752
土木費	1,421,067	8.6	864,315	880,570
消防費	483,600	2.9	25,987	464,902
教育費	1,427,014	8.7	287,776	1,123,170
災害復旧費	180,957	1.1	-	63,069
公債費	1,874,988	11.4	-	1,777,494
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	16,448,745	100.0	3,448,396	11,461,687

公営事業等への繰出	
合計	1,597,114
下水道	350,244
病院	100,000
上水道	50,152
工業用水道	-
国民健康保険	429,741
その他	666,977

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	271,783
再差引収支	66,067
加入世帯数（世帯）	6,278
被保険者数（人）	13,790
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	73
被保険者1人当り 国庫支出金	109
被保険者1人当り 保険給付費	160

区分		(単位千円)
基準財政収入額		2,619,061
基準財政需要額		7,268,355
標準税収入額等		3,404,029
標準財政規模		8,053,502
財政力指数		0.35
実質収支比率(%)		6.4
経常一般財源等比率(%)		100.1
公債費負担比率(%)		14.8
公債費比率(%)		15.1
起債制限比率(%)		10.2
積立金現在高	財調	1,375,085
	減債	70,000
	特定目的	13,831
地方債現在高		14,697,168
うち政府資金		8,768,717
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	610,873
	保証・補償	-
	その他	523,989
	実質的なもの	2,589,511
収益事業収入		-
土地開発基金現在高		-
徴収率(%)【現年・計】	合計	95.8 84.3
	市町村民税	97.9 91.4
	純固定資産税	93.8 78.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１６年度 決算状況

人口		
	12年国調	19,677 人
	7年国調	18,781 人
	増減率	4.8 %
住民基本台帳人口	17.3.31	19,635 人
	16.3.31	19,726 人
	増減率	-0.5 %

産業構造 区分	12年国調	7年国調
第1次	1,241	1,489
	13.2	16.4
第2次	2,462	2,436
	26.1	26.9
第3次	5,726	5,138
	60.7	56.7

面積 (km²)	36.88
人口密度 (人)	534

都道府県名	団体名	市町村類型
43 熊本県	3411 城南町	5-4
	地方交付税種地	2-3

歳入の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,426,398	22.7	1,426,398	38.5
地方譲与税	154,359	2.5	154,359	4.2
利子割交付金	14,309	0.2	14,309	0.4
配当割交付金	1,230	0.0	1,230	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,509	0.0	1,509	0.0
地方消費税交付金	174,391	2.8	174,391	4.7
ゴルフ場利用税交付金	9,735	0.2	9,735	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	39,417	0.6	39,417	1.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	50,563	0.8	50,563	1.4
地方交付税	1,948,317	31.0	1,824,707	49.3
普通交付税	1,824,707	29.0	1,824,707	49.3
特別交付税	123,610	2.0	-	-
（一般財源計）	3,820,228	60.8	3,696,618	99.8
交通安全対策特別交付金	3,169	0.1	3,169	0.1
分担金・負担金	111,349	1.8	-	-
使用料	36,133	0.6	2,004	0.1
手数料	28,756	0.5	-	-
国庫支出金	406,448	6.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	311,516	5.0	-	-
財産収入	4,243	0.1	1,654	0.0
寄附金	20	0.0	-	-
繰入金	398,300	6.3	-	-
繰越金	191,623	3.0	-	-
諸収入	72,300	1.2	21	0.0
地方債	900,066	14.3	-	-
うち減税補てん債	34,400	0.5	-	-
うち臨時財政対策債	333,500	5.3	-	-
歳入合計	6,284,151	100.0	3,703,466	100.0

市町村税の状況 （単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,414,372	99.2	-
法定普通税	1,414,372	99.2	-
市町村民税	506,426	35.5	-
個人均等割	18,183	1.3	-
所得割	380,139	26.7	-
法人均等割	26,054	1.8	-
法人税割	82,050	5.8	-
固定資産税	783,286	54.9	-
うち純固定資産税	780,676	54.7	-
軽自動車税	36,654	2.6	-
市町村たばこ税	88,006	6.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	12,026	0.8	-
法定目的税	12,026	0.8	-
入湯税	12,026	0.8	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,426,398	100.0	-

指定団体等の指定状況	
新産	○
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成16年度（千円）	平成15年度（千円）
収支状況	歳入総額	6,284,151	6,195,477
	歳出総額	5,997,601	5,813,854
	歳入歳出差引	286,550	381,623
	翌年度に繰越すべき財源	1,843	3,234
	実質収支	284,707	378,389
	単年度収支	-93,682	43,444
	積立金	262	269
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	182,000	115,000
	実質単年度収支	-275,420	-71,287

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	116	383,210	3,304
	うち技能労務員	15	42,290	2,819
	教育公務員	6	17,570	2,928
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	122	400,780	3,285

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	8.04.01	8,310
助役	1	8.04.01	6,230
収入役	1	8.04.01	5,820
教育長	1	8.04.01	5,730
議会議長	1	8.04.01	3,320
議会副議長	1	8.04.01	2,740
議会議員	16	8.04.01	2,580

性質別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,107,226	18.5	1,048,110	1,042,394	25.6
うち職員給	699,709	11.7	647,256	-	-
扶助費	823,362	13.7	235,115	234,666	5.8
公債費	783,297	13.1	767,948	767,948	18.9
内訳 元利償還金	783,250	13.1	767,901	767,901	18.9
内訳 一時借入金利子	47	0.0	47	47	0.0
（義務的経費計）	2,713,885	45.2	2,051,173	2,045,008	50.2
物件費	619,475	10.3	521,105	417,677	10.3
維持補修費	73,639	1.2	57,134	44,286	1.1
補助費等	664,414	11.1	617,294	523,986	12.9
うち一部事務組合負担金	431,278	7.2	431,274	410,502	10.1
繰出金	875,331	14.6	808,895	563,539	13.8
積立金	10,083	0.2	9,620	-	-
投資・出資金・貸付金	200	0.0	200	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,040,574	17.3	430,689		
うち人件費	22,857	0.4	2,404		
内訳 普通建設事業費	1,036,506	17.3	429,361		
内訳 うち補助	52,541	0.9	10,149		
内訳 うち単独	916,020	15.3	375,849		
内訳 災害復旧事業費	4,068	0.1	1,328		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,997,601	100.0	4,496,110		

経常経費充当一般財源等計	3,594,496 千円
経常収支比率	88.3 % 97.1 %（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	4,781,717 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	110,779	1.8	-	110,779
総務費	800,726	13.4	130,047	745,117
民生費	1,639,214	27.3	-	909,284
衛生費	438,348	7.3	71,336	394,319
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	345,090	5.8	199,811	228,441
商工費	26,992	0.5	-	24,318
土木費	998,701	16.7	574,434	549,661
消防費	261,611	4.4	21,110	248,847
教育費	588,775	9.8	39,768	516,068
災害復旧費	4,068	0.1	-	1,328
公債費	783,297	13.1	-	767,948
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,997,601	100.0	1,036,506	4,496,110

公営事業等への繰出		
合計		875,331
下水道		292,532
上水道		-
工業用水道		-
交通		-
国民健康保険		177,300
その他		405,499

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	34,506
再差引収支	-13,175
加入世帯数（世帯）	3,738
被保険者数（人）	8,154
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	61
被保険者1人当り 国庫支出金	90
被保険者1人当り 保険給付費	140

区分		(単位千円)
基準財政収入額		1,475,510
基準財政需要額		3,300,217
標準税収入額等		1,926,644
標準財政規模		3,751,351
財政力指数		0.43
実質収支比率(%)		7.6
経常一般財源等比率(%)		98.7
公債費負担比率(%)		16.1
公債費比率(%)		17.1
起債制限比率(%)		10.8
積立金現在高	財調	1,243,714
	減債	312,834
	特定目的	999,045
地方債現在高		6,515,366
うち政府資金		3,374,690
（支出予定額）債務負担行為額	物件等購入	249,853
	保証・補償	-
	その他	-
	実質的なもの	484,846
収益事業収入		-
土地開発基金現在高		423,501

徴収率(%) 【現年・計】	現年	計
合計	97.8	89.9
市町村民税	98.1	90.3
純固定資産税	97.3	88.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１６年度 決算状況

人口		
	12年国調	7,892 人
	7年国調	8,152 人
	増減率	-3.2 %
住民基本台帳人口	17.3.31	8,007 人
	16.3.31	7,996 人
	増減率	0.1 %

産業構造 区分	12年国調	7年国調
第1次	709	841
	19.1	21.4
第2次	880	984
	23.7	25.0
第3次	2,117	2,113
	57.1	53.6

面積 (km²)	19.59
人口密度 (人)	403

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
43 熊本県	3420 富合町	2-2	2-3

歳入の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	567,207	18.5	567,207	33.6
地方譲与税	73,296	2.4	73,296	4.3
利子割交付金	5,598	0.2	5,598	0.3
配当割交付金	484	0.0	484	0.0
株式等譲渡所得割交付金	587	0.0	587	0.0
地方消費税交付金	75,129	2.4	75,129	4.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	19,569	0.6	19,569	1.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	16,620	0.5	16,620	1.0
地方交付税	1,037,104	33.7	929,288	55.0
普通交付税	929,288	30.2	929,288	55.0
特別交付税	107,816	3.5	-	-
（一般財源計）	1,795,594	58.4	1,687,778	99.9
交通安全対策特別交付金	2,014	0.1	2,014	0.1
分担金・負担金	166,387	5.4	-	-
使用料	10,962	0.4	-	-
手数料	11,606	0.4	-	-
国庫支出金	159,744	5.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	163,633	5.3	-	-
財産収入	2,597	0.1	177	0.0
寄附金	500	0.0	-	-
繰入金	311,958	10.2	-	-
繰越金	176,325	5.7	-	-
諸収入	20,917	0.7	6	0.0
地方債	250,800	8.2	-	-
うち減税補てん債	6,600	0.2	-	-
うち臨時財政対策債	212,100	6.9	-	-
歳入合計	3,073,037	100.0	1,689,975	100.0

市町村税の状況 （単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	567,207	100.0	-
法定普通税	567,207	100.0	-
市町村民税	195,296	34.4	-
個人均等割	7,153	1.3	-
所得割	144,838	25.5	-
法人均等割	13,064	2.3	-
法人税割	30,241	5.3	-
固定資産税	304,245	53.6	-
うち純固定資産税	303,889	53.6	-
軽自動車税	17,295	3.0	-
市町村たばこ税	50,371	8.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	567,207	100.0	-

指定団体等の指定状況	
新産	○
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成16年度（千円）	平成15年度（千円）
収支状況	歳入総額	3,073,037	3,574,390
	歳出総額	2,942,167	3,398,065
	歳入歳出差引	130,870	176,325
	翌年度に繰越すべき財源	51,935	86,000
	実質収支	78,935	90,325
	単年度収支	-11,390	5,058
	積立金	45,286	44,288
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	100,026	-
	実質単年度収支	-66,130	49,346

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	78	263,310	3,376
	うち技能労務員	9	26,010	2,890
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	78	263,310	3,376

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	7,479
助役	1	17.04.01	5,607
収入役	1	17.04.01	5,238
教育長	1	17.04.01	5,157
議会議長	1	17.04.01	2,988
議会副議長	1	17.04.01	2,466
議会議員	12	17.04.01	2,322

性質別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	746,553	25.4	658,965	644,266	33.8
うち職員給	471,742	16.0	403,830	-	-
扶助費	390,494	13.3	80,034	79,884	4.2
公債費	345,146	11.7	344,509	344,509	18.0
内訳 元利償還金	344,880	11.7	344,243	344,243	18.0
内訳 一時借入金利子	266	0.0	266	266	0.0
（義務的経費計）	1,482,193	50.4	1,083,508	1,068,659	56.0
物件費	330,569	11.2	270,272	202,046	10.6
維持補修費	7,466	0.3	6,303	6,303	0.3
補助費等	391,751	13.3	329,554	268,280	14.1
うち一部事務組合負担金	235,916	8.0	235,912	225,365	11.8
繰出金	362,277	12.3	332,074	239,290	12.5
積立金	45,364	1.5	45,200	-	-
投資・出資金・貸付金	100	0.0	100	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	322,447	11.0	100,846		
うち人件費	14,867	0.5	14,867		
内訳 普通建設事業費	296,745	10.1	89,951		
内訳 うち 補助	2,195	0.1	1,098		
内訳 うち 単独	285,770	9.7	85,473		
内訳 災害復旧事業費	25,702	0.9	10,895		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,942,167	100.0	2,167,857		

経常経費充当一般財源等計	
	1,784,578 千円
経常収支比率	
93.5 %	105.6 %
（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	2,298,727 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	85,237	2.9	-	85,237
総務費	519,695	17.7	11,727	495,695
民生費	863,339	29.3	4,140	384,730
衛生費	315,314	10.7	81,763	216,373
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	156,729	5.3	74,320	100,269
商工費	6,873	0.2	-	6,873
土木費	198,402	6.7	66,204	141,869
消防費	137,285	4.7	17,889	132,864
教育費	257,805	8.8	10,062	240,903
災害復旧費	25,702	0.9	-	10,895
公債費	345,146	11.7	-	344,509
諸支出費	30,640	1.0	30,640	7,640
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,942,167	100.0	296,745	2,167,857

公営事業等への繰出	
合計	362,277
下水道	78,093
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	106,193
その他	177,991

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	48,509
再差引収支	11,097
加入世帯数（世帯）	1,669
被保険者数（人）	3,743
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	59
被保険者1人当り 国庫支出金	83
被保険者1人当り 保険給付費	146

区分		(単位千円)
基準財政収入額		594,528
基準財政需要額		1,526,409
標準税収入額等		772,409
標準財政規模		1,701,697
財政力指数		0.37
実質収支比率(%)		4.6
経常一般財源等比率(%)		99.3
公債費負担比率(%)		15.0
公債費比率(%)		16.3
起債制限比率(%)		12.6
積立金現在高	財調	451,926
	減債	78,102
	特定目的	141,344
地方債現在高		4,248,788
うち政府資金		1,605,917
（債務負担行為額）（支出予定額）	物件等購入	-
	保証・補償	-
	その他	193,252
	実質的なもの	286,457
収益事業収入		-
土地開発基金現在高		-

徴収率(%)【現年・計】	現年	計
合計	97.7	92.4
市町村民税	98.5	95.4
純固定資産税	96.7	89.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１６年度 決算状況

人口		
	12年国調	12,969 人
	7年国調	13,594 人
	増減率	-4.6 %
住民基本台帳人口	17.3.31	12,756 人
	16.3.31	12,907 人
	増減率	-1.2 %

産業構造 区分	12年国調	7年国調
第1次	1,212	1,496
	19.5	22.3
第2次	2,132	2,542
	34.4	37.9
第3次	2,857	2,671
	46.1	39.8

面積 (km²)	144.03
人口密度 (人)	90

都道府県名	団体名	市町村類型
43 熊本県	3489 美里町	3-2
		地方交付税種地 2-2

歳入の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	870,655	9.1	870,655	23.4
地方譲与税	123,409	1.3	123,409	3.3
利子割交付金	6,304	0.1	6,304	0.2
配当割交付金	541	0.0	541	0.0
株式等譲渡所得割交付金	662	0.0	662	0.0
地方消費税交付金	112,717	1.2	112,717	3.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	34,272	0.4	34,272	0.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	17,651	0.2	17,651	0.5
地方交付税	3,077,989	32.0	2,553,411	68.5
普通交付税	2,553,411	26.6	2,553,411	68.5
特別交付税	524,578	5.5	-	-
（一般財源計）	4,244,200	44.2	3,719,622	99.8
交通安全対策特別交付金	1,812	0.0	1,812	0.0
分担金・負担金	54,493	0.6	-	-
使用料	70,280	0.7	566	0.0
手数料	10,034	0.1	-	-
国庫支出金	480,841	5.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,054,518	11.0	-	-
財産収入	83,610	0.9	3,604	0.1
寄附金	342	0.0	-	-
繰入金	2,478,925	25.8	-	-
繰越金	265,452	2.8	-	-
諸収入	68,095	0.7	1,114	0.0
地方債	792,900	8.3	-	-
うち減税補てん債	7,100	0.1	-	-
うち臨時財政対策債	386,800	4.0	-	-
歳入合計	9,605,502	100.0	3,726,718	100.0

市町村税の状況 （単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	858,701	98.6	-
法定普通税	858,701	98.6	-
市町村民税	193,427	22.2	-
個人均等割	10,054	1.2	-
所得割	151,661	17.4	-
法人均等割	12,040	1.4	-
法人税割	19,672	2.3	-
固定資産税	580,952	66.7	-
うち純固定資産税	551,623	63.4	-
軽自動車税	25,679	2.9	-
市町村たばこ税	58,643	6.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	11,954	1.4	-
法定目的税	11,954	1.4	-
入湯税	11,954	1.4	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	870,655	100.0	-

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

収支状況 区分	平成16年度（千円）	平成15年度（千円）
歳入総額	9,605,502	-
歳出総額	9,400,876	-
歳入歳出差引	204,626	-
翌年度に繰越すべき財源	57,359	-
実質収支	147,267	-
単年度収支	147,267	-
積立金	1,254,647	-
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	865,219	-
実質単年度収支	536,695	-

一般職員等 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	153	489,520	3,199
うち技能労務員	27	73,890	2,737
教育公務員	-	-	-
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	153	489,520	3,199

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.11.01	8,110
助役	1	16.11.01	6,080
収入役	1	16.11.01	5,680
教育長	1	16.11.01	5,600
議会議長	1	16.11.01	3,240
議会副議長	1	16.11.01	2,680
議会議員	26	16.11.01	2,510

性質別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,353,929	14.4	1,318,797	1,293,126	31.4
うち職員給	860,126	9.1	834,698	-	-
扶助費	582,211	6.2	180,229	180,228	4.4
公債費	962,491	10.2	935,026	934,156	22.7
内訳 元利償還金	961,928	10.2	934,463	933,593	22.7
内訳 一時借入金利子	563	0.0	563	563	0.0
（義務的経費計）	2,898,631	30.8	2,434,052	2,407,510	58.4
物件費	974,525	10.4	599,098	496,814	12.1
維持補修費	21,416	0.2	16,485	16,201	0.4
補助費等	812,835	8.6	672,645	551,651	13.4
うち一部事務組合負担金	369,692	3.9	369,684	347,183	8.4
繰出金	774,656	8.2	703,368	563,835	13.7
積立金	2,030,880	21.6	1,966,721	-	-
投資・出資金・貸付金	36,352	0.4	558	200	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,851,581	19.7	756,825		
うち人件費	43,263	0.5	41,054		
内訳 普通建設事業費	1,659,457	17.7	728,246		
内訳 うち補助	531,513	5.7	19,478		
内訳 うち単独	1,061,803	11.3	694,488		
内訳 災害復旧事業費	192,124	2.0	28,579		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	9,400,876	100.0	7,149,752		

経常経費充当一般財源等計	
	4,036,211 千円
経常収支比率	
98.0 %	108.3 %
（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	7,351,198 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	164,148	1.7	6,323	157,617
総務費	3,276,666	34.9	367,156	2,830,016
民生費	1,488,781	15.8	7,966	880,652
衛生費	572,742	6.1	25,242	534,669
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	761,684	8.1	388,452	344,471
商工費	77,164	0.8	21,652	47,001
土木費	754,845	8.0	478,520	495,637
消防費	263,209	2.8	24,808	236,809
教育費	853,685	9.1	306,001	625,938
災害復旧費	192,124	2.0	-	28,579
公債費	962,491	10.2	-	935,026
諸支出費	33,337	0.4	33,337	33,337
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	9,400,876	100.0	1,659,457	7,149,752

公営事業等への繰出	
合計	785,335
簡易水道	152,413
下水道	48,515
上水道	10,679
工業用水道	-
国民健康保険	128,074
その他	445,654

国民健康保険事業の状況	
実質収支	37,067
再差引収支	30,276
加入世帯数（世帯）	2,907
被保険者数（人）	6,472
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	66
被保険者1人当り 国庫支出金	96
被保険者1人当り 保険給付費	140

区分		（単位千円）
基準財政収入額		903,330
基準財政需要額		3,456,741
標準税収入額等		1,169,202
標準財政規模		3,722,613
財政力指数		0.23
実質収支比率(%)		4.0
経常一般財源等比率(%)		100.1
公債費負担比率(%)		12.7
公債費比率(%)		11.0
起債制限比率(%)		9.7
積立金現在高	財調	1,173,122
	減債	406,579
	特定目的	364,660
地方債現在高		9,247,793
うち政府資金		8,125,311
（支出予定額）債務負担行為額	物件等購入	92,052
	保証・補償	-
	その他	17,705
	実質的なもの	448,759
収益事業収入		-
土地開発基金現在高		53,545

徴収率(%) 【現年・計】	現年	計
合計	99.1	96.6
市町村民税	98.7	94.7
純固定資産税	99.1	96.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１６年度 決算状況

人口		
	12年国調	14,609 人
	7年国調	14,507 人
	増減率	0.7 %
住民基本台帳人口	17.3.31	14,760 人
	16.3.31	14,907 人
	増減率	-1.0 %

産業構造 区分	12年国調	7年国調
第1次	927	1,036
	13.7	15.0
第2次	2,652	2,846
	39.1	41.3
第3次	3,209	3,011
	47.3	43.7

面積 (km²)	22.81
人口密度 (人)	640

都道府県名	団体名	市町村類型
43 熊本県	3616 岱明町	4-3
		地方交付税種地 2-3

歳入の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	870,298	16.0	870,298	27.2
地方譲与税	88,421	1.6	88,421	2.8
利子割交付金	10,944	0.2	10,944	0.3
配当割交付金	944	0.0	944	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,151	0.0	1,151	0.0
地方消費税交付金	117,851	2.2	117,851	3.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	20,818	0.4	20,818	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	35,996	0.7	35,996	1.1
地方交付税	2,201,868	40.5	2,052,832	64.1
普通交付税	2,052,832	37.7	2,052,832	64.1
特別交付税	149,036	2.7	-	-
（一般財源計）	3,348,291	61.6	3,199,255	99.9
交通安全対策特別交付金	2,005	0.0	2,005	0.1
分担金・負担金	10,246	0.2	-	-
使用料	86,314	1.6	-	-
手数料	18,009	0.3	-	-
国庫支出金	202,279	3.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	255,788	4.7	-	-
財産収入	1,114	0.0	294	0.0
寄附金	200	0.0	-	-
繰入金	589,355	10.8	-	-
繰越金	159,933	2.9	-	-
諸収入	52,733	1.0	23	0.0
地方債	713,300	13.1	-	-
うち減税補てん債	12,800	0.2	-	-
うち臨時財政対策債	281,200	5.2	-	-
歳入合計	5,439,567	100.0	3,201,577	100.0

市町村税の状況 （単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	870,298	100.0	-
法定普通税	870,298	100.0	-
市町村民税	364,687	41.9	-
個人均等割	12,538	1.4	-
所得割	312,559	35.9	-
法人均等割	18,706	2.1	-
法人税割	20,884	2.4	-
固定資産税	427,784	49.2	-
うち純固定資産税	427,670	49.1	-
軽自動車税	31,160	3.6	-
市町村たばこ税	46,667	5.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	870,298	100.0	-

指定団体等の指定状況	
新産	○
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成16年度（千円）	平成15年度（千円）
収支状況	歳入総額	5,439,567	5,410,901
	歳出総額	5,031,615	5,090,968
	歳入歳出差引	407,952	319,933
	翌年度に繰越すべき財源	105,203	22,801
	実質収支	302,749	297,132
	単年度収支	5,617	-1,276
	積立金	190	250
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	145,000	212,000
	実質単年度収支	-139,193	-213,026

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	125	371,220	2,970
	うち技能労務員	14	37,420	2,673
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	125	371,220	2,970

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	10.04.01	8,320
助役	1	10.04.01	6,050
収入役	1	10.04.01	5,760
教育長	1	10.04.01	5,520
議会議長	1	10.04.01	3,330
議会副議長	1	10.04.01	2,750
議会議員	14	10.04.01	2,500

性質別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	964,916	19.2	892,986	884,117	25.3
うち職員給	615,525	12.2	549,212	-	-
扶助費	320,095	6.4	110,791	110,791	3.2
公債費	681,961	13.6	662,331	662,331	18.9
内訳 元利償還金	681,961	13.6	662,331	662,331	18.9
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,966,972	39.1	1,666,108	1,657,239	47.4
物件費	510,588	10.1	416,751	346,467	9.9
維持補修費	45,805	0.9	29,912	21,798	0.6
補助費等	985,821	19.6	955,703	677,219	19.4
うち一部事務組合負担金	636,839	12.7	636,835	389,136	11.1
繰出金	682,850	13.6	577,148	497,836	14.2
積立金	17,431	0.3	17,100	-	-
投資・出資金・貸付金	120,784	2.4	100	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	701,364	13.9	120,100		
うち人件費	22,573	0.4	18,841		
内訳 普通建設事業費	698,148	13.9	118,439		
内訳 うち 補助	126,383	2.5	3,127		
内訳 うち 単独	564,595	11.2	113,142		
内訳 災害復旧事業費	3,216	0.1	1,661		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,031,615	100.0	3,782,922		

経常経費充当一般財源等計	3,200,559 千円
経常収支比率	91.6 % 100.0 %（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	4,171,148 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	90,605	1.8	-	90,605
総務費	742,866	14.8	66,448	554,805
民生費	1,250,952	24.9	130,482	707,686
衛生費	824,906	16.4	8,643	794,201
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	275,516	5.5	176,421	137,346
商工費	88,525	1.8	26,222	41,747
土木費	557,725	11.1	275,022	309,032
消防費	174,024	3.5	3,174	170,887
教育費	341,319	6.8	11,736	312,621
災害復旧費	3,216	0.1	-	1,661
公債費	681,961	13.6	-	662,331
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,031,615	100.0	698,148	3,782,922

公営事業等への繰出	
合計	852,305
下水道	222,746
上水道	85,000
病院	84,455
工業用水道	-
国民健康保険	132,650
その他	327,454

国民健康保険事業の状況	
実質収支	108,582
再差引収支	75,283
加入世帯数（世帯）	2,987
被保険者数（人）	6,184
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	75
被保険者1人当り 国庫支出金	96
被保険者1人当り 保険給付費	161

区分		(単位千円)
基準財政収入額		877,866
基準財政需要額		2,926,597
標準税収入額等		1,148,931
標準財政規模		3,201,763
財政力指数		0.31
実質収支比率(%)		9.5
経常一般財源等比率(%)		100.0
公債費負担比率(%)		15.9
公債費比率(%)		16.9
起債制限比率(%)		11.2
積立金現在高	財調	777,340
	減債	220,223
	特定目的	190,939
地方債現在高		6,481,172
うち政府資金		3,828,066
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-
	保証・補償	-
	その他	193,904
	実質的なもの	380,343
収益事業収入		-
土地開発基金現在高		60,000
徴収率(%)【現年・計】	合計	97.5 89.6
	市町村民税	97.8 90.7
	純固定資産税	97.0 87.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１６年度 決算状況

人口		
	12年国調	5,774 人
	7年国調	5,886 人
	増減率	-1.9 %
住民基本台帳人口	17.3.31	5,801 人
	16.3.31	5,878 人
	増減率	-1.3 %

産業構造 区分	12年国調	7年国調
第1次	1,520	1,554
	49.9	49.4
第2次	606	628
	19.9	20.0
第3次	921	961
	30.2	30.6

面積 (km²)	16.95
人口密度 (人)	341

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
43 熊本県	3624 横島町	2-0	2-1

歳入の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	336,454	12.3	336,454	22.9
地方譲与税	44,806	1.6	44,806	3.1
利子割交付金	4,378	0.2	4,378	0.3
配当割交付金	375	0.0	375	0.0
株式等譲渡所得割交付金	462	0.0	462	0.0
地方消費税交付金	42,187	1.5	42,187	2.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	11,441	0.4	11,441	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	10,336	0.4	10,336	0.7
地方交付税	1,140,736	41.8	1,014,215	69.2
普通交付税	1,014,215	37.2	1,014,215	69.2
特別交付税	126,521	4.6	-	-
(一般財源計)	1,591,175	58.3	1,464,654	99.9
交通安全対策特別交付金	880	0.0	880	0.1
分担金・負担金	30,476	1.1	-	-
使用料	68,837	2.5	382	0.0
手数料	3,571	0.1	-	-
国庫支出金	140,250	5.1	-	-
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	132,904	4.9	-	-
財産収入	7,207	0.3	-	-
寄附金	1,000	0.0	-	-
繰入金	355,000	13.0	-	-
繰越金	98,896	3.6	-	-
諸収入	43,112	1.6	147	0.0
地方債	253,900	9.3	-	-
うち減税補てん債	4,600	0.2	-	-
うち臨時財政対策債	172,500	6.3	-	-
歳入合計	2,727,208	100.0	1,466,063	100.0

市町村税の状況 （単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	336,454	100.0	-
法定普通税	336,454	100.0	-
市町村民税	150,857	44.8	-
個人均等割	4,986	1.5	-
所得割	136,244	40.5	-
法人均等割	4,847	1.4	-
法人税割	4,780	1.4	-
固定資産税	144,480	42.9	-
うち純固定資産税	142,921	42.5	-
軽自動車税	12,932	3.8	-
市町村たばこ税	28,185	8.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	336,454	100.0	-

指定団体等の指定状況	
新産	○
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成16年度(千円)	平成15年度(千円)
収支状況	歳入総額	2,727,208	2,894,953
	歳出総額	2,572,855	2,796,057
	歳入歳出差引	154,353	98,896
	翌年度に繰越すべき財源	55,604	21,589
	実質収支	98,749	77,307
	単年度収支	21,442	-3,181
	積立金	40,000	21,000
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	102,958
	実質単年度収支	61,442	-85,139

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	55	177,180	3,221
	うち技能労務員	2	4,550	2,275
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	55	177,180	3,221

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	12.04.01	8,320
助役	1	12.04.01	6,050
収入役	1	12.04.01	5,760
教育長	1	12.04.01	5,520
議会議長	1	12.04.01	3,330
議会副議長	1	12.04.01	2,750
議会議員	10	12.04.01	2,500

性質別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	571,783	22.2	557,668	541,119	32.9
うち職員給	319,062	12.4	310,308	-	-
扶助費	209,826	8.2	65,348	65,348	4.0
公債費	199,710	7.8	193,854	193,854	11.8
内訳 元利償還金	199,710	7.8	193,854	193,854	11.8
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
(義務的経費計)	981,319	38.1	816,870	800,321	48.7
物件費	258,553	10.0	195,355	176,281	10.7
維持補修費	11,458	0.4	11,220	10,531	0.6
補助費等	406,055	15.8	381,779	333,128	20.3
うち一部事務組合負担金	187,328	7.3	182,759	178,531	10.9
繰出金	338,837	13.2	316,832	159,789	9.7
積立金	90,000	3.5	89,025	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	486,633	18.9	75,281		
うち人件費	11,361	0.4	8,959		
内訳 普通建設事業費	474,171	18.4	66,596		
内訳 うち 補助	116,279	4.5	2,169		
内訳 うち 単独	300,274	11.7	60,227		
内訳 災害復旧事業費	12,462	0.5	8,685		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,572,855	100.0	1,886,362		

経常経費充当一般財源等計	
	1,480,050 千円
経常収支比率	90.1 % 101.0 % (減税補てん債及び臨時財政対策債除く)
歳入一般財源等	2,040,715 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	73,517	2.9	-	73,517
総務費	501,035	19.5	62,814	437,152
民生費	500,938	19.5	4,997	297,795
衛生費	292,164	11.4	29,459	250,737
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	459,021	17.8	161,586	288,769
商工費	4,226	0.2	-	4,226
土木費	244,294	9.5	210,249	60,953
消防費	93,203	3.6	5,066	93,172
教育費	192,285	7.5	-	177,502
災害復旧費	12,462	0.5	-	8,685
公債費	199,710	7.8	-	193,854
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,572,855	100.0	474,171	1,886,362

公営事業等への繰出	
合計	383,367
下水道	166,803
病院	44,530
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	65,067
その他	106,967

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	103,671
再差引収支	92,838
加入世帯数(世帯)	1,135
被保険者数(人)	3,489
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	87
被保険者1人当り 国庫支出金	106
被保険者1人当り 保険給付費	146

区分		(単位千円)
基準財政収入額		354,185
基準財政需要額		1,370,024
標準税収入額等		460,429
標準財政規模		1,474,644
財政力指数		0.25
実質収支比率(%)		6.7
経常一般財源等比率(%)		99.4
公債費負担比率(%)		9.5
公債費比率(%)		8.6
起債制限比率(%)		2.3
積立金現在高	財調	310,575
	減債	149,035
	特定目的	932,114
地方債現在高		2,529,264
うち政府資金		1,380,144
債務負担行為額(支出予定額)	物件等購入	22,311
	保証・補償	-
	その他	4,295
	実質的なもの	848,700
収益事業収入		-
土地開発基金現在高		84,966

徴収率(%)		現年	現・計
	合計	97.8	90.2
	市町村民税	98.3	93.2
	純固定資産税	96.9	85.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１６年度 決算状況

人口		
	12年国調	7,020 人
	7年国調	7,166 人
	増減率	-2.0 %
住民基本台帳人口	17.3.31	7,067 人
	16.3.31	7,150 人
	増減率	-1.2 %

産業構造 区分	12年国調	7年国調
第1次	1,987	2,108
	50.3	53.0
第2次	643	671
	16.3	16.9
第3次	1,319	1,201
	33.4	30.2

面積 (km²)	21.48
人口密度 (人)	327

都道府県名	団体名	市町村類型	2-0
43 熊本県	3632 天水町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	390,728	11.5	390,728	22.8
地方譲与税	63,242	1.9	63,242	3.7
利子割交付金	4,368	0.1	4,368	0.3
配当割交付金	376	0.0	376	0.0
株式等譲渡所得割交付金	458	0.0	458	0.0
地方消費税交付金	59,069	1.7	59,069	3.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	16,616	0.5	16,616	1.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	13,402	0.4	13,402	0.8
地方交付税	1,315,029	38.8	1,161,020	67.8
普通交付税	1,161,020	34.2	1,161,020	67.8
特別交付税	154,009	4.5	-	-
（一般財源計）	1,863,288	54.9	1,709,279	99.8
交通安全対策特別交付金	926	0.0	926	0.1
分担金・負担金	31,499	0.9	-	-
使用料	8,072	0.2	-	-
手数料	4,219	0.1	-	-
国庫支出金	140,897	4.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	343,126	10.1	-	-
財産収入	2,147	0.1	1,476	0.1
寄附金	-	-	-	-
繰入金	250,846	7.4	-	-
繰越金	150,446	4.4	-	-
諸収入	56,110	1.7	1,537	0.1
地方債	540,200	15.9	-	-
うち減税補てん債	4,900	0.1	-	-
うち臨時財政対策債	195,500	5.8	-	-
歳入合計	3,391,776	100.0	1,713,218	100.0

市町村税の状況 （単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	385,128	98.6	-
法定普通税	385,128	98.6	-
市町村民税	146,791	37.6	-
個人均等割	2,531	0.6	-
所得割	123,981	31.7	-
法人均等割	6,630	1.7	-
法人税割	13,649	3.5	-
固定資産税	198,000	50.7	-
うち純固定資産税	197,769	50.6	-
軽自動車税	13,786	3.5	-
市町村たばこ税	26,551	6.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	5,600	1.4	-
法定目的税	5,600	1.4	-
入湯税	5,600	1.4	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	390,728	100.0	-

指定団体等の指定状況	
新産	○
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分		平成16年度（千円）	平成15年度（千円）
収支状況	歳入総額	3,391,776	3,545,509
	歳出総額	3,175,709	3,365,982
	歳入歳出差引	216,067	179,527
	翌年度に繰越すべき財源	51,612	8,282
	実質収支	164,455	171,245
	単年度収支	-67,708	48,280
	積立金	124	145
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	169,656	-
	実質単年度収支	-237,240	48,425

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	76	227,500	2,993
	うち技能労務員	1	2,670	2,670
	教育公務員	3	11,340	3,780
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	79	238,840	3,023

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	11.04.01	8,320
助役	1	11.04.01	6,050
収入役	1	11.04.01	5,760
教育長	1	11.04.01	5,520
議会議長	1	11.04.01	3,330
議会副議長	1	11.04.01	2,750
議会議員	12	11.04.01	2,500

性質別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	742,081	23.4	688,704	681,635	35.6
うち職員給	458,095	14.4	412,556	-	-
扶助費	277,398	8.7	95,593	80,946	4.2
公債費	321,868	10.1	315,536	315,536	16.5
内訳 元利償還金	321,868	10.1	315,536	315,536	16.5
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,341,347	42.2	1,099,833	1,078,117	56.3
物件費	374,028	11.8	298,169	251,239	13.1
維持補修費	11,609	0.4	11,447	11,447	0.6
補助費等	424,318	13.4	387,459	317,450	16.6
うち一部事務組合負担金	206,522	6.5	206,522	204,197	10.7
繰出金	288,646	9.1	250,386	183,875	9.6
積立金	452	0.0	-	-	-
投資・出資金・貸付金	2,400	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	732,909	23.1	152,622		
うち人件費	808	0.0	-		
内訳 普通建設事業費	688,243	21.7	143,364		
内訳 うち 補助	255,744	8.1	22,146		
内訳 うち 単独	365,957	11.5	74,976		
内訳 災害復旧事業費	44,666	1.4	9,258		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,175,709	100.0	2,199,916		

経常経費充当一般財源等計	
	1,842,128 千円
経常収支比率	
96.3 %	107.5 %
（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	2,415,983 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	81,391	2.6	-	81,391
総務費	551,998	17.4	78,202	443,185
民生費	699,125	22.0	33,794	399,436
衛生費	330,927	10.4	26,737	300,645
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	472,029	14.9	292,101	207,378
商工費	6,615	0.2	338	6,615
土木費	205,815	6.5	148,520	89,689
消防費	125,011	3.9	23,277	108,507
教育費	336,264	10.6	85,274	238,276
災害復旧費	44,666	1.4	-	9,258
公債費	321,868	10.1	-	315,536
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,175,709	100.0	688,243	2,199,916

公営事業等への繰出	
合計	338,627
病院	49,981
下水道	41,296
簡易水道	1,549
上水道	-
国民健康保険	99,785
その他	146,016

国民健康保険事業の状況	
実質収支	163,484
再差引収支	139,714
加入世帯数（世帯）	1,446
被保険者数（人）	4,325
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	61
被保険者1人当り 国庫支出金	135
被保険者1人当り 保険給付費	154

区分		(単位千円)
基準財政収入額		410,360
基準財政需要額		1,571,380
標準税収入額等		529,908
標準財政規模		1,690,928
財政力指数		0.25
実質収支比率(%)		9.7
経常一般財源等比率(%)		101.3
公債費負担比率(%)		13.1
公債費比率(%)		12.4
起債制限比率(%)		8.7
積立金現在高	財調	414,433
	減債	192,606
	特定目的	870,787
地方債現在高		3,460,779
うち政府資金		2,012,440
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	70,280
	保証・補償	-
	その他	40,461
	実質的なもの	562,967
収益事業収入		-
土地開発基金現在高		50,000

徴収率(%) 現・計		現	計
	合計	99.1	94.4
	市町村民税	99.4	97.1
	純固定資産税	98.8	91.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１６年度 決算状況

人口		
	12年国調	5,781 人
	7年国調	6,038 人
	増減率	-4.3 %
住民基本台帳人口	17.3.31	5,813 人
	16.3.31	5,835 人
	増減率	-0.4 %

産業構造 区分	12年国調	7年国調
第1次	797	872
	26.6	28.3
第2次	899	974
	30.0	31.6
第3次	1,299	1,233
	43.4	40.0

面積 (km²)	24.40
人口密度 (人)	237

都道府県名	団体名	市町村類型
43 熊本県	3641 玉東町	2-1
		地方交付税種地 2-2

歳入の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	321,714	8.6	321,714	18.5
地方譲与税	48,998	1.3	48,998	2.8
利子割交付金	3,472	0.1	3,472	0.2
配当割交付金	301	0.0	301	0.0
株式等譲渡所得割交付金	361	0.0	361	0.0
地方消費税交付金	47,610	1.3	47,610	2.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	12,731	0.3	12,731	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	9,107	0.2	9,107	0.5
地方交付税	1,378,729	36.8	1,290,565	74.3
普通交付税	1,290,565	34.5	1,290,565	74.3
特別交付税	88,164	2.4	-	-
（一般財源計）	1,823,023	48.7	1,734,859	99.8
交通安全対策特別交付金	1,187	0.0	1,187	0.1
分担金・負担金	29,688	0.8	-	-
使用料	52,333	1.4	395	0.0
手数料	3,215	0.1	-	-
国庫支出金	368,604	9.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	174,868	4.7	-	-
財産収入	125,490	3.3	12	0.0
寄附金	2,150	0.1	-	-
繰入金	434,989	11.6	-	-
繰越金	209,389	5.6	-	-
諸収入	69,908	1.9	1,653	0.1
地方債	451,200	12.0	-	-
うち減税補てん債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	172,600	4.6	-	-
歳入合計	3,746,044	100.0	1,738,106	100.0

市町村税の状況 （単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	321,714	100.0	-
法定普通税	321,714	100.0	-
市町村民税	107,946	33.6	-
個人均等割	1,679	0.5	-
所得割	86,055	26.7	-
法人均等割	9,910	3.1	-
法人税割	10,302	3.2	-
固定資産税	176,103	54.7	-
うち純固定資産税	175,890	54.7	-
軽自動車税	12,384	3.8	-
市町村たばこ税	25,281	7.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	321,714	100.0	-

指定団体等の指定状況	
新産	○
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成16年度（千円）	平成15年度（千円）
収支状況	歳入総額	3,746,044	3,256,977
	歳出総額	3,573,260	3,026,588
	歳入歳出差引	172,784	230,389
	翌年度に繰越すべき財源	66,876	189,666
	実質収支	105,908	40,723
	単年度収支	65,185	-53,811
	積立金	40,396	126,641
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	231,931	126,569
	実質単年度収支	-126,350	-53,739

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	60	186,770	3,113
	うち技能労務員	6	16,020	2,670
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	60	186,770	3,113

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	6,660
助役	1	17.04.01	5,450
収入役	1	17.04.01	5,250
教育長	1	17.04.01	5,080
議会議長	1	9.04.01	3,270
議会副議長	1	9.04.01	2,700
議会議員	10	9.04.01	2,450

性質別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	558,596	15.6	515,633	494,611	25.9
うち職員給	318,510	8.9	302,516	-	-
扶助費	253,683	7.1	78,160	75,159	3.9
公債費	373,547	10.5	332,708	332,708	17.4
内訳 元利償還金	373,397	10.4	332,558	332,558	17.4
内訳 一時借入金利子	150	0.0	150	150	0.0
（義務的経費計）	1,185,826	33.2	926,501	902,478	47.2
物件費	283,304	7.9	231,631	208,244	10.9
維持補修費	12,043	0.3	10,945	10,477	0.5
補助費等	572,147	16.0	527,132	503,637	26.4
うち一部事務組合負担金	410,077	11.5	400,273	395,833	20.7
繰出金	347,347	9.7	323,480	171,611	9.0
積立金	169,305	4.7	168,799	-	-
投資・出資金・貸付金	500	0.0	500	500	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,002,788	28.1	172,241		
うち人件費	7,118	0.2	4,906		
内訳 普通建設事業費	995,501	27.9	169,795		
うち 補助	655,430	18.3	26,919		
うち 単独	332,622	9.3	139,327		
内訳 災害復旧事業費	7,287	0.2	2,446		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,573,260	100.0	2,361,229		

経常経費充当一般財源等計	
	1,796,947 千円
経常収支比率	94.0 % 103.4 %（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	2,534,013 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	66,190	1.9	-	66,190
総務費	702,446	19.7	70,490	633,427
民生費	538,323	15.1	-	314,308
衛生費	586,144	16.4	14,100	515,483
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	138,213	3.9	61,731	66,179
商工費	5,751	0.2	788	5,751
土木費	732,960	20.5	704,288	133,633
消防費	97,430	2.7	8,156	97,426
教育費	324,969	9.1	135,948	193,678
災害復旧費	7,287	0.2	-	2,446
公債費	373,547	10.5	-	332,708
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,573,260	100.0	995,501	2,361,229

公営事業等への繰出	
合計	391,892
住宅用地造成	83,895
簡易水道	50,632
病院	44,545
上水道	-
国民健康保険	64,823
その他	147,997

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	34,262
再差引収支	16,640
加入世帯数（世帯）	1,237
被保険者数（人）	2,797
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	56
被保険者1人当り 国庫支出金	90
被保険者1人当り 保険給付費	129

区分		（単位千円）
基準財政収入額		340,012
基準財政需要額		1,630,577
標準税収入額等		440,191
標準財政規模		1,730,756
財政力指数		0.20
実質収支比率(%)		6.1
経常一般財源等比率(%)		100.4
公債費負担比率(%)		13.1
公債費比率(%)		16.0
起債制限比率(%)		6.2
積立金現在高	財調	250,037
	減債	424,169
	特定目的	433,363
地方債現在高		2,572,214
うち政府資金		1,303,050
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	654,480
	保証・補償	-
	その他	72,857
	実質的なもの	568,916
収益事業収入		-
土地開発基金現在高		140,000

徴収率(%)		現年	現・計
	合計	99.2	97.2
	市町村民税	98.5	96.9
	純固定資産税	99.5	97.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１６年度 決算状況

人口		
	12年国調	6,743 人
	7年国調	6,995 人
	増減率	-3.6 %
住民基本台帳人口	17.3.31	6,809 人
	16.3.31	6,911 人
	増減率	-1.5 %

産業構造 区分	12年国調	7年国調
第1次	609	649
	18.7	19.4
第2次	1,034	1,160
	31.7	34.7
第3次	1,613	1,529
	49.5	45.8

面積 (km²)	38.27
人口密度 (人)	176

都道府県名	団体名	市町村類型
43 熊本県	3659 菊水町	2-2
	地方交付税種地	2-2

歳入の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	514,799	15.4	514,799	25.8
地方譲与税	62,736	1.9	62,736	3.1
利子割交付金	4,451	0.1	4,451	0.2
配当割交付金	383	0.0	383	0.0
株式等譲渡所得割交付金	467	0.0	467	0.0
地方消費税交付金	72,111	2.2	72,111	3.6
ゴルフ場利用税交付金	14,223	0.4	14,223	0.7
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	17,020	0.5	17,020	0.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	12,152	0.4	12,152	0.6
地方交付税	1,490,080	44.7	1,285,816	64.5
普通交付税	1,285,816	38.6	1,285,816	64.5
特別交付税	204,264	6.1	-	-
(一般財源計)	2,188,422	65.7	1,984,158	99.6
交通安全対策特別交付金	1,582	0.0	1,582	0.1
分担金・負担金	32,617	1.0	-	-
使用料	14,479	0.4	-	-
手数料	9,471	0.3	-	-
国庫支出金	120,284	3.6	-	-
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	150,153	4.5	-	-
財産収入	131,691	4.0	4,154	0.2
寄附金	9,033	0.3	-	-
繰入金	34,247	1.0	-	-
繰越金	218,369	6.6	-	-
諸収入	78,842	2.4	2,253	0.1
地方債	343,700	10.3	-	-
うち減税補てん債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	190,400	5.7	-	-
歳入合計	3,332,890	100.0	1,992,147	100.0

市町村税の状況 （単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	514,799	100.0	-
法定普通税	514,799	100.0	-
市町村民税	171,403	33.3	-
個人均等割	5,525	1.1	-
所得割	115,859	22.5	-
法人均等割	14,502	2.8	-
法人税割	35,517	6.9	-
固定資産税	289,706	56.3	-
うち純固定資産税	289,652	56.3	-
軽自動車税	16,795	3.3	-
市町村たばこ税	36,895	7.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	514,799	100.0	-

指定団体等の指定状況	
新産	○
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成16年度(千円)	平成15年度(千円)
収支状況	歳入総額	3,332,890	3,376,023
	歳出総額	3,240,219	3,157,654
	歳入歳出差引	92,671	218,369
	翌年度に繰越すべき財源	7,601	45,689
	実質収支	85,070	172,680
	単年度収支	-87,610	98,439
	積立金	134	146
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	-87,476	98,585

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	71	218,210	3,073
	うち技能労務員	4	7,450	1,863
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	71	218,210	3,073

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	10.04.01	8,320
助役	1	10.04.01	6,050
収入役	-	-	-
教育長	1	10.04.01	5,520
議会議長	1	10.04.01	3,330
議会副議長	1	10.04.01	2,750
議会議員	12	10.04.01	2,500

性質別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	677,280	20.9	659,846	616,150	28.2
うち職員給	387,361	12.0	375,523	-	-
扶助費	256,385	7.9	78,762	78,537	3.6
公債費	543,649	16.8	504,811	504,811	23.1
内訳 元利償還金	543,649	16.8	504,811	504,811	23.1
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
(義務的経費計)	1,477,314	45.6	1,243,419	1,199,498	55.0
物件費	375,317	11.6	299,432	160,205	7.3
維持補修費	30,421	0.9	30,323	23,995	1.1
補助費等	557,628	17.2	534,534	380,410	17.4
うち一部事務組合負担金	295,487	9.1	295,487	196,156	9.0
繰出金	324,556	10.0	300,062	226,912	10.4
積立金	5,562	0.2	-	-	-
投資・出資金・貸付金	45,803	1.4	39,453	38,048	1.7
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	423,618	13.1	251,635		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	414,925	12.8	247,887		
内訳 うち 補助	-	-	-		
内訳 うち 単独	409,684	12.6	242,646		
内訳 災害復旧事業費	8,693	0.3	3,748		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,240,219	100.0	2,698,858		

経常経費充当一般財源等計	
	2,029,068 千円
経常収支比率	
93.0 %	101.9 %
(減税補てん債及び臨時財政対策債除く)	
歳入一般財源等	
	2,791,529 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	81,972	2.5	-	81,972
総務費	497,647	15.4	32,556	463,619
民生費	590,032	18.2	3,806	365,011
衛生費	513,600	15.9	-	493,381
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	103,156	3.2	22,241	91,551
商工費	54,442	1.7	5,418	50,772
土木費	439,309	13.6	308,902	294,483
消防費	117,308	3.6	13,289	97,145
教育費	289,041	8.9	27,343	250,995
災害復旧費	8,693	0.3	-	3,748
公債費	543,649	16.8	-	504,811
諸支出費	1,370	0.0	1,370	1,370
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,240,219	100.0	414,925	2,698,858

公営事業等への繰出	
合計	484,556
病院	160,000
下水道	53,773
簡易水道	34,279
上水道	-
国民健康保険	49,885
その他	186,619

国民健康保険事業の状況	
実質収支	67,332
再差引収支	64,599
加入世帯数(世帯)	1,419
被保険者数(人)	2,969
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	44
被保険者1人当り 国庫支出金	87
被保険者1人当り 保険給付費	132

区分		(単位千円)
基準財政収入額		528,741
基準財政需要額		1,814,557
標準税収入額等		687,756
標準財政規模		1,973,572
財政力指数		0.30
実質収支比率(%)		4.3
経常一般財源等比率(%)		100.9
公債費負担比率(%)		18.1
公債費比率(%)		13.2
起債制限比率(%)		9.2
積立金現在高	財調	445,789
	減債	301,003
	特定目的	366,555
地方債現在高		3,356,801
うち政府資金		2,862,730
債務負担行為額(支出予定額)	物件等購入	-
	保証・補償	-
	その他	89,018
	実質的なもの	300,278
収益事業収入		-
土地開発基金現在高		205,863

徴収率(%) 【現年・計】	現年	計
合計	95.2	89.2
市町村民税	98.3	96.5
純固定資産税	92.7	84.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１６年度 決算状況

人口		
	12年国調	5,647 人
	7年国調	5,907 人
	増減率	-4.4 %
住民基本台帳人口	17.3.31	5,686 人
	16.3.31	5,742 人
	増減率	-1.0 %

産業構造 区分	12年国調	7年国調
第1次	855	1,122
	31.5	37.0
第2次	893	1,046
	32.9	34.5
第3次	970	860
	35.7	28.3

面積 (km²)	60.48
人口密度 (人)	93

都道府県名	団体名	市町村類型
43 熊本県	3667 三加和町	2-1
	地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	323,921	9.2	323,921	18.1
地方譲与税	60,621	1.7	60,621	3.4
利子割交付金	2,619	0.1	2,619	0.1
配当割交付金	226	0.0	226	0.0
株式等譲渡所得割交付金	274	0.0	274	0.0
地方消費税交付金	48,626	1.4	48,626	2.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	16,649	0.5	16,649	0.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	9,656	0.3	9,656	0.5
地方交付税	1,452,741	41.3	1,316,588	73.7
普通交付税	1,316,588	37.4	1,316,588	73.7
特別交付税	136,153	3.9	-	-
(一般財源計)	1,915,333	54.4	1,779,180	99.6
交通安全対策特別交付金	1,030	0.0	1,030	0.1
分担金・負担金	19,623	0.6	-	-
使用料	26,446	0.8	186	0.0
手数料	4,990	0.1	-	-
国庫支出金	274,084	7.8	-	-
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	181,458	5.2	-	-
財産収入	3,203	0.1	616	0.0
寄附金	-	-	-	-
繰入金	353,764	10.1	-	-
繰越金	135,790	3.9	-	-
諸収入	26,591	0.8	4,723	0.3
地方債	577,600	16.4	-	-
うち減税補てん債	6,700	0.2	-	-
うち臨時財政対策債	177,800	5.1	-	-
歳入合計	3,519,912	100.0	1,785,735	100.0

市町村税の状況 （単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	319,752	98.7	-
法定普通税	319,752	98.7	-
市町村民税	100,983	31.2	-
個人均等割	2,749	0.8	-
所得割	65,983	20.4	-
法人均等割	4,474	1.4	-
法人税割	27,777	8.6	-
固定資産税	182,737	56.4	-
うち純固定資産税	182,698	56.4	-
軽自動車税	14,669	4.5	-
市町村たばこ税	21,363	6.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	4,169	1.3	-
法定目的税	4,169	1.3	-
入湯税	4,169	1.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	323,921	100.0	-

指定団体等の指定状況	
新産	○
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)
歳入総額	3,519,912	3,483,277
歳出総額	3,412,631	3,347,487
歳入歳出差引	107,281	135,790
翌年度に繰越すべき財源	1,512	21,854
実質収支	105,769	113,936
単年度収支	-8,167	14,335
積立金	143	3,732
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	20,000	-
実質単年度収支	-28,024	18,067

一般職員等 区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	81	255,880	3,159
うち技能労務員	11	28,170	2,561
教育公務員	-	-	-
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	81	255,880	3,159

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	15.04.01	8,150
助役	1	15.04.01	5,930
収入役	1	15.04.01	5,640
教育長	1	15.04.01	5,410
議会議長	1	15.04.01	3,260
議会副議長	1	15.04.01	2,690
議会議員	10	15.04.01	2,450

性質別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	674,814	19.8	657,615	642,553	32.6
うち職員給	417,616	12.2	404,516	-	-
扶助費	250,466	7.3	79,858	79,566	4.0
公債費	513,740	15.1	499,053	499,053	25.3
内訳 元利償還金	513,438	15.0	498,751	498,751	25.3
内訳 一時借入金利子	302	0.0	302	302	0.0
(義務的経費計)	1,439,020	42.2	1,236,526	1,221,172	62.0
物件費	290,049	8.5	251,258	214,880	10.9
維持補修費	20,038	0.6	19,405	19,405	1.0
補助費等	394,679	11.6	349,705	204,013	10.4
うち一部事務組合負担金	230,108	6.7	230,104	123,976	6.3
繰出金	218,216	6.4	191,544	189,261	9.6
積立金	545	0.0	3	-	-
投資・出資金・貸付金	100	0.0	100	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,049,984	30.8	438,085		
うち人件費	46,714	1.4	46,701		
内訳 普通建設事業費	1,029,127	30.2	431,699		
内訳 うち 補助	284,249	8.3	47,914		
内訳 うち 単独	725,704	21.3	379,111		
内訳 災害復旧事業費	20,857	0.6	6,386		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,412,631	100.0	2,486,626		

経常経費充当一般財源等計 1,848,731 千円

経常収支比率 93.8 % 103.5 %
(減税補てん債及び臨時財政対策債除く)

歳入一般財源等 2,593,907 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	74,172	2.2	-	74,120
総務費	452,849	13.3	19,024	435,931
民生費	605,053	17.7	49,114	339,903
衛生費	423,186	12.4	172,787	347,238
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	201,970	5.9	81,213	114,918
商工費	48,355	1.4	38,314	48,355
土木費	309,108	9.1	268,661	116,550
消防費	110,131	3.2	14,083	95,776
教育費	653,210	19.1	385,931	408,396
災害復旧費	20,857	0.6	-	6,386
公債費	513,740	15.1	-	499,053
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,412,631	100.0	1,029,127	2,486,626

公営事業等への繰出	
合計	218,216
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
電気	-
国民健康保険	62,408
その他	155,808

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	127,643
再差引収支	124,539
加入世帯数(世帯)	1,201
被保険者数(人)	2,865
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	58
被保険者1人当り 国庫支出金	101
被保険者1人当り 保険給付費	138

区分		(単位千円)
基準財政収入額		363,053
基準財政需要額		1,679,641
標準税収入額等		467,727
標準財政規模		1,784,315
財政力指数		0.20
実質収支比率(%)		5.9
経常一般財源等比率(%)		100.1
公債費負担比率(%)		19.2
公債費比率(%)		13.9
起債制限比率(%)		10.2
積立金現在高	財調	341,007
	減債	166,566
	特定目的	930,928
地方債現在高		3,756,792
うち政府資金		3,433,892
債務負担行為額(支出予定額)	物件等購入	-
	保証・補償	-
	その他	4,409
	実質的なもの	254,820
収益事業収入		-
土地開発基金現在高		16,789

徴収率(%) 【現年・計】	現年	計
合計	99.4	98.4
市町村民税	99.7	99.0
純固定資産税	99.2	97.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１６年度 決算状況

人口		
	12年国調	11,821 人
	7年国調	12,076 人
	増減率	-2.1 %
住民基本台帳人口	17.3.31	11,705 人
	16.3.31	11,887 人
	増減率	-1.5 %

産業構造 区分	12年国調	7年国調
第1次	1,225	1,425
	21.1	23.9
第2次	2,014	2,177
	34.8	36.5
第3次	2,553	2,366
	44.1	39.6

面積 (km²)	68.96
人口密度 (人)	171

都道府県名	団体名	市町村類型
43 熊本県	3675 南関町	3-2
	地方交付税種地	2-2

歳入の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	926,918	16.0	926,918	32.2
地方譲与税	107,753	1.9	107,753	3.7
利子割交付金	6,438	0.1	6,438	0.2
配当割交付金	554	0.0	554	0.0
株式等譲渡所得割交付金	677	0.0	677	0.0
地方消費税交付金	114,962	2.0	114,962	4.0
ゴルフ場利用税交付金	19,811	0.3	19,811	0.7
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	28,505	0.5	28,505	1.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	17,398	0.3	17,398	0.6
地方交付税	1,796,541	31.0	1,650,878	57.3
普通交付税	1,650,878	28.5	1,650,878	57.3
特別交付税	145,663	2.5	-	-
(一般財源計)	3,019,557	52.0	2,873,894	99.8
交通安全対策特別交付金	2,135	0.0	2,135	0.1
分担金・負担金	73,404	1.3	68	0.0
使用料	108,086	1.9	3,820	0.1
手数料	16,314	0.3	-	-
国庫支出金	423,276	7.3	-	-
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	205,439	3.5	-	-
財産収入	3,458	0.1	-	-
寄附金	1,100	0.0	-	-
繰入金	511,128	8.8	-	-
繰越金	248,716	4.3	-	-
諸収入	43,009	0.7	75	0.0
地方債	1,146,700	19.8	-	-
うち減税補てん債	14,000	0.2	-	-
うち臨時財政対策債	253,200	4.4	-	-
歳入合計	5,802,322	100.0	2,879,992	100.0

市町村税の状況 （単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	917,712	99.0	-
法定普通税	917,712	99.0	-
市町村民税	229,959	24.8	-
個人均等割	9,629	1.0	-
所得割	160,739	17.3	-
法人均等割	19,420	2.1	-
法人税割	40,171	4.3	-
固定資産税	570,357	61.5	-
うち純固定資産税	569,444	61.4	-
軽自動車税	27,119	2.9	-
市町村たばこ税	90,043	9.7	-
鉱産税	234	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	9,206	1.0	-
法定目的税	9,206	1.0	-
入湯税	9,206	1.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	926,918	100.0	-

指定団体等の指定状況	
新産	○
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成16年度(千円)	平成15年度(千円)
収支状況	歳入総額	5,802,322	4,688,348
	歳出総額	5,660,996	4,439,632
	歳入歳出差引	141,326	248,716
	翌年度に繰越すべき財源	44,000	98,465
	実質収支	97,326	150,251
	単年度収支	-52,925	-247
	積立金	92,442	545
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	247,963	-
	実質単年度収支	-208,446	298

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	125	395,820	3,167
	うち技能労務員	5	9,540	1,908
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	125	395,820	3,167

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	17.04.01	7,900
助役	1	17.04.01	5,740
収入役	1	17.04.01	5,470
教育長	1	17.04.01	5,240
議会議長	1	17.04.01	3,000
議会副議長	1	17.04.01	2,480
議会議員	14	17.04.01	2,250

性質別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,096,885	19.4	986,664	967,963	30.8
うち職員給	700,747	12.4	600,403	-	-
扶助費	368,940	6.5	148,713	144,366	4.6
公債費	691,763	12.2	632,039	632,039	20.1
内訳 元利償還金	691,424	12.2	631,700	631,700	20.1
内訳 一時借入金利子	339	0.0	339	339	0.0
(義務的経費計)	2,157,588	38.1	1,767,416	1,744,368	55.4
物件費	454,147	8.0	373,398	330,862	10.5
維持補修費	13,289	0.2	7,785	7,785	0.2
補助費等	819,655	14.5	745,880	454,916	14.5
うち一部事務組合負担金	581,507	10.3	568,262	303,293	9.6
繰出金	486,177	8.6	432,568	352,957	11.2
積立金	96,055	1.7	92,000	-	-
投資・出資金・貸付金	100	0.0	100	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,633,985	28.9	385,963		
うち人件費	29,871	0.5	26,171		
内訳 普通建設事業費	1,620,997	28.6	385,247		
内訳 うち 補助	418,182	7.4	21,819		
内訳 うち 単独	1,131,023	20.0	353,836		
内訳 災害復旧事業費	12,988	0.2	716		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,660,996	100.0	3,805,110		

経常経費充当一般財源等計	
	2,890,888 千円
経常収支比率	91.9 % 100.4 %
	(減税補てん債及び臨時財政対策債除く)
歳入一般財源等	3,946,436 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	93,217	1.6	-	93,147
総務費	699,599	12.4	26,599	664,549
民生費	1,620,873	28.6	550,512	705,411
衛生費	604,745	10.7	665	571,772
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	311,755	5.5	136,031	216,728
商工費	257,428	4.5	179,239	100,397
土木費	677,140	12.0	546,312	286,804
消防費	199,416	3.5	35,844	160,055
教育費	492,072	8.7	145,795	373,492
災害復旧費	12,988	0.2	-	716
公債費	691,763	12.2	-	632,039
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,660,996	100.0	1,620,997	3,805,110

公営事業等への繰出	
合計	486,177
下水道	89,344
簡易水道	3,894
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	108,799
その他	284,140

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	159,168
再差引収支	151,699
加入世帯数(世帯)	2,548
被保険者数(人)	5,153
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	60
被保険者1人当り 国庫支出金	95
被保険者1人当り 保険給付費	144

区分		(単位千円)
基準財政収入額		954,325
基準財政需要額		2,602,509
標準税収入額等		1,242,958
標準財政規模		2,893,836
財政力指数		0.37
実質収支比率(%)		3.4
経常一般財源等比率(%)		99.5
公債費負担比率(%)		16.0
公債費比率(%)		8.6
起債制限比率(%)		7.6
積立金現在高	財調	601,181
	減債	244,207
	特定目的	1,575,989
地方債現在高		5,782,191
うち政府資金		5,560,179
(支出予定額) 債務負担行為額	物件等購入	25,409
	保証・補償	-
	その他	306
	実質的なもの	494,753
収益事業収入		-
土地開発基金現在高		221,342
徴収率(%) 【現年・計】	合計	97.0 89.3
	市町村民税	97.2 92.9
	純固定資産税	96.4 86.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１６年度 決算状況

人口		
	12年国調	17,956 人
	7年国調	17,833 人
	増減率	0.7 %
住民基本台帳人口	17.3.31	17,871 人
	16.3.31	17,977 人
	増減率	-0.6 %

産業構造 区分	12年国調	7年国調
第1次	552	681
	6.7	8.4
第2次	3,503	3,550
	42.8	43.8
第3次	4,132	3,877
	50.5	47.8

面積 (km²)	19.43
人口密度 (人)	924

都道府県名	団体名	市町村類型
43 熊本県	3683 長洲町	4-3
	地方交付税種地	2-2

歳入の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,110,449	32.1	2,110,449	52.0
地方譲与税	99,320	1.5	99,320	2.4
利子割交付金	12,285	0.2	12,285	0.3
配当割交付金	1,064	0.0	1,064	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,288	0.0	1,288	0.0
地方消費税交付金	189,247	2.9	189,247	4.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	22,596	0.3	22,596	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	45,472	0.7	45,472	1.1
地方交付税	1,727,366	26.2	1,568,714	38.6
普通交付税	1,568,714	23.8	1,568,714	38.6
特別交付税	158,652	2.4	-	-
（一般財源計）	4,209,087	63.9	4,050,435	99.7
交通安全対策特別交付金	1,718	0.0	1,718	0.0
分担金・負担金	31,475	0.5	-	-
使用料	130,844	2.0	4,512	0.1
手数料	60,693	0.9	59	0.0
国庫支出金	428,607	6.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	173,822	2.6	-	-
財産収入	16,141	0.2	4,407	0.1
寄附金	-	-	-	-
繰入金	469,212	7.1	-	-
繰越金	133,266	2.0	-	-
諸収入	103,620	1.6	27	0.0
地方債	823,800	12.5	-	-
うち減税補てん債	30,200	0.5	-	-
うち臨時財政対策債	314,400	4.8	-	-
歳入合計	6,582,285	100.0	4,061,158	100.0

市町村税の状況 （単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,110,449	100.0	-
法定普通税	2,110,449	100.0	-
市町村民税	743,932	35.2	-
個人均等割	17,586	0.8	-
所得割	320,599	15.2	-
法人均等割	36,913	1.7	-
法人税割	368,834	17.5	-
固定資産税	1,233,216	58.4	-
うち純固定資産税	1,232,154	58.4	-
軽自動車税	32,595	1.5	-
市町村たばこ税	100,706	4.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,110,449	100.0	-

指定団体等の指定状況	
新産	○
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成16年度（千円）	平成15年度（千円）
収支状況	歳入総額	6,582,285	6,315,985
	歳出総額	6,279,760	6,002,719
	歳入歳出差引	302,525	313,266
	翌年度に繰越すべき財源	-	31,227
	実質収支	302,525	282,039
	単年度収支	20,486	139,380
	積立金	70,027	110,048
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	160,000	120,000
	実質単年度収支	-69,487	129,428

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	141	429,880	3,049
	うち技能労務員	3	8,310	2,770
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	141	429,880	3,049

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.04.01	7,920
助役	1	16.04.01	5,810
収入役	1	16.04.01	5,510
教育長	1	16.04.01	5,270
議会議長	1	16.04.01	3,230
議会副議長	1	16.04.01	2,670
議会議員	16	16.04.01	2,430

性質別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,293,829	20.6	1,158,205	1,086,697	24.7
うち職員給	788,051	12.5	681,532	-	-
扶助費	386,049	6.1	132,105	132,105	3.0
公債費	793,921	12.6	787,077	787,077	17.9
内訳 元利償還金	792,886	12.6	786,042	786,042	17.8
内訳 一時借入金利子	1,035	0.0	1,035	1,035	0.0
（義務的経費計）	2,473,799	39.4	2,077,387	2,005,879	45.5
物件費	752,590	12.0	560,361	514,685	11.7
維持補修費	34,222	0.5	27,247	27,247	0.6
補助費等	740,399	11.8	706,683	440,233	10.0
うち一部事務組合負担金	543,815	8.7	543,815	326,813	7.4
繰出金	1,211,453	19.3	1,103,781	870,802	19.8
積立金	70,791	1.1	70,000	-	-
投資・出資金・貸付金	200	0.0	200	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	996,306	15.9	243,820		
うち人件費	15,427	0.2	15,427		
内訳 普通建設事業費	959,060	15.3	227,639		
内訳 うち 補助	703,328	11.2	127,638		
内訳 うち 単独	231,687	3.7	90,556		
内訳 災害復旧事業費	37,246	0.6	16,181		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,279,760	100.0	4,789,479		

経常経費充当一般財源等計	
	3,858,846 千円
経常収支比率	87.6 % 95.0 %（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	5,092,004 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	102,913	1.6	-	102,913
総務費	848,620	13.5	17,458	809,085
民生費	1,235,933	19.7	3,485	669,368
衛生費	637,253	10.1	-	557,260
労働費	100	0.0	-	100
農林水産業費	137,090	2.2	16,305	116,790
商工費	25,638	0.4	-	25,638
土木費	1,002,037	16.0	142,202	927,713
消防費	213,858	3.4	3,665	210,258
教育費	1,245,151	19.8	775,945	567,096
災害復旧費	37,246	0.6	-	16,181
公債費	793,921	12.6	-	787,077
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,279,760	100.0	959,060	4,789,479

公営事業等への繰出	
合計	1,214,453
下水道	785,072
上水道	3,000
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	123,631
その他	302,750

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	82,442
再差引収支	61,293
加入世帯数（世帯）	3,465
被保険者数（人）	6,731
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	64
被保険者1人当り 国庫支出金	89
被保険者1人当り 保険給付費	157

区分	(単位千円)
基準財政収入額	1,700,161
基準財政需要額	3,268,875
標準税収入額等	2,243,793
標準財政規模	3,812,507
財政力指数	0.52
実質収支比率(%)	7.9
経常一般財源等比率(%)	106.5
公債費負担比率(%)	15.5
公債費比率(%)	16.6
起債制限比率(%)	13.7
積立金現在高 財調	209,742
積立金現在高 減債	121,213
積立金現在高 特定目的	9,175
地方債現在高	6,507,508
うち政府資金	4,725,032
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	29,888
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	78,376
収益事業収入	-
土地開発基金現在高	-

徴収率(%)		現年	現・計
合計		99.2	91.6
市町村民税		99.4	92.9
純固定資産税		99.1	90.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１６年度 決算状況

人口		
	12年国調	31,235 人
	7年国調	30,823 人
	増減率	1.3 %
住民基本台帳人口	17.3.31	31,366 人
	16.3.31	31,489 人
	増減率	-0.4 %

産業構造 区分	12年国調	7年国調
第1次	3,221	3,504
	20.2	22.3
第2次	4,367	4,365
	27.4	27.8
第3次	8,295	7,856
	52.1	49.9

面積 (km²)	65.81
人口密度 (人)	475

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
43 熊本県	3853 植木町	7-2	2-2

歳入の状況 (単位千円・%)

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,450,768	22.2	2,450,768	41.8
地方譲与税	221,068	2.0	221,068	3.8
利子割交付金	24,526	0.2	24,526	0.4
配当割交付金	2,122	0.0	2,122	0.0
株式等譲渡所得割交付金	2,575	0.0	2,575	0.0
地方消費税交付金	300,716	2.7	300,716	5.1
ゴルフ場利用税交付金	5,418	0.0	5,418	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	54,694	0.5	54,694	0.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	78,226	0.7	78,226	1.3
地方交付税	2,939,778	26.6	2,709,562	46.2
普通交付税	2,709,562	24.6	2,709,562	46.2
特別交付税	230,216	2.1	-	-
(一般財源計)	6,079,891	55.1	5,849,675	99.8
交通安全対策特別交付金	6,490	0.1	6,490	0.1
分担金・負担金	197,696	1.8	-	-
使用料	217,458	2.0	4,474	0.1
手数料	21,749	0.2	2,421	0.0
国庫支出金	1,399,689	12.7	-	-
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	752,370	6.8	-	-
財産収入	7,415	0.1	1,011	0.0
寄附金	750	0.0	-	-
繰入金	483,693	4.4	-	-
繰越金	583,563	5.3	-	-
諸収入	125,352	1.1	17	0.0
地方債	1,157,500	10.5	-	-
うち減税補てん債	33,000	0.3	-	-
うち臨時財政対策債	469,500	4.3	-	-
歳入合計	11,033,616	100.0	5,864,088	100.0

市町村税の状況 (単位千円・%)

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,443,581	99.7	19,082
法定普通税	2,443,581	99.7	19,082
市町村民税	905,445	36.9	19,082
個人均等割	31,588	1.3	-
所得割	686,333	28.0	-
法人均等割	61,748	2.5	-
法人税割	125,776	5.1	19,082
固定資産税	1,281,028	52.3	-
うち純固定資産税	1,278,405	52.2	-
軽自動車税	63,146	2.6	-
市町村たばこ税	193,322	7.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	640	0.0	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	7,187	0.3	-
法定目的税	7,187	0.3	-
入湯税	7,187	0.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,450,768	100.0	19,082

指定団体等の指定状況	
新産	○
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)
歳入総額	11,033,616	10,528,833
歳出総額	10,503,656	9,945,270
歳入歳出差引	529,960	583,563
翌年度に繰越すべき財源	190,932	345,761
実質収支	339,028	237,802
単年度収支	101,226	-103,737
積立金	265,929	225,543
繰上償還金	106,927	108,980
積立金取崩し額	252,661	76,479
実質単年度収支	221,421	154,307

一般職員等 区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	256	826,490	3,228
うち技能労務員	56	174,290	3,112
教育公務員	1	4,940	4,940
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	257	831,430	3,235

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	16.04.01	7,930
助役	1	16.04.01	5,970
収入役	1	16.04.01	5,500
教育長	1	16.04.01	5,360
議会議長	1	16.04.01	3,260
議会副議長	1	16.04.01	2,750
議会議員	20	16.04.01	2,540

性質別歳出の状況 (単位千円・%)

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,200,990	21.0	1,958,842	1,884,550	29.6
うち職員給	1,511,329	14.4	1,306,635	-	-
扶助費	1,235,533	11.8	393,977	390,865	6.1
公債費	1,265,690	12.0	1,215,017	1,108,090	17.4
内訳 元利償還金	1,264,993	12.0	1,214,320	1,107,393	17.4
内訳 一時借入金利子	697	0.0	697	697	0.0
(義務的経費計)	4,702,213	44.8	3,567,836	3,383,505	53.1
物件費	1,023,773	9.7	752,220	644,739	10.1
維持補修費	37,269	0.4	36,584	36,584	0.6
補助費等	1,177,684	11.2	1,073,155	963,985	15.1
うち一部事務組合負担金	675,881	6.4	675,881	646,200	10.1
繰出金	937,593	8.9	833,668	681,827	10.7
積立金	371,182	3.5	356,197	-	-
投資・出資金・貸付金	111,337	1.1	111,337	107,722	1.7
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,142,605	20.4	585,806		
うち人件費	47,508	0.5	30,244		
内訳 普通建設事業費	2,094,247	19.9	559,061		
内訳 うち 補助	1,121,915	10.7	54,491		
内訳 うち 単独	886,530	8.4	460,981		
内訳 災害復旧事業費	48,358	0.5	26,745		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	10,503,656	100.0	7,316,803		

経常経費充当一般財源等計	5,818,362 千円
経常収支比率	91.4 % 99.2 % (減税補てん債及び臨時財政対策債除く)
歳入一般財源等	7,846,763 千円

目的別歳出の状況 (単位千円・%)

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	124,779	1.2	-	124,779
総務費	1,422,202	13.5	12,281	1,332,818
民生費	2,739,623	26.1	10,274	1,466,030
衛生費	1,160,751	11.1	71,618	1,033,751
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	518,628	4.9	154,690	337,757
商工費	74,526	0.7	-	68,576
土木費	1,977,154	18.8	1,730,768	635,119
消防費	307,080	2.9	14,743	298,480
教育費	864,865	8.2	99,873	777,731
災害復旧費	48,358	0.5	-	26,745
公債費	1,265,690	12.0	-	1,215,017
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	10,503,656	100.0	2,094,247	7,316,803

公営事業等への繰出	
合計	1,167,943
病院	230,350
簡易水道	86,066
下水道	83,009
上水道	-
国民健康保険	230,647
その他	537,871

国民健康保険事業の状況	
実質収支	7,302
再差引収支	-25,698
加入世帯数(世帯)	6,036
被保険者数(人)	14,044
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	71
被保険者1人当り 国庫支出金	96
被保険者1人当り 保険給付費	148

区分	(単位千円)
基準財政収入額	2,406,519
基準財政需要額	5,116,081
標準税収入額等	3,151,347
標準財政規模	5,860,909
財政力指数	0.46
実質収支比率(%)	5.8
経常一般財源等比率(%)	100.1
公債費負担比率(%)	15.5
公債費比率(%)	14.8
起債制限比率(%)	8.2
積立金現在高 財調	1,041,070
積立金現在高 減債	651,947
積立金現在高 特定目的	388,881
地方債現在高	11,661,880
うち政府資金	7,253,089
(支出予定額) 債務負担行為額 物件等購入	-
(支出予定額) 債務負担行為額 保証・補償	-
(支出予定額) 債務負担行為額 その他	266,778
(支出予定額) 債務負担行為額 実質的なもの	563,967
収益事業収入	-
土地開発基金現在高	234,076

徴収率(%) 【現年・計】	現年	計
合計	97.2	87.3
市町村民税	97.7	88.1
純固定資産税	96.4	86.7

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１６年度 決算状況

人口		
	12年国調	28,021 人
	7年国調	26,376 人
	増減率	6.2 %
住民基本台帳人口	17.3.31	29,028 人
	16.3.31	28,785 人
	増減率	0.8 %

産業構造 区分	12年国調	7年国調
第1次	1,459	1,651
	10.7	12.8
第2次	4,863	4,615
	35.6	35.7
第3次	7,289	6,645
	53.4	51.5

面積 (km²)	99.09
人口密度 (人)	283

都道府県名	団体名	市町村類型
43 熊本県	4035 大津町	7-3
		地方交付税種地 2-3

歳入の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,082,745	48.9	5,082,745	80.8
地方譲与税	184,345	1.8	184,345	2.9
利子割交付金	25,366	0.2	25,366	0.4
配当割交付金	2,179	0.0	2,179	0.0
株式等譲渡所得割交付金	2,679	0.0	2,679	0.0
地方消費税交付金	335,869	3.2	335,869	5.3
ゴルフ場利用税交付金	12,634	0.1	12,634	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	43,230	0.4	43,230	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	250,992	2.4	250,992	4.0
地方交付税	498,054	4.8	346,728	5.5
普通交付税	346,728	3.3	346,728	5.5
特別交付税	151,326	1.5	-	-
(一般財源計)	6,438,093	62.0	6,286,767	99.9
交通安全対策特別交付金	5,416	0.1	5,416	0.1
分担金・負担金	113,320	1.1	-	-
使用料	252,190	2.4	-	-
手数料	67,043	0.6	790	0.0
国庫支出金	498,815	4.8	-	-
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	717,699	6.9	-	-
財産収入	52,953	0.5	-	-
寄附金	-	-	-	-
繰入金	267,958	2.6	-	-
繰越金	577,216	5.6	-	-
諸収入	196,738	1.9	297	0.0
地方債	1,198,100	11.5	-	-
うち減税補てん債	211,400	2.0	-	-
うち臨時財政対策債	431,200	4.2	-	-
歳入合計	10,385,541	100.0	6,293,270	100.0

市町村税の状況 （単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,082,745	100.0	-
法定普通税	5,082,745	100.0	-
市町村民税	2,787,814	54.8	-
個人均等割	28,258	0.6	-
所得割	740,935	14.6	-
法人均等割	103,527	2.0	-
法人税割	1,915,094	37.7	-
固定資産税	2,019,460	39.7	-
うち純固定資産税	2,012,783	39.6	-
軽自動車税	55,400	1.1	-
市町村たばこ税	220,071	4.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	5,082,745	100.0	-

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	○
産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成16年度(千円)	平成15年度(千円)
収支状況	歳入総額	10,385,541	12,429,520
	歳出総額	9,878,485	11,852,304
	歳入歳出差引	507,056	577,216
	翌年度に繰越すべき財源	128,551	152,283
	実質収支	378,505	424,933
	単年度収支	-46,428	143,451
	積立金	223,295	726,990
	繰上償還金	-	96,087
	積立金取崩し額	221,306	424,496
	実質単年度収支	-44,439	542,032

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	181	622,800	3,441
	うち技能労務員	26	82,760	3,183
	教育公務員	11	41,000	3,727
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	192	663,800	3,457

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	10.04.01	8,300
助役	1	10.04.01	6,380
収入役	1	10.04.01	5,830
教育長	1	10.04.01	5,830
議会議長	1	10.04.01	3,320
議会副議長	1	10.04.01	2,739
議会議員	16	10.04.01	2,490

性質別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,849,608	18.7	1,606,522	1,550,436	22.4
うち職員給	1,241,011	12.6	1,069,814	-	-
扶助費	1,027,127	10.4	344,912	334,013	4.8
公債費	1,311,760	13.3	1,191,569	1,191,569	17.2
内訳 元利償還金	1,311,760	13.3	1,191,569	1,191,569	17.2
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
(義務的経費計)	4,188,495	42.4	3,143,003	3,076,018	44.3
物件費	849,771	8.6	592,176	504,386	7.3
維持補修費	229,940	2.3	203,624	203,624	2.9
補助費等	1,094,886	11.1	1,047,847	882,774	12.7
うち一部事務組合負担金	678,489	6.9	677,763	652,296	9.4
繰出金	1,096,369	11.1	1,009,804	527,129	7.6
積立金	586,555	5.9	581,593	-	-
投資・出資金・貸付金	1,731	0.0	1,731	200	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,830,738	18.5	876,018		
うち人件費	1,279	0.0	1,174		
内訳 普通建設事業費	1,784,860	18.1	834,096		
内訳 うち 補助	239,948	2.4	82,359		
内訳 うち 単独	1,396,393	14.1	665,518		
内訳 災害復旧事業費	45,878	0.5	41,922		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	9,878,485	100.0	7,455,796		

経常経費充当一般財源等計 5,194,131 千円

経常収支比率 74.9 % 82.5 %
(減税補てん債及び臨時財政対策債除く)

歳入一般財源等 7,962,852 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	109,868	1.1	-	109,868
総務費	1,666,444	16.9	69,868	1,559,937
民生費	2,237,170	22.6	26,624	1,171,713
衛生費	748,060	7.6	11,176	661,417
労働費	200	0.0	-	200
農林水産業費	905,055	9.2	631,116	404,521
商工費	79,586	0.8	4,654	73,629
土木費	1,479,543	15.0	883,661	1,022,532
消防費	317,904	3.2	19,411	308,007
教育費	977,017	9.9	138,350	910,481
災害復旧費	45,878	0.5	-	41,922
公債費	1,311,760	13.3	-	1,191,569
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	9,878,485	100.0	1,784,860	7,455,796

公営事業等への繰出	
合計	1,096,369
下水道	441,776
工業用地造成	900
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	192,959
その他	460,734

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	72,943
再差引収支	33,224
加入世帯数(世帯)	4,645
被保険者数(人)	9,759
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	67
被保険者1人当り 国庫支出金	87
被保険者1人当り 保険給付費	137

区分		(単位千円)
基準財政収入額		4,526,088
基準財政需要額		4,872,816
標準税収入額等		5,989,117
標準財政規模		6,335,845
財政力指数		0.76
実質収支比率(%)		6.0
経常一般財源等比率(%)		99.3
公債費負担比率(%)		15.0
公債費比率(%)		13.9
起債制限比率(%)		5.2
積立金現在高	財調	2,206,360
	減債	467,190
	特定目的	1,217,087
地方債現在高		10,667,342
うち政府資金		6,848,504
(債務負担行為額 支出予定額)	物件等購入	318,868
	保証・補償	-
	その他	311,448
	実質的なもの	1,405,771
収益事業収入		-
土地開発基金現在高		407,549

徴収率(%)		現年	現・計
	合計	99.1	96.2
	市町村民税	99.5	97.8
	純固定資産税	98.5	94.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１６年度 決算状況

人口		
	12年国調	28,360 人
	7年国調	26,273 人
	増減率	7.9 %
住民基本台帳人口	17.3.31	31,459 人
	16.3.31	29,974 人
	増減率	5.0 %

産業構造 区分	12年国調	7年国調
第1次	1,190	1,348
	8.6	10.6
第2次	4,101	3,807
	29.7	30.0
第3次	8,512	7,537
	61.6	59.4

面積 (km²)	37.57
人口密度 (人)	755

都道府県名	団体名	市町村類型
43 熊本県	4043 菊陽町	7-4
		地方交付税種地 2-4

歳入の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,977,691	42.2	3,977,691	66.1
地方譲与税	257,139	2.7	257,139	4.3
利子割交付金	26,376	0.3	26,376	0.4
配当割交付金	2,269	0.0	2,269	0.0
株式等譲渡所得割交付金	2,783	0.0	2,783	0.0
地方消費税交付金	250,214	2.7	250,214	4.2
ゴルフ場利用税交付金	22,930	0.2	22,930	0.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	38,939	0.4	38,939	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	88,847	0.9	88,847	1.5
地方交付税	1,500,140	15.9	1,336,746	22.2
普通交付税	1,336,746	14.2	1,336,746	22.2
特別交付税	163,394	1.7	-	-
（一般財源計）	6,167,328	65.4	6,003,934	99.8
交通安全対策特別交付金	5,896	0.1	5,896	0.1
分担金・負担金	12,166	0.1	-	-
使用料	227,830	2.4	-	-
手数料	58,008	0.6	773	0.0
国庫支出金	702,919	7.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	3,535	0.0	3,535	0.1
都道府県支出金	330,151	3.5	-	-
財産収入	42,647	0.5	640	0.0
寄附金	26,000	0.3	-	-
繰入金	617,800	6.5	-	-
繰越金	552,139	5.9	-	-
諸収入	106,679	1.1	30	0.0
地方債	580,700	6.2	-	-
うち減税補てん債	33,900	0.4	-	-
うち臨時財政対策債	444,800	4.7	-	-
歳入合計	9,433,798	100.0	6,014,808	100.0

市町村税の状況 （単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,977,691	100.0	-
法定普通税	3,977,691	100.0	-
市町村民税	1,070,355	26.9	-
個人均等割	30,203	0.8	-
所得割	817,284	20.5	-
法人均等割	69,918	1.8	-
法人税割	152,950	3.8	-
固定資産税	2,642,122	66.4	-
うち純固定資産税	2,552,483	64.2	-
軽自動車税	47,102	1.2	-
市町村たばこ税	218,112	5.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,977,691	100.0	-

指定団体等の指定状況	
新産	○
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成16年度（千円）	平成15年度（千円）
歳入総額	9,433,798	9,892,935
歳出総額	8,869,279	9,040,796
歳入歳出差引	564,519	852,139
翌年度に繰越すべき財源	192,648	149,786
実質収支	371,871	702,353
単年度収支	-330,482	184,745
積立金	220	264
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	50,000	-
実質単年度収支	-380,262	185,009

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	198	649,480	3,280
うち技能労務員	21	66,530	3,168
教育公務員	1	4,870	4,870
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	199	654,350	3,288

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	10.04.01	8,300
助役	1	10.04.01	6,380
収入役	1	15.01.01	5,830
教育長	1	10.04.01	5,830
議会議長	1	10.04.01	3,320
議会副議長	1	10.04.01	2,739
議会議員	18	10.04.01	2,490

性質別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,696,167	19.1	1,528,080	1,527,891	23.5
うち職員給	1,155,737	13.0	1,017,040	-	-
扶助費	531,035	6.0	189,804	188,211	2.9
公債費	1,142,763	12.9	1,097,784	1,097,784	16.9
内訳 元利償還金	1,142,763	12.9	1,097,784	1,097,784	16.9
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	3,369,965	38.0	2,815,668	2,813,886	43.3
物件費	1,344,481	15.2	1,038,500	977,158	15.0
維持補修費	60,382	0.7	51,375	51,375	0.8
補助費等	1,207,025	13.6	977,081	850,201	13.1
うち一部事務組合負担金	645,318	7.3	645,309	604,281	9.3
繰出金	1,193,280	13.5	1,105,857	670,593	10.3
積立金	88,633	1.0	72,704	-	-
投資・出資金・貸付金	584	0.0	584	384	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,604,929	18.1	932,407		
うち人件費	31,443	0.4	18,724		
内訳 普通建設事業費	1,568,209	17.7	895,687		
内訳 うち 補助	247,968	2.8	119,943		
内訳 うち 単独	1,188,630	13.4	744,133		
内訳 災害復旧事業費	36,720	0.4	36,720		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	8,869,279	100.0	6,994,176		

経常経費充当一般財源等計	
	5,363,597 千円
経常収支比率	82.6 % 89.2 %
	（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	7,558,695 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	111,329	1.3	-	111,329
総務費	1,164,407	13.1	77,843	1,072,197
民生費	1,827,016	20.6	4,596	1,140,941
衛生費	732,709	8.3	17,352	657,177
労働費	28,370	0.3	-	28,370
農林水産業費	572,336	6.5	188,418	288,761
商工費	127,515	1.4	65,782	61,691
土木費	1,822,585	20.5	998,858	1,313,649
消防費	331,264	3.7	29,103	311,155
教育費	972,265	11.0	186,257	874,402
災害復旧費	36,720	0.4	-	36,720
公債費	1,142,763	12.9	-	1,097,784
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,869,279	100.0	1,568,209	6,994,176

公営事業等への繰出	
合計	1,193,280
下水道	648,877
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	197,100
その他	347,303

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	191,639
再差引収支	162,301
加入世帯数（世帯）	4,614
被保険者数（人）	9,925
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	77
被保険者1人当り 国庫支出金	87
被保険者1人当り 保険給付費	144

区分		(単位千円)
基準財政収入額		3,639,835
基準財政需要額		4,994,448
標準税収入額等		4,788,267
標準財政規模		6,125,013
財政力指数		0.70
実質収支比率(%)		6.1
経常一般財源等比率(%)		98.2
公債費負担比率(%)		14.5
公債費比率(%)		13.9
起債制限比率(%)		3.5
積立金現在高	財調	1,449,372
	減債	598,043
	特定目的	1,657,650
地方債現在高		10,818,961
うち政府資金		6,206,502
（支出予定額）債務負担行為額	物件等購入	-
	保証・補償	-
	その他	161,744
	実質的なもの	1,234,233
収益事業収入		-
土地開発基金現在高		636,131
徴収率(%)【現年・計】	合計	98.1 92.0
	市町村民税	97.3 90.2
	純固定資産税	98.2 92.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１６年度 決算状況

人口		
	12年国調	21,930 人
	7年国調	21,287 人
	増減率	3.0 %
住民基本台帳人口	17.3.31	22,699 人
	16.3.31	22,443 人
	増減率	1.1 %

産業構造 区分	12年国調	7年国調
第1次	787	912
	7.6	9.3
第2次	2,988	2,847
	28.8	28.9
第3次	6,578	6,091
	63.4	61.8

面積 (km²)	28.89
人口密度 (人)	759

都道府県名	団体名	市町村類型
43 熊本県	4051 合志町	5-4
		地方交付税種地 2-4

歳入の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,175,965	26.8	2,175,965	52.7
地方譲与税	146,774	1.8	146,774	3.6
利子割交付金	23,502	0.3	23,502	0.6
配当割交付金	2,017	0.0	2,017	0.0
株式等譲渡所得割交付金	2,485	0.0	2,485	0.1
地方消費税交付金	214,579	2.6	214,579	5.2
ゴルフ場利用税交付金	5,200	0.1	5,200	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	35,956	0.4	35,956	0.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	83,210	1.0	83,210	2.0
地方交付税	1,569,043	19.3	1,428,479	34.6
普通交付税	1,428,479	17.6	1,428,479	34.6
特別交付税	140,564	1.7	-	-
（一般財源計）	4,258,731	52.5	4,118,167	99.7
交通安全対策特別交付金	4,748	0.1	4,748	0.1
分担金・負担金	142,820	1.8	-	-
使用料	32,858	0.4	1,989	0.0
手数料	39,854	0.5	-	-
国庫支出金	820,415	10.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	3,917	0.0	3,917	0.1
都道府県支出金	315,099	3.9	-	-
財産収入	7,452	0.1	2,026	0.0
寄附金	2,000	0.0	-	-
繰入金	843,789	10.4	-	-
繰越金	331,571	4.1	-	-
諸収入	138,314	1.7	473	0.0
地方債	1,169,300	14.4	-	-
うち減税補てん債	30,200	0.4	-	-
うち臨時財政対策債	366,600	4.5	-	-
歳入合計	8,110,868	100.0	4,131,320	100.0

市町村税の状況 （単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,175,965	100.0	-
法定普通税	2,175,965	100.0	-
市町村民税	860,115	39.5	-
個人均等割	23,306	1.1	-
所得割	686,856	31.6	-
法人均等割	45,745	2.1	-
法人税割	104,208	4.8	-
固定資産税	1,166,171	53.6	-
うち純固定資産税	1,166,019	53.6	-
軽自動車税	36,297	1.7	-
市町村たばこ税	113,382	5.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,175,965	100.0	-

指定団体等の指定状況	
新産	○
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成16年度（千円）	平成15年度（千円）
収支状況	歳入総額	8,110,868	7,828,885
	歳出総額	7,512,210	7,277,314
	歳入歳出差引	598,658	551,571
	翌年度に繰越すべき財源	221,900	135,369
	実質収支	376,758	416,202
	単年度収支	-39,444	117,833
	積立金	100,450	1,200
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	230,000	300,000
	実質単年度収支	-168,994	-180,967

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	135	432,040	3,200
	うち技能労務員	13	42,270	3,252
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	135	432,040	3,200

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	8.04.01	8,250
助役	1	8.04.01	6,340
収入役	1	8.04.01	5,790
教育長	1	8.04.01	5,650
議会議長	1	8.04.01	3,300
議会副議長	1	8.04.01	2,723
議会議員	14	8.04.01	2,475

性質別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,269,831	16.9	1,203,503	1,181,114	26.1
うち職員給	779,349	10.4	722,995	-	-
扶助費	854,280	11.4	247,682	247,682	5.5
公債費	828,964	11.0	790,725	790,725	17.5
内訳 元利償還金	828,964	11.0	790,725	790,725	17.5
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,953,075	39.3	2,241,910	2,219,521	49.0
物件費	756,456	10.1	641,551	600,778	13.3
維持補修費	23,963	0.3	22,584	22,584	0.5
補助費等	890,321	11.9	844,110	706,544	15.6
うち一部事務組合負担金	536,384	7.1	536,384	503,327	11.1
繰出金	894,990	11.9	844,314	477,448	10.5
積立金	101,490	1.4	100,000	-	-
投資・出資金・貸付金	3,904	0.1	2,985	2,885	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,888,011	25.1	480,120		
うち人件費	7,498	0.1	6,921		
内訳 普通建設事業費	1,848,513	24.6	454,926		
内訳 うち 補助	1,091,525	14.5	43,221		
内訳 うち 単独	653,102	8.7	329,563		
内訳 災害復旧事業費	39,498	0.5	25,194		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,512,210	100.0	5,177,574		

経常経費充当一般財源等計	
	4,029,760 千円
経常収支比率	89.0 % 97.5 %（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	5,759,132 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	90,713	1.2	-	90,713
総務費	959,179	12.8	16,106	898,537
民生費	1,562,126	20.8	832	847,370
衛生費	564,004	7.5	-	518,613
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	303,277	4.0	167,199	231,818
商工費	27,045	0.4	-	27,045
土木費	1,954,410	26.0	1,423,999	758,225
消防費	251,600	3.3	13,199	247,491
教育費	931,394	12.4	227,178	741,843
災害復旧費	39,498	0.5	-	25,194
公債費	828,964	11.0	-	790,725
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,512,210	100.0	1,848,513	5,177,574

公営事業等への繰出	
合計	905,207
下水道	413,390
工業用水道	7,222
上水道	2,995
交通	-
国民健康保険	119,872
その他	361,728

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	118,281
再差引収支	94,412
加入世帯数（世帯）	3,362
被保険者数（人）	7,008
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	73
被保険者1人当り 国庫支出金	81
被保険者1人当り 保険給付費	151

区分		(単位千円)
基準財政収入額		2,093,799
基準財政需要額		3,522,278
標準税収入額等		2,754,230
標準財政規模		4,182,709
財政力指数		0.56
実質収支比率(%)		9.0
経常一般財源等比率(%)		98.8
公債費負担比率(%)		13.7
公債費比率(%)		15.0
起債制限比率(%)		4.9
積立金現在高	財調	827,880
	減債	212,310
	特定目的	701,020
地方債現在高		7,646,209
うち政府資金		3,535,353
（債務負担行為額）（支出予定額）	物件等購入	1,500,000
	保証・補償	-
	その他	1,017,921
	実質的なもの	996,140
収益事業収入		-
土地開発基金現在高		210,000
徴収率(%)【現年・計】	合計	98.9 94.0
	市町村民税	99.1 94.5
	純固定資産税	98.7 93.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１６年度 決算状況

人口		
	12年国調	27,461 人
	7年国調	25,638 人
	増減率	7.1 %
住民基本台帳人口	17.3.31	29,177 人
	16.3.31	28,631 人
	増減率	1.9 %

産業構造 区分	12年国調	7年国調
第1次	774	838
	6.1	7.1
第2次	3,261	3,169
	25.6	26.8
第3次	8,615	7,796
	67.7	66.0

面積 (km²)	24.28
人口密度 (人)	1,131

都道府県名	団体名	市町村類型
43 熊本県	4078 西合志町	6-4
		地方交付税種地 2-4

歳入の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,341,614	29.9	2,341,614	48.3
地方譲与税	141,363	1.8	141,363	2.9
利子割交付金	28,176	0.4	28,176	0.6
配当割交付金	2,422	0.0	2,422	0.0
株式等譲渡所得割交付金	2,975	0.0	2,975	0.1
地方消費税交付金	246,522	3.1	246,522	5.1
ゴルフ場利用税交付金	6,141	0.1	6,141	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	31,005	0.4	31,005	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	86,441	1.1	86,441	1.8
地方交付税	2,068,300	26.4	1,942,468	40.1
普通交付税	1,942,468	24.8	1,942,468	40.1
特別交付税	125,832	1.6	-	-
（一般財源計）	4,954,959	63.2	4,829,127	99.7
交通安全対策特別交付金	5,689	0.1	5,689	0.1
分担金・負担金	181,739	2.3	-	-
使用料	38,156	0.5	4,373	0.1
手数料	46,215	0.6	-	-
国庫支出金	734,765	9.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	4,002	0.1	4,002	0.1
都道府県支出金	402,155	5.1	-	-
財産収入	2,066	0.0	1,000	0.0
寄附金	1,183	0.0	-	-
繰入金	289,788	3.7	-	-
繰越金	220,290	2.8	-	-
諸収入	107,286	1.4	1,123	0.0
地方債	846,100	10.8	-	-
うち減税補てん債	32,000	0.4	-	-
うち臨時財政対策債	434,600	5.5	-	-
歳入合計	7,834,393	100.0	4,845,314	100.0

市町村税の状況 （単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,341,614	100.0	-
法定普通税	2,341,614	100.0	-
市町村民税	1,015,988	43.4	-
個人均等割	28,589	1.2	-
所得割	843,504	36.0	-
法人均等割	46,221	2.0	-
法人税割	97,674	4.2	-
固定資産税	1,129,480	48.2	-
うち純固定資産税	1,119,667	47.8	-
軽自動車税	41,977	1.8	-
市町村たばこ税	154,169	6.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,341,614	100.0	-

指定団体等の指定状況	
新産	○
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成16年度（千円）	平成15年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,834,393	8,319,204
歳出総額	7,595,452	7,988,914
歳入歳出差引	238,941	330,290
翌年度に繰越すべき財源	16,011	115,440
実質収支	222,930	214,850
単年度収支	8,080	25,687
積立金	334	464
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	205,621	255,516
実質単年度収支	-197,207	-229,365

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	155	478,290	3,086
うち技能労務員	24	73,810	3,075
教育公務員	-	-	-
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	155	478,290	3,086

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	10.04.01	8,300
助役	1	10.04.01	6,380
収入役	1	10.04.01	5,830
教育長	1	10.04.01	5,830
議会議長	1	10.04.01	3,320
議会副議長	1	10.04.01	2,739
議会議員	16	10.04.01	2,490

性質別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,337,750	17.6	1,260,188	1,231,496	23.2
うち職員給	836,725	11.0	776,513	-	-
扶助費	1,177,192	15.5	362,797	362,797	6.8
公債費	949,232	12.5	920,637	920,637	17.3
内訳 元利償還金	949,166	12.5	920,571	920,571	17.3
内訳 一時借入金利子	66	0.0	66	66	0.0
（義務的経費計）	3,464,174	45.6	2,543,622	2,514,930	47.3
物件費	916,844	12.1	744,030	723,862	13.6
維持補修費	89,016	1.2	87,419	73,051	1.4
補助費等	941,828	12.4	878,223	805,660	15.2
うち一部事務組合負担金	638,511	8.4	630,984	594,884	11.2
繰出金	1,121,769	14.8	1,006,160	404,260	7.6
積立金	11,964	0.2	5,001	-	-
投資・出資金・貸付金	5,692	0.1	100	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,044,165	13.7	430,198		
うち人件費	26,814	0.4	26,299		
内訳 普通建設事業費	1,044,165	13.7	430,198		
うち 補助	238,053	3.1	12,585		
うち 単独	796,162	10.5	407,663		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,595,452	100.0	5,694,753		

経常経費充当一般財源等計	4,521,763 千円
経常収支比率	85.1 % 93.3 %（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	5,933,694 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	109,177	1.4	-	109,177
総務費	830,701	10.9	4,172	742,435
民生費	2,074,753	27.3	-	1,056,836
衛生費	651,718	8.6	-	605,104
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	268,159	3.5	43,762	239,220
商工費	6,292	0.1	-	6,292
土木費	1,138,095	15.0	508,509	949,094
消防費	288,592	3.8	18,235	279,792
教育費	1,278,733	16.8	469,487	786,166
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	949,232	12.5	-	920,637
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,595,452	100.0	1,044,165	5,694,753

公営事業等への繰出	
合計	1,124,920
下水道	520,175
上水道	3,151
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	188,190
その他	413,404

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	127,544
再差引収支	57,932
加入世帯数（世帯）	4,875
被保険者数（人）	9,520
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	74
被保険者1人当り 国庫支出金	83
被保険者1人当り 保険給付費	154

区分	(単位千円)
基準財政収入額	2,169,257
基準財政需要額	4,111,725
標準税収入額等	2,859,700
標準財政規模	4,802,168
財政力指数	0.52
実質収支比率(%)	4.6
経常一般財源等比率(%)	100.9
公債費負担比率(%)	15.5
公債費比率(%)	14.9
起債制限比率(%)	9.6
積立金現在高 財調	889,791
積立金現在高 減債	139,132
積立金現在高 特定目的	410,014
地方債現在高	6,942,425
うち政府資金	3,536,711
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	345,833
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	1,227,443
収益事業収入	-
土地開発基金現在高	373,951

徴収率(%)	現年	計
合計	98.7	91.8
市町村民税	98.9	92.6
純固定資産税	98.5	90.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１６年度 決算状況

人口		
	12年国調	4,657 人
	7年国調	4,818 人
	増減率	-3.3 %
住民基本台帳人口	17.3.31	4,917 人
	16.3.31	4,920 人
	増減率	-0.1 %

産業構造 区分	12年国調	7年国調
第1次	753	900
	29.4	33.3
第2次	461	526
	18.0	19.5
第3次	1,346	1,278
	52.5	47.3

面積 (km²)	115.86
人口密度 (人)	40

都道府県名	団体名	市町村類型
43 熊本県	4230 南小国町	1-1
		地方交付税種地 2-1

歳入の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	451,834	12.5	451,834	22.5
地方譲与税	82,554	2.3	82,554	4.1
利子割交付金	3,239	0.1	3,239	0.2
配当割交付金	274	0.0	274	0.0
株式等譲渡所得割交付金	344	0.0	344	0.0
地方消費税交付金	50,375	1.4	50,375	2.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	24,258	0.7	24,258	1.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	14,302	0.4	14,302	0.7
地方交付税	1,494,677	41.4	1,358,768	67.6
普通交付税	1,358,768	37.6	1,358,768	67.6
特別交付税	135,909	3.8	-	-
（一般財源計）	2,121,857	58.8	1,985,948	98.8
交通安全対策特別交付金	1,240	0.0	1,240	0.1
分担金・負担金	9,574	0.3	-	-
使用料	97,606	2.7	-	-
手数料	3,795	0.1	-	-
国庫支出金	272,874	7.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	207,911	5.8	-	-
財産収入	65,502	1.8	20,864	1.0
寄附金	2,730	0.1	-	-
繰入金	107,425	3.0	-	-
繰越金	157,530	4.4	-	-
諸収入	34,748	1.0	2,277	0.1
地方債	527,000	14.6	-	-
うち減税補てん債	8,000	0.2	-	-
うち臨時財政対策債	171,900	4.8	-	-
歳入合計	3,609,792	100.0	2,010,329	100.0

市町村税の状況 （単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	390,156	86.3	-
法定普通税	390,156	86.3	-
市町村民税	152,317	33.7	-
個人均等割	3,935	0.9	-
所得割	108,747	24.1	-
法人均等割	9,134	2.0	-
法人税割	30,501	6.8	-
固定資産税	190,921	42.3	-
うち純固定資産税	189,966	42.0	-
軽自動車税	10,293	2.3	-
市町村たばこ税	36,625	8.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	61,678	13.7	-
法定目的税	61,678	13.7	-
入湯税	61,678	13.7	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	451,834	100.0	-

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成16年度（千円）	平成15年度（千円）
収支状況	歳入総額	3,609,792	3,976,662
	歳出総額	3,486,901	3,819,132
	歳入歳出差引	122,891	157,530
	翌年度に繰越すべき財源	28,286	-
	実質収支	94,605	157,530
	単年度収支	-62,925	-15,249
	積立金	78,915	86,566
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	81,206	86,915
	実質単年度収支	-65,216	-15,598

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	74	239,240	3,233
	うち技能労務員	-	-	-
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	74	239,240	3,233

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	6,600
助役	1	17.04.01	4,890
収入役	1	17.04.01	4,720
教育長	1	17.04.01	4,530
議会議長	1	17.04.01	2,640
議会副議長	1	17.04.01	2,170
議会議員	10	17.04.01	1,980

性質別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	732,567	21.0	653,461	653,287	29.8
うち職員給	445,078	12.8	388,787	-	-
扶助費	150,259	4.3	62,898	62,898	2.9
公債費	481,287	13.8	441,426	432,829	19.8
内訳 元利償還金	481,287	13.8	441,426	432,829	19.8
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,364,113	39.1	1,157,785	1,149,014	52.5
物件費	350,320	10.0	245,640	226,994	10.4
維持補修費	10,430	0.3	8,812	5,999	0.3
補助費等	533,834	15.3	433,751	392,613	17.9
うち一部事務組合負担金	235,443	6.8	235,443	215,417	9.8
繰出金	272,650	7.8	250,289	134,788	6.2
積立金	120,625	3.5	118,795	-	-
投資・出資金・貸付金	7,420	0.2	7,420	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	827,509	23.7	272,198		
うち人件費	10,990	0.3	9,498		
内訳 普通建設事業費	803,983	23.1	261,864		
うち 補助	295,973	8.5	2,741		
うち 単独	458,190	13.1	251,403		
内訳 災害復旧事業費	23,526	0.7	10,334		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,486,901	100.0	2,494,690		

経常経費充当一般財源等計	1,909,408 千円
経常収支比率	87.2 % 95.0 %（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	2,617,581 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	71,271	2.0	-	71,271
総務費	576,526	16.5	26,801	509,095
民生費	482,266	13.8	1,617	330,801
衛生費	347,931	10.0	1,250	342,276
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	494,389	14.2	161,890	278,440
商工費	46,984	1.3	12,526	45,680
土木費	339,248	9.7	288,361	123,268
消防費	106,931	3.1	2,127	105,785
教育費	516,542	14.8	309,411	236,314
災害復旧費	23,526	0.7	-	10,334
公債費	481,287	13.8	-	441,426
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,486,901	100.0	803,983	2,494,690

公営事業等への繰出	
合計	313,012
簡易水道	68,793
下水道	57,084
病院	40,362
上水道	-
国民健康保険	50,681
その他	96,092

国民健康保険事業の状況	
実質収支	78,653
再差引収支	69,673
加入世帯数（世帯）	1,121
被保険者数（人）	2,833
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	63
被保険者1人当り 国庫支出金	101
被保険者1人当り 保険給付費	145

区分		(単位千円)
基準財政収入額		453,089
基準財政需要額		1,812,115
標準税収入額等		579,386
標準財政規模		1,938,154
財政力指数		0.23
実質収支比率(%)		4.9
経常一般財源等比率(%)		103.7
公債費負担比率(%)		16.9
公債費比率(%)		10.0
起債制限比率(%)		7.3
積立金現在高	財調	472,517
	減債	57,343
	特定目的	844,523
地方債現在高		5,038,207
うち政府資金		4,770,815
（債務負担行為額）（支出予定額）	物件等購入	12,320
	保証・補償	-
	その他	414,847
	実質的なもの	467,003
収益事業収入		-
土地開発基金現在高		100,000

徴収率(%)【現年・計】	現年	計
合計	98.8	94.0
市町村民税	98.4	91.9
純固定資産税	98.7	93.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１６年度 決算状況

人口		
	12年国調	8,954 人
	7年国調	9,413 人
	増減率	-4.9 %
住民基本台帳人口	17.3.31	9,062 人
	16.3.31	9,162 人
	増減率	-1.1 %

産業構造 区分	12年国調	7年国調
第1次	1,021	1,070
	21.9	22.2
第2次	1,104	1,339
	23.7	27.7
第3次	2,538	2,421
	54.4	50.1

面積 (km²)	137.00
人口密度 (人)	65

都道府県名	団体名	市町村類型	3-2
43 熊本県	4248 小国町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	585,053	11.1	585,053	20.6
地方譲与税	114,851	2.2	114,851	4.0
利子割交付金	5,811	0.1	5,811	0.2
配当割交付金	501	0.0	501	0.0
株式等譲渡所得割交付金	611	0.0	611	0.0
地方消費税交付金	90,112	1.7	90,112	3.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	32,443	0.6	32,443	1.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	16,737	0.3	16,737	0.6
地方交付税	2,210,204	42.0	1,985,070	69.9
普通交付税	1,985,070	37.7	1,985,070	69.9
特別交付税	225,134	4.3	-	-
（一般財源計）	3,056,323	58.1	2,831,189	99.7
交通安全対策特別交付金	2,027	0.0	2,027	0.1
分担金・負担金	230,367	4.4	-	-
使用料	96,185	1.8	-	-
手数料	5,725	0.1	-	-
国庫支出金	317,436	6.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	629,765	12.0	-	-
財産収入	37,015	0.7	4,772	0.2
寄附金	3,417	0.1	-	-
繰入金	138,158	2.6	-	-
繰越金	45,927	0.9	-	-
諸収入	159,925	3.0	1,347	0.0
地方債	541,200	10.3	-	-
うち減税補てん債	6,900	0.1	-	-
うち臨時財政対策債	241,000	4.6	-	-
歳入合計	5,263,470	100.0	2,839,335	100.0

市町村税の状況 （単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	566,399	96.8	-
法定普通税	566,399	96.8	-
市町村民税	199,177	34.0	-
個人均等割	1,593	0.3	-
所得割	167,582	28.6	-
法人均等割	19,002	3.2	-
法人税割	11,000	1.9	-
固定資産税	289,213	49.4	-
うち純固定資産税	285,801	48.9	-
軽自動車税	17,661	3.0	-
市町村たばこ税	60,348	10.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	18,654	3.2	-
法定目的税	18,654	3.2	-
入湯税	18,654	3.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	585,053	100.0	-

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)
収支状況 歳入総額	5,263,470	5,609,370
歳出総額	5,168,988	5,530,243
歳入歳出差引	94,482	79,127
翌年度に繰越すべき財源	6,708	12,812
実質収支	87,774	66,315
単年度収支	21,459	-15,636
積立金	13,710	74,419
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	110,000	120,000
実質単年度収支	-74,831	-61,217

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	143	418,710	2,928
うち技能労務員	12	26,580	2,215
教育公務員	-	-	-
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	143	418,710	2,928

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	17.04.01	7,056
助役	1	17.04.01	5,238
収入役	1	17.04.01	5,031
教育長	1	17.04.01	4,815
議会議長	1	17.04.01	2,822
議会副議長	1	17.04.01	2,328
議会議員	14	17.04.01	2,116

性質別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,205,147	23.3	864,560	851,918	27.6
うち職員給	750,000	14.5	482,538	-	-
扶助費	168,346	3.3	61,587	61,587	2.0
公債費	654,875	12.7	615,785	615,785	19.9
内訳 元利償還金	654,507	12.7	615,417	615,417	19.9
内訳 一時借入金利子	368	0.0	368	368	0.0
（義務的経費計）	2,028,368	39.2	1,541,932	1,529,290	49.5
物件費	662,580	12.8	350,259	308,370	10.0
維持補修費	30,877	0.6	18,911	18,911	0.6
補助費等	1,089,324	21.1	824,826	683,122	22.1
うち一部事務組合負担金	445,215	8.6	445,215	407,675	13.2
繰出金	349,616	6.8	305,348	222,154	7.2
積立金	24,455	0.5	5,095	-	-
投資・出資金・貸付金	100,000	1.9	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	883,768	17.1	357,950		
うち人件費	18,332	0.4	13,040		
内訳 普通建設事業費	757,231	14.6	320,488		
うち 補助	325,398	6.3	6,501		
うち 単独	430,044	8.3	313,698		
内訳 災害復旧事業費	126,537	2.4	37,462		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,168,988	100.0	3,404,321		

経常経費充当一般財源等計 2,761,847 千円

経常収支比率 89.5 % 97.3 %（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,498,787 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	83,916	1.6	-	83,916
総務費	658,788	12.7	60,184	554,416
民生費	1,173,336	22.7	14,966	530,970
衛生費	516,241	10.0	7,890	499,147
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	841,685	16.3	300,529	451,829
商工費	272,111	5.3	66,873	87,094
土木費	369,719	7.2	291,409	124,771
消防費	162,368	3.1	3,531	159,764
教育費	309,412	6.0	11,849	259,167
災害復旧費	126,537	2.4	-	37,462
公債費	654,875	12.7	-	615,785
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,168,988	100.0	757,231	3,404,321

公営事業等への繰出	
合計	457,236
病院	102,203
下水道	69,727
上水道	5,417
工業用水道	-
国民健康保険	87,879
その他	192,010

国民健康保険事業の状況	
実質収支	48,687
再差引収支	32,255
加入世帯数（世帯）	2,235
被保険者数（人）	5,154
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	61
被保険者1人当り 国庫支出金	87
被保険者1人当り 保険給付費	141

区分	(単位千円)
基準財政収入額	659,930
基準財政需要額	2,645,000
標準税収入額等	846,800
標準財政規模	2,831,870
財政力指数	0.24
実質収支比率(%)	3.1
経常一般財源等比率(%)	100.3
公債費負担比率(%)	17.6
公債費比率(%)	9.3
起債制限比率(%)	7.4
積立金現在高 財調	302,709
減債	104,573
特定目的	381,314
地方債現在高	5,326,547
うち政府資金	4,969,322
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	32,000
保証・補償	-
その他	2,459,586
実質的なもの	823,495
収益事業収入	-
土地開発基金現在高	-

徴収率(%) 【現年・計】	現年	計
合計	98.7	94.2
市町村民税	98.3	91.3
純固定資産税	98.7	94.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１６年度 決算状況

人口		
	12年国調	1,824 人
	7年国調	1,885 人
	増減率	-3.2 %
住民基本台帳人口	17.3.31	1,765 人
	16.3.31	1,766 人
	増減率	-0.1 %

産業構造 区分	12年国調	7年国調
第1次	412	503
	38.9	43.9
第2次	264	263
	24.9	22.9
第3次	383	380
	36.2	33.2

面積 (km²)	60.72
人口密度 (人)	30

都道府県名	団体名	市町村類型
43 熊本県	4256 産山村	0-0
	地方交付税種地	2-1

区分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)
収支状況 歳入総額	2,075,950	2,876,222
歳出総額	1,937,155	2,796,020
歳入歳出差引	138,795	80,202
翌年度に繰越すべき財源	43,852	1,648
実質収支	94,943	78,554
単年度収支	16,389	-8,772
積立金	89	1,998
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	200,000	117,054
実質単年度収支	-183,522	-123,828

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

歳入の状況 (単位千円・%)

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	104,559	5.0	104,559	10.5
地方譲与税	59,280	2.9	59,280	6.0
利子割交付金	844	0.0	844	0.1
配当割交付金	71	0.0	71	0.0
株式等譲渡所得割交付金	88	0.0	88	0.0
地方消費税交付金	14,544	0.7	14,544	1.5
ゴルフ場利用税交付金	11,489	0.6	11,489	1.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	18,285	0.9	18,285	1.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	2,397	0.1	2,397	0.2
地方交付税	881,939	42.5	780,640	78.6
普通交付税	780,640	37.6	780,640	78.6
特別交付税	101,299	4.9	-	-
(一般財源計)	1,093,496	52.7	992,197	99.9
交通安全対策特別交付金	969	0.0	969	0.1
分担金・負担金	5,340	0.3	-	-
使用料	45,709	2.2	-	-
手数料	2,003	0.1	-	-
国庫支出金	120,312	5.8	-	-
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	160,515	7.7	-	-
財産収入	19,634	0.9	-	-
寄附金	-	-	-	-
繰入金	241,753	11.6	-	-
繰越金	80,202	3.9	-	-
諸収入	40,117	1.9	5	0.0
地方債	265,900	12.8	-	-
うち減税補てん債	1,800	0.1	-	-
うち臨時財政対策債	87,400	4.2	-	-
歳入合計	2,075,950	100.0	993,171	100.0

市町村税の状況 (単位千円・%)

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	101,411	97.0	-
法定普通税	101,411	97.0	-
市町村民税	26,366	25.2	-
個人均等割	1,344	1.3	-
所得割	21,939	21.0	-
法人均等割	2,218	2.1	-
法人税割	865	0.8	-
固定資産税	64,980	62.1	-
うち純固定資産税	64,955	62.1	-
軽自動車税	4,250	4.1	-
市町村たばこ税	5,815	5.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	3,148	3.0	-
法定目的税	3,148	3.0	-
入湯税	3,148	3.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	104,559	100.0	-

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	42	122,090	2,907
うち技能労務員	1	2,430	2,430
教育公務員	-	-	-
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	42	122,090	2,907

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	17.04.01	6,500
助役	1	17.04.01	5,140
収入役	1	17.04.01	5,010
教育長	1	17.04.01	4,900
議会議長	1	17.04.01	2,600
議会副議長	1	17.04.01	2,130
議会議員	8	17.04.01	1,940

性質別歳出の状況 (単位千円・%)

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	413,633	21.4	395,628	361,054	33.4
うち職員給	236,630	12.2	219,285	-	-
扶助費	41,587	2.1	9,839	9,287	0.9
公債費	321,595	16.6	310,562	310,562	28.7
内訳 元利償還金	321,595	16.6	310,562	310,562	28.7
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
(義務的経費計)	776,815	40.1	716,029	680,903	62.9
物件費	221,268	11.4	137,133	108,943	10.1
維持補修費	9,037	0.5	5,379	5,379	0.5
補助費等	234,109	12.1	144,710	116,576	10.8
うち一部事務組合負担金	67,562	3.5	67,562	60,970	5.6
繰出金	84,870	4.4	78,056	63,124	5.8
積立金	25,968	1.3	25,301	-	-
投資・出資金・貸付金	200	0.0	200	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	584,888	30.2	236,109		
うち人件費	19,245	1.0	17,845		
内訳 普通建設事業費	524,261	27.1	217,685		
内訳 うち 補助	183,644	9.5	24,478		
内訳 うち 単独	263,952	13.6	176,024		
内訳 災害復旧事業費	60,627	3.1	18,424		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	1,937,155	100.0	1,342,917		

経常経費充当一般財源等計	974,925 千円
経常収支比率	90.1 % 98.2 % (減税補てん債及び臨時財政対策債除く)
歳入一般財源等	1,481,712 千円

目的別歳出の状況 (単位千円・%)

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	48,642	2.5	-	48,642
総務費	376,028	19.4	63,184	299,156
民生費	234,669	12.1	10,389	143,888
衛生費	119,293	6.2	343	87,591
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	233,568	12.1	102,842	120,134
商工費	70,653	3.6	54,618	61,261
土木費	257,983	13.3	243,924	65,905
消防費	49,820	2.6	3,998	49,223
教育費	164,277	8.5	44,963	138,131
災害復旧費	60,627	3.1	-	18,424
公債費	321,595	16.6	-	310,562
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	1,937,155	100.0	524,261	1,342,917

区分	決算額
公営事業等への繰出 合計	84,870
簡易水道	13,599
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	29,613
その他	41,658

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	9,572
再差引収支	3,664
加入世帯数(世帯)	377
被保険者数(人)	988
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	58
被保険者1人当り 国庫支出金	85
被保険者1人当り 保険給付費	134

区分	(単位千円)
基準財政収入額	171,044
基準財政需要額	951,608
標準税収入額等	209,398
標準財政規模	990,038
財政力指数	0.17
実質収支比率(%)	9.6
経常一般財源等比率(%)	100.3
公債費負担比率(%)	21.0
公債費比率(%)	12.9
起債制限比率(%)	9.9
積立金現在高 財調	333,486
積立金現在高 減債	63,075
積立金現在高 特定目的	163,964
地方債現在高	3,090,527
うち政府資金	2,937,154
(債務負担行為額 支出予定額) 物件等購入	67,700
(債務負担行為額 支出予定額) 保証・補償	-
(債務負担行為額 支出予定額) その他	172,747
(債務負担行為額 支出予定額) 実質的なもの	160,123
収益事業収入	-
土地開発基金現在高	21,745

徴収率(%)	現年	計
合計	99.6	47.7
市町村民税	99.0	98.2
純固定資産税	99.7	36.4

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１６年度 決算状況

人口		
	12年国調	7,300 人
	7年国調	7,703 人
	増減率	-5.2 %
住民基本台帳人口	17.3.31	7,541 人
	16.3.31	7,581 人
	増減率	-0.5 %

産業構造 区分	12年国調	7年国調
第1次	1,006	1,165
	27.6	30.2
第2次	716	835
	19.7	21.6
第3次	1,917	1,859
	52.7	48.2

面積 (km²)	174.90
人口密度 (人)	42

都道府県名	団体名	市町村類型
43 熊本県	4281 高森町	2-1
	地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	511,370	10.9	511,370	20.1
地方譲与税	105,856	2.3	105,856	4.2
利子割交付金	4,708	0.1	4,708	0.2
配当割交付金	403	0.0	403	0.0
株式等譲渡所得割交付金	496	0.0	496	0.0
地方消費税交付金	70,923	1.5	70,923	2.8
ゴルフ場利用税交付金	6,196	0.1	6,196	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	30,479	0.7	30,479	1.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	15,101	0.3	15,101	0.6
地方交付税	1,929,007	41.2	1,798,223	70.6
普通交付税	1,798,223	38.4	1,798,223	70.6
特別交付税	130,784	2.8	-	-
（一般財源計）	2,674,539	57.1	2,543,755	99.8
交通安全対策特別交付金	1,469	0.0	1,469	0.1
分担金・負担金	33,625	0.7	-	-
使用料	198,101	4.2	-	-
手数料	6,119	0.1	-	-
国庫支出金	335,167	7.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	236,555	5.0	-	-
財産収入	16,465	0.4	2,473	0.1
寄附金	2,945	0.1	-	-
繰入金	389,917	8.3	-	-
繰越金	109,847	2.3	-	-
諸収入	18,749	0.4	13	0.0
地方債	662,100	14.1	-	-
うち減税補てん債	5,900	0.1	-	-
うち臨時財政対策債	226,200	4.8	-	-
歳入合計	4,685,598	100.0	2,547,710	100.0

市町村税の状況 （単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	498,937	97.6	-
法定普通税	498,937	97.6	-
市町村民税	172,778	33.8	-
個人均等割	7,182	1.4	-
所得割	127,297	24.9	-
法人均等割	13,272	2.6	-
法人税割	25,027	4.9	-
固定資産税	268,992	52.6	-
うち純固定資産税	267,056	52.2	-
軽自動車税	15,092	3.0	-
市町村たばこ税	42,075	8.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	12,433	2.4	-
法定目的税	12,433	2.4	-
入湯税	12,433	2.4	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	511,370	100.0	-

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成16年度（千円）	平成15年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,685,598	4,695,671
歳出総額	4,603,228	4,585,824
歳入歳出差引	82,370	109,847
翌年度に繰越すべき財源	9,587	-
実質収支	72,783	109,847
単年度収支	-37,064	26,759
積立金	246,793	320,370
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	350,000	250,000
実質単年度収支	-140,271	97,129

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	93	329,090	3,539
うち技能労務員	10	29,620	2,962
教育公務員	-	-	-
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	93	329,090	3,539

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	15.12.01	7,810
助役	1	15.12.01	5,870
収入役	1	15.12.01	5,700
教育長	1	15.12.01	5,480
議会議長	1	15.12.01	3,125
議会副議長	1	15.12.01	2,580
議会議員	12	15.12.01	2,340

性質別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	923,792	20.1	888,564	882,026	31.7
うち職員給	586,787	12.7	566,837	-	-
扶助費	311,035	6.8	90,767	90,662	3.3
公債費	829,768	18.0	779,665	779,665	28.0
内訳 元利償還金	829,768	18.0	779,665	779,665	28.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,064,595	44.9	1,758,996	1,752,353	63.0
物件費	510,322	11.1	327,196	226,908	8.2
維持補修費	57,332	1.2	41,556	22,989	0.8
補助費等	464,590	10.1	395,481	307,885	11.1
うち一部事務組合負担金	251,451	5.5	251,451	229,485	8.3
繰出金	312,084	6.8	273,860	237,566	8.5
積立金	248,049	5.4	246,669	-	-
投資・出資金・貸付金	8,345	0.2	2,201	2,101	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	937,911	20.4	304,647		
うち人件費	11,300	0.2	-		
内訳 普通建設事業費	807,108	17.5	291,824		
うち 補助	284,412	6.2	10,388		
うち 単独	497,511	10.8	276,351		
災害復旧事業費	130,803	2.8	12,823		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,603,228	100.0	3,350,606		

経常経費充当一般財源等計	
	2,549,802 千円
経常収支比率	91.7 % 100.1 %（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	3,432,976 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	85,124	1.8	-	85,124
総務費	814,259	17.7	24,327	742,216
民生費	857,638	18.6	8,449	554,072
衛生費	228,866	5.0	16,721	209,258
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	418,554	9.1	195,339	290,172
商工費	159,255	3.5	14,649	73,701
土木費	379,382	8.2	291,760	121,427
消防費	147,623	3.2	10,558	147,619
教育費	551,956	12.0	245,305	334,529
災害復旧費	130,803	2.8	-	12,823
公債費	829,768	18.0	-	779,665
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,603,228	100.0	807,108	3,350,606

公営事業等への繰出	
合計	312,084
簡易水道	26,472
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	90,214
その他	195,398

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	97,756
再差引収支	82,665
加入世帯数（世帯）	1,766
被保険者数（人）	4,045
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	58
被保険者1人当り 国庫支出金	110
被保険者1人当り 保険給付費	137

区分		(単位千円)
基準財政収入額		575,396
基準財政需要額		2,373,619
標準税収入額等		736,071
標準財政規模		2,534,294
財政力指数		0.23
実質収支比率(%)		2.9
経常一般財源等比率(%)		100.5
公債費負担比率(%)		22.7
公債費比率(%)		16.0
起債制限比率(%)		8.5
積立金現在高	財調	491,726
	減債	1,977
	特定目的	1,437,323
地方債現在高		6,517,367
うち政府資金		6,065,150
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	51,172
	保証・補償	-
	その他	553,907
	実質的なもの	683,615
収益事業収入		-
土地開発基金現在高		-

徴収率(%) 【現年・計】	現年	計
合計	98.8	95.2
市町村民税	98.3	95.3
純固定資産税	98.9	94.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１６年度 決算状況

人口		
	12年国調	5,728 人
	7年国調	5,144 人
	増減率	11.4 %
住民基本台帳人口	17.3.31	6,464 人
	16.3.31	6,388 人
	増減率	1.2 %

産業構造 区分	12年国調	7年国調
第1次	662	699
	21.5	25.5
第2次	933	862
	30.4	31.5
第3次	1,464	1,175
	47.6	42.9

面積 (km²)	77.23
人口密度 (人)	74

都道府県名	団体名	市町村類型
43 熊本県	4329 西原村	2-2
	地方交付税種地	2-2

歳入の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	625,004	19.3	625,004	34.1
地方譲与税	53,082	1.6	53,082	2.9
利子割交付金	4,091	0.1	4,091	0.2
配当割交付金	350	0.0	350	0.0
株式等譲渡所得割交付金	431	0.0	431	0.0
地方消費税交付金	69,782	2.2	69,782	3.8
ゴルフ場利用税交付金	47,512	1.5	47,512	2.6
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	14,138	0.4	14,138	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	15,463	0.5	15,463	0.8
地方交付税	1,092,750	33.7	973,955	53.1
普通交付税	973,955	30.0	973,955	53.1
特別交付税	118,795	3.7	-	-
（一般財源計）	1,922,603	59.3	1,803,808	98.4
交通安全対策特別交付金	733	0.0	733	0.0
分担金・負担金	8,636	0.3	-	-
使用料	59,894	1.8	533	0.0
手数料	5,208	0.2	509	0.0
国庫支出金	125,098	3.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	207,634	6.4	-	-
財産収入	36,402	1.1	28,191	1.5
寄附金	6,044	0.2	-	-
繰入金	189,952	5.9	-	-
繰越金	214,572	6.6	-	-
諸収入	35,216	1.1	35	0.0
地方債	431,200	13.3	-	-
うち減税補てん債	11,800	0.4	-	-
うち臨時財政対策債	182,700	5.6	-	-
歳入合計	3,243,192	100.0	1,833,809	100.0

市町村税の状況 （単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	614,995	98.4	-
法定普通税	614,995	98.4	-
市町村民税	192,741	30.8	-
個人均等割	5,831	0.9	-
所得割	120,050	19.2	-
法人均等割	18,899	3.0	-
法人税割	47,961	7.7	-
固定資産税	376,280	60.2	-
うち純固定資産税	375,264	60.0	-
軽自動車税	12,843	2.1	-
市町村たばこ税	33,131	5.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	10,009	1.6	-
法定目的税	10,009	1.6	-
入湯税	10,009	1.6	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	625,004	100.0	-

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成16年度（千円）	平成15年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,243,192	3,589,124
歳出総額	3,017,967	3,374,552
歳入歳出差引	225,225	214,572
翌年度に繰越すべき財源	-	34,589
実質収支	225,225	179,983
単年度収支	45,242	25,783
積立金	70,132	16,130
繰上償還金	-	41,986
積立金取崩し額	115,000	16,000
実質単年度収支	374	67,899

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	72	221,340	3,074
うち技能労務員	9	26,200	2,911
教育公務員	-	-	-
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	72	221,340	3,074

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.04.01	6,830
助役	1	16.04.01	5,090
収入役	1	16.04.01	4,910
教育長	1	16.04.01	4,780
議会議長	1	16.04.01	2,720
議会副議長	1	16.04.01	2,250
議会議員	10	16.04.01	2,050

性質別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	744,387	24.7	689,136	658,244	32.5
うち職員給	455,054	15.1	423,599	-	-
扶助費	194,155	6.4	67,940	67,940	3.3
公債費	507,837	16.8	503,494	503,494	24.8
内訳 元利償還金	507,662	16.8	503,319	503,319	24.8
内訳 一時借入金利子	175	0.0	175	175	0.0
（義務的経費計）	1,446,379	47.9	1,260,570	1,229,678	60.6
物件費	280,252	9.3	187,220	163,618	8.1
維持補修費	40,958	1.4	39,864	39,864	2.0
補助費等	411,236	13.6	344,147	295,499	14.6
うち一部事務組合負担金	197,363	6.5	197,363	187,212	9.2
繰出金	191,108	6.3	165,477	145,222	7.2
積立金	130,230	4.3	130,000	-	-
投資・出資金・貸付金	100	0.0	100	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	517,704	17.2	162,797		
うち人件費	8,666	0.3	8,666		
内訳 普通建設事業費	491,037	16.3	157,091		
内訳 うち 補助	170,598	5.7	50,772		
内訳 うち 単独	279,729	9.3	96,391		
内訳 災害復旧事業費	26,667	0.9	5,706		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,017,967	100.0	2,290,175		

経常経費充当一般財源等計	
	1,873,881 千円
経常収支比率	92.4 % 102.2 %
	（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	2,515,400 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	70,618	2.3	-	70,618
総務費	610,558	20.2	34,962	554,494
民生費	586,741	19.4	457	366,671
衛生費	200,582	6.6	21,276	172,963
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	380,763	12.6	196,446	181,907
商工費	14,149	0.5	-	14,149
土木費	272,643	9.0	199,325	132,235
消防費	143,037	4.7	26,387	116,703
教育費	204,372	6.8	12,184	171,235
災害復旧費	26,667	0.9	-	5,706
公債費	507,837	16.8	-	503,494
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,017,967	100.0	491,037	2,290,175

公営事業等への繰出	
合計	193,530
簡易水道	7,250
工業用水道	2,422
上水道	-
交通	-
国民健康保険	64,763
その他	119,095

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	120,015
再差引収支	104,922
加入世帯数（世帯）	1,136
被保険者数（人）	2,600
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	75
被保険者1人当り 国庫支出金	103
被保険者1人当り 保険給付費	151

区分		（単位千円）
基準財政収入額		612,494
基準財政需要額		1,586,449
標準税収入額等		802,203
標準財政規模		1,776,158
財政力指数		0.38
実質収支比率(%)		12.7
経常一般財源等比率(%)		103.2
公債費負担比率(%)		20.0
公債費比率(%)		14.1
起債制限比率(%)		10.2
積立金現在高	財調	336,864
	減債	129,694
	特定目的	360,576
地方債現在高		4,891,039
うち政府資金		4,067,571
（支出予定額）債務負担行為額	物件等購入	33,494
	保証・補償	-
	その他	343,353
	実質的なもの	110,839
収益事業収入		-
土地開発基金現在高		20,101

徴収率(%) 【現年・計】	現年	計
合計	98.5	93.3
市町村民税	99.4	97.4
純固定資産税	97.8	90.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１６年度 決算状況

人口		
	12年国調	12,436 人
	7年国調	12,864 人
	増減率	-3.3 %
住民基本台帳人口	17.3.31	12,293 人
	16.3.31	12,340 人
	増減率	-0.4 %

産業構造 区分	12年国調	7年国調
第1次	1,559	1,835
	25.8	29.6
第2次	1,236	1,425
	20.5	23.0
第3次	3,242	2,945
	53.7	47.5

面積 (km²)	137.30
人口密度 (人)	91

都道府県名	団体名	市町村類型
43 熊本県	4337 南阿蘇村	3-1
	地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,035,872	11.0	1,035,872	24.8
地方譲与税	179,156	1.9	179,156	4.3
利子割交付金	6,968	0.1	6,968	0.2
配当割交付金	595	0.0	595	0.0
株式等譲渡所得割交付金	735	0.0	735	0.0
地方消費税交付金	117,686	1.2	117,686	2.8
ゴルフ場利用税交付金	46,024	0.5	46,024	1.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	51,389	0.5	51,389	1.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	20,871	0.2	20,871	0.5
地方交付税	3,204,434	33.9	2,705,499	64.7
普通交付税	2,705,499	28.6	2,705,499	64.7
特別交付税	498,935	5.3	-	-
（一般財源計）	4,663,730	49.3	4,164,795	99.5
交通安全対策特別交付金	3,495	0.0	3,495	0.1
分担金・負担金	18,423	0.2	-	-
使用料	270,353	2.9	-	-
手数料	7,386	0.1	-	-
国庫支出金	416,986	4.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,405,300	14.9	-	-
財産収入	119,827	1.3	944	0.0
寄附金	7,026	0.1	-	-
繰入金	768,101	8.1	-	-
繰越金	428,260	4.5	-	-
諸収入	217,472	2.3	14,834	0.4
地方債	1,131,700	12.0	-	-
うち減税補てん債	32,300	0.3	-	-
うち臨時財政対策債	428,800	4.5	-	-
歳入合計	9,458,059	100.0	4,184,068	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	976,283	94.2	-
法定普通税	976,283	94.2	-
市町村民税	260,073	25.1	-
個人均等割	9,734	0.9	-
所得割	193,053	18.6	-
法人均等割	17,914	1.7	-
法人税割	39,372	3.8	-
固定資産税	615,991	59.5	-
うち純固定資産税	614,994	59.4	-
軽自動車税	24,641	2.4	-
市町村たばこ税	75,578	7.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	59,589	5.8	-
法定目的税	59,589	5.8	-
入湯税	59,589	5.8	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,035,872	100.0	-

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成16年度（千円）	平成15年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,458,059	-
歳出総額	9,153,517	-
歳入歳出差引	304,542	-
翌年度に繰越すべき財源	57,077	-
実質収支	247,465	-
単年度収支	247,465	-
積立金	304,662	-
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	703,896	-
実質単年度収支	-151,769	-

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	169	532,670	3,152
うち技能労務員	14	37,110	2,651
教育公務員	-	-	-
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	169	532,670	3,152

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	○	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.02.13	8,170
助役	1	17.02.13	6,110
収入役	1	17.02.13	5,720
教育長	1	17.02.13	5,580
議会議長	1	17.02.13	3,270
議会副議長	1	17.02.13	2,700
議会議員	20	17.02.13	2,460

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,691,891	18.5	1,588,054	1,528,135	32.9
うち職員給	1,002,675	11.0	926,088	-	-
扶助費	310,694	3.4	106,691	94,639	2.0
公債費	976,801	10.7	941,745	941,745	20.3
内訳 元利償還金	976,170	10.7	941,114	941,114	20.3
内訳 一時借入金利子	631	0.0	631	631	0.0
（義務的経費計）	2,979,386	32.5	2,636,490	2,564,519	55.2
物件費	1,592,278	17.4	940,596	469,709	10.1
維持補修費	5,982	0.1	2,954	1,020	0.0
補助費等	1,217,174	13.3	948,600	707,697	15.2
うち一部事務組合負担金	449,878	4.9	449,615	411,462	8.9
繰出金	471,448	5.2	420,315	315,125	6.8
積立金	408,412	4.5	408,263	-	-
投資・出資金・貸付金	13,132	0.1	7,790	7,790	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,465,705	26.9	781,450		
うち人件費	46,976	0.5	46,976		
内訳 普通建設事業費	2,421,419	26.5	770,681		
うち 補助	1,293,325	14.1	163,178		
うち 単独	1,087,615	11.9	567,024		
内訳 災害復旧事業費	44,286	0.5	10,769		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	9,153,517	100.0	6,146,458		

経常経費充当一般財源等計	
	4,065,860 千円
経常収支比率	87.5％ 97.2％
	（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	6,417,818 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	198,298	2.2	2,163	198,298
総務費	2,186,107	23.9	141,663	1,525,264
民生費	1,395,056	15.2	14,036	1,005,155
衛生費	464,683	5.1	29,589	403,603
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	1,846,648	20.2	1,225,628	705,435
商工費	503,012	5.5	337,263	212,441
土木費	468,659	5.1	400,106	246,563
消防費	313,652	3.4	28,999	297,247
教育費	756,302	8.3	241,972	599,925
災害復旧費	44,299	0.5	-	10,782
公債費	976,801	10.7	-	941,745
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	9,153,517	100.0	2,421,419	6,146,458

公営事業等への繰出	
合計	471,448
観光施設	38,645
下水道	22,798
簡易水道	14,205
上水道	-
国民健康保険	96,500
その他	299,300

国民健康保険事業の状況	
実質収支	210,148
再差引収支	179,164
加入世帯数（世帯）	2,605
被保険者数（人）	6,018
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	57
被保険者1人当り 国庫支出金	98
被保険者1人当り 保険給付費	135

区分	（単位千円）
基準財政収入額	1,107,111
基準財政需要額	3,812,610
標準税収入額等	1,425,487
標準財政規模	4,130,986
財政力指数	0.27
実質収支比率(%)	6.0
経常一般財源等比率(%)	101.3
公債費負担比率(%)	14.7
公債費比率(%)	12.4
起債制限比率(%)	8.6
積立金現在高 財調	1,000,291
減債	139,702
特定目的	521,924
地方債現在高	7,819,556
うち政府資金	6,413,175
（支出予定額）債務負担行為額 物件等購入	-
保証・補償	-
その他	312,944
実質的なもの	1,270,368
収益事業収入	-
土地開発基金現在高	110,544

徴収率(%) 【現年・計】	現年	計
合計	97.5	91.1
市町村民税	97.7	93.6
純固定資産税	97.0	88.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１６年度 決算状況

人口		
	12年国調	18,532 人
	7年国調	18,438 人
	増減率	0.5 %
住民基本台帳人口	17.3.31	18,542 人
	16.3.31	18,578 人
	増減率	-0.2 %

産業構造 区分	12年国調	7年国調
第1次	1,094	1,288
	12.3	14.7
第2次	2,687	2,801
	30.3	31.9
第3次	5,073	4,678
	57.3	53.3

面積 (km²)	99.00
人口密度 (人)	187

都道府県名	団体名	市町村類型
43 熊本県	4418 御船町	5-4
		地方交付税種地 2-3

歳入の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,164,555	17.5	1,164,555	30.2
地方譲与税	124,560	1.9	124,560	3.2
利子割交付金	12,371	0.2	12,371	0.3
配当割交付金	1,070	0.0	1,070	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,299	0.0	1,299	0.0
地方消費税交付金	161,933	2.4	161,933	4.2
ゴルフ場利用税交付金	23,659	0.4	23,659	0.6
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	30,236	0.5	30,236	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	36,557	0.6	36,557	0.9
地方交付税	2,453,671	37.0	2,293,728	59.4
普通交付税	2,293,728	34.6	2,293,728	59.4
特別交付税	159,943	2.4	-	-
（一般財源計）	4,009,911	60.4	3,849,968	99.8
交通安全対策特別交付金	1,850	0.0	1,850	0.0
分担金・負担金	139,134	2.1	-	-
使用料	154,511	2.3	274	0.0
手数料	14,075	0.2	-	-
国庫支出金	508,362	7.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	398,388	6.0	-	-
財産収入	15,074	0.2	2,171	0.1
寄附金	20	0.0	-	-
繰入金	194,186	2.9	-	-
繰越金	325,250	4.9	-	-
諸収入	61,429	0.9	5,141	0.1
地方債	815,500	12.3	-	-
うち減税補てん債	21,100	0.3	-	-
うち臨時財政対策債	321,000	4.8	-	-
歳入合計	6,637,690	100.0	3,859,404	100.0

市町村税の状況 （単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,162,481	99.8	-
法定普通税	1,162,481	99.8	-
市町村民税	403,669	34.7	-
個人均等割	10,240	0.9	-
所得割	331,114	28.4	-
法人均等割	28,041	2.4	-
法人税割	34,274	2.9	-
固定資産税	643,207	55.2	-
うち純固定資産税	641,139	55.1	-
軽自動車税	35,254	3.0	-
市町村たばこ税	80,351	6.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,074	0.2	-
法定目的税	2,074	0.2	-
入湯税	2,074	0.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,164,555	100.0	-

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成16年度（千円）	平成15年度（千円）
収支状況	歳入総額	6,637,690	6,479,229
	歳出総額	6,350,656	6,153,979
	歳入歳出差引	287,034	325,250
	翌年度に繰越すべき財源	144,408	36,887
	実質収支	142,626	288,363
	単年度収支	-145,737	36,669
	積立金	180,734	134,360
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	180,600	135,000
	実質単年度収支	-145,603	36,029

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	179	526,490	2,941
	うち技能労務員	37	86,370	2,334
	教育公務員	3	7,600	2,533
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	182	534,090	2,935

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	○
老人福祉	×	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	7,904
助役	1	17.04.01	5,937
収入役	1	17.04.01	5,421
教育長	1	17.04.01	5,421
議会議長	1	17.04.01	3,198
議会副議長	1	17.04.01	2,640
議会議員	18	17.04.01	2,394

性質別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,532,874	24.1	1,263,515	1,250,446	29.8
うち職員給	949,499	15.0	732,641	-	-
扶助費	555,477	8.7	239,431	237,846	5.7
公債費	748,716	11.8	696,877	696,877	16.6
内訳 元利償還金	748,716	11.8	696,877	696,877	16.6
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,837,067	44.7	2,199,823	2,185,169	52.0
物件費	625,858	9.9	498,733	435,778	10.4
維持補修費	41,446	0.7	21,610	21,610	0.5
補助費等	842,038	13.3	699,691	652,970	15.5
うち一部事務組合負担金	476,174	7.5	475,160	451,153	10.7
繰出金	919,904	14.5	841,925	545,855	13.0
積立金	180,874	2.8	180,682	-	-
投資・出資金・貸付金	200	0.0	200	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	903,269	14.2	274,264		
うち人件費	23,627	0.4	23,627		
内訳 普通建設事業費	882,714	13.9	272,548		
内訳 うち 補助	243,829	3.8	18,237		
内訳 うち 単独	547,215	8.6	246,459		
内訳 災害復旧事業費	20,555	0.3	1,716		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,350,656	100.0	4,716,928		

経常経費充当一般財源等計	
	3,841,382 千円
経常収支比率	
91.4 %	99.5 %
	（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	5,003,962 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	109,848	1.7	-	109,848
総務費	882,312	13.9	2,564	806,426
民生費	1,500,850	23.6	4,745	893,544
衛生費	551,119	8.7	22,767	511,596
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	384,176	6.0	90,509	178,041
商工費	131,376	2.1	34,245	80,796
土木費	914,167	14.4	442,538	591,692
消防費	226,619	3.6	10,361	215,948
教育費	880,918	13.9	274,985	630,444
災害復旧費	20,555	0.3	-	1,716
公債費	748,716	11.8	-	696,877
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,350,656	100.0	882,714	4,716,928

公営事業等への繰出	
合計	958,566
下水道	345,466
上水道	38,662
観光施設	14,748
工業用水道	-
国民健康保険	194,839
その他	364,851

国民健康保険事業の状況	
実質収支	107,495
再差引収支	56,843
加入世帯数（世帯）	3,754
被保険者数（人）	7,853
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	66
被保険者1人当り 国庫支出金	91
被保険者1人当り 保険給付費	145

区分		(単位千円)
基準財政収入額		1,206,926
基準財政需要額		3,500,654
標準税収入額等		1,578,108
標準財政規模		3,871,836
財政力指数		0.33
実質収支比率(%)		3.7
経常一般財源等比率(%)		99.7
公債費負担比率(%)		13.9
公債費比率(%)		13.7
起債制限比率(%)		8.4
積立金現在高	財調	631,228
	減債	140,304
	特定目的	332,746
地方債現在高		6,679,049
うち政府資金		4,133,512
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-
	保証・補償	-
	その他	149,036
	実質的なもの	395,995
収益事業収入		-
土地開発基金現在高		42,711

徴収率(%) 【現年・計】	現年	計
合計	96.5	86.2
市町村民税	96.7	87.1
純固定資産税	96.0	84.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１６年度 決算状況

人口		
	12年国調	8,145 人
	7年国調	7,654 人
	増減率	6.4 %
住民基本台帳人口	17.3.31	8,614 人
	16.3.31	8,525 人
	増減率	1.0 %

産業構造 区分	12年国調	7年国調
第1次	566	670
	14.7	18.0
第2次	1,000	1,000
	26.0	26.9
第3次	2,283	2,052
	59.3	55.1

面積 (km²)	16.66
人口密度 (人)	489

都道府県名	団体名	市町村類型
43 熊本県	4426 嘉島町	3-4
		地方交付税種地 2-3

歳入の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,126,755	33.5	1,126,755	61.2
地方譲与税	66,554	2.0	66,554	3.6
利子割交付金	6,851	0.2	6,851	0.4
配当割交付金	588	0.0	588	0.0
株式等譲渡所得割交付金	723	0.0	723	0.0
地方消費税交付金	94,448	2.8	94,448	5.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	17,251	0.5	17,251	0.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	21,247	0.6	21,247	1.2
地方交付税	621,099	18.5	500,042	27.2
普通交付税	500,042	14.9	500,042	27.2
特別交付税	121,057	3.6	-	-
（一般財源計）	1,955,516	58.1	1,834,459	99.7
交通安全対策特別交付金	2,583	0.1	2,583	0.1
分担金・負担金	60,250	1.8	-	-
使用料	9,044	0.3	-	-
手数料	7,079	0.2	-	-
国庫支出金	214,974	6.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	214,618	6.4	-	-
財産収入	9,480	0.3	3,135	0.2
寄附金	-	-	-	-
繰入金	145,189	4.3	-	-
繰越金	335,753	10.0	-	-
諸収入	54,351	1.6	10	0.0
地方債	355,400	10.6	-	-
うち減税補てん債	45,700	1.4	-	-
うち臨時財政対策債	216,900	6.4	-	-
歳入合計	3,364,237	100.0	1,840,187	100.0

市町村税の状況 （単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,126,755	100.0	-
法定普通税	1,126,755	100.0	-
市町村民税	287,299	25.5	-
個人均等割	8,042	0.7	-
所得割	198,683	17.6	-
法人均等割	22,564	2.0	-
法人税割	58,010	5.1	-
固定資産税	727,393	64.6	-
うち純固定資産税	727,326	64.6	-
軽自動車税	16,530	1.5	-
市町村たばこ税	95,533	8.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,126,755	100.0	-

指定団体等の指定状況	
新産	○
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成16年度（千円）	平成15年度（千円）
収支状況	歳入総額	3,364,237	3,387,826
	歳出総額	3,059,018	3,052,073
	歳入歳出差引	305,219	335,753
	翌年度に繰越すべき財源	249,747	125,099
	実質収支	55,472	210,654
	単年度収支	-155,182	-4,204
	積立金	110,132	96,966
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	30,000	100,000
	実質単年度収支	-75,050	-7,238

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	73	220,270	3,017
	うち技能労務員	8	20,000	2,500
	教育公務員	6	22,990	3,832
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	79	243,260	3,079

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	7,470
助役	1	17.04.01	5,599
収入役	1	17.04.01	5,309
教育長	1	17.04.01	5,309
議会議長	1	17.04.01	2,988
議会副議長	1	17.04.01	2,465
議会議員	12	17.04.01	2,241

性質別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	717,619	23.5	682,851	674,999	32.1
うち職員給	445,342	14.6	416,231	-	-
扶助費	282,730	9.2	76,755	76,755	3.7
公債費	263,800	8.6	246,769	246,769	11.7
内訳 元利償還金	263,751	8.6	246,720	246,720	11.7
内訳 一時借入金利子	49	0.0	49	49	0.0
（義務的経費計）	1,264,149	41.3	1,006,375	998,523	47.5
物件費	330,247	10.8	265,514	251,642	12.0
維持補修費	18,176	0.6	18,176	18,176	0.9
補助費等	339,665	11.1	323,084	299,845	14.3
うち一部事務組合負担金	224,461	7.3	224,461	209,962	10.0
繰出金	356,360	11.6	323,219	217,105	10.3
積立金	184,363	6.0	184,177	-	-
投資・出資金・貸付金	100	0.0	100	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	565,958	18.5	159,003		
うち人件費	17,135	0.6	15,074		
内訳 普通建設事業費	550,767	18.0	151,235		
内訳 うち 補助	69,200	2.3	5,129		
内訳 うち 単独	478,982	15.7	143,521		
内訳 災害復旧事業費	15,191	0.5	7,768		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,059,018	100.0	2,279,648		

経常経費充当一般財源等計	
	1,785,291 千円
経常収支比率	84.9 % 97.0 %（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	2,584,867 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	68,735	2.2	-	68,735
総務費	606,048	19.8	4,317	579,241
民生費	688,405	22.5	2,285	407,562
衛生費	260,009	8.5	20,384	228,952
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	78,539	2.6	10,723	62,370
商工費	4,029	0.1	-	4,014
土木費	628,954	20.6	453,687	244,819
消防費	129,261	4.2	6,781	123,159
教育費	316,047	10.3	52,590	306,259
災害復旧費	15,191	0.5	-	7,768
公債費	263,800	8.6	-	246,769
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,059,018	100.0	550,767	2,279,648

公営事業等への繰出	
合計	356,360
下水道	91,289
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	78,460
その他	186,611

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	122,337
再差引収支	114,054
加入世帯数（世帯）	1,475
被保険者数（人）	3,249
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	83
被保険者1人当り 国庫支出金	95
被保険者1人当り 保険給付費	140

区分		(単位千円)
基準財政収入額		1,039,934
基準財政需要額		1,539,976
標準税収入額等		1,368,474
標準財政規模		1,868,516
財政力指数		0.57
実質収支比率(%)		3.0
経常一般財源等比率(%)		98.5
公債費負担比率(%)		9.5
公債費比率(%)		9.9
起債制限比率(%)		6.0
積立金現在高	財調	526,970
	減債	50,575
	特定目的	216,920
地方債現在高		2,251,087
うち政府資金		1,652,537
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-
	保証・補償	-
	その他	15,101
	実質的なもの	115,546
収益事業収入		-
土地開発基金現在高		25,000
徴収率(%)【現・計年】	合計	98.8 94.5
	市町村民税	98.6 92.2
	純固定資産税	98.7 94.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１６年度 決算状況

人口		
	12年国調	32,160 人
	7年国調	30,757 人
	増減率	4.6 %
住民基本台帳人口	17.3.31	32,936 人
	16.3.31	32,927 人
	増減率	0.0 %

産業構造 区分	12年国調	7年国調
第1次	1,718	1,911
	11.1	12.9
第2次	4,136	4,223
	26.8	28.5
第3次	9,561	8,681
	61.9	58.6

面積 (km²)	65.67
人口密度 (人)	490

都道府県名	団体名	市町村類型
43 熊本県	4434 益城町	7-4
	地方交付税種地	2-3

歳入の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,769,628	32.8	2,769,628	48.2
地方譲与税	169,759	2.0	169,759	3.0
利子割交付金	25,984	0.3	25,984	0.5
配当割交付金	2,250	0.0	2,250	0.0
株式等譲渡所得割交付金	2,726	0.0	2,726	0.0
地方消費税交付金	313,904	3.7	313,904	5.5
ゴルフ場利用税交付金	26,733	0.3	26,733	0.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	35,123	0.4	35,123	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	98,515	1.2	98,515	1.7
地方交付税	2,423,381	28.7	2,284,524	39.7
普通交付税	2,284,524	27.1	2,284,524	39.7
特別交付税	138,857	1.6	-	-
（一般財源計）	5,868,003	69.6	5,729,146	99.7
交通安全対策特別交付金	6,291	0.1	6,291	0.1
分担金・負担金	92,822	1.1	-	-
使用料	237,222	2.8	-	-
手数料	22,118	0.3	-	-
国庫支出金	487,865	5.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	10,851	0.1	10,851	0.2
都道府県支出金	391,660	4.6	-	-
財産収入	27,090	0.3	2,815	0.0
寄附金	50	0.0	-	-
繰入金	1,500	0.0	-	-
繰越金	519,745	6.2	-	-
諸収入	91,653	1.1	69	0.0
地方債	678,600	8.0	-	-
うち減税補てん債	67,000	0.8	-	-
うち臨時財政対策債	489,200	5.8	-	-
歳入合計	8,435,470	100.0	5,749,172	100.0

市町村税の状況 （単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,765,242	99.8	-
法定普通税	2,765,242	99.8	-
市町村民税	1,057,180	38.2	-
個人均等割	32,438	1.2	-
所得割	720,502	26.0	-
法人均等割	74,069	2.7	-
法人税割	230,171	8.3	-
固定資産税	1,486,768	53.7	-
うち純固定資産税	1,477,973	53.4	-
軽自動車税	53,054	1.9	-
市町村たばこ税	159,320	5.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	8,920	0.3	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	4,386	0.2	-
法定目的税	4,386	0.2	-
入湯税	4,386	0.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,769,628	100.0	-

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成16年度（千円）	平成15年度（千円）
収支状況	歳入総額	8,435,470	8,689,905
	歳出総額	7,926,273	8,170,160
	歳入歳出差引	509,197	519,745
	翌年度に繰越すべき財源	60,214	-
	実質収支	448,983	519,745
	単年度収支	-70,762	73,988
	積立金	19,340	30,232
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	-51,422	104,220

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	209	633,120	3,029
	うち技能労務員	35	78,820	2,252
	教育公務員	13	40,850	3,142
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	222	673,970	3,036

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	○
老人福祉	×	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.04.01	8,350
助役	1	16.04.01	6,270
収入役	1	16.04.01	5,730
教育長	1	16.04.01	5,730
議会議長	1	16.04.01	3,340
議会副議長	1	16.04.01	2,755
議会議員	20	16.04.01	2,505

性質別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,949,563	24.6	1,684,281	1,640,479	26.0
うち職員給	1,185,430	15.0	940,184	-	-
扶助費	596,450	7.5	217,167	217,167	3.4
公債費	808,649	10.2	725,636	725,636	11.5
内訳 元利償還金	808,649	10.2	725,636	725,636	11.5
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	3,354,662	42.3	2,627,084	2,583,282	41.0
物件費	894,617	11.3	715,391	597,225	9.5
維持補修費	157,617	2.0	131,180	131,180	2.1
補助費等	1,127,313	14.2	991,505	957,729	15.2
うち一部事務組合負担金	675,670	8.5	675,670	675,670	10.7
繰出金	1,254,260	15.8	1,140,505	780,571	12.4
積立金	192,915	2.4	170,298	-	-
投資・出資金・貸付金	300	0.0	107	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	944,589	11.9	767,911		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	879,368	11.1	706,436		
内訳 うち 補助	81,527	1.0	12,715		
内訳 うち 単独	722,787	9.1	675,267		
内訳 災害復旧事業費	65,221	0.8	61,475		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,926,273	100.0	6,543,981		

経常経費充当一般財源等計	
	5,049,987 千円
経常収支比率	80.1 % 87.8 %（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	7,005,978 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	124,730	1.6	4,368	124,730
総務費	1,194,297	15.1	19,324	1,056,509
民生費	2,119,466	26.7	13,948	1,287,069
衛生費	633,994	8.0	15,909	569,845
労働費	1,054	0.0	-	554
農林水産業費	351,217	4.4	157,421	260,215
商工費	41,855	0.5	265	41,662
土木費	1,186,923	15.0	498,540	1,134,895
消防費	409,877	5.2	22,107	400,277
教育費	988,990	12.5	147,486	881,114
災害復旧費	65,221	0.8	-	61,475
公債費	808,649	10.2	-	725,636
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,926,273	100.0	879,368	6,543,981

公営事業等への繰出	
合計	1,287,260
下水道	507,656
簡易水道	29,500
上水道	3,500
工業用水道	-
国民健康保険	249,267
その他	497,337

国民健康保険事業の状況	
実質収支	216,378
再差引収支	173,595
加入世帯数（世帯）	5,859
被保険者数（人）	12,727
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	81
被保険者1人当り 国庫支出金	90
被保険者1人当り 保険給付費	143

区分		(単位千円)
基準財政収入額		2,676,833
基準財政需要額		4,956,729
標準税収入額等		3,530,221
標準財政規模		5,814,745
財政力指数		0.52
実質収支比率(%)		7.7
経常一般財源等比率(%)		98.9
公債費負担比率(%)		10.4
公債費比率(%)		9.5
起債制限比率(%)		3.8
積立金現在高	財調	739,418
	減債	412,301
	特定目的	2,463,742
地方債現在高		5,970,248
うち政府資金		4,020,414
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-
	保証・補償	-
	その他	16,843
	実質的なもの	323,418
収益事業収入		-
土地開発基金現在高		33,231

徴収率(%) 【現年・計】	現年	計
合計	97.1	89.4
市町村民税	97.3	88.8
純固定資産税	96.7	90.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１６年度 決算状況

人口		
	12年国調	12,012 人
	7年国調	12,372 人
	増減率	-2.9 %
住民基本台帳人口	17.3.31	12,001 人
	16.3.31	12,083 人
	増減率	-0.7 %

産業構造 区分	12年国調	7年国調
第1次	1,291	1,504
	21.7	23.9
第2次	1,613	1,876
	27.1	29.8
第3次	3,040	2,912
	51.1	46.3

面積 (km²)	57.87
人口密度 (人)	208

都道府県名	団体名	市町村類型
43 熊本県	4442 甲佐町	3-2
	地方交付税種地	2-2

歳入の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	800,405	12.3	800,405	28.3
地方譲与税	101,643	1.6	101,643	3.6
利子割交付金	7,021	0.1	7,021	0.2
配当割交付金	609	0.0	609	0.0
株式等譲渡所得割交付金	734	0.0	734	0.0
地方消費税交付金	113,246	1.7	113,246	4.0
ゴルフ場利用税交付金	14,425	0.2	14,425	0.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	26,446	0.4	26,446	0.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	18,491	0.3	18,491	0.7
地方交付税	1,814,350	27.9	1,677,497	59.4
普通交付税	1,677,497	25.8	1,677,497	59.4
特別交付税	136,853	2.1	-	-
（一般財源計）	2,897,370	44.5	2,760,517	97.7
交通安全対策特別交付金	1,903	0.0	1,903	0.1
分担金・負担金	65,802	1.0	-	-
使用料	72,594	1.1	2,856	0.1
手数料	9,025	0.1	412	0.0
国庫支出金	360,962	5.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	311,226	4.8	-	-
財産収入	19,501	0.3	1,736	0.1
寄附金	459	0.0	-	-
繰入金	1,199,255	18.4	-	-
繰越金	222,156	3.4	-	-
諸収入	186,081	2.9	58,245	2.1
地方債	1,167,600	17.9	-	-
うち減税補てん債	7,800	0.1	-	-
うち臨時財政対策債	255,200	3.9	-	-
歳入合計	6,513,934	100.0	2,825,669	100.0

市町村税の状況 （単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	800,405	100.0	-
法定普通税	800,405	100.0	-
市町村民税	258,146	32.3	-
個人均等割	10,495	1.3	-
所得割	169,197	21.1	-
法人均等割	17,543	2.2	-
法人税割	60,911	7.6	-
固定資産税	433,967	54.2	-
うち純固定資産税	433,256	54.1	-
軽自動車税	33,025	4.1	-
市町村たばこ税	74,927	9.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	340	0.0	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	800,405	100.0	-

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成16年度（千円）	平成15年度（千円）
収支状況	歳入総額	6,513,934	5,031,105
	歳出総額	5,628,230	4,692,844
	歳入歳出差引	885,704	338,261
	翌年度に繰越すべき財源	526,983	118,592
	実質収支	358,721	219,669
	単年度収支	139,052	44,950
	積立金	259,354	109
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	433,176	107,986
	実質単年度収支	-34,770	-62,927

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	122	392,280	3,215
	うち技能労務員	11	28,930	2,630
	教育公務員	2	6,660	3,330
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	124	398,940	3,217

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.04.01	7,950
助役	1	16.04.01	5,962
収入役	1	16.04.01	5,563
教育長	1	16.04.01	5,563
議会議長	1	16.04.01	3,176
議会副議長	1	16.04.01	2,621
議会議員	14	16.04.01	2,387

性質別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,091,139	19.4	965,864	934,001	30.2
うち職員給	713,654	12.7	597,063	-	-
扶助費	582,889	10.4	162,367	162,172	5.3
公債費	669,451	11.9	653,044	653,044	21.1
内訳 元利償還金	667,762	11.9	651,355	651,355	21.1
内訳 一時借入金利子	1,689	0.0	1,689	1,689	0.1
（義務的経費計）	2,343,479	41.6	1,781,275	1,749,217	56.6
物件費	488,316	8.7	339,470	278,420	9.0
維持補修費	25,849	0.5	16,299	16,299	0.5
補助費等	552,847	9.8	512,193	459,877	14.9
うち一部事務組合負担金	366,717	6.5	366,717	366,717	11.9
繰出金	485,626	8.6	426,118	425,518	13.8
積立金	279,486	5.0	279,173	-	-
投資・出資金・貸付金	100	0.0	100	100	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,452,527	25.8	400,504		
うち人件費	46,192	0.8	46,192		
内訳 普通建設事業費	1,432,910	25.5	380,887		
うち 補助	75,826	1.3	7,866		
うち 単独	1,290,422	22.9	349,759		
内訳 災害復旧事業費	19,617	0.3	19,617		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,628,230	100.0	3,755,132		

経常経費充当一般財源等計	
	2,929,431 千円
経常収支比率	
94.8 %	103.7 %
（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	4,195,176 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	98,444	1.7	-	98,444
総務費	1,179,020	20.9	275,515	989,390
民生費	1,366,865	24.3	13,935	741,159
衛生費	455,093	8.1	42,831	414,518
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	280,080	5.0	177,315	154,891
商工費	43,111	0.8	404	33,169
土木費	528,050	9.4	469,190	146,073
消防費	177,777	3.2	15,749	165,710
教育費	810,722	14.4	437,971	339,117
災害復旧費	19,617	0.3	-	19,617
公債費	669,451	11.9	-	653,044
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,628,230	100.0	1,432,910	3,755,132

公営事業等への繰出	
合計	487,626
上水道	2,000
工業用水道	-
交通	-
電気	-
国民健康保険	111,881
その他	373,745

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	245,374
再差引収支	226,209
加入世帯数（世帯）	2,682
被保険者数（人）	5,931
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	66
被保険者1人当り 国庫支出金	105
被保険者1人当り 保険給付費	151

区分		(単位千円)
基準財政収入額		811,148
基準財政需要額		2,499,014
標準税収入額等		1,054,220
標準財政規模		2,731,717
財政力指数		0.31
実質収支比率(%)		13.1
経常一般財源等比率(%)		103.4
公債費負担比率(%)		15.6
公債費比率(%)		13.9
起債制限比率(%)		10.6
積立金現在高	財調	400,828
	減債	59,034
	特定目的	101,701
地方債現在高		6,272,516
うち政府資金		5,242,247
（債務負担行為額）（支出予定額）	物件等購入	928,039
	保証・補償	-
	その他	15,406
	実質的なもの	353,873
収益事業収入		-
土地開発基金現在高		-
徴収率(%)【現年・計】	合計	98.5 89.5
	市町村民税	99.1 94.1
	純固定資産税	97.9 85.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１６年度 決算状況

人口		
	12年国調	20,333 人
	7年国調	21,746 人
	増減率	-6.5 %
住民基本台帳人口	17.3.31	20,143 人
	16.3.31	20,550 人
	増減率	-2.0 %

産業構造 区分	12年国調	7年国調
第1次	3,906	4,615
	36.6	40.5
第2次	2,376	2,575
	22.2	22.6
第3次	4,397	4,197
	41.2	36.9

面積 (km²)	544.83
人口密度 (人)	37

都道府県名	団体名	市町村類型
43 熊本県	4477 山都町	5-0
		地方交付税種地 2-1

歳入の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,066,126	6.1	1,066,126	14.0
地方譲与税	333,033	1.9	333,033	4.4
利子割交付金	10,254	0.1	10,254	0.1
配当割交付金	884	0.0	884	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,074	0.0	1,074	0.0
地方消費税交付金	185,797	1.1	185,797	2.4
ゴルフ場利用税交付金	15,773	0.1	15,773	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	96,656	0.6	96,656	1.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	31,081	0.2	31,081	0.4
地方交付税	6,584,502	37.9	5,852,477	76.8
普通交付税	5,852,477	33.7	5,852,477	76.8
特別交付税	732,025	4.2	-	-
（一般財源計）	8,325,180	47.9	7,593,155	99.7
交通安全対策特別交付金	4,285	0.0	4,285	0.1
分担金・負担金	144,040	0.8	-	-
使用料	137,675	0.8	1,639	0.0
手数料	23,210	0.1	-	-
国庫支出金	1,090,243	6.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	14,192	0.1	14,192	0.2
都道府県支出金	2,503,823	14.4	-	-
財産収入	109,152	0.6	5,422	0.1
寄附金	56,880	0.3	-	-
繰入金	1,828,704	10.5	-	-
繰越金	580,409	3.3	-	-
諸収入	278,867	1.6	965	0.0
地方債	2,287,100	13.2	-	-
うち減税補てん債	12,100	0.1	-	-
うち臨時財政対策債	606,100	3.5	-	-
歳入合計	17,383,760	100.0	7,619,658	100.0

市町村税の状況 （単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,063,792	99.8	-
法定普通税	1,063,792	99.8	-
市町村民税	341,772	32.1	-
個人均等割	15,033	1.4	-
所得割	254,562	23.9	-
法人均等割	26,498	2.5	-
法人税割	45,679	4.3	-
固定資産税	592,728	55.6	-
うち純固定資産税	567,538	53.2	-
軽自動車税	44,778	4.2	-
市町村たばこ税	84,514	7.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,334	0.2	-
法定目的税	2,334	0.2	-
入湯税	2,334	0.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,066,126	100.0	-

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分		平成16年度(千円)	平成15年度(千円)
収支状況	歳入総額	17,383,760	-
	歳出総額	16,317,753	-
	歳入歳出差引	1,066,007	-
	翌年度に繰越すべき財源	102,460	-
	実質収支	963,547	-
	単年度収支	963,547	-
	積立金	172,415	-
	繰上償還金	42,222	-
	積立金取崩し額	814,039	-
	実質単年度収支	364,145	-

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	328	1,047,300	3,193
	うち技能労務員	48	154,920	3,228
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	328	1,047,300	3,193

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	17.02.11	7,960
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	助役	1	17.02.11	5,970
退職手当	○	火葬場	×	収入役	1	17.02.11	5,470
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	17.02.11	5,470
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	17.02.11	3,170
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	17.02.11	2,610
伝染病	×	その他	○	議会議員	39	17.02.11	2,380

性質別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,918,341	17.9	2,677,991	2,650,951	32.2
うち職員給	1,853,035	11.4	1,783,398	-	-
扶助費	797,943	4.9	267,062	264,022	3.2
公債費	2,507,026	15.4	2,442,298	2,381,710	28.9
内訳 元利償還金	2,506,521	15.4	2,441,793	2,381,205	28.9
内訳 一時借入金利子	505	0.0	505	505	0.0
（義務的経費計）	6,223,310	38.1	5,387,351	5,296,683	64.3
物件費	2,366,493	14.5	1,381,674	998,369	12.1
維持補修費	55,311	0.3	48,455	40,577	0.5
補助費等	1,666,301	10.2	1,169,202	922,128	11.2
うち一部事務組合負担金	328,518	2.0	328,518	303,322	3.7
繰出金	949,433	5.8	746,854	663,878	8.1
積立金	174,208	1.1	171,952	-	-
投資・出資金・貸付金	69,472	0.4	55,213	5,013	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,813,225	29.5	1,341,313		
うち人件費	55,882	0.3	55,826		
内訳 普通建設事業費	4,186,056	25.7	1,164,700		
内訳 うち 補助	1,666,531	10.2	350,079		
内訳 うち 単独	2,346,758	14.4	753,699		
内訳 災害復旧事業費	627,169	3.8	176,613		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	16,317,753	100.0	10,302,014		

経常経費充当一般財源等計 7,926,648 千円

経常収支比率 96.2 % 104.0 %（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 11,368,021 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	218,255	1.3	-	218,053
総務費	3,000,490	18.4	721,444	1,971,274
民生費	2,797,837	17.1	147,528	1,670,301
衛生費	935,887	5.7	111,218	770,898
労働費	24,080	0.1	-	24,080
農林水産業費	2,269,609	13.9	1,223,151	808,825
商工費	516,561	3.2	265,318	214,898
土木費	1,630,304	10.0	1,375,275	557,307
消防費	461,685	2.8	54,991	409,044
教育費	1,328,800	8.1	287,131	1,038,373
災害復旧費	627,219	3.8	-	176,663
公債費	2,507,026	15.4	-	2,442,298
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	16,317,753	100.0	4,186,056	10,302,014

区分		決算額
公営事業等への繰出	合計	1,043,937
	病院	94,504
	簡易水道	82,472
	観光施設	54,000
	上水道	-
	国民健康保険	235,856
	その他	577,105

区分	
国民健康保険事業会計の状況	実質収支
	再差引収支
	加入世帯数（世帯）
	被保険者数（人）
	被保険者1人当り 保険税(料)収入額
	被保険者1人当り 国庫支出金
	被保険者1人当り 保険給付費

432,371	
381,989	
4,837	
116,300	
6	
10	
11	

区分		(単位千円)
基準財政収入額		1,371,089
基準財政需要額		7,223,566
標準税収入額等		1,731,903
標準財政規模		7,584,380
財政力指数		0.18
実質収支比率(%)		12.7
経常一般財源等比率(%)		100.5
公債費負担比率(%)		21.5
公債費比率(%)		17.9
起債制限比率(%)		12.6
積立金現在高	財調	591,494
	減債	178,624
	特定目的	1,387,821
地方債現在高		17,972,081
うち政府資金		15,187,648
（債務負担行為額）（支出予定額）	物件等購入	-
	保証・補償	-
	その他	610,854
	実質的なもの	-
収益事業収入		-
土地開発基金現在高		-

徴収率(%) 【現年・計】	現年	計
合計	98.5	91.4
市町村民税	99.1	93.2
純固定資産税	98.0	88.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１６年度 決算状況

人口		
	12年国調	5,771 人
	7年国調	6,502 人
	増減率	-11.2 %
住民基本台帳人口	17.3.31	5,584 人
	16.3.31	5,677 人
	増減率	-1.6 %

産業構造 区分	12年国調	7年国調
第1次	235	415
	10.1	14.7
第2次	1,021	1,201
	43.8	42.6
第3次	1,074	1,202
	46.1	42.7

面積 (km²)	162.82
人口密度 (人)	35

都道府県名	団体名	市町村類型	2-3
43 熊本県	4612 坂本村	地方交付税種地	2-2

歳入の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	455,914	8.1	455,914	23.8
地方譲与税	54,200	1.0	54,200	2.8
利子割交付金	3,412	0.1	3,412	0.2
配当割交付金	295	0.0	295	0.0
株式等譲渡所得割交付金	356	0.0	356	0.0
地方消費税交付金	45,079	0.8	45,079	2.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	14,435	0.3	14,435	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	12,221	0.2	12,221	0.6
地方交付税	1,496,518	26.7	1,327,400	69.3
普通交付税	1,327,400	23.6	1,327,400	69.3
特別交付税	169,118	3.0	-	-
（一般財源計）	2,082,430	37.1	1,913,312	99.9
交通安全対策特別交付金	682	0.0	682	0.0
分担金・負担金	18,735	0.3	-	-
使用料	4,410	0.1	649	0.0
手数料	10,673	0.2	-	-
国庫支出金	306,587	5.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	416,057	7.4	-	-
財産収入	38,245	0.7	-	-
寄附金	-	-	-	-
繰入金	508,612	9.1	-	-
繰越金	517,210	9.2	-	-
諸収入	770,742	13.7	27	0.0
地方債	938,946	16.7	-	-
うち減税補てん債	4,300	0.1	-	-
うち臨時財政対策債	198,000	3.5	-	-
歳入合計	5,613,329	100.0	1,914,670	100.0

市町村税の状況 （単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	451,833	99.1	38,118
法定普通税	451,833	99.1	38,118
市町村民税	103,536	22.7	996
個人均等割	4,575	1.0	-
所得割	87,504	19.2	-
法人均等割	5,347	1.2	-
法人税割	6,110	1.3	996
固定資産税	321,627	70.5	37,122
うち純固定資産税	297,164	65.2	37,122
軽自動車税	9,506	2.1	-
市町村たばこ税	17,164	3.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	4,081	0.9	-
法定目的税	4,081	0.9	-
入湯税	4,081	0.9	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	455,914	100.0	38,118

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成16年度（千円）	平成15年度（千円）
収支状況	歳入総額	5,613,329	5,296,872
	歳出総額	5,308,385	4,685,693
	歳入歳出差引	304,944	611,179
	翌年度に繰越すべき財源	209,908	497,210
	実質収支	95,036	113,969
	単年度収支	-18,933	2,502
	積立金	380,869	100,000
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	260,000	233,384
	実質単年度収支	101,936	-130,882

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	80	241,110	3,014
	うち技能労務員	7	18,980	2,711
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	80	241,110	3,014

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.01.01	7,840
助役	1	16.01.01	5,980
収入役	1	16.01.01	5,680
教育長	1	16.01.01	5,520
議会議長	1	9.10.01	3,136
議会副議長	1	9.10.01	2,587
議会議員	12	9.10.01	2,352

性質別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	660,801	12.4	647,387	635,506	30.0
うち職員給	406,598	7.7	399,815	-	-
扶助費	309,831	5.8	109,069	107,861	5.1
公債費	412,167	7.8	408,242	408,242	19.3
内訳 元利償還金	412,167	7.8	408,242	408,242	19.3
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,382,799	26.0	1,164,698	1,151,609	54.4
物件費	512,780	9.7	365,892	233,026	11.0
維持補修費	16,178	0.3	11,307	10,939	0.5
補助費等	299,358	5.6	235,978	198,336	9.4
うち一部事務組合負担金	131,052	2.5	131,052	131,052	6.2
繰出金	273,126	5.1	245,925	245,925	11.6
積立金	382,485	7.2	371,480	-	-
投資・出資金・貸付金	2,650	0.0	1,000	900	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,439,009	45.9	570,929		
うち人件費	50,616	1.0	35,478		
内訳 普通建設事業費	2,333,452	44.0	529,607		
内訳 うち補助	632,817	11.9	40,518		
内訳 うち単独	1,674,735	31.5	463,189		
内訳 災害復旧事業費	105,557	2.0	41,322		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,308,385	100.0	2,967,209		

経常経費充当一般財源等計 1,840,735 千円

経常収支比率 87.0 % 96.1 %（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,272,153 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	78,768	1.5	-	78,768
総務費	2,374,811	44.7	1,317,157	974,545
民生費	594,615	11.2	2,824	353,642
衛生費	219,663	4.1	23,355	191,472
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	382,800	7.2	282,700	152,766
商工費	38,063	0.7	7,276	32,972
土木費	531,187	10.0	504,091	203,347
消防費	171,042	3.2	45,646	141,720
教育費	399,712	7.5	150,403	388,413
災害復旧費	105,557	2.0	-	41,322
公債費	412,167	7.8	-	408,242
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,308,385	100.0	2,333,452	2,967,209

公営事業等への繰出	
合計	273,126
簡易水道	52,888
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	55,883
その他	164,355

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	17,868
再差引収支	11,002
加入世帯数（世帯）	1,475
被保険者数（人）	2,841
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	54
被保険者1人当り 国庫支出金	107
被保険者1人当り 保険給付費	172

区分		(単位千円)
基準財政収入額		430,433
基準財政需要額		1,757,833
標準税収入額等		559,241
標準財政規模		1,886,641
財政力指数		0.22
実質収支比率(%)		5.0
経常一般財源等比率(%)		101.5
公債費負担比率(%)		12.5
公債費比率(%)		7.9
起債制限比率(%)		4.0
積立金現在高	財調	995,077
	減債	814,866
	特定目的	595,253
地方債現在高		4,113,751
うち政府資金		3,965,561
（支出予定額）債務負担行為額	物件等購入	-
	保証・補償	-
	その他	68,475
	実質的なもの	-
収益事業収入		-
土地開発基金現在高		126,951
徴収率(%) 現・計	合計	99.9 99.0
	市町村民税	99.9 98.6
	純固定資産税	99.8 98.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１６年度 決算状況

人口		
	12年国調	6,989 人
	7年国調	7,024 人
	増減率	-0.5 %
住民基本台帳人口	17.3.31	7,083 人
	16.3.31	7,047 人
	増減率	0.5 %

産業構造 区分	12年国調	7年国調
第1次	965	1,235
	27.4	33.4
第2次	905	952
	25.7	25.7
第3次	1,645	1,515
	46.8	40.9

面積 (km²)	11.18
人口密度 (人)	625

都道府県名	団体名	市町村類型
43 熊本県	4621 千丁町	2-1
		地方交付税種地 2-2

歳入の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	401,363	12.2	401,363	24.7
地方譲与税	70,150	2.1	70,150	4.3
利子割交付金	3,958	0.1	3,958	0.2
配当割交付金	340	0.0	340	0.0
株式等譲渡所得割交付金	415	0.0	415	0.0
地方消費税交付金	53,659	1.6	53,659	3.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	18,961	0.6	18,961	1.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	10,110	0.3	10,110	0.6
地方交付税	1,143,988	34.7	1,057,685	65.1
普通交付税	1,057,685	32.1	1,057,685	65.1
特別交付税	86,303	2.6	-	-
（一般財源計）	1,702,944	51.7	1,616,641	99.6
交通安全対策特別交付金	1,589	0.0	1,589	0.1
分担金・負担金	60,583	1.8	-	-
使用料	48,968	1.5	2,046	0.1
手数料	9,388	0.3	-	-
国庫支出金	274,095	8.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	242,265	7.4	-	-
財産収入	106,705	3.2	965	0.1
寄附金	1,470	0.0	-	-
繰入金	360,546	11.0	-	-
繰越金	109,021	3.3	-	-
諸収入	47,013	1.4	2,528	0.2
地方債	327,700	10.0	-	-
うち減税補てん債	4,000	0.1	-	-
うち臨時財政対策債	195,000	5.9	-	-
歳入合計	3,292,287	100.0	1,623,769	100.0

市町村税の状況 （単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	401,363	100.0	-
法定普通税	401,363	100.0	-
市町村民税	128,552	32.0	-
個人均等割	6,270	1.6	-
所得割	108,299	27.0	-
法人均等割	8,609	2.1	-
法人税割	5,374	1.3	-
固定資産税	225,797	56.3	-
うち純固定資産税	225,778	56.3	-
軽自動車税	16,099	4.0	-
市町村たばこ税	30,915	7.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	401,363	100.0	-

指定団体等の指定状況	
新産	○
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成16年度（千円）	平成15年度（千円）
収支状況	歳入総額	3,292,287	3,243,434
	歳出総額	3,134,536	3,034,413
	歳入歳出差引	157,751	209,021
	翌年度に繰越すべき財源	26	-
	実質収支	157,725	209,021
	単年度収支	-51,296	15,417
	積立金	153,622	1,897
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	111,836	59,989
	実質単年度収支	-9,510	-42,675

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	79	249,280	3,155
	うち技能労務員	14	42,490	3,035
	教育公務員	2	7,810	3,905
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	81	257,090	3,174

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.04.01	7,870
助役	1	16.04.01	6,000
収入役	1	16.04.01	5,700
教育長	1	16.04.01	5,470
議会議長	1	16.04.01	3,148
議会副議長	1	16.04.01	2,597
議会議員	10	16.04.01	2,361

性質別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	703,449	22.4	583,666	573,604	31.5
うち職員給	441,006	14.1	344,068	-	-
扶助費	312,901	10.0	85,956	80,949	4.4
公債費	224,260	7.2	224,260	224,260	12.3
内訳 元利償還金	224,260	7.2	224,260	224,260	12.3
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,240,610	39.6	893,882	878,813	48.2
物件費	435,970	13.9	274,413	192,852	10.6
維持補修費	10,940	0.3	10,940	7,255	0.4
補助費等	395,698	12.6	318,776	295,535	16.2
うち一部事務組合負担金	225,212	7.2	225,159	225,159	12.4
繰出金	353,473	11.3	307,548	148,319	8.1
積立金	154,647	4.9	47,491	-	-
投資・出資金・貸付金	7,120	0.2	3,454	3,454	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	536,078	17.1	283,672		
うち人件費	25,660	0.8	21,811		
内訳 普通建設事業費	499,932	15.9	270,826		
内訳 うち 補助	239,323	7.6	82,667		
内訳 うち 単独	210,050	6.7	161,300		
内訳 災害復旧事業費	36,146	1.2	12,846		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,134,536	100.0	2,140,176		

経常経費充当一般財源等計	
	1,526,228 千円
経常収支比率	
83.7 %	94.0 %
（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	2,297,927 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	68,150	2.2	-	68,150
総務費	714,837	22.8	8,301	528,217
民生費	739,269	23.6	5,228	314,604
衛生費	187,638	6.0	2,413	173,345
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	209,393	6.7	77,823	124,278
商工費	6,355	0.2	-	6,355
土木費	213,417	6.8	96,988	206,289
消防費	119,037	3.8	6,910	118,970
教育費	616,034	19.7	302,269	362,862
災害復旧費	36,146	1.2	-	12,846
公債費	224,260	7.2	-	224,260
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,134,536	100.0	499,932	2,140,176

公営事業等への繰出	
合計	353,473
下水道	94,509
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	33,561
その他	225,403

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	91,407
再差引収支	87,403
加入世帯数（世帯）	1,274
被保険者数（人）	3,398
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	56
被保険者1人当り 国庫支出金	86
被保険者1人当り 保険給付費	144

区分		(単位千円)
基準財政収入額		428,614
基準財政需要額		1,487,884
標準税収入額等		551,816
標準財政規模		1,609,501
財政力指数		0.28
実質収支比率(%)		9.8
経常一般財源等比率(%)		100.9
公債費負担比率(%)		9.8
公債費比率(%)		10.7
起債制限比率(%)		1.5
積立金現在高	財調	485,224
	減債	131,299
	特定目的	203,560
地方債現在高		2,997,857
うち政府資金		1,603,566
（支出予定額）債務負担行為額	物件等購入	-
	保証・補償	-
	その他	65,121
	実質的なもの	59,455
収益事業収入		-
土地開発基金現在高		53,293
徴収率(%) 現・計	合計	98.3 95.3
	市町村民税	98.1 95.4
	純固定資産税	98.2 94.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１６年度 決算状況

人口		
	12年国調	16,174 人
	7年国調	16,604 人
	増減率	-2.6 %
住民基本台帳人口	17.3.31	16,273 人
	16.3.31	16,337 人
	増減率	-0.4 %

産業構造 区分	12年国調	7年国調
第1次	2,247	2,722
	28.0	31.8
第2次	1,889	2,039
	23.5	23.8
第3次	3,901	3,790
	48.5	44.3

面積 (km²)	28.24
人口密度 (人)	573

都道府県名	団体名	市町村類型
43 熊本県	4639 鏡町	4-1
	地方交付税種地	2-2

歳入の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,086,587	18.6	1,086,587	31.6
地方譲与税	143,226	2.4	143,226	4.2
利子割交付金	10,108	0.2	10,108	0.3
配当割交付金	872	0.0	872	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,062	0.0	1,062	0.0
地方消費税交付金	144,678	2.5	144,678	4.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	37,624	0.6	37,624	1.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	31,765	0.5	31,765	0.9
地方交付税	2,132,211	36.5	1,983,258	57.6
普通交付税	1,983,258	33.9	1,983,258	57.6
特別交付税	148,953	2.5	-	-
（一般財源計）	3,588,133	61.3	3,439,180	99.9
交通安全対策特別交付金	2,783	0.0	2,783	0.1
分担金・負担金	208,894	3.6	-	-
使用料	91,731	1.6	-	-
手数料	21,808	0.4	-	-
国庫支出金	296,273	5.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	447,175	7.6	-	-
財産収入	4,644	0.1	-	-
寄附金	3,000	0.1	-	-
繰入金	542,171	9.3	-	-
繰越金	169,029	2.9	-	-
諸収入	83,315	1.4	13	0.0
地方債	390,300	6.7	-	-
うち減税補てん債	12,400	0.2	-	-
うち臨時財政対策債	296,700	5.1	-	-
歳入合計	5,849,256	100.0	3,441,976	100.0

市町村税の状況 （単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,086,587	100.0	5,944
法定普通税	1,086,587	100.0	5,944
市町村民税	356,945	32.9	5,944
個人均等割	14,182	1.3	-
所得割	283,723	26.1	-
法人均等割	22,636	2.1	-
法人税割	36,404	3.4	5,944
固定資産税	607,933	55.9	-
うち純固定資産税	607,230	55.9	-
軽自動車税	33,305	3.1	-
市町村たばこ税	88,404	8.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,086,587	100.0	5,944

指定団体等の指定状況	
新産	○
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成16年度（千円）	平成15年度（千円）
収支状況	歳入総額	5,849,256	5,970,445
	歳出総額	5,697,733	5,801,416
	歳入歳出差引	151,523	169,029
	翌年度に繰越すべき財源	49,565	31,326
	実質収支	101,958	137,703
	単年度収支	-35,745	70,424
	積立金	319,300	576,346
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	539,987	600,000
	実質単年度収支	-256,432	46,770

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	154	512,880	3,330
	うち技能労務員	24	66,440	2,768
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	154	512,880	3,330

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.04.01	8,170
助役	1	16.04.01	6,090
収入役	1	16.04.01	5,800
教育長	1	16.04.01	5,640
議会議長	1	16.04.01	3,268
議会副議長	1	16.04.01	2,696
議会議員	16	16.04.01	2,532

性質別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,332,741	23.4	1,244,115	1,237,782	33.0
うち職員給	867,123	15.2	809,243	-	-
扶助費	581,579	10.2	187,144	183,944	4.9
公債費	701,546	12.3	633,947	633,947	16.9
内訳 元利償還金	701,546	12.3	633,947	633,947	16.9
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,615,866	45.9	2,065,206	2,055,673	54.8
物件費	815,587	14.3	548,650	388,984	10.4
維持補修費	6,338	0.1	3,364	3,269	0.1
補助費等	793,253	13.9	634,271	494,474	13.2
うち一部事務組合負担金	441,394	7.7	441,394	437,226	11.7
繰出金	648,034	11.4	581,658	453,750	12.1
積立金	319,433	5.6	319,001	-	-
投資・出資金・貸付金	1,900	0.0	100	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	497,322	8.7	295,996		
うち人件費	41,663	0.7	40,059		
内訳 普通建設事業費	470,222	8.3	278,056		
内訳 うち 補助	63,103	1.1	29,579		
内訳 うち 単独	335,383	5.9	240,192		
内訳 災害復旧事業費	27,100	0.5	17,940		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,697,733	100.0	4,448,246		

経常経費充当一般財源等計	3,396,150 千円
経常収支比率	90.5 % 98.7 %（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	4,599,769 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	110,805	1.9	-	110,805
総務費	1,239,986	21.8	60,680	1,038,236
民生費	1,579,189	27.7	11,283	933,446
衛生費	428,740	7.5	17,272	391,376
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	450,144	7.9	112,884	248,951
商工費	22,055	0.4	-	22,055
土木費	445,479	7.8	210,875	378,307
消防費	225,827	4.0	7,318	225,821
教育費	466,862	8.2	49,910	447,362
災害復旧費	27,100	0.5	-	17,940
公債費	701,546	12.3	-	633,947
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,697,733	100.0	470,222	4,448,246

公営事業等への繰出	
合計	648,034
下水道	183,672
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	88,455
その他	375,907

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	86,546
再差引収支	76,253
加入世帯数（世帯）	3,443
被保険者数（人）	8,676
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	57
被保険者1人当り 国庫支出金	99
被保険者1人当り 保険給付費	143

区分		(単位千円)
基準財政収入額		1,124,922
基準財政需要額		3,108,180
標準税収入額等		1,461,887
標準財政規模		3,445,145
財政力指数		0.35
実質収支比率(%)		3.0
経常一般財源等比率(%)		99.9
公債費負担比率(%)		13.8
公債費比率(%)		13.9
起債制限比率(%)		7.2
積立金現在高	財調	1,271,640
	減債	291,148
	特定目的	292,935
地方債現在高		6,081,491
うち政府資金		3,950,578
（債務負担行為額）（支出予定額）	物件等購入	-
	保証・補償	-
	その他	10,039
	実質的なもの	187,374
収益事業収入		-
土地開発基金現在高		129,801
徴収率(%)（現年・計）	合計	98.8 94.4
	市町村民税	99.3 96.6
	純固定資産税	98.5 92.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１６年度 決算状況

人口		
	12年国調	8,721 人
	7年国調	9,029 人
	増減率	-3.4 %
住民基本台帳人口	17.3.31	8,682 人
	16.3.31	8,748 人
	増減率	-0.8 %

産業構造 区分	12年国調	7年国調
第1次	1,607	1,951
	36.0	41.1
第2次	976	1,037
	21.9	21.9
第3次	1,865	1,751
	41.8	36.9

面積 (km²)	23.40
人口密度 (人)	373

都道府県名	団体名	市町村類型
43 熊本県	4647 竜北町	3-0
	地方交付税種地	2-2

歳入の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	479,358	14.0	479,358	24.8
地方譲与税	90,353	2.6	90,353	4.7
利子割交付金	4,844	0.1	4,844	0.3
配当割交付金	417	0.0	417	0.0
株式等譲渡所得割交付金	508	0.0	508	0.0
地方消費税交付金	60,579	1.8	60,579	3.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	24,545	0.7	24,545	1.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	13,394	0.4	13,394	0.7
地方交付税	1,348,709	39.5	1,254,884	65.0
普通交付税	1,254,884	36.8	1,254,884	65.0
特別交付税	93,825	2.7	-	-
（一般財源計）	2,022,707	59.3	1,928,882	99.9
交通安全対策特別交付金	2,008	0.1	2,008	0.1
分担金・負担金	68,834	2.0	-	-
使用料	43,189	1.3	-	-
手数料	4,717	0.1	-	-
国庫支出金	208,446	6.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	294,395	8.6	-	-
財産収入	1,167	0.0	-	-
寄附金	14,000	0.4	-	-
繰入金	154,299	4.5	-	-
繰越金	129,430	3.8	-	-
諸収入	131,850	3.9	7	0.0
地方債	338,400	9.9	-	-
うち減税補てん債	5,400	0.2	-	-
うち臨時財政対策債	221,100	6.5	-	-
歳入合計	3,413,442	100.0	1,930,897	100.0

市町村税の状況 （単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	479,358	100.0	1,051
法定普通税	479,358	100.0	1,051
市町村民税	179,243	37.4	1,051
個人均等割	7,730	1.6	-
所得割	157,500	32.9	-
法人均等割	7,570	1.6	-
法人税割	6,443	1.3	1,051
固定資産税	238,060	49.7	-
うち純固定資産税	237,952	49.6	-
軽自動車税	19,014	4.0	-
市町村たばこ税	43,041	9.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	479,358	100.0	1,051

指定団体等の指定状況	
新産	○
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成16年度（千円）	平成15年度（千円）
収支状況	歳入総額	3,413,442	3,573,167
	歳出総額	3,297,543	3,443,737
	歳入歳出差引	115,899	129,430
	翌年度に繰越すべき財源	2	5,400
	実質収支	115,897	124,030
	単年度収支	-8,133	4,814
	積立金	66,439	184,016
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	120,786	232,891
	実質単年度収支	-62,480	-44,061

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	70	239,460	3,421
	うち技能労務員	4	8,470	2,118
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	70	239,460	3,421

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	8.10.01	7,840
助役	1	8.10.01	5,980
収入役	1	8.10.01	5,680
教育長	1	8.10.01	5,440
議会議長	1	8.10.01	3,136
議会副議長	1	8.10.01	2,587
議会議員	12	8.10.01	2,352

性質別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	671,359	20.4	657,419	643,778	29.8
うち職員給	395,685	12.0	385,656	-	-
扶助費	386,708	11.7	129,783	129,783	6.0
公債費	260,300	7.9	259,254	259,254	12.0
内訳 元利償還金	260,300	7.9	259,254	259,254	12.0
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,318,367	40.0	1,046,456	1,032,815	47.9
物件費	515,315	15.6	333,710	262,465	12.2
維持補修費	47,131	1.4	45,733	45,733	2.1
補助費等	573,464	17.4	520,296	375,541	17.4
うち一部事務組合負担金	269,712	8.2	269,712	269,712	12.5
繰出金	383,308	11.6	353,380	329,778	15.3
積立金	76,537	2.3	76,033	-	-
投資・出資金・貸付金	3,260	0.1	100	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	380,161	11.5	106,375		
うち人件費	10,242	0.3	10,242		
内訳 普通建設事業費	353,348	10.7	84,571		
内訳 うち 補助	64,688	2.0	6,886		
内訳 うち 単独	256,258	7.8	75,683		
内訳 災害復旧事業費	26,813	0.8	21,804		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,297,543	100.0	2,482,083		

経常経費充当一般財源等計	
	2,046,332 千円
経常収支比率	94.9 % 106.0 %（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	2,597,982 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	78,823	2.4	-	78,823
総務費	732,948	22.2	105,988	510,290
民生費	801,278	24.3	466	451,651
衛生費	303,319	9.2	55,622	239,637
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	377,110	11.4	79,316	273,351
商工費	5,740	0.2	278	5,740
土木費	274,820	8.3	86,742	217,813
消防費	143,568	4.4	5,766	140,868
教育費	292,824	8.9	19,170	282,852
災害復旧費	26,813	0.8	-	21,804
公債費	260,300	7.9	-	259,254
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,297,543	100.0	353,348	2,482,083

公営事業等への繰出	
合計	383,308
下水道	116,277
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	91,027
その他	176,004

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	63,552
再差引収支	51,302
加入世帯数（世帯）	1,745
被保険者数（人）	4,927
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	77
被保険者1人当り 国庫支出金	86
被保険者1人当り 保険給付費	135

区分		(単位千円)
基準財政収入額		504,291
基準財政需要額		1,761,478
標準税収入額等		647,240
標準財政規模		1,902,124
財政力指数		0.27
実質収支比率(%)		6.1
経常一般財源等比率(%)		101.5
公債費負担比率(%)		10.0
公債費比率(%)		8.7
起債制限比率(%)		4.8
積立金現在高	財調	415,740
	減債	48,211
	特定目的	206,568
地方債現在高		1,979,151
うち政府資金		1,604,994
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	321,115
	保証・補償	-
	その他	71,276
	実質的なもの	69,123
収益事業収入		-
土地開発基金現在高		65,231

徴収率(%) 現・計			
	合計	97.4	91.7
	市町村民税	98.1	93.8
	純固定資産税	96.4	89.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１６年度 決算状況

人口		
	12年国調	5,004 人
	7年国調	5,258 人
	増減率	-4.8 %
住民基本台帳人口	17.3.31	5,083 人
	16.3.31	5,122 人
	増減率	-0.8 %

産業構造 区分	12年国調	7年国調
第1次	369	407
	15.5	16.1
第2次	601	666
	25.3	26.3
第3次	1,408	1,462
	59.2	57.7

面積 (km²)	9.89
人口密度 (人)	506

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
43 熊本県	4655 宮原町	1-2	2-2

歳入の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	297,989	12.1	297,989	22.6
地方譲与税	32,310	1.3	32,310	2.5
利子割交付金	3,261	0.1	3,261	0.2
配当割交付金	281	0.0	281	0.0
株式等譲渡所得割交付金	341	0.0	341	0.0
地方消費税交付金	44,165	1.8	44,165	3.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	7,765	0.3	7,765	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	8,427	0.3	8,427	0.6
地方交付税	1,002,211	40.5	919,299	69.8
普通交付税	919,299	37.2	919,299	69.8
特別交付税	82,912	3.4	-	-
（一般財源計）	1,396,750	56.5	1,313,838	99.8
交通安全対策特別交付金	602	0.0	602	0.0
分担金・負担金	62,852	2.5	-	-
使用料	57,687	2.3	574	0.0
手数料	7,541	0.3	12	0.0
国庫支出金	108,549	4.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	173,068	7.0	-	-
財産収入	5,250	0.2	1,082	0.1
寄附金	-	-	-	-
繰入金	305,497	12.4	-	-
繰越金	81,409	3.3	-	-
諸収入	40,379	1.6	18	0.0
地方債	232,200	9.4	-	-
うち減税補てん債	3,500	0.1	-	-
うち臨時財政対策債	158,200	6.4	-	-
歳入合計	2,471,784	100.0	1,316,126	100.0

市町村税の状況 （単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	297,989	100.0	856
法定普通税	297,989	100.0	856
市町村民税	111,988	37.6	856
個人均等割	4,728	1.6	-
所得割	90,936	30.5	-
法人均等割	11,075	3.7	-
法人税割	5,249	1.8	856
固定資産税	144,266	48.4	-
うち純固定資産税	143,562	48.2	-
軽自動車税	8,639	2.9	-
市町村たばこ税	33,096	11.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	297,989	100.0	856

指定団体等の指定状況	
新産	○
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分		平成16年度（千円）	平成15年度（千円）
収支状況	歳入総額	2,471,784	2,705,668
	歳出総額	2,307,649	2,544,259
	歳入歳出差引	164,135	161,409
	翌年度に繰越すべき財源	54,460	120
	実質収支	109,675	161,289
	単年度収支	-51,614	67,886
	積立金	70,000	101
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	55,484	258,173
	実質単年度収支	-37,098	-190,186

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	57	179,530	3,150
	うち技能労務員	4	9,630	2,408
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	57	179,530	3,150

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.04.01	7,870
助役	1	16.04.01	6,000
収入役	1	16.04.01	5,700
教育長	1	16.04.01	5,470
議会議長	1	16.04.01	3,148
議会副議長	1	16.04.01	2,597
議会議員	10	16.04.01	2,361

性質別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	530,123	23.0	489,410	487,752	33.0
うち職員給	314,936	13.6	277,699	-	-
扶助費	187,811	8.1	54,634	51,127	3.5
公債費	200,322	8.7	167,741	167,741	11.4
内訳 元利償還金	200,250	8.7	167,669	167,669	11.3
内訳 一時借入金利子	72	0.0	72	72	0.0
（義務的経費計）	918,256	39.8	711,785	706,620	47.8
物件費	244,021	10.6	173,807	142,291	9.6
維持補修費	5,979	0.3	5,405	5,405	0.4
補助費等	516,312	22.4	494,876	461,592	31.2
うち一部事務組合負担金	366,111	15.9	366,106	347,652	23.5
繰出金	275,487	11.9	250,502	120,608	8.2
積立金	70,003	3.0	70,003	-	-
投資・出資金・貸付金	960	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	276,631	12.0	46,102		
うち人件費	16,202	0.7	15,268		
内訳 普通建設事業費	257,119	11.1	30,817		
内訳 うち 補助	14,894	0.6	2,906		
内訳 うち 単独	229,857	10.0	21,943		
内訳 災害復旧事業費	19,512	0.8	15,285		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,307,649	100.0	1,752,480		

経常経費充当一般財源等計	1,436,516 千円
経常収支比率	97.2 % 109.1 %（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	1,875,815 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	72,384	3.1	-	72,322
総務費	512,831	22.2	92,289	382,266
民生費	528,351	22.9	1,207	319,066
衛生費	277,455	12.0	818	264,529
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	126,078	5.5	55,871	70,058
商工費	77,038	3.3	29,800	40,792
土木費	185,058	8.0	56,435	141,537
消防費	104,396	4.5	10,869	93,522
教育費	204,224	8.8	9,830	185,362
災害復旧費	19,512	0.8	-	15,285
公債費	200,322	8.7	-	167,741
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,307,649	100.0	257,119	1,752,480

公営事業等への繰出	合計	275,487
	下水道	115,465
	上水道	-
	工業用水道	-
	交通	-
	国民健康保険	35,029
	その他	124,993

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	58,202
再差引収支	55,297
加入世帯数（世帯）	1,141
被保険者数（人）	2,508
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	66
被保険者1人当り 国庫支出金	100
被保険者1人当り 保険給付費	149

区分		(単位千円)
基準財政収入額		311,000
基準財政需要額		1,230,299
標準税収入額等		406,745
標準財政規模		1,326,044
財政力指数		0.24
実質収支比率(%)		8.3
経常一般財源等比率(%)		99.3
公債費負担比率(%)		8.9
公債費比率(%)		9.5
起債制限比率(%)		9.4
積立金現在高	財調	167,233
	減債	72,640
	特定目的	148,576
地方債現在高		2,336,710
うち政府資金		1,288,453
（支出予定額）債務負担行為額	物件等購入	-
	保証・補償	-
	その他	118,616
	実質的なもの	410,703
収益事業収入		-
土地開発基金現在高		104,405

徴収率(%) 【現年・計】		現年	計
	合計	99.0	95.6
	市町村民税	99.8	98.5
	純固定資産税	98.1	92.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１６年度 決算状況

人口		
	12年国調	2,805 人
	7年国調	2,921 人
	増減率	-4.0 %
住民基本台帳人口	17.3.31	2,804 人
	16.3.31	2,860 人
	増減率	-2.0 %

産業構造 区分	12年国調	7年国調
第1次	508	599
	35.4	39.7
第2次	402	427
	28.0	28.3
第3次	526	480
	36.6	31.9

面積 (km²)	64.56
人口密度 (人)	43

都道府県名	団体名	市町村類型
43 熊本県	4663 東陽村	0-0
	地方交付税種地	2-1

歳入の状況 (単位千円・%)

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	146,962	5.5	146,962	13.0
地方譲与税	27,914	1.0	27,914	2.5
利子割交付金	1,207	0.0	1,207	0.1
配当割交付金	103	0.0	103	0.0
株式等譲渡所得割交付金	126	0.0	126	0.0
地方消費税交付金	21,167	0.8	21,167	1.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	7,526	0.3	7,526	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	3,281	0.1	3,281	0.3
地方交付税	1,021,489	37.9	917,533	81.3
普通交付税	917,533	34.1	917,533	81.3
特別交付税	103,956	3.9	-	-
(一般財源計)	1,229,775	45.6	1,125,819	99.7
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	14,021	0.5	-	-
使用料	28,725	1.1	428	0.0
手数料	1,894	0.1	429	0.0
国庫支出金	164,817	6.1	-	-
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	227,264	8.4	-	-
財産収入	291	0.0	-	-
寄附金	20	0.0	-	-
繰入金	219,434	8.1	-	-
繰越金	126,496	4.7	-	-
諸収入	14,255	0.5	2,313	0.2
地方債	667,300	24.8	-	-
うち減税補てん債	1,200	0.0	-	-
うち臨時財政対策債	117,000	4.3	-	-
歳入合計	2,694,292	100.0	1,128,989	100.0

市町村税の状況 (単位千円・%)

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	145,594	99.1	100
法定普通税	145,594	99.1	100
市町村民税	53,914	36.7	100
個人均等割	2,459	1.7	-
所得割	48,775	33.2	-
法人均等割	2,070	1.4	-
法人税割	610	0.4	100
固定資産税	79,247	53.9	-
うち純固定資産税	77,639	52.8	-
軽自動車税	5,938	4.0	-
市町村たばこ税	6,495	4.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,368	0.9	-
法定目的税	1,368	0.9	-
入湯税	1,368	0.9	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	146,962	100.0	100

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

区分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)
収支状況 歳入総額	2,694,292	3,148,054
歳出総額	2,575,100	3,021,558
歳入歳出差引	119,192	126,496
翌年度に繰越すべき財源	26,704	32,340
実質収支	92,488	94,156
単年度収支	-1,668	3,656
積立金	30,000	180,000
繰上償還金	-	10,405
積立金取崩し額	95,000	169,000
実質単年度収支	-66,668	25,061

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	46	155,880	3,389
うち技能労務員	1	3,030	3,030
教育公務員	-	-	-
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	46	155,880	3,389

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	16.04.01	7,870
助役	1	16.04.01	6,000
収入役	1	16.04.01	5,700
教育長	1	16.04.01	5,470
議会議長	1	16.04.01	3,148
議会副議長	1	16.04.01	2,597
議会議員	8	16.04.01	2,361

性質別歳出の状況 (単位千円・%)

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	461,732	17.9	448,338	431,661	34.6
うち職員給	269,001	10.4	260,227	-	-
扶助費	140,473	5.5	40,670	40,670	3.3
公債費	311,373	12.1	311,373	311,373	25.0
内訳 元利償還金	311,373	12.1	311,373	311,373	25.0
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
(義務的経費計)	913,578	35.5	800,381	783,704	62.8
物件費	301,997	11.7	209,533	136,453	10.9
維持補修費	2,499	0.1	2,499	1,460	0.1
補助費等	270,883	10.5	224,988	189,305	15.2
うち一部事務組合負担金	129,177	5.0	129,177	129,177	10.4
繰出金	183,781	7.1	166,560	77,195	6.2
積立金	30,000	1.2	30,000	-	-
投資・出資金・貸付金	50,100	1.9	100	100	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	822,262	31.9	90,684		
うち人件費	48,551	1.9	28,046		
内訳 普通建設事業費	802,673	31.2	84,072		
内訳 うち 補助	745,510	29.0	52,104		
内訳 うち 単独	49,513	1.9	26,718		
内訳 災害復旧事業費	19,589	0.8	6,612		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,575,100	100.0	1,524,745		

経常経費充当一般財源等計 1,188,217 千円

経常収支比率 95.3 % 105.2 % (減税補てん債及び臨時財政対策債除く)

歳入一般財源等 1,643,937 千円

目的別歳出の状況 (単位千円・%)

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	52,089	2.0	-	52,089
総務費	695,814	27.0	203,141	372,884
民生費	326,344	12.7	2,625	194,258
衛生費	150,406	5.8	2,573	143,270
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	719,090	27.9	552,465	171,414
商工費	3,726	0.1	-	3,726
土木費	73,010	2.8	34,266	56,048
消防費	71,090	2.8	1,470	71,090
教育費	152,569	5.9	6,133	141,981
災害復旧費	19,589	0.8	-	6,612
公債費	311,373	12.1	-	311,373
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,575,100	100.0	802,673	1,524,745

公営事業等への繰出	
合計	183,781
下水道	60,244
簡易水道	7,800
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	12,186
その他	103,551

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	40,853
再差引収支	39,356
加入世帯数(世帯)	612
被保険者数(人)	1,519
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	70
被保険者1人当り 国庫支出金	89
被保険者1人当り 保険給付費	140

区分	(単位千円)
基準財政収入額	145,989
基準財政需要額	1,063,522
標準税収入額等	187,118
標準財政規模	1,104,651
財政力指数	0.13
実質収支比率(%)	8.4
経常一般財源等比率(%)	102.2
公債費負担比率(%)	18.9
公債費比率(%)	16.0
起債制限比率(%)	9.9
積立金現在高 財調	383,881
積立金現在高 減債	696
積立金現在高 特定目的	152,459
地方債現在高	3,241,723
うち政府資金	2,335,329
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	3,748
債務負担行為額(支出予定額) 保証・補償	-
債務負担行為額(支出予定額) その他	-
債務負担行為額(支出予定額) 実質的なもの	33,989
収益事業収入	-
土地開発基金現在高	37,025

徴収率(%)	現年	計
合計	99.8	99.2
市町村民税	99.8	99.2
純固定資産税	99.8	99.2

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１６年度 決算状況

人口		
	12年国調	2,775 人
	7年国調	2,952 人
	増減率	-6.0 %
住民基本台帳人口	17.3.31	2,687 人
	16.3.31	2,732 人
	増減率	-1.6 %

産業構造 区分	12年国調	7年国調
第1次	203	331
	15.8	23.2
第2次	499	491
	39.0	34.4
第3次	579	604
	45.2	42.4

面積 (km²)	266.59
人口密度 (人)	10

都道府県名	団体名	市町村類型	0-2
43 熊本県	4671 泉村	地方交付税種地	2-1

区分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)
収支状況 歳入総額	4,522,902	3,430,202
歳出総額	4,461,285	3,377,601
歳入歳出差引	61,617	52,601
翌年度に繰越すべき財源	3,236	11,492
実質収支	58,381	41,109
単年度収支	17,272	-2,856
積立金	103,795	190,151
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	353,969	251,314
実質単年度収支	-232,902	-64,019

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

歳入の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	207,163	4.6	207,163	11.6
地方譲与税	57,822	1.3	57,822	3.2
利子割交付金	1,268	0.0	1,268	0.1
配当割交付金	108	0.0	108	0.0
株式等譲渡所得割交付金	131	0.0	131	0.0
地方消費税交付金	26,063	0.6	26,063	1.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	17,279	0.4	17,279	1.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	3,580	0.1	3,580	0.2
地方交付税	1,647,540	36.4	1,472,977	82.2
普通交付税	1,472,977	32.6	1,472,977	82.2
特別交付税	174,563	3.9	-	-
(一般財源計)	1,960,954	43.4	1,786,391	99.7
交通安全対策特別交付金	622	0.0	622	0.0
分担金・負担金	3,213	0.1	-	-
使用料	33,605	0.7	544	0.0
手数料	2,735	0.1	-	-
国庫支出金	170,137	3.8	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	428,186	9.5	-	-
財産収入	5,805	0.1	3,658	0.2
寄附金	-	-	-	-
繰入金	368,096	8.1	-	-
繰越金	52,601	1.2	-	-
諸収入	78,948	1.7	70	0.0
地方債	1,418,000	31.4	-	-
うち減税補てん債	1,300	0.0	-	-
うち臨時財政対策債	151,500	3.3	-	-
歳入合計	4,522,902	100.0	1,791,285	100.0

市町村税の状況 （単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	207,163	100.0	958
法定普通税	207,163	100.0	958
市町村民税	45,462	21.9	958
個人均等割	2,007	1.0	-
所得割	34,499	16.7	-
法人均等割	3,087	1.5	-
法人税割	5,869	2.8	958
固定資産税	149,060	72.0	-
うち純固定資産税	142,679	68.9	-
軽自動車税	5,043	2.4	-
市町村たばこ税	7,598	3.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	207,163	100.0	958

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	71	227,670	3,207
うち技能労務員	4	14,920	3,730
教育公務員	-	-	-
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	71	227,670	3,207

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	16.04.01	7,870
助役	1	16.04.01	6,000
収入役	1	16.04.01	5,700
教育長	1	16.04.01	5,470
議会議長	1	16.04.01	3,148
議会副議長	1	16.04.01	2,597
議会議員	10	16.04.01	2,361

性質別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	621,022	13.9	578,195	559,283	28.8
うち職員給	381,767	8.6	343,727	-	-
扶助費	75,665	1.7	26,846	26,846	1.4
公債費	780,982	17.5	777,078	777,078	40.0
内訳 元利償還金	780,904	17.5	777,000	777,000	40.0
内訳 一時借入金利子	78	0.0	78	78	0.0
(義務的経費計)	1,477,669	33.1	1,382,119	1,363,207	70.1
物件費	464,039	10.4	356,116	195,852	10.1
維持補修費	36,340	0.8	36,215	12,997	0.7
補助費等	353,678	7.9	281,962	222,655	11.5
うち一部事務組合負担金	138,395	3.1	138,395	125,964	6.5
繰出金	193,759	4.3	146,089	116,735	6.0
積立金	104,020	2.3	103,340	-	-
投資・出資金・貸付金	13,470	0.3	5,102	3,902	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,818,310	40.8	179,612		
うち人件費	49,843	1.1	49,843		
内訳 普通建設事業費	1,654,723	37.1	167,040		
うち 補助	563,411	12.6	25,426		
うち 単独	1,070,612	24.0	140,814		
内訳 災害復旧事業費	163,587	3.7	12,572		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,461,285	100.0	2,490,555		

経常経費充当一般財源等計	
	1,915,348 千円
経常収支比率	98.5 % 106.9 %
	(減税補てん債及び臨時財政対策債除く)
歳入一般財源等	2,552,172 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	60,150	1.3	-	60,135
総務費	1,418,475	31.8	865,191	534,050
民生費	425,748	9.5	36,149	287,333
衛生費	258,816	5.8	11,654	151,017
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	440,911	9.9	253,547	194,508
商工費	91,307	2.0	3,108	81,099
土木費	299,093	6.7	254,994	72,740
消防費	94,244	2.1	7,785	86,544
教育費	427,972	9.6	222,295	233,479
災害復旧費	163,587	3.7	-	12,572
公債費	780,982	17.5	-	777,078
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,461,285	100.0	1,654,723	2,490,555

公営事業等への繰出	
合計	193,759
下水道	50,422
簡易水道	26,199
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	39,845
その他	77,293

国民健康保険事業の状況	
実質収支	4,555
再差引収支	2,513
加入世帯数(世帯)	635
被保険者数(人)	1,489
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	54
被保険者1人当り 国庫支出金	153
被保険者1人当り 保険給付費	172

区分	(単位千円)
基準財政収入額	241,250
基準財政需要額	1,714,227
標準税収入額等	304,279
標準財政規模	1,777,256
財政力指数	0.13
実質収支比率(%)	3.3
経常一般財源等比率(%)	100.8
公債費負担比率(%)	30.4
公債費比率(%)	22.6
起債制限比率(%)	15.6
積立金現在高 財調	208,977
積立金現在高 減債	124,478
積立金現在高 特定目的	182,632
地方債現在高	5,632,073
うち政府資金	4,990,636
(支出予定額)債務負担行為額 物件等購入	-
保証・補償	-
その他	130,751
実質的なもの	31,859
収益事業収入	-
土地開発基金現在高	64,726

徴収率(%) 現年・計	現年	計
合計	100.0	100.0
市町村民税	100.0	100.0
純固定資産税	100.0	100.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１６年度 決算状況

人口		
	12年国調	22,373 人
	7年国調	23,744 人
	増減率	-5.8 %
住民基本台帳人口	17.3.31	21,698 人
	16.3.31	22,091 人
	増減率	-1.8 %

産業構造 区分	12年国調	7年国調
第1次	1,865	2,385
	18.0	21.1
第2次	3,441	4,038
	33.1	35.7
第3次	5,079	4,876
	48.9	43.1

面積 (km²)	233.71
人口密度 (人)	96

都道府県名	団体名	市町村類型	5-2
43 熊本県	4825 芦北町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,306,390	10.4	1,306,390	21.7
地方譲与税	195,239	1.6	195,239	3.2
利子割交付金	13,307	0.1	13,307	0.2
配当割交付金	1,153	0.0	1,153	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,393	0.0	1,393	0.0
地方消費税交付金	198,987	1.6	198,987	3.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	51,182	0.4	51,182	0.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	41,109	0.3	41,109	0.7
地方交付税	4,894,150	39.0	4,195,173	69.8
普通交付税	4,195,173	33.4	4,195,173	69.8
特別交付税	698,977	5.6	-	-
（一般財源計）	6,702,910	53.4	6,003,933	99.9
交通安全対策特別交付金	2,477	0.0	2,477	0.0
分担金・負担金	144,469	1.2	-	-
使用料	262,833	2.1	-	-
手数料	23,977	0.2	-	-
国庫支出金	973,576	7.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,283,450	10.2	-	-
財産収入	91,171	0.7	-	-
寄附金	9,879	0.1	-	-
繰入金	806,426	6.4	-	-
繰越金	515,218	4.1	-	-
諸収入	439,945	3.5	5,819	0.1
地方債	1,290,700	10.3	-	-
うち減税補てん債	5,200	0.0	-	-
うち臨時財政対策債	485,700	3.9	-	-
歳入合計	12,547,031	100.0	6,012,229	100.0

市町村税の状況 （単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,301,004	99.6	4,913
法定普通税	1,301,004	99.6	4,913
市町村民税	446,500	34.2	4,913
個人均等割	18,243	1.4	-
所得割	335,933	25.7	-
法人均等割	33,417	2.6	-
法人税割	58,907	4.5	4,913
固定資産税	727,605	55.7	-
うち純固定資産税	718,928	55.0	-
軽自動車税	38,427	2.9	-
市町村たばこ税	87,372	6.7	-
鉱産税	100	0.0	-
特別土地保有税	1,000	0.1	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	5,386	0.4	-
法定目的税	5,386	0.4	-
入湯税	5,386	0.4	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,306,390	100.0	4,913

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成16年度（千円）	平成15年度（千円）
収支状況	歳入総額	12,547,031	-
	歳出総額	12,046,554	-
	歳入歳出差引	500,477	-
	翌年度に繰越すべき財源	76,715	-
	実質収支	423,762	-
	単年度収支	423,762	-
	積立金	251	-
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	500,000	-
	実質単年度収支	-75,987	-

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	255	774,790	3,038
	うち技能労務員	27	63,490	2,351
	教育公務員	2	7,240	3,620
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	257	782,030	3,043

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.01.01	8,130
助役	1	17.01.01	6,180
収入役	1	17.01.01	5,770
教育長	1	17.01.01	5,530
議会議長	1	17.01.01	3,130
議会副議長	1	17.01.01	2,580
議会議員	28	17.01.01	2,340

性質別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,161,912	17.9	1,951,404	1,870,885	28.8
うち職員給	1,426,289	11.8	1,293,139	-	-
扶助費	902,634	7.5	293,841	288,010	4.4
公債費	1,562,883	13.0	1,503,641	1,503,641	23.1
内訳 元利償還金	1,562,875	13.0	1,503,633	1,503,633	23.1
内訳 一時借入金利子	8	0.0	8	8	0.0
（義務的経費計）	4,627,429	38.4	3,748,886	3,662,536	56.3
物件費	1,440,145	12.0	1,072,435	852,720	13.1
維持補修費	80,937	0.7	34,906	32,945	0.5
補助費等	1,155,818	9.6	982,246	843,953	13.0
うち一部事務組合負担金	636,551	5.3	594,129	585,912	9.0
繰出金	945,803	7.9	838,229	658,776	10.1
積立金	564,357	4.7	350,228	-	-
投資・出資金・貸付金	4,885	0.0	200	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,227,180	26.8	889,693		
うち人件費	60,806	0.5	58,094		
内訳 普通建設事業費	2,488,266	20.7	861,028		
内訳 うち 補助	1,037,218	8.6	120,045		
内訳 うち 単独	1,244,408	10.3	689,523		
内訳 災害復旧事業費	738,914	6.1	28,665		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	12,046,554	100.0	7,916,823		

経常経費充当一般財源等計	
	6,050,930 千円
経常収支比率	93.0 % 100.6 %
	（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	8,417,300 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	184,412	1.5	-	184,412
総務費	2,435,535	20.2	393,880	1,927,371
民生費	2,157,314	17.9	34,817	1,271,147
衛生費	1,082,381	9.0	115,896	972,699
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	973,452	8.1	596,826	382,276
商工費	250,405	2.1	64,191	158,270
土木費	1,372,588	11.4	1,087,818	436,146
消防費	461,198	3.8	53,772	342,733
教育費	827,472	6.9	141,066	709,463
災害復旧費	738,914	6.1	-	28,665
公債費	1,562,883	13.0	-	1,503,641
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	12,046,554	100.0	2,488,266	7,916,823

公営事業等への繰出	
合計	945,803
下水道	199,243
簡易水道	16,495
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	216,820
その他	513,245

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	525,657
再差引収支	506,552
加入世帯数（世帯）	4,824
被保険者数（人）	10,192
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	59
被保険者1人当り 国庫支出金	114
被保険者1人当り 保険給付費	130

区分		(単位千円)
基準財政収入額		1,399,328
基準財政需要額		5,591,424
標準税収入額等		1,816,876
標準財政規模		6,012,049
財政力指数		0.24
実質収支比率(%)		7.0
経常一般財源等比率(%)		100.0
公債費負担比率(%)		17.9
公債費比率(%)		12.5
起債制限比率(%)		9.0
積立金現在高	財調	1,076,391
	減債	34,189
	特定目的	1,482,322
地方債現在高		10,430,948
うち政府資金		9,610,128
（債務負担行為額）（支出予定額）	物件等購入	-
	保証・補償	-
	その他	882,033
	実質的なもの	650,732
収益事業収入		-
土地開発基金現在高		228,635

徴収率(%) 【現年・計】	現年	計
合計	98.7	90.8
市町村民税	99.2	92.7
純固定資産税	98.3	88.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１６年度 決算状況

人口		
	12年国調	5,741 人
	7年国調	5,793 人
	増減率	-0.9 %
住民基本台帳人口	17.3.31	5,716 人
	16.3.31	5,803 人
	増減率	-1.5 %

産業構造 区分	12年国調	7年国調
第1次	530	721
	20.5	26.7
第2次	809	807
	31.3	29.9
第3次	1,243	1,170
	48.1	43.4

面積 (km²)	33.97
人口密度 (人)	169

都道府県名	団体名	市町村類型
43 熊本県	4841 津奈木町	2-2
	地方交付税種地	2-2

歳入の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	296,282	9.2	296,282	18.0
地方譲与税	57,890	1.8	57,890	3.5
利子割交付金	2,811	0.1	2,811	0.2
配当割交付金	242	0.0	242	0.0
株式等譲渡所得割交付金	293	0.0	293	0.0
地方消費税交付金	44,053	1.4	44,053	2.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	15,653	0.5	15,653	1.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	8,225	0.3	8,225	0.5
地方交付税	1,362,637	42.3	1,211,525	73.7
普通交付税	1,211,525	37.7	1,211,525	73.7
特別交付税	151,112	4.7	-	-
（一般財源計）	1,788,086	55.6	1,636,974	99.6
交通安全対策特別交付金	670	0.0	670	0.0
分担金・負担金	11,467	0.4	-	-
使用料	65,696	2.0	564	0.0
手数料	4,909	0.2	-	-
国庫支出金	164,044	5.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	326,627	10.2	-	-
財産収入	6,104	0.2	4,841	0.3
寄附金	3,457	0.1	-	-
繰入金	208,358	6.5	-	-
繰越金	64,064	2.0	-	-
諸収入	216,067	6.7	24	0.0
地方債	358,300	11.1	-	-
うち減税補てん債	3,300	0.1	-	-
うち臨時財政対策債	171,800	5.3	-	-
歳入合計	3,217,849	100.0	1,643,073	100.0

市町村税の状況 （単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	295,664	99.8	1,070
法定普通税	295,664	99.8	1,070
市町村民税	89,573	30.2	1,070
個人均等割	4,468	1.5	-
所得割	71,658	24.2	-
法人均等割	6,899	2.3	-
法人税割	6,548	2.2	1,070
固定資産税	168,584	56.9	-
うち純固定資産税	168,326	56.8	-
軽自動車税	10,312	3.5	-
市町村たばこ税	27,195	9.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	618	0.2	-
法定目的税	618	0.2	-
入湯税	618	0.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	296,282	100.0	1,070

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	平成16年度（千円）	平成15年度（千円）
歳入総額	3,217,849	4,065,870
歳出総額	3,158,902	3,963,806
歳入歳出差引	58,947	102,064
翌年度に繰越すべき財源	2,858	28,071
実質収支	56,089	73,993
単年度収支	-17,904	27,242
積立金	60,190	120,248
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	70,000	80,000
実質単年度収支	-27,714	67,490

一般職員等 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	63	200,060	3,176
うち技能労務員	2	4,860	2,430
教育公務員	3	10,870	3,623
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	66	210,930	3,196

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.04.01	7,650
助役	1	16.04.01	5,810
収入役	1	16.04.01	5,580
教育長	1	16.04.01	5,360
議会議長	1	16.04.01	3,060
議会副議長	1	16.04.01	2,520
議会議員	12	16.04.01	2,300

性質別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	691,009	21.9	638,330	623,413	34.3
うち職員給	389,625	12.3	369,447	-	-
扶助費	291,479	9.2	89,689	86,917	4.8
公債費	389,307	12.3	367,108	367,108	20.2
内訳 元利償還金	389,296	12.3	367,097	367,097	20.2
内訳 一時借入金利子	11	0.0	11	11	0.0
（義務的経費計）	1,371,795	43.4	1,095,127	1,077,438	59.3
物件費	307,661	9.7	256,380	206,585	11.4
維持補修費	24,727	0.8	21,949	11,993	0.7
補助費等	306,767	9.7	239,273	214,877	11.8
うち一部事務組合負担金	173,250	5.5	160,539	156,211	8.6
繰出金	228,218	7.2	198,551	187,515	10.3
積立金	124,786	4.0	118,500	-	-
投資・出資金・貸付金	1,300	0.0	100	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	793,648	25.1	184,730		
うち人件費	17,451	0.6	10,266		
内訳 普通建設事業費	743,250	23.5	161,850		
内訳 うち 補助	262,859	8.3	26,029		
内訳 うち 単独	422,309	13.4	127,334		
内訳 災害復旧事業費	50,398	1.6	22,880		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,158,902	100.0	2,114,610		

経常経費充当一般財源等計	
	1,698,408 千円
経常収支比率	93.4 % 103.4 %（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	2,172,572 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	73,857	2.3	-	73,857
総務費	781,168	24.7	173,758	551,353
民生費	620,224	19.6	493	346,565
衛生費	237,341	7.5	26,563	201,284
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	436,302	13.8	332,072	133,504
商工費	53,512	1.7	33,070	28,592
土木費	157,593	5.0	123,559	91,275
消防費	100,504	3.2	1,948	86,885
教育費	218,696	6.9	11,787	211,307
災害復旧費	50,398	1.6	-	22,880
公債費	389,307	12.3	-	367,108
諸支出費	40,000	1.3	40,000	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,158,902	100.0	743,250	2,114,610

公営事業等への繰出	
合計	228,218
簡易水道	10,904
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	61,800
その他	155,514

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	47,085
再差引収支	36,184
加入世帯数（世帯）	1,325
被保険者数（人）	2,705
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	58
被保険者1人当り 国庫支出金	142
被保険者1人当り 保険給付費	201

区分		（単位千円）
基準財政収入額		332,945
基準財政需要額		1,544,470
標準税収入額等		427,874
標準財政規模		1,639,399
財政力指数		0.21
実質収支比率(%)		3.4
経常一般財源等比率(%)		100.2
公債費負担比率(%)		16.9
公債費比率(%)		11.2
起債制限比率(%)		7.0
積立金現在高	財調	470,376
	減債	470,723
	特定目的	631,786
地方債現在高		2,834,796
うち政府資金		2,587,374
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	148,841
	保証・補償	-
	その他	122,449
	実質的なもの	164,433
収益事業収入		-
土地開発基金現在高		138,907

徴収率(%) 現年・計	現年	計
合計	97.7	90.6
市町村民税	98.9	94.8
純固定資産税	96.7	87.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１６年度 決算状況

人口		
	12年国調	11,975 人
	7年国調	12,095 人
	増減率	-1.0 %
住民基本台帳人口	17.3.31	12,115 人
	16.3.31	12,163 人
	増減率	-0.4 %

産業構造 区分	12年国調	7年国調
第1次	1,358	1,585
	22.2	25.4
第2次	1,972	2,058
	32.2	32.9
第3次	2,794	2,607
	45.6	41.7

面積 (km²)	84.87
人口密度 (人)	141

都道府県名	団体名	市町村類型	3-2
43 熊本県	5015 錦町	地方交付税種地	2-2

歳入の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	955,057	21.1	955,057	34.6
地方譲与税	112,188	2.5	112,188	4.1
利子割交付金	7,152	0.2	7,152	0.3
配当割交付金	614	0.0	614	0.0
株式等譲渡所得割交付金	753	0.0	753	0.0
地方消費税交付金	124,225	2.7	124,225	4.5
ゴルフ場利用税交付金	17,042	0.4	17,042	0.6
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	29,933	0.7	29,933	1.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	25,176	0.6	25,176	0.9
地方交付税	1,561,177	34.5	1,474,586	53.4
普通交付税	1,474,586	32.6	1,474,586	53.4
特別交付税	86,591	1.9	-	-
（一般財源計）	2,833,317	62.6	2,746,726	99.4
交通安全対策特別交付金	2,222	0.0	2,222	0.1
分担金・負担金	44,281	1.0	-	-
使用料	79,300	1.8	-	-
手数料	9,414	0.2	-	-
国庫支出金	311,249	6.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	234,017	5.2	-	-
財産収入	16,079	0.4	3,583	0.1
寄附金	330	0.0	-	-
繰入金	193,418	4.3	-	-
繰越金	216,069	4.8	-	-
諸収入	66,778	1.5	10,702	0.4
地方債	517,500	11.4	-	-
うち減税補てん債	10,600	0.2	-	-
うち臨時財政対策債	256,100	5.7	-	-
歳入合計	4,523,974	100.0	2,763,233	100.0

市町村税の状況 （単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	954,984	100.0	-
法定普通税	954,984	100.0	-
市町村民税	313,233	32.8	-
個人均等割	10,661	1.1	-
所得割	189,958	19.9	-
法人均等割	30,481	3.2	-
法人税割	82,133	8.6	-
固定資産税	530,310	55.5	-
うち純固定資産税	527,484	55.2	-
軽自動車税	27,272	2.9	-
市町村たばこ税	84,169	8.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	73	0.0	-
法定目的税	73	0.0	-
入湯税	73	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	955,057	100.0	-

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	○
産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成16年度（千円）	平成15年度（千円）
収支状況	歳入総額	4,523,974	5,403,773
	歳出総額	4,395,654	5,187,704
	歳入歳出差引	128,320	216,069
	翌年度に繰越すべき財源	5,297	73,890
	実質収支	123,023	142,179
	単年度収支	-19,156	23,767
	積立金	140,000	261,102
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	138,000	382,930
	実質単年度収支	-17,156	-98,061

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	118	407,270	3,451
	うち技能労務員	-	-	-
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	118	407,270	3,451

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.01.01	8,050
助役	1	16.01.01	6,190
収入役	1	16.01.01	5,870
教育長	1	16.01.01	5,470
議会議長	1	16.01.01	3,220
議会副議長	1	16.01.01	2,660
議会議員	14	16.01.01	2,420

性質別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,135,777	25.8	1,095,339	1,071,122	35.4
うち職員給	712,458	16.2	687,092	-	-
扶助費	477,424	10.9	154,075	154,075	5.1
公債費	602,262	13.7	567,592	567,592	18.7
内訳 元利償還金	601,851	13.7	567,181	567,181	18.7
内訳 一時借入金利子	411	0.0	411	411	0.0
（義務的経費計）	2,215,463	50.4	1,817,006	1,792,789	59.2
物件費	505,596	11.5	390,969	361,725	11.9
維持補修費	6,000	0.1	1,941	1,941	0.1
補助費等	546,194	12.4	507,700	435,070	14.4
うち一部事務組合負担金	300,001	6.8	300,001	272,933	9.0
繰出金	473,431	10.8	430,931	295,308	9.7
積立金	140,220	3.2	139,659	-	-
投資・出資金・貸付金	33,990	0.8	3,990	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	474,760	10.8	111,457		
うち人件費	21,399	0.5	21,399		
内訳 普通建設事業費	451,706	10.3	105,410		
内訳 うち 補助	92,872	2.1	17,990		
内訳 うち 単独	250,151	5.7	87,237		
内訳 災害復旧事業費	23,054	0.5	6,047		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,395,654	100.0	3,403,653		

経常経費充当一般財源等計	
	2,886,833 千円
経常収支比率	95.3 % 104.5 %（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	3,531,973 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	90,863	2.1	-	90,863
総務費	743,387	16.9	1,250	706,310
民生費	1,145,999	26.1	2,530	698,613
衛生費	403,418	9.2	54,961	347,003
労働費	13,217	0.3	-	28
農林水産業費	376,568	8.6	134,500	237,914
商工費	64,205	1.5	-	34,205
土木費	419,308	9.5	246,331	213,350
消防費	198,004	4.5	8,220	192,504
教育費	315,369	7.2	3,914	309,224
災害復旧費	23,054	0.5	-	6,047
公債費	602,262	13.7	-	567,592
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,395,654	100.0	451,706	3,403,653

公営事業等への繰出	
合計	473,431
下水道	121,837
簡易水道	46,830
と畜場	403
上水道	-
国民健康保険	121,047
その他	183,314

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	28,075
再差引収支	2,253
加入世帯数（世帯）	2,131
被保険者数（人）	4,935
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	67
被保険者1人当り 国庫支出金	96
被保険者1人当り 保険給付費	151

区分		(単位千円)
基準財政収入額		965,994
基準財政需要額		2,440,348
標準税収入額等		1,257,150
標準財政規模		2,731,736
財政力指数		0.39
実質収支比率(%)		4.5
経常一般財源等比率(%)		101.2
公債費負担比率(%)		16.1
公債費比率(%)		15.6
起債制限比率(%)		9.6
積立金現在高	財調	382,000
	減債	9,892
	特定目的	139,380
地方債現在高		5,478,404
うち政府資金		2,587,927
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	30,255
	保証・補償	-
	その他	357,413
	実質的なもの	458,177
収益事業収入		-
土地開発基金現在高		96,516

徴収率(%)		現年	計
	合計	97.9	88.9
	市町村民税	98.7	92.2
	純固定資産税	97.1	85.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１６年度 決算状況

人口		
	12年国調	12,072 人
	7年国調	12,701 人
	増減率	-5.0 %
住民基本台帳人口	17.3.31	11,871 人
	16.3.31	12,068 人
	増減率	-1.6 %

産業構造 区分	12年国調	7年国調
第1次	1,579	1,691
	25.2	25.5
第2次	1,969	2,173
	31.4	32.8
第3次	2,724	2,765
	43.4	41.7

面積 (km²)	165.87
人口密度 (人)	73

都道府県名	団体名	市町村類型
43 熊本県	5058 多良木町	3-1
		地方交付税種地 2-1

歳入の状況 (単位千円・%)

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	792,925	11.7	792,925	22.4
地方譲与税	126,269	1.9	126,269	3.6
利子割交付金	8,825	0.1	8,825	0.2
配当割交付金	760	0.0	760	0.0
株式等譲渡所得割交付金	928	0.0	928	0.0
地方消費税交付金	116,186	1.7	116,186	3.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	34,451	0.5	34,451	1.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	36,448	0.5	36,448	1.0
地方交付税	2,504,175	36.9	2,352,305	66.6
普通交付税	2,352,305	34.7	2,352,305	66.6
特別交付税	151,870	2.2	-	-
(一般財源計)	3,620,967	53.4	3,469,097	98.2
交通安全対策特別交付金	1,866	0.0	1,866	0.1
分担金・負担金	80,488	1.2	-	-
使用料	107,859	1.6	331	0.0
手数料	8,741	0.1	-	-
国庫支出金	710,531	10.5	-	-
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	723,010	10.7	-	-
財産収入	84,425	1.2	63,073	1.8
寄附金	1,600	0.0	-	-
繰入金	142,905	2.1	-	-
繰越金	469,533	6.9	-	-
諸収入	62,543	0.9	23	0.0
地方債	772,700	11.4	-	-
うち減税補てん債	14,300	0.2	-	-
うち臨時財政対策債	272,700	4.0	-	-
歳入合計	6,787,168	100.0	3,534,390	100.0

市町村税の状況 (単位千円・%)

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	792,925	100.0	-
法定普通税	792,925	100.0	-
市町村民税	367,374	46.3	-
個人均等割	10,309	1.3	-
所得割	271,382	34.2	-
法人均等割	19,751	2.5	-
法人税割	65,932	8.3	-
固定資産税	354,268	44.7	-
うち純固定資産税	349,412	44.1	-
軽自動車税	27,356	3.5	-
市町村たばこ税	43,927	5.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	792,925	100.0	-

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	○
産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成16年度(千円)	平成15年度(千円)
収支状況	歳入総額	6,787,168	7,047,390
	歳出総額	6,384,520	6,577,857
	歳入歳出差引	402,648	469,533
	翌年度に繰越すべき財源	64,832	140,053
	実質収支	337,816	329,480
	単年度収支	8,336	-3,220
	積立金	1,716	176,166
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	10,000	-
	実質単年度収支	52	172,946

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	116	375,250	3,235
	うち技能労務員	2	6,510	3,255
	教育公務員	2	7,800	3,900
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	118	383,050	3,246

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	17.04.01	7,490
助役	1	17.04.01	5,970
収入役	1	17.04.01	5,660
教育長	1	17.04.01	5,270
議会議長	1	15.01.01	3,100
議会副議長	1	15.01.01	2,550
議会議員	16	15.01.01	2,320

性質別歳出の状況 (単位千円・%)

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,220,757	19.1	1,054,150	1,008,936	26.4
うち職員給	696,886	10.9	591,514	-	-
扶助費	732,214	11.5	244,949	244,949	6.4
公債費	899,964	14.1	851,489	851,489	22.3
内訳 元利償還金	899,964	14.1	851,489	851,489	22.3
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
(義務的経費計)	2,852,935	44.7	2,150,588	2,105,374	55.1
物件費	596,751	9.3	442,342	387,993	10.2
維持補修費	71,887	1.1	64,636	64,636	1.7
補助費等	682,435	10.7	584,737	549,988	14.4
うち一部事務組合負担金	270,951	4.2	270,941	270,605	7.1
繰出金	612,469	9.6	562,018	425,379	11.1
積立金	15,101	0.2	10,016	-	-
投資・出資金・貸付金	51,326	0.8	51,326	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,501,616	23.5	271,000		
うち人件費	29,843	0.5	12,876		
内訳 普通建設事業費	1,240,526	19.4	239,852		
内訳 うち 補助	788,484	12.3	16,774		
内訳 うち 単独	419,234	6.6	217,853		
内訳 災害復旧事業費	261,090	4.1	31,148		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,384,520	100.0	4,136,663		

経常経費充当一般財源等計	3,533,370 千円
経常収支比率	92.5 % 100.0 % (減税補てん債及び臨時財政対策債除く)
歳入一般財源等	4,502,011 千円

目的別歳出の状況 (単位千円・%)

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	98,707	1.5	-	98,707
総務費	666,685	10.4	1,004	580,656
民生費	1,537,614	24.1	5,411	838,802
衛生費	428,560	6.7	14,529	397,005
労働費	9,175	0.1	-	460
農林水産業費	570,763	8.9	208,053	346,613
商工費	159,324	2.5	120,679	39,072
土木費	1,119,912	17.5	859,249	365,279
消防費	198,590	3.1	17,818	180,691
教育費	434,136	6.8	13,783	406,741
災害復旧費	261,090	4.1	-	31,148
公債費	899,964	14.1	-	851,489
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,384,520	100.0	1,240,526	4,136,663

公営事業等への繰出	
合計	776,082
下水道	198,205
病院	155,773
上水道	7,840
と畜場	150
国民健康保険	121,394
その他	292,720

国民健康保険事業の状況	
実質収支	94,589
再差引収支	77,160
加入世帯数(世帯)	2,610
被保険者数(人)	5,978
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	64
被保険者1人当り 国庫支出金	89
被保険者1人当り 保険給付費	145

区分		(単位千円)
基準財政収入額		871,323
基準財政需要額		3,227,134
標準税収入額等		1,126,749
標準財政規模		3,479,054
財政力指数		0.25
実質収支比率(%)		9.7
経常一般財源等比率(%)		101.6
公債費負担比率(%)		18.9
公債費比率(%)		13.6
起債制限比率(%)		8.5
積立金現在高	財調	847,233
	減債	1,503,837
	特定目的	612,573
地方債現在高		7,339,322
うち政府資金		5,711,186
債務負担行為額(支出予定額)	物件等購入	-
	保証・補償	-
	その他	188,451
	実質的なもの	414,167
収益事業収入		-
土地開発基金現在高		168,000

徴収率(%)		現年	計
	合計	98.2	93.2
	市町村民税	99.0	95.6
	純固定資産税	97.1	90.1

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１６年度 決算状況

人口		
	12年国調	5,018 人
	7年国調	5,350 人
	増減率	-6.2 %
住民基本台帳人口	17.3.31	4,929 人
	16.3.31	4,949 人
	増減率	-0.4 %

産業構造 区分	12年国調	7年国調
第1次	592	609
	23.4	22.6
第2次	824	931
	32.6	34.5
第3次	1,114	1,155
	44.0	42.9

面積 (km²)	48.41
人口密度 (人)	104

都道府県名	団体名	市町村類型	1-2
43 熊本県	5066 湯前町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	239,986	9.3	239,986	14.0
地方譲与税	49,144	1.9	49,144	2.9
利子割交付金	2,355	0.1	2,355	0.1
配当割交付金	203	0.0	203	0.0
株式等譲渡所得割交付金	246	0.0	246	0.0
地方消費税交付金	44,954	1.7	44,954	2.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	13,260	0.5	13,260	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	5,181	0.2	5,181	0.3
地方交付税	1,443,864	55.7	1,351,686	78.8
普通交付税	1,351,686	52.1	1,351,686	78.8
特別交付税	92,178	3.6	-	-
（一般財源計）	1,799,193	69.4	1,707,015	99.5
交通安全対策特別交付金	601	0.0	601	0.0
分担金・負担金	23,819	0.9	-	-
使用料	46,825	1.8	-	-
手数料	4,484	0.2	58	0.0
国庫支出金	133,257	5.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	137,797	5.3	-	-
財産収入	22,032	0.8	5,581	0.3
寄附金	50	0.0	-	-
繰入金	30,000	1.2	-	-
繰越金	104,854	4.0	-	-
諸収入	107,280	4.1	1,970	0.1
地方債	184,000	7.1	-	-
うち減税補てん債	2,200	0.1	-	-
うち臨時財政対策債	163,900	6.3	-	-
歳入合計	2,594,192	100.0	1,715,225	100.0

市町村税の状況 （単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	236,231	98.4	-
法定普通税	236,231	98.4	-
市町村民税	71,138	29.6	-
個人均等割	2,607	1.1	-
所得割	56,588	23.6	-
法人均等割	6,750	2.8	-
法人税割	5,193	2.2	-
固定資産税	131,903	55.0	-
うち純固定資産税	123,862	51.6	-
軽自動車税	10,722	4.5	-
市町村たばこ税	22,468	9.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	3,755	1.6	-
法定目的税	3,755	1.6	-
入湯税	697	0.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	3,058	1.3	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	239,986	100.0	-

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	○
産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成16年度（千円）	平成15年度（千円）
収支状況	歳入総額	2,594,192	2,931,601
	歳出総額	2,505,834	2,826,747
	歳入歳出差引	88,358	104,854
	翌年度に繰越すべき財源	4,464	-
	実質収支	83,894	104,854
	単年度収支	-20,960	-1,232
	積立金	255	384
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	-20,705	-848

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	67	206,290	3,079
	うち技能労務員	-	-	-
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	67	206,290	3,079

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.11.01	6,260
助役	1	16.11.01	4,850
収入役	-	-	-
教育長	1	17.01.01	4,530
議会議長	1	16.04.01	2,980
議会副議長	1	16.04.01	2,460
議会議員	9	16.04.01	2,250

性質別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	612,794	24.5	586,820	555,331	29.5
うち職員給	391,654	15.6	371,562	-	-
扶助費	233,912	9.3	82,342	82,245	4.4
公債費	570,340	22.8	543,160	542,622	28.8
内訳 元利償還金	570,340	22.8	543,160	542,622	28.8
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,417,046	56.5	1,212,322	1,180,198	62.7
物件費	273,644	10.9	225,783	200,575	10.7
維持補修費	9,194	0.4	7,170	2,758	0.1
補助費等	306,131	12.2	286,491	271,624	14.4
うち一部事務組合負担金	168,978	6.7	168,978	162,650	8.6
繰出金	259,038	10.3	236,108	136,977	7.3
積立金	2,698	0.1	2,080	-	-
投資・出資金・貸付金	85,468	3.4	5,468	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	152,615	6.1	70,423		
うち人件費	8,517	0.3	7,535		
内訳 普通建設事業費	94,868	3.8	57,716		
内訳 うち 補助	19,215	0.8	6,304		
内訳 うち 単独	70,108	2.8	45,867		
内訳 災害復旧事業費	57,747	2.3	12,707		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,505,834	100.0	2,045,845		

経常経費充当一般財源等計	
	1,792,132 千円
経常収支比率	
95.3 %	104.5 %
（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	2,134,203 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	74,651	3.0	-	74,651
総務費	384,287	15.3	16,805	352,023
民生費	584,173	23.3	682	376,547
衛生費	148,072	5.9	7,085	132,127
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	197,624	7.9	40,226	118,832
商工費	83,713	3.3	2,215	42,064
土木費	126,345	5.0	20,939	119,710
消防費	92,282	3.7	1,868	92,248
教育費	186,600	7.4	5,048	181,776
災害復旧費	57,747	2.3	-	12,707
公債費	570,340	22.8	-	543,160
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,505,834	100.0	94,868	2,045,845

公営事業等への繰出	
合計	268,218
下水道	81,709
病院	9,180
と畜場	100
上水道	-
国民健康保険	64,512
その他	112,717

国民健康保険事業の状況	
実質収支	112,356
再差引収支	92,666
加入世帯数（世帯）	1,143
被保険者数（人）	2,477
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	58
被保険者1人当り 国庫支出金	98
被保険者1人当り 保険給付費	145

区分		(単位千円)
基準財政収入額		270,019
基準財政需要額		1,621,705
標準税収入額等		346,565
標準財政規模		1,698,251
財政力指数		0.16
実質収支比率(%)		4.9
経常一般財源等比率(%)		101.0
公債費負担比率(%)		25.5
公債費比率(%)		15.7
起債制限比率(%)		11.8
積立金現在高	財調	377,185
	減債	2,456
	特定目的	600,761
地方債現在高		3,571,349
うち政府資金		2,843,951
（支出予定額）債務負担行為額	物件等購入	-
	保証・補償	-
	その他	49,254
	実質的なもの	146,767
収益事業収入		-
土地開発基金現在高		99,853

徴収率(%) 【現年・計】	現年	計
合計	97.5	90.9
市町村民税	98.6	94.0
純固定資産税	96.4	87.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１６年度 決算状況

人口		
	12年国調	2,706 人
	7年国調	2,919 人
	増減率	-7.3 %
住民基本台帳人口	17.3.31	2,668 人
	16.3.31	2,694 人
	増減率	-1.0 %

産業構造 区分	12年国調	7年国調
第1次	395	510
	29.8	35.0
第2次	341	392
	25.8	26.9
第3次	585	554
	44.2	38.0

面積 (km²)	192.11
人口密度 (人)	14

都道府県名	団体名	市町村類型
43 熊本県	5074 水上村	0-1
	地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	217,326	6.5	217,326	14.0
地方譲与税	57,764	1.7	57,764	3.7
利子割交付金	1,332	0.0	1,332	0.1
配当割交付金	113	0.0	113	0.0
株式等譲渡所得割交付金	139	0.0	139	0.0
地方消費税交付金	22,858	0.7	22,858	1.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	17,318	0.5	17,318	1.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	4,806	0.1	4,806	0.3
地方交付税	1,336,184	40.2	1,226,140	79.0
普通交付税	1,226,140	36.9	1,226,140	79.0
特別交付税	110,044	3.3	-	-
（一般財源計）	1,657,840	49.9	1,547,796	99.7
交通安全対策特別交付金	989	0.0	989	0.1
分担金・負担金	13,588	0.4	-	-
使用料	30,428	0.9	-	-
手数料	1,985	0.1	25	0.0
国庫支出金	511,668	15.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	318,010	9.6	-	-
財産収入	27,217	0.8	3,485	0.2
寄附金	58	0.0	-	-
繰入金	4,192	0.1	-	-
繰越金	225,918	6.8	-	-
諸収入	38,839	1.2	151	0.0
地方債	492,000	14.8	-	-
うち減税補てん債	1,700	0.1	-	-
うち臨時財政対策債	135,400	4.1	-	-
歳入合計	3,322,732	100.0	1,552,446	100.0

市町村税の状況 （単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	216,279	99.5	-
法定普通税	216,279	99.5	-
市町村民税	50,370	23.2	-
個人均等割	2,027	0.9	-
所得割	34,660	15.9	-
法人均等割	3,258	1.5	-
法人税割	10,425	4.8	-
固定資産税	150,969	69.5	-
うち純固定資産税	111,501	51.3	-
軽自動車税	5,873	2.7	-
市町村たばこ税	9,067	4.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,047	0.5	-
法定目的税	1,047	0.5	-
入湯税	1,047	0.5	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	217,326	100.0	-

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成16年度（千円）	平成15年度（千円）
収支状況	歳入総額	3,322,732	2,985,023
	歳出総額	3,100,147	2,759,105
	歳入歳出差引	222,585	225,918
	翌年度に繰越すべき財源	3,773	30,000
	実質収支	218,812	195,918
	単年度収支	22,894	34,282
	積立金	1,350	80,998
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	24,244	115,280

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	58	166,300	2,867
	うち技能労務員	9	24,220	2,691
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	58	166,300	2,867

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	15.12.01	7,820
助役	1	15.12.01	6,060
収入役	1	15.12.01	5,710
教育長	1	15.12.01	5,330
議会議長	1	15.12.01	3,130
議会副議長	1	15.12.01	2,580
議会議員	9	15.12.01	2,350

性質別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	511,014	16.5	463,303	451,349	26.7
うち職員給	307,197	9.9	269,955	-	-
扶助費	77,652	2.5	27,881	25,552	1.5
公債費	471,612	15.2	471,612	471,195	27.9
内訳 元利償還金	471,612	15.2	471,612	471,195	27.9
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,060,278	34.2	962,796	948,096	56.1
物件費	294,063	9.5	198,724	159,239	9.4
維持補修費	7,559	0.2	5,634	5,634	0.3
補助費等	273,245	8.8	212,364	134,513	8.0
うち一部事務組合負担金	88,668	2.9	88,668	80,665	4.8
繰出金	191,810	6.2	176,046	105,250	6.2
積立金	73,785	2.4	72,000	-	-
投資・出資金・貸付金	30,551	1.0	3,701	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,168,856	37.7	212,883		
うち人件費	4,398	0.1	3,084		
内訳 普通建設事業費	695,877	22.4	165,756		
内訳 うち 補助	392,644	12.7	75,806		
内訳 うち 単独	296,633	9.6	89,150		
内訳 災害復旧事業費	472,979	15.3	47,127		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,100,147	100.0	1,844,148		

経常経費充当一般財源等計	1,352,732 千円
経常収支比率	80.1 % 87.1 %（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	2,066,733 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	58,948	1.9	-	58,948
総務費	428,138	13.8	593	358,867
民生費	309,445	10.0	900	220,012
衛生費	86,052	2.8	7,666	77,561
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	493,688	15.9	298,619	169,953
商工費	303,956	9.8	221,606	101,544
土木費	140,963	4.5	71,277	81,190
消防費	80,200	2.6	11,060	69,460
教育費	253,243	8.2	83,233	186,951
災害復旧費	472,979	15.3	-	47,127
公債費	471,612	15.2	-	471,612
諸支出費	923	0.0	923	923
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,100,147	100.0	695,877	1,844,148

公営事業等への繰出	
合計	196,741
下水道	78,680
簡易水道	11,600
病院	4,931
と畜場	66
国民健康保険	40,123
その他	61,341

国民健康保険事業の状況	
実質収支	44,008
再差引収支	31,492
加入世帯数（世帯）	646
被保険者数（人）	1,385
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	57
被保険者1人当り 国庫支出金	111
被保険者1人当り 保険給付費	134

区分		(単位千円)
基準財政収入額		243,801
基準財政需要額		1,469,941
標準税収入額等		309,474
標準財政規模		1,535,614
財政力指数		0.16
実質収支比率(%)		14.2
経常一般財源等比率(%)		101.1
公債費負担比率(%)		22.8
公債費比率(%)		16.3
起債制限比率(%)		12.0
積立金現在高	財調	987,049
	減債	240,489
	特定目的	369,232
地方債現在高		3,706,810
うち政府資金		3,148,336
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-
	保証・補償	-
	その他	-
	実質的なもの	80,836
収益事業収入		-
土地開発基金現在高		79,617

徴収率(%) 現年・計		
合計	99.7	99.3
市町村民税	99.7	99.5
純固定資産税	99.5	99.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１６年度 決算状況

人口		
	12年国調	5,526 人
	7年国調	5,756 人
	増減率	-4.0 %
住民基本台帳人口	17.3.31	5,627 人
	16.3.31	5,624 人
	増減率	0.1 %

産業構造 区分	12年国調	7年国調
第1次	697	751
	25.4	26.2
第2次	848	943
	30.9	32.9
第3次	1,203	1,169
	43.8	40.8

面積 (km²)	94.54
人口密度 (人)	58

都道府県名	団体名	市町村類型
43 熊本県	5104 相良村	2-1
		地方交付税種地 2-2

歳入の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	291,959	8.9	291,959	15.6
地方譲与税	59,022	1.8	59,022	3.1
利子割交付金	2,896	0.1	2,896	0.2
配当割交付金	249	0.0	249	0.0
株式等譲渡所得割交付金	303	0.0	303	0.0
地方消費税交付金	53,528	1.6	53,528	2.9
ゴルフ場利用税交付金	14,876	0.5	14,876	0.8
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	16,149	0.5	16,149	0.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	8,042	0.2	8,042	0.4
地方交付税	1,495,867	45.5	1,416,031	75.6
普通交付税	1,416,031	43.0	1,416,031	75.6
特別交付税	79,836	2.4	-	-
（一般財源計）	1,942,891	59.1	1,863,055	99.4
交通安全対策特別交付金	831	0.0	831	0.0
分担金・負担金	38,655	1.2	-	-
使用料	21,323	0.6	9,504	0.5
手数料	4,138	0.1	402	0.0
国庫支出金	255,857	7.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	216,171	6.6	-	-
財産収入	14,054	0.4	-	-
寄附金	-	-	-	-
繰入金	136,053	4.1	-	-
繰越金	187,963	5.7	-	-
諸収入	24,866	0.8	63	0.0
地方債	446,800	13.6	-	-
うち減税補てん債	3,200	0.1	-	-
うち臨時財政対策債	183,100	5.6	-	-
歳入合計	3,289,602	100.0	1,873,855	100.0

市町村税の状況 （単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	290,709	99.6	-
法定普通税	290,709	99.6	-
市町村民税	97,171	33.3	-
個人均等割	4,712	1.6	-
所得割	76,638	26.2	-
法人均等割	11,377	3.9	-
法人税割	4,444	1.5	-
固定資産税	159,127	54.5	-
うち純固定資産税	156,837	53.7	-
軽自動車税	12,132	4.2	-
市町村たばこ税	22,279	7.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,250	0.4	-
法定目的税	1,250	0.4	-
入湯税	1,250	0.4	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	291,959	100.0	-

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	○
産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成16年度（千円）	平成15年度（千円）
収支状況	歳入総額	3,289,602	3,873,714
	歳出総額	3,040,033	3,685,751
	歳入歳出差引	249,569	187,963
	翌年度に繰越すべき財源	54,327	10,336
	実質収支	195,242	177,627
	単年度収支	17,615	4,909
	積立金	474	627
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	125,997	-
	実質単年度収支	-107,908	5,536

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	70	223,140	3,188
	うち技能労務員	6	18,340	3,057
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	70	223,140	3,188

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.01.01	7,820
助役	1	16.01.01	5,960
収入役	1	16.01.01	5,610
教育長	1	16.01.01	5,330
議会議長	1	16.01.01	3,130
議会副議長	1	16.01.01	2,580
議会議員	10	16.01.01	2,350

性質別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	680,133	22.4	646,863	627,656	30.5
うち職員給	404,837	13.3	374,016	-	-
扶助費	389,997	12.8	130,981	130,981	6.4
公債費	475,129	15.6	471,431	471,431	22.9
内訳 元利償還金	474,770	15.6	471,072	471,072	22.9
内訳 一時借入金利子	359	0.0	359	359	0.0
（義務的経費計）	1,545,259	50.8	1,249,275	1,230,068	59.7
物件費	438,493	14.4	327,113	118,518	5.8
維持補修費	6,611	0.2	6,611	4,592	0.2
補助費等	326,171	10.7	304,461	244,529	11.9
うち一部事務組合負担金	170,498	5.6	170,498	158,797	7.7
繰出金	285,154	9.4	264,445	184,577	9.0
積立金	677	0.0	-	-	-
投資・出資金・貸付金	100	0.0	100	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	437,568	14.4	98,823		
うち人件費	14,808	0.5	14,808		
内訳 普通建設事業費	420,458	13.8	95,010		
内訳 うち 補助	74,978	2.5	2,952		
内訳 うち 単独	340,451	11.2	90,429		
内訳 災害復旧事業費	17,110	0.6	3,813		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,040,033	100.0	2,250,828		

経常経費充当一般財源等計	
	1,782,284 千円
経常収支比率	
86.5 %	95.1 %
（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	2,500,397 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	61,992	2.0	-	61,992
総務費	442,219	14.5	4,745	415,870
民生費	669,285	22.0	-	349,201
衛生費	230,842	7.6	-	205,303
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	400,773	13.2	104,769	256,780
商工費	16,066	0.5	-	16,066
土木費	297,637	9.8	235,179	122,724
消防費	139,209	4.6	86	134,132
教育費	289,771	9.5	75,679	213,516
災害復旧費	17,110	0.6	-	3,813
公債費	475,129	15.6	-	471,431
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,040,033	100.0	420,458	2,250,828

公営事業等への繰出	
合計	285,154
下水道	61,662
簡易水道	46,634
と畜場	417
上水道	-
国民健康保険	52,584
その他	123,857

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	-
再差引収支	-11,724
加入世帯数（世帯）	1,106
被保険者数（人）	2,607
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	69
被保険者1人当り 国庫支出金	96
被保険者1人当り 保険給付費	149

区分		(単位千円)
基準財政収入額		341,942
基準財政需要額		1,757,973
標準税収入額等		439,352
標準財政規模		1,855,383
財政力指数		0.19
実質収支比率(%)		10.5
経常一般財源等比率(%)		101.0
公債費負担比率(%)		18.9
公債費比率(%)		11.8
起債制限比率(%)		7.0
積立金現在高	財調	469,158
	減債	70,695
	特定目的	352,770
地方債現在高		4,303,779
うち政府資金		3,769,317
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-
	保証・補償	-
	その他	11,814
	実質的なもの	167,821
収益事業収入		-
土地開発基金現在高		81,253

徴収率(%) 現年・計	現年	計
合計	96.7	78.1
市町村民税	97.7	79.1
純固定資産税	95.6	74.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１６年度 決算状況

人口		
	12年国調	1,530 人
	7年国調	1,687 人
	増減率	-9.3 %
住民基本台帳人口	17.3.31	1,548 人
	16.3.31	1,579 人
	増減率	-2.0 %

産業構造 区分	12年国調	7年国調
第1次	165	224
	21.6	25.4
第2次	200	240
	26.2	27.2
第3次	397	417
	52.0	47.3

面積 (km²)	252.94
人口密度 (人)	6

都道府県名	団体名	市町村類型	0-2
43 熊本県	5112 五木村	地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	249,381	8.9	249,381	20.0
地方譲与税	42,175	1.5	42,175	3.4
利子割交付金	1,711	0.1	1,711	0.1
配当割交付金	142	0.0	142	0.0
株式等譲渡所得割交付金	182	0.0	182	0.0
地方消費税交付金	16,520	0.6	16,520	1.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	12,780	0.5	12,780	1.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	5,643	0.2	5,643	0.5
地方交付税	981,552	35.1	846,756	67.9
普通交付税	846,756	30.3	846,756	67.9
特別交付税	134,796	4.8	-	-
(一般財源計)	1,310,086	46.9	1,175,290	94.3
交通安全対策特別交付金	450	0.0	450	0.0
分担金・負担金	1,727	0.1	-	-
使用料	22,867	0.8	6,988	0.6
手数料	1,700	0.1	-	-
国庫支出金	238,343	8.5	-	-
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	338,068	12.1	-	-
財産収入	83,214	3.0	1,399	0.1
寄附金	1,000	0.0	-	-
繰入金	123,764	4.4	-	-
繰越金	299,929	10.7	-	-
諸収入	112,745	4.0	62,858	5.0
地方債	259,800	9.3	-	-
うち減税補てん債	1,900	0.1	-	-
うち臨時財政対策債	116,800	4.2	-	-
歳入合計	2,793,693	100.0	1,246,985	100.0

市町村税の状況 （単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	249,381	100.0	-
法定普通税	249,381	100.0	-
市町村民税	53,538	21.5	-
個人均等割	1,273	0.5	-
所得割	41,644	16.7	-
法人均等割	5,627	2.3	-
法人税割	4,994	2.0	-
固定資産税	186,595	74.8	-
うち純固定資産税	183,774	73.7	-
軽自動車税	3,121	1.3	-
市町村たばこ税	6,127	2.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	249,381	100.0	-

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

収支状況 区分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)
歳入総額	2,793,693	4,212,360
歳出総額	2,598,922	3,750,431
歳入歳出差引	194,771	461,929
翌年度に繰越すべき財源	89,590	130,130
実質収支	105,181	331,799
単年度収支	-226,618	275,967
積立金	182	142
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	37,982	78,732
実質単年度収支	-264,418	197,377

一般職員等 区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	40	127,750	3,194
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	40	127,750	3,194

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	17.04.01	7,350
助役	1	17.04.01	5,690
収入役	1	17.04.01	5,360
教育長	1	17.04.01	5,010
議会議長	1	17.04.01	2,930
議会副議長	1	17.04.01	2,420
議会議員	8	17.04.01	2,200

性質別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	475,519	18.3	448,959	408,329	29.9
うち職員給	245,768	9.5	222,373	-	-
扶助費	54,305	2.1	16,932	16,782	1.2
公債費	439,981	16.9	439,271	439,271	32.2
内訳 元利償還金	439,973	16.9	439,263	439,263	32.2
内訳 一時借入金利子	8	0.0	8	8	0.0
(義務的経費計)	969,805	37.3	905,162	864,382	63.3
物件費	389,748	15.0	264,984	212,882	15.6
維持補修費	50,212	1.9	50,075	44,547	3.3
補助費等	235,485	9.1	166,437	132,568	9.7
うち一部事務組合負担金	80,773	3.1	80,773	73,709	5.4
繰出金	72,747	2.8	60,649	56,411	4.1
積立金	19,233	0.7	3,001	-	-
投資・出資金・貸付金	100	0.0	100	100	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	861,592	33.2	377,855		
うち人件費	31,809	1.2	31,017		
内訳 普通建設事業費	702,064	27.0	359,384		
内訳 うち 補助	264,121	10.2	34,528		
内訳 うち 単独	425,208	16.4	312,121		
内訳 災害復旧事業費	159,528	6.1	18,471		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,598,922	100.0	1,828,263		

経常経費充当一般財源等計	
	1,310,890 千円
経常収支比率	
96.0 %	105.1 % (減税補てん債及び臨時財政対策債除く)
歳入一般財源等	
	2,008,797 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	50,856	2.0	-	50,856
総務費	497,991	19.2	54,955	348,430
民生費	317,481	12.2	110,934	242,866
衛生費	200,295	7.7	37,943	157,024
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	311,555	12.0	187,755	168,611
商工費	32,604	1.3	-	28,335
土木費	332,938	12.8	288,340	148,597
消防費	73,393	2.8	-	73,386
教育費	182,300	7.0	22,137	152,416
災害復旧費	159,528	6.1	-	18,471
公債費	439,981	16.9	-	439,271
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,598,922	100.0	702,064	1,828,263

公営事業等への繰出	
合計	72,747
簡易水道	5,000
下水道	3,000
と畜場	43
上水道	-
国民健康保険	24,091
その他	40,613

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	29,645
再差引収支	28,629
加入世帯数(世帯)	385
被保険者数(人)	759
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	76
被保険者1人当り 国庫支出金	95
被保険者1人当り 保険給付費	144

区分		(単位千円)
基準財政収入額		266,131
基準財政需要額		1,112,887
標準税収入額等		341,898
標準財政規模		1,188,654
財政力指数		0.22
実質収支比率(%)		8.8
経常一般財源等比率(%)		104.9
公債費負担比率(%)		21.9
公債費比率(%)		21.4
起債制限比率(%)		7.9
積立金現在高	財調	692,354
	減債	79,936
	特定目的	758,201
地方債現在高		3,882,677
うち政府資金		2,907,373
(支出予定額) 債務負担行為額	物件等購入	-
	保証・補償	-
	その他	29,287
	実質的なもの	82,117
収益事業収入		-
土地開発基金現在高		34,482

徴収率(%) 【現・計 年】	現	計
合計	99.5	96.5
市町村民税	99.7	94.1
純固定資産税	99.4	97.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１６年度 決算状況

人口		
	12年国調	4,104 人
	7年国調	4,118 人
	増減率	-0.3 %
住民基本台帳人口	17.3.31	4,044 人
	16.3.31	4,098 人
	増減率	-1.3 %

産業構造 区分	12年国調	7年国調
第1次	479	577
	22.9	26.7
第2次	674	794
	32.3	36.8
第3次	935	787
	44.8	36.5

面積 (km²)	121.20
人口密度 (人)	34

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
43 熊本県	5121 山江村	1-2	2-2

区分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)
収支状況 歳入総額	3,078,038	3,375,682
歳出総額	2,960,983	3,232,906
歳入歳出差引	117,055	142,776
翌年度に繰越すべき財源	63	6,513
実質収支	116,992	136,263
単年度収支	-19,271	-32,117
積立金	115,258	100,124
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	112,000	48,000
実質単年度収支	-16,013	20,007

歳入の状況 (単位千円・%)

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	174,454	5.7	174,454	11.5
地方譲与税	51,908	1.7	51,908	3.4
利子割交付金	1,708	0.1	1,708	0.1
配当割交付金	147	0.0	147	0.0
株式等譲渡所得割交付金	178	0.0	178	0.0
地方消費税交付金	30,385	1.0	30,385	2.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	14,645	0.5	14,645	1.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	3,969	0.1	3,969	0.3
地方交付税	1,317,598	42.8	1,235,909	81.4
普通交付税	1,235,909	40.2	1,235,909	81.4
特別交付税	81,689	2.7	-	-
(一般財源計)	1,594,992	51.8	1,513,303	99.7
交通安全対策特別交付金	1,088	0.0	1,088	0.1
分担金・負担金	24,978	0.8	-	-
使用料	49,063	1.6	-	-
手数料	2,961	0.1	-	-
国庫支出金	307,247	10.0	-	-
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	178,046	5.8	-	-
財産収入	57,132	1.9	2,415	0.2
寄附金	-	-	-	-
繰入金	256,028	8.3	-	-
繰越金	142,776	4.6	-	-
諸収入	22,327	0.7	696	0.0
地方債	441,400	14.3	-	-
うち減税補てん債	1,600	0.1	-	-
うち臨時財政対策債	163,000	5.3	-	-
歳入合計	3,078,038	100.0	1,517,502	100.0

市町村税の状況 (単位千円・%)

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	174,139	99.8	-
法定普通税	174,139	99.8	-
市町村民税	46,359	26.6	-
個人均等割	3,267	1.9	-
所得割	38,685	22.2	-
法人均等割	3,063	1.8	-
法人税割	1,344	0.8	-
固定資産税	105,346	60.4	-
うち純固定資産税	103,673	59.4	-
軽自動車税	9,162	5.3	-
市町村たばこ税	13,272	7.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	315	0.2	-
法定目的税	315	0.2	-
入湯税	315	0.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	174,454	100.0	-

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	54	187,110	3,465
	うち技能労務員	-	-	-
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	54	187,110	3,465

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	16.01.01	7,820
助役	1	16.01.01	5,960
収入役	1	16.01.01	5,610
教育長	1	16.01.01	5,330
議会議長	1	15.04.01	2,910
議会副議長	1	15.04.01	2,400
議会議員	12	15.04.01	2,180

性質別歳出の状況 (単位千円・%)

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	522,407	17.6	494,799	485,598	28.9
うち職員給	309,309	10.4	283,181	-	-
扶助費	137,160	4.6	42,784	42,214	2.5
公債費	266,068	9.0	230,906	227,422	13.5
内訳 元利償還金	265,753	9.0	230,591	227,107	13.5
内訳 一時借入金利子	315	0.0	315	315	0.0
(義務的経費計)	925,635	31.3	768,489	755,234	44.9
物件費	331,058	11.2	285,908	231,125	13.7
維持補修費	7,082	0.2	3,663	3,610	0.2
補助費等	407,112	13.7	288,458	217,145	12.9
うち一部事務組合負担金	138,315	4.7	138,315	137,384	8.2
繰出金	340,283	11.5	321,509	179,133	10.6
積立金	115,922	3.9	115,001	-	-
投資・出資金・貸付金	10,930	0.4	10,100	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	822,961	27.8	163,096		
うち人件費	1,418	0.0	-		
内訳 普通建設事業費	799,623	27.0	159,293		
内訳 うち 補助	473,735	16.0	29,740		
内訳 うち 単独	325,888	11.0	129,553		
内訳 災害復旧事業費	23,338	0.8	3,803		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,960,983	100.0	1,956,224		

経常経費充当一般財源等計	1,386,247 千円
経常収支比率	82.4 % 91.4 % (減税補てん債及び臨時財政対策債除く)
歳入一般財源等	2,073,279 千円

目的別歳出の状況 (単位千円・%)

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	72,312	2.4	-	72,312
総務費	473,149	16.0	17,705	442,306
民生費	524,404	17.7	2,226	305,474
衛生費	204,724	6.9	12,106	193,352
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	409,198	13.8	127,547	296,342
商工費	43,632	1.5	4,328	26,523
土木費	226,797	7.7	188,702	77,280
消防費	99,394	3.4	-	99,394
教育費	617,967	20.9	447,009	208,532
災害復旧費	23,338	0.8	-	3,803
公債費	266,068	9.0	-	230,906
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,960,983	100.0	799,623	1,956,224

公営事業等への繰出	
合計	340,283
下水道	112,840
簡易水道	66,000
と畜場	60
上水道	-
国民健康保険	45,316
その他	116,067

国民健康保険事業の状況	
実質収支	21,130
再差引収支	8,070
加入世帯数(世帯)	779
被保険者数(人)	1,781
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	67
被保険者1人当り 国庫支出金	112
被保険者1人当り 保険給付費	174

区分		(単位千円)
基準財政収入額		219,275
基準財政需要額		1,456,669
標準税収入額等		277,242
標準財政規模		1,513,151
財政力指数		0.14
実質収支比率(%)		7.7
経常一般財源等比率(%)		100.3
公債費負担比率(%)		11.1
公債費比率(%)		5.7
起債制限比率(%)		6.3
積立金現在高	財調	457,293
	減債	307,792
	特定目的	681,016
地方債現在高		2,919,055
うち政府資金		2,634,557
債務負担行為額(支出予定額)	物件等購入	-
	保証・補償	-
	その他	2,001
	実質的なもの	127,529
収益事業収入		-
土地開発基金現在高		390,611

徴収率(%) 現年・計			
合計	97.8	91.0
市町村民税	97.5	91.7
純固定資産税	97.7	89.4

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１６年度 決算状況

人口		
	12年国調	5,201 人
	7年国調	5,665 人
	増減率	-8.2 %
住民基本台帳人口	17.3.31	5,074 人
	16.3.31	5,149 人
	増減率	-1.5 %

産業構造 区分	12年国調	7年国調
第1次	505	767
	20.9	27.0
第2次	798	928
	32.9	32.7
第3次	1,118	1,143
	46.2	40.3

面積 (km²)	207.73
人口密度 (人)	25

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
43 熊本県	5139 球磨村	1-2	2-2

歳入の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	215,058	6.2	215,058	10.7
地方譲与税	57,267	1.6	57,267	2.8
利子割交付金	2,094	0.1	2,094	0.1
配当割交付金	181	0.0	181	0.0
株式等譲渡所得割交付金	218	0.0	218	0.0
地方消費税交付金	38,333	1.1	38,333	1.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	15,809	0.5	15,809	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	4,574	0.1	4,574	0.2
地方交付税	1,740,906	49.9	1,627,923	80.9
普通交付税	1,627,923	46.7	1,627,923	80.9
特別交付税	112,983	3.2	-	-
（一般財源計）	2,074,440	59.5	1,961,457	97.5
交通安全対策特別交付金	722	0.0	722	0.0
分担金・負担金	19,794	0.6	-	-
使用料	6,466	0.2	-	-
手数料	4,100	0.1	41	0.0
国庫支出金	164,325	4.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	289,910	8.3	-	-
財産収入	69,361	2.0	49,277	2.4
寄附金	2,000	0.1	-	-
繰入金	228,755	6.6	-	-
繰越金	105,891	3.0	-	-
諸収入	36,508	1.0	155	0.0
地方債	485,200	13.9	-	-
うち減税補てん債	1,800	0.1	-	-
うち臨時財政対策債	194,200	5.6	-	-
歳入合計	3,487,472	100.0	2,011,652	100.0

市町村税の状況 （単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	213,947	99.5	-
法定普通税	213,947	99.5	-
市町村民税	54,895	25.5	-
個人均等割	3,779	1.8	-
所得割	45,439	21.1	-
法人均等割	3,849	1.8	-
法人税割	1,828	0.9	-
固定資産税	135,039	62.8	-
うち純固定資産税	130,583	60.7	-
軽自動車税	9,903	4.6	-
市町村たばこ税	14,110	6.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,111	0.5	-
法定目的税	1,111	0.5	-
入湯税	1,111	0.5	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	215,058	100.0	-

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成16年度（千円）	平成15年度（千円）
収支状況	歳入総額	3,487,472	3,585,900
	歳出総額	3,390,586	3,480,009
	歳入歳出差引	96,886	105,891
	翌年度に繰越すべき財源	5,485	1,912
	実質収支	91,401	103,979
	単年度収支	-12,578	-51,867
	積立金	155,793	172,607
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	170,000	110,000
	実質単年度収支	-26,785	10,740

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	76	227,420	2,992
	うち技能労務員	11	30,190	2,745
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	76	227,420	2,992

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.04.01	7,820
助役	1	16.04.01	5,960
収入役	1	16.04.01	5,610
教育長	1	16.04.01	5,330
議会議長	1	16.04.01	3,130
議会副議長	1	16.04.01	2,580
議会議員	12	16.04.01	2,350

性質別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	639,942	18.9	629,692	624,839	28.3
うち職員給	399,673	11.8	394,844	-	-
扶助費	288,673	8.5	99,176	98,676	4.5
公債費	509,997	15.0	507,950	507,950	23.0
内訳 元利償還金	509,997	15.0	507,950	507,950	23.0
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,438,612	42.4	1,236,818	1,231,465	55.8
物件費	406,656	12.0	261,319	230,000	10.4
維持補修費	20,857	0.6	19,660	19,660	0.9
補助費等	371,779	11.0	291,905	273,538	12.4
うち一部事務組合負担金	157,928	4.7	157,928	157,928	7.2
繰出金	281,511	8.3	251,874	178,966	8.1
積立金	158,043	4.7	155,003	-	-
投資・出資金・貸付金	100	0.0	100	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	713,028	21.0	312,135		
うち人件費	14,226	0.4	14,226		
内訳 普通建設事業費	668,144	19.7	292,898		
内訳 うち 補助	39,205	1.2	21,553		
内訳 うち 単独	586,604	17.3	245,010		
内訳 災害復旧事業費	44,884	1.3	19,237		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,390,586	100.0	2,528,814		

経常経費充当一般財源等計	1,933,629 千円
経常収支比率	87.6 % 96.1 %（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	2,625,700 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	70,638	2.1	-	70,638
総務費	606,097	17.9	10,745	546,852
民生費	620,393	18.3	1,575	345,676
衛生費	237,959	7.0	32,092	218,654
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	428,063	12.6	175,106	247,667
商工費	7,567	0.2	997	7,567
土木費	380,651	11.2	313,735	186,041
消防費	129,363	3.8	4,313	128,829
教育費	340,104	10.0	114,711	249,703
災害復旧費	44,884	1.3	-	19,237
公債費	509,997	15.0	-	507,950
諸支出費	14,870	0.4	14,870	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,390,586	100.0	668,144	2,528,814

公営事業等への繰出	
合計	281,511
簡易水道	72,000
と畜場	71
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	62,264
その他	147,176

国民健康保険事業の状況	
実質収支	87,625
再差引収支	70,166
加入世帯数（世帯）	1,142
被保険者数（人）	2,384
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	58
被保険者1人当り 国庫支出金	98
被保険者1人当り 保険給付費	145

区分		(単位千円)
基準財政収入額		259,828
基準財政需要額		1,889,864
標準税収入額等		330,513
標準財政規模		1,958,436
財政力指数		0.13
実質収支比率(%)		4.7
経常一般財源等比率(%)		102.7
公債費負担比率(%)		19.3
公債費比率(%)		14.6
起債制限比率(%)		6.5
積立金現在高	財調	861,892
	減債	35,587
	特定目的	425,963
地方債現在高		3,675,466
うち政府資金		2,934,452
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-
	保証・補償	-
	その他	4,080
	実質的なもの	132,141
収益事業収入		-
土地開発基金現在高		-

徴収率(%) 【現年・計】	現年	計
合計	99.2	98.1
市町村民税	99.1	98.0
純固定資産税	99.1	97.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１６年度 決算状況

人口		
	12年国調	17,751 人
	7年国調	18,533 人
	増減率	-4.2 %
住民基本台帳人口	17.3.31	18,046 人
	16.3.31	18,140 人
	増減率	-0.5 %

産業構造 区分	12年国調	7年国調
第1次	2,230	2,576
	24.7	27.4
第2次	2,633	2,773
	29.2	29.5
第3次	4,152	4,036
	46.0	43.0

面積 (km²)	159.49
人口密度 (人)	111

都道府県名	団体名	市町村類型	4-2
43 熊本県	5147 あさぎり町	地方交付税種地	2-1

区分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)
収支状況 歳入総額	10,934,585	12,239,954
歳出総額	10,504,708	11,903,697
歳入歳出差引	429,877	336,257
翌年度に繰越すべき財源	92,359	160,109
実質収支	337,518	176,148
単年度収支	161,370	-439,962
積立金	155,840	400,158
繰上償還金	-	91,685
積立金取崩し額	300,000	300,000
実質単年度収支	17,210	-248,119

歳入の状況 (単位千円・%)

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,053,719	9.6	1,053,719	17.8
地方譲与税	198,315	1.8	198,315	3.4
利子割交付金	10,949	0.1	10,949	0.2
配当割交付金	940	0.0	940	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,156	0.0	1,156	0.0
地方消費税交付金	161,911	1.5	161,911	2.7
ゴルフ場利用税交付金	8,522	0.1	8,522	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	54,772	0.5	54,772	0.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	31,008	0.3	31,008	0.5
地方交付税	4,991,729	45.7	4,356,286	73.7
普通交付税	4,356,286	39.8	4,356,286	73.7
特別交付税	635,443	5.8	-	-
(一般財源計)	6,513,021	59.6	5,877,578	99.4
交通安全対策特別交付金	4,126	0.0	4,126	0.1
分担金・負担金	96,040	0.9	-	-
使用料	162,604	1.5	194	0.0
手数料	13,690	0.1	-	-
国庫支出金	1,132,712	10.4	-	-
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	544,218	5.0	-	-
財産収入	49,527	0.5	30,780	0.5
寄附金	280	0.0	-	-
繰入金	389,367	3.6	-	-
繰越金	336,257	3.1	-	-
諸収入	90,443	0.8	60	0.0
地方債	1,602,300	14.7	-	-
うち減税補てん債	13,000	0.1	-	-
うち臨時財政対策債	614,700	5.6	-	-
歳入合計	10,934,585	100.0	5,912,738	100.0

市町村税の状況 (単位千円・%)

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,053,719	100.0	-
法定普通税	1,053,719	100.0	-
市町村民税	359,445	34.1	-
個人均等割	15,152	1.4	-
所得割	283,200	26.9	-
法人均等割	27,136	2.6	-
法人税割	33,957	3.2	-
固定資産税	540,157	51.3	-
うち純固定資産税	535,743	50.8	-
軽自動車税	40,043	3.8	-
市町村たばこ税	114,074	10.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,053,719	100.0	-

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	○
産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	252	798,930	3,170
うち技能労務員	12	35,650	2,971
教育公務員	-	-	-
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	252	798,930	3,170

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	16.01.01	8,150
助役	1	16.01.01	6,270
収入役	1	16.01.01	5,960
教育長	1	16.01.01	5,550
議会議長	1	16.01.01	3,260
議会副議長	1	16.01.01	2,690
議会議員	20	16.01.01	2,450

性質別歳出の状況 (単位千円・%)

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,042,682	19.4	1,777,679	1,752,710	26.8
うち職員給	1,371,714	13.1	1,157,922	-	-
扶助費	1,258,843	12.0	530,831	529,610	8.1
公債費	1,518,113	14.5	1,456,708	1,455,036	22.2
内訳 元利償還金	1,517,470	14.4	1,456,065	1,454,393	22.2
内訳 一時借入金利子	643	0.0	643	643	0.0
(義務的経費計)	4,819,638	45.9	3,765,218	3,737,356	57.1
物件費	1,207,122	11.5	945,252	832,027	12.7
維持補修費	65,184	0.6	62,314	62,314	1.0
補助費等	1,082,768	10.3	996,475	835,040	12.8
うち一部事務組合負担金	439,302	4.2	439,302	411,186	6.3
繰出金	1,165,866	11.1	1,097,508	678,059	10.4
積立金	155,857	1.5	149,947	-	-
投資・出資金・貸付金	20,223	0.2	19,723	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,988,050	18.9	726,886		
うち人件費	40,349	0.4	39,410		
内訳 普通建設事業費	1,821,748	17.3	646,870		
うち 補助	344,505	3.3	18,127		
うち 単独	1,321,523	12.6	598,655		
内訳 災害復旧事業費	166,302	1.6	80,016		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	10,504,708	100.0	7,763,323		

経常経費充当一般財源等計	6,144,796 千円
経常収支比率	94.0 % 103.9 % (減税補てん債及び臨時財政対策債除く)
歳入一般財源等	8,193,200 千円

目的別歳出の状況 (単位千円・%)

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	142,786	1.4	-	142,786
総務費	1,355,990	12.9	40,783	1,232,259
民生費	2,663,597	25.4	25,999	1,540,375
衛生費	697,417	6.6	23,204	633,678
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	950,193	9.0	424,744	627,580
商工費	129,803	1.2	2,322	126,274
土木費	1,668,444	15.9	1,140,342	857,796
消防費	358,089	3.4	36,785	329,571
教育費	853,974	8.1	127,569	736,280
災害復旧費	166,302	1.6	-	80,016
公債費	1,518,113	14.5	-	1,456,708
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	10,504,708	100.0	1,821,748	7,763,323

公営事業等への繰出	
合計	1,199,252
下水道	404,354
簡易水道	179,757
病院	33,386
と畜場	468
国民健康保険	152,075
その他	429,212

国民健康保険事業の状況	
実質収支	18,254
再差引収支	-22,554
加入世帯数(世帯)	3,662
被保険者数(人)	8,750
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	63
被保険者1人当り 国庫支出金	92
被保険者1人当り 保険給付費	144

区分		(単位千円)
基準財政収入額		1,195,964
基準財政需要額		4,554,301
標準税収入額等		1,539,364
標準財政規模		5,895,650
財政力指数		0.24
実質収支比率(%)		5.7
経常一般財源等比率(%)		100.3
公債費負担比率(%)		17.8
公債費比率(%)		14.8
起債制限比率(%)		10.3
積立金現在高	財調	1,256,224
	減債	-
	特定目的	21,429
地方債現在高		14,460,229
うち政府資金		11,553,685
債務負担行為額(支出予定額)	物件等購入	132,572
	保証・補償	-
	その他	1,170,833
	実質的なもの	776,895
収益事業収入		-
土地開発基金現在高		261,668

徴収率(%)		現年	計
	合計	97.0	90.8
	市町村民税	97.2	91.0
	純固定資産税	96.2	88.8

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１６年度 決算状況

人口		
	12年国調	6,378 人
	7年国調	6,677 人
	増減率	-4.5 %
住民基本台帳人口	17.3.31	6,365 人
	16.3.31	6,489 人
	増減率	-1.9 %

産業構造 区分	12年国調	7年国調
第1次	741	995
	24.6	30.0
第2次	786	834
	26.1	25.2
第3次	1,482	1,486
	49.3	44.8

面積 (km²)	59.64
人口密度 (人)	107

都道府県名	団体名	市町村類型
43 熊本県	5236 有明町	2-2
		地方交付税種地 2-1

歳入の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	397,698	7.2	397,698	16.5
地方譲与税	87,625	1.6	87,625	3.6
利子割交付金	3,280	0.1	3,280	0.1
配当割交付金	286	0.0	286	0.0
株式等譲渡所得割交付金	340	0.0	340	0.0
地方消費税交付金	55,513	1.0	55,513	2.3
ゴルフ場利用税交付金	11,925	0.2	11,925	0.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	24,869	0.4	24,869	1.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	8,082	0.1	8,082	0.3
地方交付税	1,947,849	35.1	1,820,401	75.4
普通交付税	1,820,401	32.8	1,820,401	75.4
特別交付税	127,448	2.3	-	-
（一般財源計）	2,537,467	45.8	2,410,019	99.8
交通安全対策特別交付金	1,348	0.0	1,348	0.1
分担金・負担金	19,044	0.3	-	-
使用料	47,088	0.8	-	-
手数料	7,802	0.1	596	0.0
国庫支出金	595,065	10.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	387,776	7.0	-	-
財産収入	9,241	0.2	3,490	0.1
寄附金	8,000	0.1	-	-
繰入金	371,949	6.7	-	-
繰越金	76,908	1.4	-	-
諸収入	31,194	0.6	104	0.0
地方債	1,449,500	26.2	-	-
うち減税補てん債	3,800	0.1	-	-
うち臨時財政対策債	189,500	3.4	-	-
歳入合計	5,542,382	100.0	2,415,557	100.0

市町村税の状況 （単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	397,698	100.0	-
法定普通税	397,698	100.0	-
市町村民税	113,769	28.6	-
個人均等割	5,004	1.3	-
所得割	82,562	20.8	-
法人均等割	9,430	2.4	-
法人税割	16,773	4.2	-
固定資産税	233,133	58.6	-
うち純固定資産税	232,812	58.5	-
軽自動車税	12,562	3.2	-
市町村たばこ税	38,234	9.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	397,698	100.0	-

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成16年度（千円）	平成15年度（千円）
歳入総額	5,542,382	5,274,557
歳出総額	5,453,941	5,197,649
歳入歳出差引	88,441	76,908
翌年度に繰越すべき財源	7,458	2,847
実質収支	80,983	74,061
単年度収支	6,922	15,245
積立金	40,073	80,543
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	46,995	95,788

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	97	302,220	3,116
うち技能労務員	12	39,000	3,250
教育公務員	-	-	-
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	97	302,220	3,116

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	15.12.01	7,650
助役	1	15.12.01	5,740
収入役	1	15.12.01	5,360
教育長	1	15.12.01	4,900
議会議長	1	15.12.01	3,060
議会副議長	1	15.12.01	2,520
議会議員	8	15.12.01	2,300

性質別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	814,148	14.9	770,036	768,984	29.5
うち職員給	529,413	9.7	489,791	-	-
扶助費	273,463	5.0	114,811	114,811	4.4
公債費	613,207	11.2	606,459	606,459	23.2
内訳 元利償還金	612,660	11.2	605,912	605,912	23.2
内訳 一時借入金利子	547	0.0	547	547	0.0
（義務的経費計）	1,700,818	31.2	1,491,306	1,490,254	57.1
物件費	393,417	7.2	325,383	279,125	10.7
維持補修費	33,539	0.6	32,445	31,094	1.2
補助費等	481,573	8.8	440,989	389,395	14.9
うち一部事務組合負担金	293,649	5.4	290,454	270,324	10.4
繰出金	314,963	5.8	278,945	229,196	8.8
積立金	77,988	1.4	74,284	-	-
投資・出資金・貸付金	600	0.0	600	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,451,043	44.9	349,741		
うち人件費	23,982	0.4	15,576		
内訳 普通建設事業費	2,429,547	44.5	338,893		
内訳 うち 補助	1,497,079	27.4	12,735		
内訳 うち 単独	838,024	15.4	296,564		
内訳 災害復旧事業費	21,496	0.4	10,848		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,453,941	100.0	2,993,693		

経常経費充当一般財源等計	2,419,064 千円
経常収支比率	92.7 % 100.1 %（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	3,082,134 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	65,726	1.2	-	65,726
総務費	549,725	10.1	24,056	510,401
民生費	950,734	17.4	167,941	565,249
衛生費	338,986	6.2	14,352	308,523
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	627,900	11.5	422,426	233,723
商工費	23,717	0.4	6,990	23,117
土木費	393,305	7.2	344,340	190,816
消防費	150,543	2.8	8,761	150,498
教育費	1,718,602	31.5	1,440,681	328,333
災害復旧費	21,496	0.4	-	10,848
公債費	613,207	11.2	-	606,459
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,453,941	100.0	2,429,547	2,993,693

公営事業等への繰出	
合計	314,963
簡易水道	60,187
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	81,236
その他	173,540

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	75,223
再差引収支	58,418
加入世帯数（世帯）	1,585
被保険者数（人）	3,375
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	62
被保険者1人当り 国庫支出金	92
被保険者1人当り 保険給付費	133

区分		(単位千円)
基準財政収入額		456,695
基準財政需要額		2,277,096
標準税収入額等		583,322
標準財政規模		2,403,723
財政力指数		0.19
実質収支比率(%)		3.4
経常一般財源等比率(%)		100.5
公債費負担比率(%)		19.7
公債費比率(%)		11.0
起債制限比率(%)		8.4
積立金現在高	財調	1,007,625
	減債	238,002
	特定目的	617,902
地方債現在高		6,027,963
うち政府資金		5,691,825
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	3,357
	保証・補償	-
	その他	10,270
	実質的なもの	133,402
収益事業収入		-
土地開発基金現在高		-

徴収率(%) 現年・計		現年	計
	合計	98.9	92.6
	市町村民税	99.5	94.8
	純固定資産税	98.4	90.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１６年度 決算状況

人口		
	12年国調	4,097 人
	7年国調	4,398 人
	増減率	-6.8 %
住民基本台帳人口	17.3.31	4,129 人
	16.3.31	4,261 人
	増減率	-3.1 %

産業構造 区分	12年国調	7年国調
第1次	763	1,046
	42.0	50.2
第2次	310	300
	17.1	14.4
第3次	741	736
	40.8	35.4

面積 (km²)	20.19
人口密度 (人)	203

都道府県名	団体名	市町村類型
43 熊本県	5261 御所浦町	1-0
	地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	164,373	5.5	164,373	9.6
地方譲与税	26,119	0.9	26,119	1.5
利子割交付金	1,981	0.1	1,981	0.1
配当割交付金	175	0.0	175	0.0
株式等譲渡所得割交付金	202	0.0	202	0.0
地方消費税交付金	36,626	1.2	36,626	2.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	6,315	0.2	6,315	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	4,148	0.1	4,148	0.2
地方交付税	1,654,462	55.3	1,456,395	85.3
普通交付税	1,456,395	48.7	1,456,395	85.3
特別交付税	198,067	6.6	-	-
（一般財源計）	1,894,401	63.3	1,696,334	99.3
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	3,949	0.1	-	-
使用料	33,155	1.1	2,476	0.1
手数料	14,159	0.5	673	0.0
国庫支出金	97,668	3.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	159,255	5.3	-	-
財産収入	8,913	0.3	8,008	0.5
寄附金	124	0.0	-	-
繰入金	429,196	14.3	-	-
繰越金	81,919	2.7	-	-
諸収入	52,955	1.8	47	0.0
地方債	216,800	7.2	-	-
うち減税補てん債	1,900	0.1	-	-
うち臨時財政対策債	141,400	4.7	-	-
歳入合計	2,992,494	100.0	1,707,538	100.0

市町村税の状況 （単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	164,373	100.0	-
法定普通税	164,373	100.0	-
市町村民税	58,058	35.3	-
個人均等割	2,503	1.5	-
所得割	47,172	28.7	-
法人均等割	5,503	3.3	-
法人税割	2,880	1.8	-
固定資産税	78,211	47.6	-
うち純固定資産税	77,867	47.4	-
軽自動車税	5,274	3.2	-
市町村たばこ税	22,830	13.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	164,373	100.0	-

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	平成16年度（千円）	平成15年度（千円）
歳入総額	2,992,494	3,358,760
歳出総額	2,904,029	3,276,841
歳入歳出差引	88,465	81,919
翌年度に繰越すべき財源	1,964	200
実質収支	86,501	81,719
単年度収支	4,782	19,842
積立金	374,188	210,698
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	140,000	157,000
実質単年度収支	238,970	73,540

一般職員等 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	92	318,700	3,464
うち技能労務員	9	24,220	2,691
教育公務員	-	-	-
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	92	318,700	3,464

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	7,580
助役	1	17.04.01	5,690
収入役	1	17.04.01	5,310
教育長	1	17.04.01	4,850
議会議長	1	17.04.01	3,030
議会副議長	1	17.04.01	2,500
議会議員	12	17.04.01	2,280

性質別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	814,264	28.0	757,815	757,382	40.9
うち職員給	531,554	18.3	488,593	-	-
扶助費	148,978	5.1	54,119	54,119	2.9
公債費	498,964	17.2	489,769	489,769	26.5
内訳 元利償還金	498,951	17.2	489,756	489,756	26.5
内訳 一時借入金利子	13	0.0	13	13	0.0
（義務的経費計）	1,462,206	50.4	1,301,703	1,301,270	70.3
物件費	314,685	10.8	259,640	213,287	11.5
維持補修費	9,171	0.3	7,282	6,229	0.3
補助費等	232,776	8.0	225,766	175,473	9.5
うち一部事務組合負担金	109,722	3.8	109,722	93,878	5.1
繰出金	231,068	8.0	195,901	151,430	8.2
積立金	394,467	13.6	394,000	-	-
投資・出資金・貸付金	500	0.0	500	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	259,156	8.9	92,475		
うち人件費	6,430	0.2	861		
内訳 普通建設事業費	231,897	8.0	78,251		
内訳 うち 補助	136,246	4.7	4,900		
内訳 うち 単独	67,416	2.3	67,416		
内訳 災害復旧事業費	27,259	0.9	14,224		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,904,029	100.0	2,477,267		

経常経費充当一般財源等計	1,847,689 千円
経常収支比率	99.8 % 108.2 %（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	2,565,732 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	68,697	2.4	-	68,697
総務費	775,589	26.7	404	758,268
民生費	579,611	20.0	1,680	414,746
衛生費	248,577	8.6	20,316	196,478
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	258,137	8.9	159,998	112,696
商工費	35,486	1.2	-	31,501
土木費	65,125	2.2	22,041	50,408
消防費	112,961	3.9	2,337	111,880
教育費	233,623	8.0	25,121	228,600
災害復旧費	27,259	0.9	-	14,224
公債費	498,964	17.2	-	489,769
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,904,029	100.0	231,897	2,477,267

公営事業等への繰出	
合計	261,068
上水道	30,000
下水道	13,220
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	98,353
その他	119,495

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	80,567
再差引収支	47,220
加入世帯数（世帯）	1,137
被保険者数（人）	2,861
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	51
被保険者1人当り 国庫支出金	153
被保険者1人当り 保険給付費	173

区分		(単位千円)
基準財政収入額		187,473
基準財政需要額		1,643,868
標準税収入額等		243,642
標準財政規模		1,700,037
財政力指数		0.11
実質収支比率(%)		5.1
経常一般財源等比率(%)		100.4
公債費負担比率(%)		19.1
公債費比率(%)		14.8
起債制限比率(%)		12.1
積立金現在高	財調	664,210
	減債	85,999
	特定目的	189,570
地方債現在高		4,000,093
うち政府資金		3,552,341
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-
	保証・補償	-
	その他	82,869
	実質的なもの	138,392
収益事業収入		-
土地開発基金現在高		-
徴収率(%)【現年・計】	合計	93.8 67.3
	市町村民税	96.9 60.7
	純固定資産税	90.0 65.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１６年度 決算状況

人口		
	12年国調	3,861 人
	7年国調	4,172 人
	増減率	-7.5 %
住民基本台帳人口	17.3.31	3,783 人
	16.3.31	3,828 人
	増減率	-1.2 %

産業構造 区分	12年国調	7年国調
第1次	426	622
	24.3	30.9
第2次	530	553
	30.2	27.5
第3次	799	835
	45.5	41.5

面積 (km²)	25.59
人口密度 (人)	151

都道府県名	団体名	市町村類型	1-2
43 熊本県	5279 倉岳町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	183,450	7.2	183,450	12.3
地方譲与税	35,969	1.4	35,969	2.4
利子割交付金	2,027	0.1	2,027	0.1
配当割交付金	175	0.0	175	0.0
株式等譲渡所得割交付金	211	0.0	211	0.0
地方消費税交付金	34,284	1.3	34,284	2.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	9,565	0.4	9,565	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	5,700	0.2	5,700	0.4
地方交付税	1,318,205	51.7	1,200,934	80.6
普通交付税	1,200,934	47.1	1,200,934	80.6
特別交付税	117,271	4.6	-	-
(一般財源計)	1,589,586	62.3	1,472,315	98.8
交通安全対策特別交付金	522	0.0	522	0.0
分担金・負担金	1,933	0.1	-	-
使用料	28,440	1.1	478	0.0
手数料	2,824	0.1	-	-
国庫支出金	153,959	6.0	-	-
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	147,495	5.8	-	-
財産収入	3,384	0.1	3,017	0.2
寄附金	175	0.0	-	-
繰入金	212,040	8.3	-	-
繰越金	96,072	3.8	-	-
諸収入	39,921	1.6	13,224	0.9
地方債	273,600	10.7	-	-
うち減税補てん債	2,200	0.1	-	-
うち臨時財政対策債	135,400	5.3	-	-
歳入合計	2,549,951	100.0	1,489,556	100.0

市町村税の状況 （単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	183,450	100.0	-
法定普通税	183,450	100.0	-
市町村民税	57,177	31.2	-
個人均等割	2,658	1.4	-
所得割	48,136	26.2	-
法人均等割	3,401	1.9	-
法人税割	2,982	1.6	-
固定資産税	102,926	56.1	-
うち純固定資産税	102,527	55.9	-
軽自動車税	7,424	4.0	-
市町村たばこ税	15,923	8.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	183,450	100.0	-

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)
歳入総額	2,549,951	2,586,248
歳出総額	2,492,873	2,490,176
歳入歳出差引	57,078	96,072
翌年度に繰越すべき財源	3,346	20,185
実質収支	53,732	75,887
単年度収支	-22,155	10,593
積立金	115,299	63,217
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	48,800	32,000
実質単年度収支	44,344	41,810

一般職員等 区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	73	257,840	3,532
うち技能労務員	6	18,830	3,138
教育公務員	-	-	-
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	73	257,840	3,532

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	15.12.01	7,580
助役	1	15.12.01	5,690
収入役	1	15.12.01	5,310
教育長	1	15.12.01	4,930
議会議長	1	15.12.01	3,030
議会副議長	1	15.12.01	2,500
議会議員	12	15.12.01	2,280

性質別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	655,272	26.3	626,997	622,136	38.2
うち職員給	417,370	16.7	392,009	-	-
扶助費	134,834	5.4	45,203	45,196	2.8
公債費	373,764	15.0	362,783	362,783	22.3
内訳 元利償還金	373,614	15.0	362,633	362,633	22.3
内訳 一時借入金利子	150	0.0	150	150	0.0
(義務的経費計)	1,163,870	46.7	1,034,983	1,030,115	63.3
物件費	183,037	7.3	146,164	106,712	6.6
維持補修費	21,379	0.9	20,397	2,594	0.2
補助費等	302,687	12.1	272,974	217,553	13.4
うち一部事務組合負担金	180,877	7.3	180,877	163,960	10.1
繰出金	338,492	13.6	310,291	187,511	11.5
積立金	122,333	4.9	7,000	-	-
投資・出資金・貸付金	2,620	0.1	700	700	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	358,455	14.4	93,091		
うち人件費	39,566	1.6	38,759		
内訳 普通建設事業費	217,293	8.7	75,754		
内訳 うち 補助	61,962	2.5	12,833		
内訳 うち 単独	140,171	5.6	61,761		
内訳 災害復旧事業費	141,162	5.7	17,337		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,492,873	100.0	1,885,600		

経常経費充当一般財源等計 1,545,185 千円

経常収支比率 95.0 % 103.7 %
(減税補てん債及び臨時財政対策債除く)

歳入一般財源等 1,942,678 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	66,877	2.7	-	66,877
総務費	471,265	18.9	6,085	333,070
民生費	473,380	19.0	145	323,941
衛生費	237,053	9.5	679	230,784
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	258,639	10.4	67,533	191,846
商工費	16,735	0.7	2,977	15,529
土木費	138,198	5.5	117,427	44,579
消防費	105,773	4.2	1,381	105,773
教育費	210,027	8.4	21,066	193,081
災害復旧費	141,162	5.7	-	17,337
公債費	373,764	15.0	-	362,783
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,492,873	100.0	217,293	1,885,600

公営事業等への繰出	
合計	338,492
下水道	87,660
簡易水道	50,097
港湾整備	6,852
上水道	-
国民健康保険	69,090
その他	124,793

国民健康保険事業の状況	
実質収支	79,570
再差引収支	46,932
加入世帯数(世帯)	973
被保険者数(人)	2,106
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	67
被保険者1人当り 国庫支出金	113
被保険者1人当り 保険給付費	152

区分	(単位千円)
基準財政収入額	213,312
基準財政需要額	1,425,138
標準税収入額等	274,632
標準財政規模	1,475,566
財政力指数	0.14
実質収支比率(%)	3.6
経常一般財源等比率(%)	100.9
公債費負担比率(%)	18.7
公債費比率(%)	11.5
起債制限比率(%)	9.0
積立金現在高 財調	460,578
積立金現在高 減債	-
積立金現在高 特定目的	15,561
地方債現在高	2,932,477
うち政府資金	2,370,027
(債務負担行為額) 物件等購入	-
(債務負担行為額) 保証・補償	-
(債務負担行為額) その他	7,570
(債務負担行為額) 実質的なもの	116,136
収益事業収入	-
土地開発基金現在高	-

徴収率(%)	現年	計
合計	98.5	93.8
市町村民税	98.6	94.8
純固定資産税	98.2	92.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１６年度 決算状況

人口		
	12年国調	3,011 人
	7年国調	3,142 人
	増減率	-4.2 %
住民基本台帳人口	17.3.31	2,910 人
	16.3.31	2,981 人
	増減率	-2.4 %

産業構造 区分	12年国調	7年国調
第1次	346	468
	24.7	29.8
第2次	413	463
	29.5	29.5
第3次	639	639
	45.7	40.7

面積 (km²)	32.87
人口密度 (人)	92

都道府県名	団体名	市町村類型
43 熊本県	5287 栖本町	0-2
		地方交付税種地 2-1

歳入の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	162,979	5.9	162,979	11.5
地方譲与税	44,505	1.6	44,505	3.1
利子割交付金	1,474	0.1	1,474	0.1
配当割交付金	126	0.0	126	0.0
株式等譲渡所得割交付金	154	0.0	154	0.0
地方消費税交付金	27,213	1.0	27,213	1.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	12,798	0.5	12,798	0.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	4,014	0.1	4,014	0.3
地方交付税	1,307,413	47.7	1,159,287	82.0
普通交付税	1,159,287	42.3	1,159,287	82.0
特別交付税	148,126	5.4	-	-
(一般財源計)	1,560,676	57.0	1,412,550	100.0
交通安全対策特別交付金	620	0.0	620	0.0
分担金・負担金	27,241	1.0	-	-
使用料	51,887	1.9	-	-
手数料	2,214	0.1	-	-
国庫支出金	138,127	5.0	-	-
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	254,980	9.3	-	-
財産収入	3,428	0.1	-	-
寄附金	-	-	-	-
繰入金	143,041	5.2	-	-
繰越金	53,389	1.9	-	-
諸収入	9,259	0.3	9	0.0
地方債	494,400	18.0	-	-
うち減税補てん債	1,600	0.1	-	-
うち臨時財政対策債	115,200	4.2	-	-
歳入合計	2,739,262	100.0	1,413,179	100.0

市町村税の状況 （単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	162,979	100.0	-
法定普通税	162,979	100.0	-
市町村民税	43,995	27.0	-
個人均等割	2,163	1.3	-
所得割	37,473	23.0	-
法人均等割	2,582	1.6	-
法人税割	1,777	1.1	-
固定資産税	97,733	60.0	-
うち純固定資産税	97,708	60.0	-
軽自動車税	5,953	3.7	-
市町村たばこ税	15,298	9.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	162,979	100.0	-

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成16年度(千円)	平成15年度(千円)
収支状況	歳入総額	2,739,262	3,292,213
	歳出総額	2,618,613	3,238,824
	歳入歳出差引	120,649	53,389
	翌年度に繰越すべき財源	17,174	2,117
	実質収支	103,475	51,272
	単年度収支	52,203	-49,970
	積立金	202	258
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	52,405	-49,712

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	56	174,840	3,122
	うち技能労務員	8	18,970	2,371
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	56	174,840	3,122

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	15.12.01	7,580
助役	1	15.12.01	5,690
収入役	1	15.12.01	5,310
教育長	1	15.12.01	4,850
議会議長	1	15.12.01	3,030
議会副議長	1	15.12.01	2,500
議会議員	8	15.12.01	2,280

性質別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	461,451	17.6	442,052	440,584	28.8
うち職員給	273,556	10.4	265,468	-	-
扶助費	176,104	6.7	48,932	48,718	3.2
公債費	422,807	16.1	417,136	417,136	27.3
内訳 元利償還金	422,784	16.1	417,113	417,113	27.3
内訳 一時借入金利子	23	0.0	23	23	0.0
(義務的経費計)	1,060,362	40.5	908,120	906,438	59.2
物件費	190,973	7.3	128,645	101,216	6.6
維持補修費	3,658	0.1	3,544	3,544	0.2
補助費等	369,547	14.1	332,969	298,518	19.5
うち一部事務組合負担金	138,949	5.3	138,949	130,711	8.5
繰出金	179,016	6.8	164,638	163,838	10.7
積立金	414	0.0	3	-	-
投資・出資金・貸付金	700	0.0	700	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	813,943	31.1	178,843		
うち人件費	46,915	1.8	37,715		
内訳 普通建設事業費	745,017	28.5	165,989		
内訳 うち 補助	250,999	9.6	18,287		
内訳 うち 単独	461,299	17.6	147,702		
内訳 災害復旧事業費	68,926	2.6	12,854		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,618,613	100.0	1,717,462		

経常経費充当一般財源等計 1,473,554 千円

経常収支比率 96.3 % 104.3 %
(減税補てん債及び臨時財政対策債除く)

歳入一般財源等 1,838,111 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	59,537	2.3	-	59,537
総務費	318,587	12.2	49,523	302,621
民生費	390,454	14.9	5,256	218,496
衛生費	419,153	16.0	82,300	343,910
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	390,702	14.9	326,404	103,234
商工費	124,405	4.8	72,379	19,330
土木費	199,992	7.6	182,458	32,372
消防費	70,137	2.7	620	69,537
教育費	153,913	5.9	26,077	138,435
災害復旧費	68,926	2.6	-	12,854
公債費	422,807	16.1	-	417,136
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,618,613	100.0	745,017	1,717,462

公営事業等への繰出	
合計	314,016
病院	135,000
簡易水道	73,000
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	27,189
その他	78,827

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	38,272
再差引収支	37,063
加入世帯数(世帯)	660
被保険者数(人)	1,478
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	57
被保険者1人当り 国庫支出金	92
被保険者1人当り 保険給付費	104

区分		(単位千円)
基準財政収入額		200,700
基準財政需要額		1,359,987
標準税収入額等		254,498
標準財政規模		1,413,785
財政力指数		0.14
実質収支比率(%)		7.3
経常一般財源等比率(%)		100.0
公債費負担比率(%)		22.7
公債費比率(%)		14.3
起債制限比率(%)		7.6
積立金現在高	財調	318,609
	減債	288,461
	特定目的	649,191
地方債現在高		3,679,662
うち政府資金		3,406,172
(支出予定額) 債務負担行為額	物件等購入	3,879
	保証・補償	-
	その他	-
	実質的なもの	83,429
収益事業収入		-
土地開発基金現在高		53,000
徴収率(%) 現・計	合計	99.6 98.5
	市町村民税	99.9 99.5
	純固定資産税	99.4 97.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１６年度 決算状況

人口		
	12年国調	4,357 人
	7年国調	4,661 人
	増減率	-6.5 %
住民基本台帳人口	17.3.31	4,060 人
	16.3.31	4,115 人
	増減率	-1.3 %

産業構造 区分	12年国調	7年国調
第1次	584	830
	29.2	36.9
第2次	527	558
	26.4	24.8
第3次	886	859
	44.4	38.2

面積 (km²)	55.22
人口密度 (人)	79

都道府県名	団体名	市町村類型
43 熊本県	5295 新和町	1-1
		地方交付税種地 2-1

歳入の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	157,359	5.0	157,359	8.9
地方譲与税	46,380	1.5	46,380	2.6
利子割交付金	1,744	0.1	1,744	0.1
配当割交付金	151	0.0	151	0.0
株式等譲渡所得割交付金	181	0.0	181	0.0
地方消費税交付金	35,037	1.1	35,037	2.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	12,690	0.4	12,690	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	4,050	0.1	4,050	0.2
地方交付税	1,660,993	53.1	1,503,828	85.1
普通交付税	1,503,828	48.1	1,503,828	85.1
特別交付税	157,165	5.0	-	-
（一般財源計）	1,918,585	61.4	1,761,420	99.7
交通安全対策特別交付金	659	0.0	659	0.0
分担金・負担金	10,323	0.3	-	-
使用料	36,480	1.2	1,843	0.1
手数料	2,903	0.1	-	-
国庫支出金	264,339	8.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	208,209	6.7	-	-
財産収入	10,441	0.3	1,109	0.1
寄附金	100	0.0	-	-
繰入金	186,533	6.0	-	-
繰越金	116,407	3.7	-	-
諸収入	20,942	0.7	1,069	0.1
地方債	351,300	11.2	-	-
うち減税補てん債	1,700	0.1	-	-
うち臨時財政対策債	154,800	5.0	-	-
歳入合計	3,127,221	100.0	1,766,100	100.0

市町村税の状況 （単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	157,359	100.0	-
法定普通税	157,359	100.0	-
市町村民税	48,146	30.6	-
個人均等割	2,895	1.8	-
所得割	40,898	26.0	-
法人均等割	3,291	2.1	-
法人税割	1,062	0.7	-
固定資産税	84,126	53.5	-
うち純固定資産税	83,871	53.3	-
軽自動車税	8,054	5.1	-
市町村たばこ税	17,033	10.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	157,359	100.0	-

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成16年度(千円)	平成15年度(千円)
収支状況	歳入総額	3,127,221	3,276,919
	歳出総額	2,985,129	3,160,512
	歳入歳出差引	142,092	116,407
	翌年度に繰越すべき財源	57,272	13,392
	実質収支	84,820	103,015
	単年度収支	-18,195	-10,349
	積立金	278	289
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	20,000	-
	実質単年度収支	-37,917	-10,060

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	74	242,530	3,277
	うち技能労務員	9	23,620	2,624
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	74	242,530	3,277

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	15.12.01	7,580
助役	1	15.12.01	5,690
収入役	1	15.12.01	5,310
教育長	1	15.12.01	4,850
議会議長	1	15.12.01	3,030
議会副議長	1	15.12.01	2,500
議会議員	10	15.12.01	2,280

性質別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	611,939	20.5	587,581	586,053	30.5
うち職員給	388,329	13.0	367,417	-	-
扶助費	194,533	6.5	66,359	66,189	3.4
公債費	421,607	14.1	419,850	419,850	21.8
内訳 元利償還金	421,590	14.1	419,833	419,833	21.8
内訳 一時借入金利子	17	0.0	17	17	0.0
（義務的経費計）	1,228,079	41.1	1,073,790	1,072,092	55.8
物件費	317,256	10.6	253,703	216,211	11.2
維持補修費	10,588	0.4	8,562	4,288	0.2
補助費等	387,447	13.0	364,650	329,129	17.1
うち一部事務組合負担金	175,904	5.9	175,802	166,785	8.7
繰出金	327,714	11.0	303,756	247,663	12.9
積立金	379	0.0	-	-	-
投資・出資金・貸付金	23,832	0.8	23,832	18,861	1.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	689,834	23.1	223,547		
うち人件費	40,204	1.3	32,755		
内訳 普通建設事業費	621,980	20.8	210,761		
内訳 うち 補助	304,676	10.2	12,765		
内訳 うち 単独	291,711	9.8	189,872		
内訳 災害復旧事業費	67,854	2.3	12,786		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,985,129	100.0	2,251,840		

経常経費充当一般財源等計 1,888,244 千円

経常収支比率 98.2 % 106.9 %（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,393,932 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	59,561	2.0	-	59,561
総務費	377,452	12.6	20,655	325,577
民生費	544,246	18.2	-	371,392
衛生費	389,703	13.1	999	378,245
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	514,705	17.2	364,494	192,981
商工費	46,621	1.6	9,637	36,147
土木費	222,651	7.5	183,480	130,880
消防費	123,989	4.2	12,424	111,318
教育費	216,740	7.3	30,291	213,103
災害復旧費	67,854	2.3	-	12,786
公債費	421,607	14.1	-	419,850
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,985,129	100.0	621,980	2,251,840

公営事業等への繰出	
合計	425,819
簡易水道	119,824
病院	98,105
下水道	16,617
港湾整備	3,018
国民健康保険	66,712
その他	121,543

国民健康保険事業の状況	
実質収支	75,915
再差引収支	56,473
加入世帯数（世帯）	1,034
被保険者数（人）	2,241
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	48
被保険者1人当り 国庫支出金	118
被保険者1人当り 保険給付費	135

区分	(単位千円)
基準財政収入額	202,697
基準財政需要額	1,705,725
標準税収入額等	257,624
標準財政規模	1,761,452
財政力指数	0.12
実質収支比率(%)	4.8
経常一般財源等比率(%)	100.3
公債費負担比率(%)	17.5
公債費比率(%)	11.6
起債制限比率(%)	10.3
積立金現在高 財調	420,305
積立金現在高 減債	117,759
積立金現在高 特定目的	127,698
地方債現在高	3,422,747
うち政府資金	3,263,631
（支出予定額）債務負担行為額 物件等購入	-
保証・補償	-
その他	46,464
実質的なもの	63,734
収益事業収入	-
土地開発基金現在高	92,020

徴収率(%) 【現年・計】	現年	計
合計	99.2	98.4
市町村民税	99.9	99.6
純固定資産税	98.7	97.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１６年度 決算状況

人口		
	12年国調	10,717 人
	7年国調	11,386 人
	増減率	-5.9 %
住民基本台帳人口	17.3.31	10,434 人
	16.3.31	10,633 人
	増減率	-1.9 %

産業構造 区分	12年国調	7年国調
第1次	1,088	1,405
	23.0	26.8
第2次	1,192	1,419
	25.2	27.1
第3次	2,453	2,411
	51.8	46.1

面積 (km²)	50.07
人口密度 (人)	214

都道府県名	団体名	市町村類型	3-2
43 熊本県	5309 五和町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	505,027	10.4	505,027	17.9
地方譲与税	106,563	2.2	106,563	3.8
利子割交付金	5,396	0.1	5,396	0.2
配当割交付金	466	0.0	466	0.0
株式等譲渡所得割交付金	565	0.0	565	0.0
地方消費税交付金	88,699	1.8	88,699	3.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	28,551	0.6	28,551	1.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	17,081	0.4	17,081	0.6
地方交付税	2,290,299	47.3	2,073,286	73.3
普通交付税	2,073,286	42.8	2,073,286	73.3
特別交付税	217,013	4.5	-	-
（一般財源計）	3,042,647	62.8	2,825,634	99.9
交通安全対策特別交付金	969	0.0	969	0.0
分担金・負担金	73,608	1.5	-	-
使用料	21,523	0.4	254	0.0
手数料	7,938	0.2	-	-
国庫支出金	342,401	7.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	363,063	7.5	-	-
財産収入	55,560	1.1	922	0.0
寄附金	-	-	-	-
繰入金	117,020	2.4	-	-
繰越金	133,872	2.8	-	-
諸収入	41,449	0.9	15	0.0
地方債	641,820	13.3	-	-
うち減税補てん債	6,400	0.1	-	-
うち臨時財政対策債	241,900	5.0	-	-
歳入合計	4,841,870	100.0	2,827,794	100.0

市町村税の状況 （単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	505,027	100.0	-
法定普通税	505,027	100.0	-
市町村民税	176,425	34.9	-
個人均等割	7,802	1.5	-
所得割	141,260	28.0	-
法人均等割	8,885	1.8	-
法人税割	18,478	3.7	-
固定資産税	271,545	53.8	-
うち純固定資産税	269,979	53.5	-
軽自動車税	19,622	3.9	-
市町村たばこ税	37,435	7.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	505,027	100.0	-

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)
歳入総額	4,841,870	4,796,792
歳出総額	4,710,837	4,662,920
歳入歳出差引	131,033	133,872
翌年度に繰越すべき財源	48	3,736
実質収支	130,985	130,136
単年度収支	849	39,450
積立金	209	126
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	45,000	-
実質単年度収支	-43,942	39,576

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	110	382,080	3,473
うち技能労務員	11	34,920	3,175
教育公務員	-	-	-
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	110	382,080	3,473

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	15.12.01	7,740
助役	1	15.12.01	5,810
収入役	1	15.12.01	5,410
教育長	1	15.12.01	4,950
議会議長	1	15.12.01	3,100
議会副議長	1	15.12.01	2,550
議会議員	10	15.12.01	2,330

性質別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	953,446	20.2	904,090	874,124	28.4
うち職員給	618,403	13.1	577,278	-	-
扶助費	595,571	12.6	181,903	181,839	5.9
公債費	789,117	16.8	780,088	779,987	25.4
内訳 元利償還金	789,117	16.8	780,088	779,987	25.4
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,338,134	49.6	1,866,081	1,835,950	59.7
物件費	451,807	9.6	399,980	348,887	11.3
維持補修費	15,791	0.3	13,888	13,013	0.4
補助費等	685,386	14.5	630,547	412,168	13.4
うち一部事務組合負担金	316,395	6.7	316,395	299,070	9.7
繰出金	409,786	8.7	347,929	326,648	10.6
積立金	3,243	0.1	98	-	-
投資・出資金・貸付金	32,910	0.7	32,910	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	773,780	16.4	183,255		
うち人件費	71,297	1.5	64,645		
内訳 普通建設事業費	690,050	14.6	170,291		
内訳 うち 補助	201,452	4.3	32,127		
内訳 うち 単独	438,108	9.3	137,674		
内訳 災害復旧事業費	83,730	1.8	12,964		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,710,837	100.0	3,474,688		

経常経費充当一般財源等計	
	2,936,666 千円
経常収支比率	95.5 % 103.9 %
	（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	3,605,721 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	63,606	1.4	-	63,606
総務費	837,327	17.8	174,478	658,930
民生費	1,158,083	24.6	1,571	635,906
衛生費	346,330	7.4	20,274	322,830
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	473,587	10.1	253,553	240,988
商工費	52,246	1.1	13,400	51,798
土木費	384,575	8.2	198,912	205,517
消防費	205,206	4.4	1,696	203,606
教育費	317,030	6.7	26,166	298,455
災害復旧費	83,730	1.8	-	12,964
公債費	789,117	16.8	-	780,088
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,710,837	100.0	690,050	3,474,688

公営事業等への繰出	
合計	442,596
上水道	32,810
下水道	20,250
簡易水道	6,533
工業用水道	-
国民健康保険	115,267
その他	267,736

国民健康保険事業の状況	
実質収支	126,473
再差引収支	120,801
加入世帯数（世帯）	2,672
被保険者数（人）	5,737
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	59
被保険者1人当り 国庫支出金	109
被保険者1人当り 保険給付費	141

区分	(単位千円)
基準財政収入額	591,817
基準財政需要額	2,665,103
標準税収入額等	759,746
標準財政規模	2,833,032
財政力指数	0.21
実質収支比率(%)	4.6
経常一般財源等比率(%)	99.8
公債費負担比率(%)	21.6
公債費比率(%)	15.5
起債制限比率(%)	13.4
積立金現在高 財調	861,108
積立金現在高 減債	101,472
積立金現在高 特定目的	291,350
地方債現在高	7,035,519
うち政府資金	5,439,345
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	2,667,322
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	123,724
収益事業収入	-
土地開発基金現在高	-

徴収率(%) 現年・計	現年	計
合計	97.9	92.2
市町村民税	98.9	96.7
純固定資産税	96.9	88.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１６年度 決算状況

人口		
	12年国調	9,436 人
	7年国調	9,613 人
	増減率	-1.8 %
住民基本台帳人口	17.3.31	8,803 人
	16.3.31	8,887 人
	増減率	-0.9 %

産業構造 区分	12年国調	7年国調
第1次	848	1,043
	18.9	22.2
第2次	1,231	1,209
	27.4	25.8
第3次	2,406	2,440
	53.6	52.0

面積 (km²)	67.07
人口密度 (人)	141

都道府県名	団体名	市町村類型
43 熊本県	5317 苓北町	3-2
		地方交付税種地 2-1

歳入の状況 (単位千円・%)

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,656,136	59.6	3,656,136	93.1
地方譲与税	104,744	1.7	104,744	2.7
利子割交付金	6,251	0.1	6,251	0.2
配当割交付金	541	0.0	541	0.0
株式等譲渡所得割交付金	654	0.0	654	0.0
地方消費税交付金	90,541	1.5	90,541	2.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	28,842	0.5	28,842	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	29,234	0.5	29,234	0.7
地方交付税	30,766	0.5	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	30,766	0.5	-	-
(一般財源計)	3,947,709	64.4	3,916,943	99.8
交通安全対策特別交付金	1,623	0.0	1,623	0.0
分担金・負担金	66,804	1.1	-	-
使用料	66,668	1.1	2,869	0.1
手数料	5,446	0.1	-	-
国庫支出金	407,317	6.6	-	-
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	435,066	7.1	-	-
財産収入	106,149	1.7	4,692	0.1
寄附金	715	0.0	-	-
繰入金	253,545	4.1	-	-
繰越金	31,664	0.5	-	-
諸収入	52,805	0.9	5	0.0
地方債	759,200	12.4	-	-
うち減税補てん債	14,600	0.2	-	-
うち臨時財政対策債	229,600	3.7	-	-
歳入合計	6,134,711	100.0	3,926,132	100.0

市町村税の状況 (単位千円・%)

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,656,136	100.0	-
法定普通税	3,656,136	100.0	-
市町村民税	265,056	7.2	-
個人均等割	4,884	0.1	-
所得割	168,930	4.6	-
法人均等割	16,971	0.5	-
法人税割	74,271	2.0	-
固定資産税	3,331,966	91.1	-
うち純固定資産税	3,330,452	91.1	-
軽自動車税	16,113	0.4	-
市町村たばこ税	43,001	1.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,656,136	100.0	-

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	○

収支状況 区分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)
歳入総額	6,134,711	5,752,541
歳出総額	5,968,016	5,694,477
歳入歳出差引	166,695	58,064
翌年度に繰越すべき財源	77,723	5,300
実質収支	88,972	52,764
単年度収支	36,208	10,119
積立金	125,967	50,143
繰上償還金	50,992	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	213,167	60,262

一般職員等 区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	96	303,990	3,167
うち技能労務員	4	9,400	2,350
教育公務員	-	-	-
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	96	303,990	3,167

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	15.12.01	7,580
助役	1	15.12.01	5,690
収入役	1	15.12.01	5,300
教育長	1	15.12.01	4,850
議会議長	1	15.12.01	3,020
議会副議長	1	15.12.01	2,500
議会議員	14	15.12.01	2,280

性質別歳出の状況 (単位千円・%)

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	860,025	14.4	819,401	818,630	19.6
うち職員給	526,327	8.8	494,660	-	-
扶助費	697,547	11.7	222,935	201,005	4.8
公債費	826,716	13.9	826,716	775,724	18.6
内訳 元利償還金	825,662	13.8	825,662	774,670	18.6
内訳 一時借入金利子	1,054	0.0	1,054	1,054	0.0
(義務的経費計)	2,384,288	40.0	1,869,052	1,795,359	43.1
物件費	592,736	9.9	454,121	354,846	8.5
維持補修費	91,957	1.5	86,107	86,107	2.1
補助費等	536,892	9.0	478,945	381,784	9.2
うち一部事務組合負担金	281,717	4.7	281,717	268,334	6.4
繰出金	747,765	12.5	661,696	429,785	10.3
積立金	400,066	6.7	398,863	-	-
投資・出資金・貸付金	14,530	0.2	5,013	4,913	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,199,782	20.1	269,055		
うち人件費	40,939	0.7	35,990		
内訳 普通建設事業費	1,172,520	19.6	265,184		
うち 補助	443,351	7.4	33,774		
うち 単独	678,074	11.4	221,988		
内訳 災害復旧事業費	27,262	0.5	3,871		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,968,016	100.0	4,222,852		

経常経費充当一般財源等計	
	3,052,794 千円
経常収支比率	73.2 % 77.8 % (減税補てん債及び臨時財政対策債除く)
歳入一般財源等	4,389,547 千円

目的別歳出の状況 (単位千円・%)

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	82,787	1.4	-	82,787
総務費	994,327	16.7	35,721	932,853
民生費	1,149,646	19.3	-	568,150
衛生費	472,335	7.9	10,254	450,645
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	707,040	11.8	469,919	283,971
商工費	140,184	2.3	5,381	81,560
土木費	753,758	12.6	386,291	405,103
消防費	213,910	3.6	25,782	202,476
教育費	600,051	10.1	239,172	384,720
災害復旧費	27,262	0.5	-	3,871
公債費	826,716	13.9	-	826,716
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,968,016	100.0	1,172,520	4,222,852

公営事業等への繰出	
合計	747,765
下水道	293,973
簡易水道	120,336
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	78,953
その他	254,503

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	42,265
再差引収支	25,887
加入世帯数(世帯)	2,126
被保険者数(人)	4,319
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	60
被保険者1人当り 国庫支出金	107
被保険者1人当り 保険給付費	162

区分	(単位千円)
基準財政収入額	2,992,538
基準財政需要額	2,575,231
標準税収入額等	3,960,424
標準財政規模	3,960,424
財政力指数	0.88
実質収支比率(%)	2.2
経常一般財源等比率(%)	99.1
公債費負担比率(%)	18.8
公債費比率(%)	11.7
起債制限比率(%)	10.2
積立金現在高 財調	489,449
積立金現在高 減債	384,844
積立金現在高 特定目的	558,329
地方債現在高	6,755,551
うち政府資金	5,865,668
(債務負担行為額) 物件等購入	9,282
(債務負担行為額) 保証・補償	-
(債務負担行為額) その他	10,265
(債務負担行為額) 実質的なもの	-
収益事業収入	-
土地開発基金現在高	66,550

徴収率(%) 【現年・計】	現年	計
合計	99.9	99.6
市町村民税	99.2	98.0
純固定資産税	99.9	99.8

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１６年度 決算状況

人口		
	12年国調	4,676 人
	7年国調	5,133 人
	増減率	-8.9 %
住民基本台帳人口	17.3.31	4,582 人
	16.3.31	4,657 人
	増減率	-1.6 %

産業構造 区分	12年国調	7年国調
第1次	411	533
	19.4	22.5
第2次	561	712
	26.4	30.0
第3次	1,151	1,127
	54.2	47.5

面積 (km²)	85.46
人口密度 (人)	55

都道府県名	団体名	市町村類型	1-2
43 熊本県	5325 天草町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	208,469	5.7	208,469	10.9
地方譲与税	75,183	2.1	75,183	3.9
利子割交付金	2,348	0.1	2,348	0.1
配当割交付金	202	0.0	202	0.0
株式等譲渡所得割交付金	244	0.0	244	0.0
地方消費税交付金	43,015	1.2	43,015	2.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	21,769	0.6	21,769	1.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	6,113	0.2	6,113	0.3
地方交付税	1,696,679	46.6	1,547,298	81.1
普通交付税	1,547,298	42.5	1,547,298	81.1
特別交付税	149,381	4.1	-	-
（一般財源計）	2,054,022	56.4	1,904,641	99.8
交通安全対策特別交付金	463	0.0	463	0.0
分担金・負担金	35,236	1.0	-	-
使用料	117,937	3.2	90	0.0
手数料	3,102	0.1	-	-
国庫支出金	173,799	4.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	445,758	12.2	-	-
財産収入	10,054	0.3	2,692	0.1
寄附金	57	0.0	-	-
繰入金	287,331	7.9	-	-
繰越金	35,172	1.0	-	-
諸収入	46,954	1.3	32	0.0
地方債	432,100	11.9	-	-
うち減税補てん債	2,400	0.1	-	-
うち臨時財政対策債	166,800	4.6	-	-
歳入合計	3,641,985	100.0	1,907,918	100.0

市町村税の状況 （単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	200,545	96.2	-
法定普通税	200,545	96.2	-
市町村民税	63,761	30.6	-
個人均等割	3,029	1.5	-
所得割	51,984	24.9	-
法人均等割	6,143	2.9	-
法人税割	2,605	1.2	-
固定資産税	110,292	52.9	-
うち純固定資産税	108,352	52.0	-
軽自動車税	8,641	4.1	-
市町村たばこ税	17,851	8.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	7,924	3.8	-
法定目的税	7,924	3.8	-
入湯税	7,924	3.8	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	208,469	100.0	-

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成16年度(千円)	平成15年度(千円)
収支状況	歳入総額	3,641,985	3,937,156
	歳出総額	3,590,462	3,901,984
	歳入歳出差引	51,523	35,172
	翌年度に繰越すべき財源	7,350	246
	実質収支	44,173	34,926
	単年度収支	9,247	6,441
	積立金	120	419
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	9,367	6,860

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	79	231,740	2,933
	うち技能労務員	15	41,570	2,771
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	79	231,740	2,933

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	15.12.01	7,580
助役	1	15.12.01	5,690
収入役	1	15.12.01	5,310
教育長	1	15.12.01	4,850
議会議長	1	15.12.01	3,030
議会副議長	1	15.12.01	2,500
議会議員	10	15.12.01	2,310

性質別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	696,463	19.4	676,670	658,936	31.7
うち職員給	421,323	11.7	408,192	-	-
扶助費	313,283	8.7	72,627	72,627	3.5
公債費	539,802	15.0	524,946	524,946	25.3
内訳 元利償還金	539,802	15.0	524,946	524,946	25.3
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,549,548	43.2	1,274,243	1,256,509	60.5
物件費	500,423	13.9	348,173	298,028	14.3
維持補修費	20,956	0.6	17,489	11,502	0.6
補助費等	421,392	11.7	369,489	311,645	15.0
うち一部事務組合負担金	201,187	5.6	201,187	201,187	9.7
繰出金	369,130	10.3	300,243	266,533	12.8
積立金	51,342	1.4	-	-	-
投資・出資金・貸付金	100	0.0	100	100	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	677,571	18.9	58,674		
うち人件費	15,918	0.4	15,918		
内訳 普通建設事業費	659,462	18.4	58,391		
内訳 うち 補助	417,854	11.6	26,683		
内訳 うち 単独	192,758	5.4	18,858		
内訳 災害復旧事業費	18,109	0.5	283		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,590,462	100.0	2,368,411		

経常経費充当一般財源等計 2,144,317 千円

経常収支比率 103.2 % 112.4 %（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,419,934 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	75,863	2.1	-	75,863
総務費	477,611	13.3	-	397,952
民生費	687,288	19.1	8,525	385,079
衛生費	343,796	9.6	-	300,719
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	638,879	17.8	468,144	156,163
商工費	211,685	5.9	39,632	78,950
土木費	187,925	5.2	132,466	64,429
消防費	146,742	4.1	-	144,842
教育費	262,762	7.3	10,695	239,185
災害復旧費	18,109	0.5	-	283
公債費	539,802	15.0	-	524,946
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,590,462	100.0	659,462	2,368,411

公営事業等への繰出	
合計	369,130
簡易水道	93,583
下水道	67,005
観光施設	8,409
上水道	-
国民健康保険	66,029
その他	134,104

国民健康保険事業の状況	
実質収支	27,205
再差引収支	23,838
加入世帯数（世帯）	1,420
被保険者数（人）	2,785
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	51
被保険者1人当り 国庫支出金	88
被保険者1人当り 保険給付費	132

区分		(単位千円)
基準財政収入額		286,696
基準財政需要額		1,836,557
標準税収入額等		360,832
標準財政規模		1,908,130
財政力指数		0.15
実質収支比率(%)		2.3
経常一般財源等比率(%)		100.0
公債費負担比率(%)		21.7
公債費比率(%)		16.3
起債制限比率(%)		11.9
積立金現在高	財調	327,556
	減債	54,419
	特定目的	737,548
地方債現在高		4,764,447
うち政府資金		3,969,748
（債務負担行為額）（支出予定額）	物件等購入	-
	保証・補償	-
	その他	51,214
	実質的なもの	-
収益事業収入		-
土地開発基金現在高		-

徴収率(%) 【現年・計】	現年	計
合計	92.4	80.9
市町村民税	96.3	93.1
純固定資産税	90.0	73.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１６年度 決算状況

人口		
	12年国調	6,436 人
	7年国調	7,004 人
	増減率	-8.1 %
住民基本台帳人口	17.3.31	6,297 人
	16.3.31	6,452 人
	増減率	-2.4 %

産業構造 区分	12年国調	7年国調
第1次	658	1,036
	23.9	31.3
第2次	588	809
	21.3	24.5
第3次	1,508	1,461
	54.7	44.2

面積 (km²)	119.30
人口密度 (人)	54

都道府県名	団体名	市町村類型	2-2
43 熊本県	5333 河浦町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	317,940	6.5	317,940	11.2
地方譲与税	82,149	1.7	82,149	2.9
利子割交付金	3,334	0.1	3,334	0.1
配当割交付金	290	0.0	290	0.0
株式等譲渡所得割交付金	347	0.0	347	0.0
地方消費税交付金	56,764	1.2	56,764	2.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	23,130	0.5	23,130	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	9,190	0.2	9,190	0.3
地方交付税	2,566,574	52.6	2,330,807	82.4
普通交付税	2,330,807	47.8	2,330,807	82.4
特別交付税	235,767	4.8	-	-
（一般財源計）	3,059,718	62.8	2,823,951	99.8
交通安全対策特別交付金	1,081	0.0	1,081	0.0
分担金・負担金	12,781	0.3	-	-
使用料	55,481	1.1	227	0.0
手数料	20,890	0.4	-	-
国庫支出金	286,341	5.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	442,041	9.1	-	-
財産収入	4,449	0.1	3,498	0.1
寄附金	-	-	-	-
繰入金	170,961	3.5	-	-
繰越金	64,048	1.3	-	-
諸収入	64,989	1.3	72	0.0
地方債	692,400	14.2	-	-
うち減税補てん債	3,600	0.1	-	-
うち臨時財政対策債	203,200	4.2	-	-
歳入合計	4,875,180	100.0	2,828,829	100.0

市町村税の状況 （単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	317,940	100.0	-
法定普通税	317,940	100.0	-
市町村民税	97,050	30.5	-
個人均等割	2,460	0.8	-
所得割	85,296	26.8	-
法人均等割	6,737	2.1	-
法人税割	2,557	0.8	-
固定資産税	180,280	56.7	-
うち純固定資産税	180,005	56.6	-
軽自動車税	12,289	3.9	-
市町村たばこ税	28,321	8.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	317,940	100.0	-

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成16年度(千円)	平成15年度(千円)
収支状況	歳入総額	4,875,180	6,451,962
	歳出総額	4,687,498	6,387,914
	歳入歳出差引	187,682	64,048
	翌年度に繰越すべき財源	1,569	7,900
	実質収支	186,113	56,148
	単年度収支	129,965	55,565
	積立金	110,898	11,679
	繰上償還金	-	55,257
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	240,863	122,501

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	107	296,860	2,774
	うち技能労務員	19	47,240	2,486
	教育公務員	1	2,490	2,490
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	108	299,350	2,772

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	15.12.01	7,580
助役	1	15.12.01	5,690
収入役	1	15.12.01	5,310
教育長	1	15.12.01	4,850
議会議長	1	15.12.01	3,030
議会副議長	1	15.12.01	2,500
議会議員	12	15.12.01	2,280

性質別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	849,389	18.1	816,086	786,600	25.9
うち職員給	544,908	11.6	539,296	-	-
扶助費	265,078	5.7	101,179	100,879	3.3
公債費	1,096,592	23.4	1,042,186	1,042,186	34.3
内訳 元利償還金	1,096,321	23.4	1,041,915	1,041,915	34.3
内訳 一時借入金利子	271	0.0	271	271	0.0
（義務的経費計）	2,211,059	47.2	1,959,451	1,929,665	63.6
物件費	340,953	7.3	287,670	264,322	8.7
維持補修費	25,644	0.5	22,892	8,994	0.3
補助費等	612,530	13.1	493,299	374,277	12.3
うち一部事務組合負担金	224,726	4.8	224,626	207,645	6.8
繰出金	317,771	6.8	277,051	219,026	7.2
積立金	128,121	2.7	110,845	-	-
投資・出資金・貸付金	13,649	0.3	100	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,037,771	22.1	161,433		
うち人件費	29,025	0.6	29,025		
内訳 普通建設事業費	984,634	21.0	157,834		
内訳 うち 補助	539,104	11.5	22,429		
内訳 うち 単独	426,578	9.1	126,004		
内訳 災害復旧事業費	53,137	1.1	3,599		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,687,498	100.0	3,312,741		

経常経費充当一般財源等計	
	2,796,284 千円
経常収支比率	92.1 % 98.8 %（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	3,500,423 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	70,264	1.5	-	70,264
総務費	610,829	13.0	9,591	555,785
民生費	724,097	15.4	23	485,092
衛生費	403,808	8.6	14,086	302,615
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	658,483	14.0	444,962	227,074
商工費	27,204	0.6	767	26,225
土木費	560,748	12.0	500,200	137,042
消防費	194,238	4.1	4,404	189,838
教育費	288,098	6.1	10,601	273,021
災害復旧費	53,137	1.1	-	3,599
公債費	1,096,592	23.4	-	1,042,186
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,687,498	100.0	984,634	3,312,741

公営事業等への繰出	
合計	460,232
病院	142,461
下水道	74,459
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	66,943
その他	176,369

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	96
再差引収支	-3,314
加入世帯数（世帯）	1,741
被保険者数（人）	3,426
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	48
被保険者1人当り 国庫支出金	121
被保険者1人当り 保険給付費	167

区分		(単位千円)
基準財政収入額		396,572
基準財政需要額		2,727,379
標準税収入額等		505,101
標準財政規模		2,835,908
財政力指数		0.14
実質収支比率(%)		6.6
経常一般財源等比率(%)		99.8
公債費負担比率(%)		29.8
公債費比率(%)		19.7
起債制限比率(%)		17.0
積立金現在高	財調	466,608
	減債	116,408
	特定目的	320,521
地方債現在高		9,983,719
うち政府資金		8,531,204
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-
	保証・補償	-
	その他	100,873
	実質的なもの	-
収益事業収入		-
土地開発基金現在高		-
徴収率(%) 現・計	合計	99.1 95.9
	市町村民税	99.5 98.2
	純固定資産税	98.7 94.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。